

# 離島振興事業の成果

(平成25年度～令和4年度)

令和6年3月

 鹿児島県



## はじめに

本県は、南北600kmに及ぶ広大な県土にわたって28の有人離島が点在する、全国有数の離島県です。

このうち、離島振興法が適用される離島振興対策実施地域では、これまで県離島振興計画に基づく各種事業のほか、県単独の特定離島ふるさとおこし推進事業などの実施により、社会基盤や生活基盤の整備、産業振興に多くの成果が見られます。

しかしながら、四方を海に囲まれた離島の自然的社会的条件は厳しく、人の往来、生活に必要な物資等の輸送に要する費用が他の地域に比べて多額であること、人口減少や高齢化が本土と比べて急速に進展していること、依然として産業基盤や生活環境等に関する本土との地域格差があることなどの課題があります。

こうしたことから、法期限が令和4年度までであった離島振興法が10カ年延長されるとともに、「医師の確保や遠隔医療の実施による医療の充実」、「高速安定航行が可能な船舶の新造及び更新に対する支援」、「小規模離島の日常生活に必要な環境の維持」など、離島に対する様々な配慮規定の充実が図られました。

本県では改正法を踏まえ策定した新たな離島振興計画に基づき、社会資本整備を一層推進するとともに、離島活性化交付金の活用や特定離島ふるさとおこし推進事業などの県単独事業の実施を通して、離島地域の振興に努めているところです。

本書は、平成25年度からの離島振興計画が令和4年度までで終了し、また離島振興法が令和14年度まで延長されたことを機会に、この10年間の成果を中心に取りまとめたものです。

本県離島について理解を深めていただく資料として、また、離島振興に携わる関係の皆様方が、離島振興事業のあゆみを振り返ると同時に、今後の離島振興の諸施策を効果的に推進するための参考資料として御活用いただければ幸いです。

本書の編集に当たって御協力をいただいた関係各位に対し深く感謝の意を表しますとともに、今後とも本県の離島振興に御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

令和6年3月

鹿児島県総合政策部地域政策総括監 西 正智

本書の内容は、インターネット上でも御覧頂けます。

<https://www.pref.kagoshima.jp/pr/shima/seika/index.html>



# 目 次

## 第 1 離島の概要

1 全国離島の概要	
(1) 離島について	1
(2) 離島振興対策実施地域	3
2 離島振興対策の経緯	
(1) 離島振興法の制定, 延長	5
(2) 離島振興対策実施地域の指定, 解除	10
(3) 離島振興計画の推移	11
3 鹿児島県離島の概要	
(1) 県全体の離島の概要	17
(2) 離島振興地域の概要	18
(3) 離島の類型	18
(4) 行政制度の沿革	19
(5) 人口の動向	20
(6) 産業構造	
ア 就業構造	21
イ 産業別総生産	22
(7) 所得水準	22

## 第 2 離島振興事業の実績（平成25年度～令和4年度）

1 概要	24
2 国土保全施設の整備	
(1) 河川	24
(2) 砂防	24
(3) 治山	25
(4) 海岸	25
3 交通基盤の整備	
(1) 道路	26
(2) 港湾	26
(3) 空港	27
4 産業基盤の整備	
(1) 漁港	28
(2) 漁場	28
(3) 農業農村整備	28

(4) 森林保全整備	
ア 造林	29
イ 林道	29
5 生活環境の整備	
(1) 廃棄物処理	30
(2) 水道施設	30
(3) 公園	30
6 離島活性化交付金事業等	
(1) 離島活性化交付金事業	31
(2) 離島地域おこし団体への支援	32
(3) ふれあいアイランドの形成推進事業	34
7 特定離島ふるさとおこし推進事業	
(1) 対象地域	36
(2) 対象事業	36
① 産業の振興	36
② 生活基盤の整備	36
③ ソフト事業	36
(3) 特定離島ふるさとおこし推進事業実施件数	37
8 その他の事業	
(1) 教育	
ア 学校教育	38
イ 社会教育	39
(2) 離島医療・高齢者対策	
ア へき地医療拠点病院の運営費の補助	39
イ へき地診療所の運営費，施設及び設備整備費の補助	39
ウ 医師，歯科医師の確保	39
エ 巡回診療の実施	40
オ 離島救急医療対策	40
カ 妊婦への支援等	40
キ 高齢者対策	43
(3) 離島交通路	
ア 離島航路補助	43
イ 離島航空路線	45
ウ 地方バス路線	46
(4) 情報通信	
ア 情報通信基盤	46

### 第3 地域別離島振興事業の実績（平成25年度～令和4年度）

1 長島地域	
(1) 国土保全施設の整備	48

(2)	交通基盤の整備	48
(3)	産業基盤の整備	49
(4)	生活環境施設の整備	49
(5)	離島振興事業による投資実績	50
(6)	離島活性化交付金事業	50
(7)	特定離島ふるさとおこし推進事業	50
2	桂島地域	
(1)	国土保全施設の整備	51
(2)	産業基盤の整備	51
(3)	離島振興事業による投資実績	51
(4)	離島活性化交付金事業	51
(5)	特定離島ふるさとおこし推進事業	51
3	甕島地域	
(1)	国土保全施設の整備	52
(2)	交通基盤の整備	53
(3)	産業基盤の整備	54
(4)	生活環境施設の整備	56
(5)	離島振興事業による投資実績	56
(6)	離島活性化交付金事業	56
(7)	特定離島ふるさとおこし推進事業	57
4	新島地域	58
5	種子島地域	
(1)	国土保全施設の整備	59
(2)	交通基盤の整備	59
(3)	産業基盤の整備	61
(4)	生活環境施設の整備	63
(5)	離島振興事業による投資実績	64
(6)	離島活性化交付金事業	64
6	屋久島地域	
(1)	国土保全施設の整備	65
(2)	交通基盤の整備	65
(3)	産業基盤の整備	67
(4)	生活環境施設の整備	69
(5)	離島振興事業による投資実績	69
(6)	離島活性化交付金事業	69
(7)	特定離島ふるさとおこし推進事業	70

7	南西諸島地域	
(1)	国土保全施設の整備	71
(2)	交通基盤の整備	71
(3)	産業基盤の整備	72
(4)	生活環境施設の整備	74
(5)	離島振興事業による投資実績	74
(6)	離島活性化交付金事業	74
(7)	特定離島ふるさとおこし推進事業	75

#### 第4 離島振興対策の実績（昭和28年度～令和4年度）

1	離島振興事業	
(1)	離島振興事業予算の推移	76
(2)	全国離島振興事業実績	77
(3)	鹿児島県離島の実績	
ア	年度別実績（平成25年度～令和4年度）	79
イ	計画期間別実績	90
(4)	地域別実績	
ア	長島地域	98
イ	桂島地域	103
ウ	甕島地域	108
エ	新島地域	113
オ	種子島地域	118
カ	屋久島地域	123
キ	南西諸島地域	128
2	離島活性化交付金	
(1)	離島活性化交付金事業（平成25年度～）	133
3	県単独（助成）離島振興事業	
(1)	県単独離島振興対策の展開	140
(2)	南西諸島振興対策事業	141
(3)	離島特別対策事業	142
(4)	離島特別振興事業	143
(5)	第2次離島特別振興事業	144
(6)	離島生活安定特別対策事業	145
(7)	特定離島定住促進対策事業	147
(8)	特定離島活性化対策事業	149
(9)	特定離島ふるさとおこし推進事業	151

第5	離島振興年表	187
----	--------	-----

第6	法令	267
----	----	-----



# 第1 離島の概要



# 第1 離島の概要

## 1 全国離島の概要

### (1) 離島について

#### ア 離島の定義

我が国は離島の数が多く、世界有数の多島国である。

島、もしくは島嶼についての概念は統一的でないが、『離島—その現況と対策』（離島実態調査委員会、昭和41年）では、「島嶼とは、水圏（一般には海洋）をもって周囲を完全に囲まれ、本土（大陸又は主島）に比して面積が相対的に狭小な陸塊を一つの地域として把握する場合に用いる地理的概念である。」としている。

#### イ 島の数、人口

我が国の島の数については、国土地理院調べで、法令等（離島振興法、特定有人国境離島等）に基づく島のほか、地図に描画された陸地のうち自然に形成されたと判断した周囲長0.1km以上の陸地を対象に数えたところ、全国で14,125島となっている。

有人離島について国土交通省国土政策局離島振興課によると、我が国で416島あり、このうち離島振興法指定が256島、小笠原諸島振興開発特別措置法対象が4島、奄美群島振興開発特別措置法対象が8島、沖縄振興開発特別措置法対象が37島あり、合計で305島が特別立法措置による適用（以下、「特別立法措置適用離島」という。）を受けている。

これら我が国の離島は、北は北海道の礼文島から東南は小笠原諸島の南鳥島、南西は沖縄県の与那国島に至るまで国土の外縁に広く分布しており、領海の確保や自然環境の保全、国民の余暇生活の場の提供、また魚介類をはじめとする農林水産物の供給、さらに貴重な文化・歴史的遺産の存在など、我が国にとって極めて重要な役割を果たしている。特別立法措置適用離島の面積は、7,629km<sup>2</sup>で国土の2.0%を占め、人口は57万2千人で日本の総人口の0.5%に相当する。

また、我が国の排他的経済水域の面積は447万km<sup>2</sup>と本土面積の約12倍に相当し、離島はその確保に大きく貢献している。

#### 日本の島嶼の構成

14,125 (全島嶼)	5 (本土(本州, 北海道, 九州, 四国, 沖縄本島))				
	14,120 (離島)	416※ (有人離島)	305 (法対象)	256 (離島振興法)	71 (特定有人国境離島)
				49 (その他の法律)	37 (沖縄)
					8 (奄美)
					4 (小笠原)
		111 (法対象外)			
	13,705 (無人島)				

※内水面離島である沖島（滋賀県）を含む。

(資料) 国土交通省国土政策局離島振興課 令和5年2月28日 現在

## 日本の離島

(単位：km<sup>2</sup>，千人，%)

区 分		島 数	面 積	人 口	摘 要
法 対 象 有 人 離 島	離島振興法指定離島	256 (1.8)	5,317 (1.4)	339 (0.3)	「離島振興法」 (昭和28年法律第72号)
	小笠原諸島	4 (0.03)	69 (0.02)	3 (0.002)	「小笠原諸島振興開発特別措置法」 (昭和46年法律第79号)
	奄美群島	8 (0.06)	1,231 (0.3)	104 (0.08)	「奄美群島振興開発特別措置法」 (昭和29年法律第189号)
	沖縄離島	39 (0.3)	1,012 (0.3)	126 (0.1)	「沖縄振興開発特別措置法」 (昭和46年法律第131号)
	合 計	307 (2.2)	7,629 (2.0)	572 (0.5)	
法対象外有人離島		111 (0.8)	—	—	
無 人 島		13,705 (97.0)	—	—	
全 国 計		14,125 (100.0)	377,971 (100.0)	126,146 (100.0)	本土（北海道，本州，四国，九州，沖 縄本島）を含む

(注) 1 無人島とは全国の離島数から本土及び有人離島を除いたもの。

2 ( ) 内は全国値に対する割合。

(資料) 「国土交通省国土政策局離島振興課資料」，「2021離島統計年報」，「令和2年国勢調査」

## 主な有人離島

(単位：km<sup>2</sup>，人)

順位	島 名	面 積 (H27)	人 口 (R2国調)	所 在 県
1	佐 渡 島	854.76	51,492	新 潟 県
2	奄美大島	712.35	57,511	鹿 児 島 県
3	対馬島	696.44	28,374	長 崎 県
4	屋久島	504.29	11,765	鹿 児 島 県
5	種子島	444.30	27,690	鹿 児 島 県
6	福江島	326.31	31,945	長 崎 県
7	西表島	289.61	2,253	沖 縄 県
8	徳之島	247.85	21,803	鹿 児 島 県
9	島 後	241.55	13,433	島 根 県
10	石垣島	222.25	47,637	沖 縄 県

(注) 順位は，法指定離島のなかの面積順による。

(資料) 「2021離島統計年報」

## (2) 離島振興対策実施地域

### ア 概況

離島振興対策実施地域は、離島振興法第2条第1項の規定により、国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が指定することとされている。

令和5年1月25日現在の離島振興対策実施地域指定の有人離島は、77地域256島あり、26都道府県の111市町村が指定されている。

その面積は5,317km<sup>2</sup>で愛知県の総面積に相当し、全国の1.4%、人口は令和2年の国勢調査では約34万で、全国の0.27%である。

### イ 自然環境

我が国の離島は一般的に地形が急峻であり、山地が多く、平地が少ない。また、台風常襲地帯や特殊土壌に属する離島が多く、さらに火山を有する離島があるなど、災害を受けやすい。

気候は亜寒帯性気候から亜熱帯性気候にわたって広範に分布し、日本列島周辺を貫流している海流の影響を強く受けた気候風土を形成している。

### ウ 人口

人口は、令和2年国勢調査では約34万人であるが、長期的に減少傾向が続いている。その減少率は、昭和40年から45年の12.1%をピークに、昭和55年から昭和60年まで鈍化傾向を続けてきたが、昭和60年から平成2年までは8.5%と再び加速し、平成2年から平成7年までは6.8%と再び鈍化したが、平成7年から平成12年までは7.2%、平成12年から平成17年までは8.2%、平成17年から平成22年までは9.0%、平成27年までの最近5年間では9.3%と減少率が継続して高止まっている。

また、高齢化の進展も著しく、昭和55年に14.9%であった老年人口比率は平成22年には35.2%に達し、全国の23%に比べて極めて高い。平成7年の離島地域の老年人口比率は25.3%であったことから、我が国全体の高齢化傾向に約15年先行している。

年齢階層別人口

(単位：千人、%)

区 分	離 島		全 国		増 減 率					
	平成22年		平成27年		平成22年		令和2年		離 島	全 国
	実 数	割合	実 数	割合	実 数	割合	実 数	割合	H27/H22	R2/H22
0～14	48	11.4	41	10.8	16,803	13.2	15,032	11.9	85.4	89.5
15～64	223	53.1	190	50.0	81,032	63.8	75,088	59.5	85.2	92.7
65歳以上	148	35.2	148	38.9	29,246	23.0	36,027	28.6	100.0	123.2
合 計	420	100.0	380	100.0	128,057	100.0	126,146	100.0	90.5	98.5

(資料) 「国勢調査」, 「2016離島統計年報」

(注) 平成22年の離島人口は「2015離島統計年報」による。

エ 産業

就業者の産業別構成を全国と比較すると、第1次産業の占める割合が多く、とりわけ漁業の占める割合が高い。ただし、就業人口は第1次産業から第3次産業までいずれも減少しており、全体としては離島の就業人口は平成22年の約19万6千人から、平成27年には約18万2千人と約1万4千人（7.1%）減少している。

産業別就業者数

(単位：千人，%)

区 分	離 島				全 国				増 減 率	
	平成22年		平成27年		平成22年		令和2年		離 島	全 国
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	H27/H22	R2/H22
第1次産業	43	21.9	37	20.3	2,381	4.2	2,128	3.2	86.0	89.4
農業・林業	23	11.7	20	11.0	2,205	3.7	1,986	3.0	87.0	90.1
漁業	20	10.2	16	8.8	177	0.3	141	0.2	80.0	79.7
第2次産業	32	16.3	29	15.9	14,123	25.2	15,317	23.4	90.6	108.5
第3次産業	118	60.2	114	62.6	39,646	70.6	48,024	73.4	96.6	121.1
就業者数	196	100.0	182	100.0	59,611	100.0	65,468	100.0	92.9	109.8

(資料) 「国勢調査」，「2016離島統計年報」

(注) 平成22年の産業別就業者数は「2015離島統計年報」による。

## 2 離島振興対策の経緯

### (1) 離島振興法の制定、延長

第二次世界大戦後、我が国の人口は海外からの復員軍人や引揚者等によって急増し、荒廃した国土の再建は極めて困難な状態に陥っていた。

このため、国土における体系的かつ総合的な地域開発を推進する目的で、昭和25年「国土総合開発法」が制定され、島根県隠岐島、長崎県対馬島、本県の種子島、屋久島等が「特定地域」に指定された。

しかし、同法は、比較的大規模の離島を限定的に対象としたにすぎず、国土の根幹となる大規模公共事業に主体がおかれたため、離島の実情に即したきめ細かな開発の振興策が必要とされるに至った。

この時期、特殊事情を有する地域の振興関係の一連の地域立法が制定された。すなわち、「積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法」（昭和26年）、「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」（昭和27年）、「急傾斜地帯農業振興臨時措置法」（昭和27年）などである。

このような背景のなか、東京都、新潟県、島根県、長崎県及び本県の5都県を中心に離島振興法案の具体案作成が進められ、昭和28年3月13日国会に上程されたが、国会解散により審議未了となった。しかし、同法案は総選挙後の第16回特別国会に議員立法として上程され昭和28年7月15日可決成立し、同年7月22日付け法律第72号として公布施行された。

離島振興法は、適用期限が10年間の時限立法であるが、離島の基礎的条件の改善の状況等を踏まえて、これまで6回法律の延長がなされている。

その概要は次のとおりである。

#### ア 第1回目の延長（昭和38～47年度）

離島振興法は10年間の時限立法として制定されたが、10年間の短期間では離島の後進性は除去しえず、また多くの離島はその恩恵に浴する期間も短い上、指定基準の改正による離島の一部地域指定の検討もなされているなどの課題があった。

このため、昭和37年度の期限切れ到来を前に、離島振興対策審議会、離島振興対策協議会（都道府県協議会）、全国離島振興協議会（全国市町村協議会）などの場で法律の恒久化や政府提案等の議論もなされたが、結局議員提案として、10年間の期限延長のみを記した法案が、昭和37年2月28日成立し、同年3月2日公布された。

#### イ 第2回目の延長（昭和48～57年度）

第2回目の法律延長にあたっては、今後10年間の離島振興方策として、離島の四囲の状況の変化に対応して、産業振興を軸として、生活環境の整備、自然環境の保全、離島医療の確保などが特にとられるべきであるとの主張がなされた。

改正法は、昭和47年5月24日成立し、同年6月1日公布されたが、その内容は、10年間の期限延長や「医療の確保」の明文化に加え、水道、ごみ・し尿処理施設、港湾・漁港・海岸の局部改良事業の補助率引き上げ並びに港湾・漁港・空港の一部事業の補助率引き下げを主な内容としている。

#### ウ 第3回目の延長（昭和58年度～平成4年度）

離島振興法は、昭和56年7月の第2次臨時行政調査会答申において、「終期到来時には廃止を含め抜本的な見直しを行う」とされた法律の一つであった。

行財政改革中という厳しい環境のなか、10年間の単純延長の法律が昭和57年4月28日に成立し、同年5月7日公布された。

エ 第4回目の延長（平成5～14年度）

従来の法律の内容は、主として公共事業の補助率を内地より嵩上げて実施し、交通基盤、産業基盤、生活環境、国土保全等の整備を強力に推進することが中心であった。このため、各種公共施設の整備は著しく進んだが、一方、若者を中心とした人口流出による過疎化や高齢化の進行に加え、所得水準や生活環境も全国水準に比べ低位にあるなど、離島は極めて憂慮すべき事態となっていた。

したがって、離島振興法の改正にあたっては、期限延長はもちろんのこと、従来からのハード事業の強力な整備の継続とともに、産業の税制上の支援措置、本土との交通確保、高齢者福祉の増進、医療の確保などソフト面の措置の充実も強く求められていた。

これらの状況を受け、離島振興法の抜本的改正法が平成4年4月20日成立し、同月24日公布された。

〔離島振興法改正の主な内容（平成4年4月24日 公布）〕

(ア) 適用期限を10年間延長

平成5年4月1日～平成15年3月31日

(イ) 離島の役割を明記

国土の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等、離島の役割を明記し、国土として、また国民共通の重要な財産としての位置づけを明確にした。

(ウ) 離島振興計画の内容を拡充

生活環境の整備、高齢者等の福祉の増進に関する事項、観光の開発に関する事項等を新たに規定した。

(エ) 工業用機械等に係る特別償却その他の課税の特例を創設した。

(オ) 交通の確保、情報の流通の円滑化及び通信体系の充実に関する規定を設けた。

(カ) 高齢者福祉及び医療対策の充実に関する規定を設けた。

(キ) 教育の充実及び地域文化の振興に関する規定を設けた。

(ク) 金融支援、地方税の減免に対する交付税補てん措置及び地方債への配慮に関する規定を設けた。

オ 第5回目の延長（平成15～24年度）

これまでの法律の内容は、「国土の均衡ある発展」という観点から、後進性の除去を振興の目的としてきたが、今回の離島振興法の改正にあたっては、「離島の地理的・自然的特性を生かした振興」「地域の創意工夫による自立的発展の促進」という大きな振興の方向性が示され、「改正離島振興法」が平成14年7月12日成立し、同月19日に公布された。

〔離島振興法改正の主な内容（平成14年7月19日 公布）〕

(ア) 目的条項の改正

- ・ 離島には排他的経済水域等を保全する等の役割があること
- ・ 地域の創意工夫を生かしつつ自立的発展を促進すること
- ・ 国民の利益の増進に寄与すること

(イ) 計画決定制度の改正

地域における創意工夫を生かしつつ、離島の自立的発展を促進するため、国が離島振興計画を定める現行の制度から、国が作成した「離島振興基本方針」に基づき、市町村が計画案を作成し、都道府県が離島振興計画を定める制度に改正。

(ウ) 新たな支援規定

①非公共事業に対する補助規定の追加

別表に掲げるもののほか、国は、離島振興計画に基づく事業で政令で定めるものに要する経費について、予算の範囲内で、その全部又は一部を補助することができる。

②医療の確保（無医地区以外の地区の医療の充実）

国及び地方公共団体は、無医地区以外の地区においても医療の提供に支障を生じている場合には、必要な医師等の確保、定期的な巡回診療、医療機関の協力体制の整備等、医療の充実が図られるよう適切な配慮をするものとする。



### ③農林水産業の振興

国及び地方公共団体は、地域の特性に即した農林水産業の振興を図るため、生産基盤の強化、地域特産物の開発並びに流通及び消費の増進並びに観光業との連携の推進について適切な配慮をするものとする。

### ④地域間交流の促進

国及び地方公共団体は、国民の離島に対する理解と関心を深めるとともに、離島地域の活性化に資するため、離島と国内外との交流の促進について適切な配慮をするものとする。

### ⑤農地法等における配慮

国及び地方公共団体は、農地法、自然公園法その他の法律の規定の運用に当たっては、離島振興計画に基づく事業の円滑な実施が図られるよう適切な配慮をするものとする。

### ⑥地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

地方税の課税免除又は不均一課税に伴い生ずる減収額に対する地方交付税の補填措置の対象業種に、これまでの製造業に加え、ソフトウェア業及び旅館業（下宿営業を除く）追加する。

#### (エ)適用期限を10年間延長

平成15年4月1日～平成25年3月31日

## カ 第6回目の延長（平成25～34年度）

これまでの法律の内容に対し、目的規定の充実や基本理念・国の責務の新設、新たに文科・厚労・経産・環境の4大臣を主務大臣に追加した実施体制の強化を行ったほか、従来の公共事業の高補助率を引き続き実施することなどに加え、多岐にわたるソフト施策の充実を図る「離島活性化交付金」の創設や、離島地域の「離島特別区域制度」について総合的に検討を行うことが新たに盛り込まれ、介護サービスの確保や人の往来・物資の流通に係る費用の低廉化に関する配慮事項等が追加された「改正離島振興法」が平成25年6月20日成立し、同月27日に公布された。

〔離島振興法改正の主な内容（平成25年6月27日 公布）〕

#### (ア)目的規定の充実

##### ①離島の国家的・国民的役割の明確化

離島が我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っている旨の規定

##### ②離島の置かれた現状と背景の明確化

四方を海等に囲まれていること、人口減少の長期継続、高齢化の急速な進展等、他の地域に比較して厳しい自然的社会的条件下にある旨を規定

##### ③離島振興の目的の拡大

人の往来・生活物資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額である状況の改善、産業基盤・生活環境等に関する地域格差の是正、地域間交流の促進、無人島の増加や人口の大幅減少の防止、定住の促進を図る旨を規定

#### (イ)基本理念・国の責務の新設

##### ①基本理念

離島の振興のための施策は、離島の国家的国民的役割が十分に発揮されるよう、厳しい自然的社会的条件の改善、地域間交流の促進、無人島の増加や人口の大幅減少の防止、定住の促進が図られることを旨として講ぜられなければならない。

##### ②国の責務

基本理念にのっとり、離島の振興のための施策を総合的・積極的に講ずる責務を有する。

#### (ウ)実施体制の強化等

主務大臣の追加（文部科学，厚生労働，経済産業，環境），国土審議会への報告

(エ)基本方針・振興計画・基本的施策の充実

①基本方針・振興計画の充実

- ・ 就業，介護，自然環境，エネルギー，人材に関する項目の新設
- ・ 人・物の移動費用の低廉化，妊婦通院や出産の支援，修学支援，防災・地震対策の明記
- ・ 振興計画について，離島市町村の要請による策定，住民意見を反映させる措置

②基本的施策の充実

医療，介護，福祉，交通，情報通信，産業，就業，生活環境，教育，文化，観光・交流，自然環境，エネルギー，防災に関するソフト施策の充実

(ウ)財政・税制上の措置，離島活性化交付金等の交付

①財政上の措置等，公共事業予算の明確化についての特別の配慮

②離島活性化交付金等の交付

ソフト施策の充実を図るため，都道府県が作成した離島活性化交付金等事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるための交付金等の交付

③法律の目的の達成に資するための税制上の措置等

(カ)離島特別区域制度の整備

地域の創意工夫を生かした振興を図るため，離島特別区域制度について総合的に検討

キ 第7回目の延長（令和5～14年度）

これまでの法律の内容に対し，都道府県による離島市町村への支援の努力義務の新設を行ったほか，従来の公共事業の高補助率を引き続き実施することなどに加え，高速安定航行が可能な船舶の新造及び更新に対する支援や小規模離島の日常生活に必要な環境の維持，医師の確保や遠隔医療の実施による医療の充実など，様々な配慮規定の充実が図られた「改正離島振興法」が令和4年11月18日成立し，同月28日に公布された。

〔離島振興法改正の主な内容（令和4年11月28日 公布）〕

(ア)目的規定の充実

- ①離島の役割として，多様な再生可能エネルギーの導入及び活用を追加
- ②離島振興において，「関係人口」のような島外の人材を巻き込んでいく視点を追加

(イ)都道府県の責務規定の新設

都道府県による離島市町村への支援の努力義務を新設

(ウ)基本方針・振興計画の充実

- ①基本方針等に「橋梁の整備」を明記
- ②離島振興計画の下記記載事項を充実
  - ・ 計画の目標及び期間・フォローアップに関する事項
  - ・ 地域の特性に応じた産業振興に関する事項
  - ・ 都道府県による離島市町村への支援に関する事項
- ③石油製品の価格の低廉化に関する事業の公表を明記

(エ)新たな支援規定

- ①医療の確保等
  - ・ 医師不足等の状況に鑑み，医師の確保等の医療の充実について特別の配慮とする
  - ・ 地理的な制約を和らげ，住民負担の軽減に資する「遠隔医療」について配慮規定に明記
- ②介護・福祉サービスの確保等
  - ・ 「島内人材の活用促進」，「介護ロボットの導入」について配慮規定に明記
  - ・ 「障害者福祉」，「児童福祉」についても配慮規定に明記
- ③交通・通信の確保等
  - ・ 「高速安定航行が可能な船舶などの船舶・航空機に対する設備投資」，「ドローンの活用」について配慮規定に明記

- ・ 高度情報通信ネットワークの充実について特別の配慮とする
  - ・ 高度情報通信ネットワークの充実を図る上で離島の負担となりうる「維持管理」について配慮規定に明記
- ④農林水産業その他の産業の振興
- ・ 「場所に制約されない働き方の普及」について配慮規定に明記
- ⑤就業の促進
- ・ 「高齢者の就業促進」について配慮規定に明記
- ⑥生活環境の整備
- ・ 「空家活用」について配慮規定に明記
- ⑦教育の充実
- ・ 「離島留学」及び「遠隔教育」について配慮規定に明記
  - ・ 小中学校を含む公立学校の教職員の定数・処遇について配慮規定に明記
- ⑧エネルギー対策の推進
- ・ 「再生可能エネルギーの利用推進施策の充実」や「地域の実情に応じた再生可能エネルギーの活用」について配慮規定に明記
- ⑨防災対策の推進
- ・ 「事前防災，減災等に資する国土強靱化」について配慮規定に明記
- ⑩感染症発生時等の配慮規定の新設
- ・ 感染症が発生した場合等における離島の住民生活の安定及び福祉の向上について配慮規定を新設
- ⑪小規模離島への配慮規定の新設
- ・ 小規模離島について，日常生活に必要な環境の維持が図られるよう配慮する規定を新設
- ⑫規制の見直しに関する配慮規定の新設
- ・ 離島に係る規制の見直しについて提案があった場合の配慮規定を新設

(2) 離島振興対策実施地域の指定、解除

離島振興対策実施地域の指定は、離島振興法第2条第1項により国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が国土審議会（昭和54年以前は離島振興対策審議会）の意見を聴いて行うこととされている。

また、離島振興対策実施地域指定の解除については、明文の規定はないが、離島振興法第2条第1項の指定条項に準拠して、内閣総理大臣が国土審議会（以前は離島振興対策審議会）の意見を聴いて行うこととされている。

地域指定は昭和28年10月の第1次指定から平成27年までに13次にわたってなされている。

また、指定解除は昭和42年8月から令和4年まで24次にわたってなされている。

離島振興対策実施地域の指定、解除の経緯

指定回数または 指定解除回数	告示番号	告示年月日	指定・解除 年月日	対象 離島数	本 県 関 係	
指 定	第1次	総理府告示第212号	昭28.10.28	昭28.10.26	119	長島地域、甌島地域、種子島地域、屋久島地域、南西諸島地域
	第2次	総理府告示第261号	昭28.12.23	昭28.12.21	40	
	第3次	総理府告示第854号	昭29.10.14	昭29.10.12	13	
	第4次	総理府告示第1337号	昭30.7.19	昭30.7.15	3	
	第5次	総理府告示第1466号	昭30.10.20	昭30.10.18	1	
	第6次	総理府告示第379号	昭32.8.16	昭32.8.14	60	
	第7次	総理府告示第509号	昭32.12.25	昭32.12.23	40	
	第8次	総理府告示第226号	昭34.5.12	昭34.5.8	24	
	第9次	総理府告示第25号	昭36.9.27	昭36.9.25	47	桂島地域
	第10次	総理府告示第26号	昭39.7.9	昭39.7.7	26	新島地域
	第10次追加	総理府告示第42号	昭42.8.26	昭42.8.18	2	
	第11次	総理府告示第81号	平12.12.28	平12.12.15	1	
	第12次	総・農・国告示第5号	平25.7.31	平25.7.17	6	
第13次	総・農・国告示第6号	平27.7.28	平27.7.13	1		
指 定 解 除	第1次	総理府告示第43号	昭42.8.26	昭43.3.31	5	
	第2次	総理府告示第10号	昭44.3.25	昭44.3.31	5	
	第3次	総理府告示第9号	昭45.3.28	昭45.3.31	3	
	第4次	総理府告示第10号	昭46.3.30	昭46.3.31	1	
	第5次	総理府告示第13号	昭50.3.31	昭50.3.31	1	
	第6次	総理府告示第13号	昭51.3.31	昭51.3.31	2	長島本島、諸浦島
	第7次	総理府告示第33号	昭53.10.18	昭54.3.31	2	
	第7次	総理府告示第33号	昭53.10.18	昭55.3.31	1	
	第8次	総理府告示第7号	昭54.3.20	昭55.4.1	15	
	第9次	総理府告示第26号	昭57.7.24	昭58.4.1	3	
	第10次	総理府告示第32号	昭58.11.26	昭59.4.1	1	
	第11次	総理府告示第7号	昭60.3.11	昭60.4.1	2	
	第12次	総理府告示第26号	昭62.12.22	昭63.4.1	1	
	第13次	総理府告示第49号	平2.12.27	平3.4.1	3	
	第14次	総理府告示第5号	平5.3.9	平5.4.1	3	
	第15次	総理府告示第8号	平10.3.3	平10.4.1	1	伊唐島
	第16次	総理府告示第64号	平12.12.20	平13.4.1	12	
	第17次	総・農・国告示第1号	平14.3.27	平14.4.1	1	
	第18次	総・農・国告示第7号	平22.3.26	平22.4.1	3	
	第19次	総・農・国告示第1号	平23.3.2	平23.4.1	1	
	第20次	総・農・国告示第1号	平24.3.30	平24.4.1	1	
	第21次	総・農・国告示第6号	平25.7.31	平27.4.1	2	
	第22次	総・農・国告示第19号	平28.8.5	平29.4.1	2	
	第23次	総・農・国告示第19号	平29.10.3	平30.4.1	1	
第24次	総・農・国告示第8号	令3.3.26	令3.4.1	1		

(注) 指定及び指定解除欄の対象離島数は、島の一部に係る分も含まれる。

(3) 離島振興計画の推移

昭和28年に離島振興法が制定されて以来、これまで離島振興計画（国計画）は5次にわたって策定されている。

第1次計画（昭和28～37年度）、第2次計画（昭和38～47年度）は離島の後進性及び本土との格差を除去するための基礎条件の改善、産業基盤の整備に重点が置かれた。

第3次計画（昭和48～57年度）は、産業の振興と社会生活環境の整備に重点を置いており、また、今後の離島の向かうべき方向を明らかにし、それぞれの島を5類型に性格分類し、その類型別に政策目標を設定した。

第4次計画（昭和58年度～平成4年度）は、離島における居住環境の総合的な整備を図ることを目標としたもので、交通の総合化・体系化、それぞれの離島が持つ特性を活かした産業の自立的な振興、離島の類型に基づく生活環境の整備の3点に重点を置いた。

第5次計画（平成5～14年度）は、大幅な内容的追加の行われた改正離島振興法を踏まえて、離島の位置づけと役割を明らかにし、ハード、ソフト両面にわたって総合的かつ戦略的な離島振興対策を推進することとしている。

平成15年度以降は、計画の策定手続が改正され、国が定めた離島振興基本方針に基づき、県が策定しており、離島振興法の改正・延長にあわせ、平成25年度と令和5年度に「鹿児島県離島振興計画」を策定している。

離島振興計画（国）の推移（昭和28年度～平成14年度）

区 分	第1次計画 (昭和29～37年)	第2次計画 (昭和39年1月)	第3次計画 (昭和48年7月)	第4次計画 (昭和58年5月)	第5次計画 (平成5年6月)
1 計画設定策定 策定 手続き 等	(当初) 離島振興対策実施地域 として指定された離島 について内閣総理大臣 が決定（第1次～第5 次指定離島について逐 次設定） (改訂または設定) 第1次～第9次指定離 島について、内閣総理 大臣が決定（第1次～ 第5次指定離島につい て改訂、第6次～第9 次指定離島については 追加(注)	離島振興対策実施地域 について都道府県知事が 作成し報告したものを 基礎に内閣総理大臣が 決定 (性格) 計画期間中において毎 年度作成する事業計画 の指針となるものでは ある。	同 左  (性格) 計画期間中において毎 年度作成する事業計画 の基本となるものでは ある。	同 左  (性格) 同 左	同 左  (性格) 同 左
2 計画期 間	昭和28～37年度 昭和33～37年度	昭和38～47年度	昭和48～57年度	昭和58年度～ 平成4年度	平成5～14年度

区 分	第 1 次 計 画 (昭和29～37年)	第 2 次 計 画 (昭和39年 1 月)	第 3 次 計 画 (昭和48年 7 月)	第 4 次 計 画 (昭和58年 5 月)	第 5 次 計 画 (平成 5 年 6 月)
3 計画の 目標		経済力の培養，島民の 生活の安定，福祉の向 上	同 左	人間居住の総合的環境 の整備	島の特性を生かしつつ 安定した生活圏を確立 するとともに新たな活 動機会を創設し，その 役割を果たしうる開か れた離島を創設し，ひ いては，多極分散型の 国土形成に資する。
4 計画の 内容	(事業種) 道路, 港湾, 開拓, 土地 改良, 造林, 林道, 治山, 漁港, 海岸保全施設整 備, 都市計画, 空港, 簡 易水道, 電気導入, 航路 標識, 文教, 厚生, 住宅	(1) 交通通信施設の整 備(道路, 港湾, 空港, 航路標識, 通信施設) (2) 産業の振興と基盤 の整備(農業－土地 基盤整備の推進, 農 地利用の改善, 農業 技術の刷新, 農業構 造改善事業の推進 水産業－生産基盤の 整備, 漁業構造改善 事業の推進, 流通加 工施設の整備 林業－造林, 林道, 鉱工業, 観光) (3) 国土保全の整備 (治山, 治水, 海岸保 全) (4) 社会生活環境施設 等の整備(住宅, 都市 及び生活環境施設－ 都市施設, 簡易水道 施設, 電気導入施設, 文教施設, 厚生施設)	(1) 交通, 通信施設等 の整備(同左) (2) 産業の振興と基盤 の整備(農業－土地 基盤整備の推進, 農 地利用の改善, 農業 構造改善事業の推 進, 流通加工の改善 水産業－漁港の整備, 増養殖漁業の積極的 な推進, 漁業構造改 善事業の推進, 流通 加工施設の整備 林業－造林の推進, 林道の整備, 林業構 造改善事業の推進 鉱工業等, 観光等) (3) 国土保全施設の整 備(治山, 治水, 海岸 保全) (4) 生活環境施設等の 整備(水道・電気導 入施設整備, 教育文 化施設, 医療の確保, 環境衛生施設, 社会 福祉施設, 住宅・公 園, 集落の移転, その 他(試験研究機関, 臨 海学校・少年自然の 家))	(1) 交通・通信体系の 整備(航路, 港湾, 航 路標識, 航空交通, 道 路, 離島架橋, 通信) (2) 国土保全及び災害 の防除(治山, 治水, 海岸, 消防) (3) 産業の振興と基盤 の整備(水産業－漁 港の整備, 沿岸漁場 整備開発事業の推 進, 沿岸漁業構造改 善事業の推進, 流通 加工施設の整備, 快 適な漁村の建設農業 －土地基盤整備の推 進, 農地利用の改善, 農業構造改善事業の 推進, 流通加工の改 善, 快適な農村の建 設 林業－造林の推進, 林道の整備, 林業構 造改善事業等の推 進, 特用林産物生産 の推進鉱工業等, 観 光等) (4) 生活環境の整備 (水道, 電気導入, 住 宅, 教育, 社会文化, 廃棄物処理, 下水道 等, 公園, 集落移転) (5) 医療の確保と社会 福祉の充実	(1) 総合的な交通体系 の整備(海上交通, 航 空交通, 道路, 離島架 橋) (2) 情報の流通の円滑 化及び通信体系の充 実 (3) 産業の振興 (水産業－漁港の整 備, 沿岸漁場の整備 開発, 沿岸漁業の構 造 改善事業の推 進, 流通加工施設の 整備, 快適な漁村の 建設農業－基盤整備 の促進, 農用地の積 極的活用, 農業構造 の体質強化及び魅力 ある農村社会の形 成, 流通体系の整備, 農産物の高付加価値 化及び他産業との連 携林業－造林の推 進, 林道の整備, 森林 管理と林業経営の連 携, 担い手対策の推 進, 支援体制の充実 第 2 次産業-建設業, 鉱業, 農林水産加工 業, 造船業の体質強 化, 品質の向上等 第 3 次産業－観光の 振興)

区 分	第 1 次 計 画 (昭和29～37年)	第 2 次 計 画 (昭和39年 1 月)	第 3 次 計 画 (昭和48年 7 月)	第 4 次 計 画 (昭和58年 5 月)	第 5 次 計 画 (平成 5 年 6 月)					
					(4) 安全でうるおいのある国土形成(治山, 治水, 海岸, 防災対策) (5) 生活環境の整備(水道, 水資源の確保等, 廃棄物処理, 下水道等, 公園等, 住宅・集落環境, 消防) (6) 医療の確保(保健医療体制, 救急医療体制) (7) 高齢者福祉等の充実 (8) 教育及び文化の振興 (9) 観光の開発					
5 離島振興法の主な改正(上記関連事項)	(1) 法制定(28. 7. 22公布施行) (2) 簡易水道の国庫補助率を一般より高率にする。(31. 3. 31公布, 31. 4. 1施行) (3) 離島振興計画の内容に空港を加えることとし, その国庫補助率を一般より高率にする。(31. 4. 20公布施行) (4) 地域の一部指定を行えるように改める。簡易水道の国庫補助率を引き上げる。(36. 5. 29公布施行)	(1) 法延長(37. 3. 2公布施行) (2) 義務教育諸学校施設費国庫負担法に規定する教育施設, 児童福祉法に規定する保育所, 消防強化施設促進法に規定する消防施設について, それぞれの国庫補助率を一般より高率にする。(42. 7. 22公布施行)	(1) 法延長 医療の確保の規定が追加される。簡易水道の補助率を更に引き上げる。港湾, 漁港及び空港の補助率を引き上げる。(47. 6. 1公布, 48. 4. 1施行)	(1) 法延長(57. 5. 7公布施行)	(1) 法延長(4. 4. 2公布 5. 4. 1施行) ① 離島の役割が明記された。 ② 交通の確保, 情報の流通の円滑化及び通信体系の充実に関する規定が設けられた。 ③ 高齢者福祉及び医療対策の充実に関する規定が設けられた。 ④ 教育の充実及び地域文化の振興に関する規定が設けられた。					
6 全国総合開発計画 基本目標	<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           全国総合 開発計画 (37. 10. 5) [地域間の均衡ある発展]         </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           新全国総合 開発計画 (44. 5. 30) [豊かな環境の創造]         </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           第三次全国 総合開発計画 (52. 11. 4) [人間居住の総合的環境の整備]         </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           第四次全国 総合開発計画 (62. 6. 30) [多極分散型国土の構築]         </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           21世紀の国土の グランドデザイン (10. 3. 31) [多軸型国土構造形成の基礎づくり]         </td> </tr> </table>					全国総合 開発計画 (37. 10. 5) [地域間の均衡ある発展]	新全国総合 開発計画 (44. 5. 30) [豊かな環境の創造]	第三次全国 総合開発計画 (52. 11. 4) [人間居住の総合的環境の整備]	第四次全国 総合開発計画 (62. 6. 30) [多極分散型国土の構築]	21世紀の国土の グランドデザイン (10. 3. 31) [多軸型国土構造形成の基礎づくり]
全国総合 開発計画 (37. 10. 5) [地域間の均衡ある発展]	新全国総合 開発計画 (44. 5. 30) [豊かな環境の創造]	第三次全国 総合開発計画 (52. 11. 4) [人間居住の総合的環境の整備]	第四次全国 総合開発計画 (62. 6. 30) [多極分散型国土の構築]	21世紀の国土の グランドデザイン (10. 3. 31) [多軸型国土構造形成の基礎づくり]						

(注) 第6次～第7次指定離島の計画については, 第1次～第5次指定離島の計画改訂と同時に設定された。第8次及び第9次指定離島についてはそれぞれ昭和34年, 昭和37年4月に設定されている。

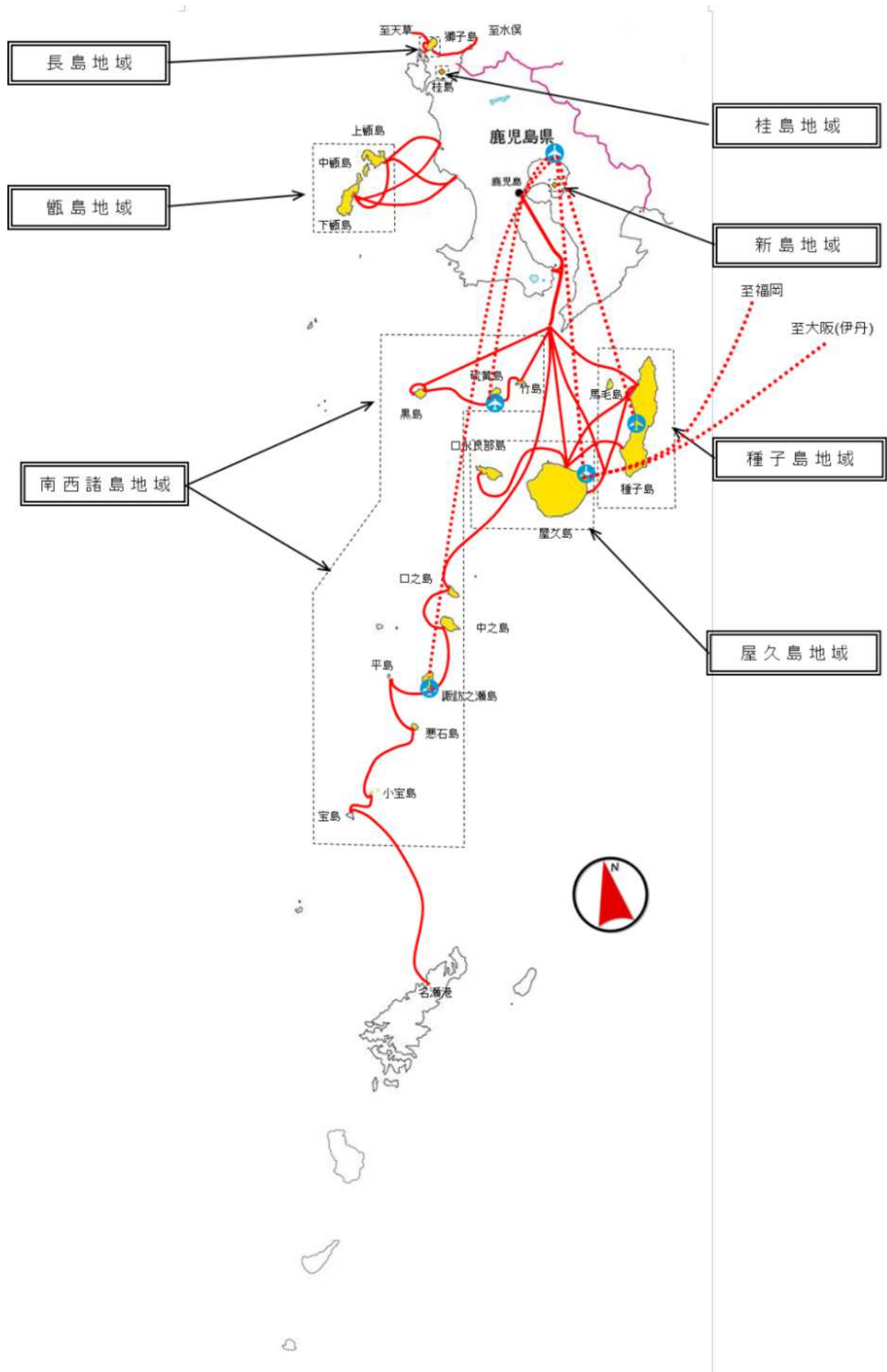
離島振興計画（県）の推移（平成15年度～）

区 分	(平成15～24年度)	(平成25～令和4年度)	(令和5～14年度)
1 計画の 根拠	改正離島振興法第4条の規定により、 国が定める離島振興基本方針に基づき、 県内の離島振興対象実施地域の振興計画として、 市町村計画案の提出を受けて、 県が定める。	同左	同左
2 計画の 構成	「離島振興の基本的方針」と7つの 「地域別離島振興計画」により構成。 地域別計画は、「長島地域離島振興計画」、 「桂島地域離島振興計画」、 「甬島地域離島振興計画」、 「新島地域離島振興計画」、 「種子島地域離島振興計画」、 「屋久島地域離島振興計画」、 「南西諸島地域離島振興計画」 の7つで構成され、 それぞれの地域の現況・課題、 基本的な振興方針やその実現に向けた 方策等を明らかにするもの。	同左	同左
3 計画の 目標	温暖な気候や広大な海域などの特性を生かした 農林水産業や地場産業の振興、 優れた自然や多彩な歴史・文化等を生かした 体験・滞在型観光の促進、 港湾・空港・高度情報通信ネットワーク等の 交通通信基盤や生活環境の整備、 医療・福祉・教育の充実などの各般の施策を 積極的に進めることにより、 離島地域の活性化と自立的発展を促進し、 地域住民の生活の安定及び福祉の向上を図ると ともに、 ひいては国民経済の発展及び国民の利益の増進に 資すること。	温暖な気候や広大な海域などの特性を生かした 農林水産業や地場産業の振興、 優れた自然や多彩な歴史・文化等を生かした 滞在交流型観光の促進、 社会的サービスの維持や生活環境等に関する 地域格差の是正、 医療・介護・福祉・教育の充実など各般の 施策を積極的に進め、 離島地域の自立的発展の促進、 地域住民の生活の安定、 福祉の向上、 及び地域間の交流を促進すること で、 本県離島における定住促進を図り、 あわせて国民経済の発展及び国民の利益の 増進に資すること。	温暖な気候や広大な海域などの特性を生かした 農林水産業や地場産業の振興、 優れた自然や多彩な歴史・文化等を生かした 滞在交流型観光の促進、 関係人口のような、 離島地域に継続的に関係を有する 島外人材の創出・拡大、 社会的サービスの維持や生活環境等に関する 地域格差是正、 医療・介護・福祉・教育の充実など各般の 施策を積極的に進め、 離島地域の自立的発展の促進、 地域住民の生活の安定、 福祉の向上及び地域間の交流を促進すること で、 本県離島における定住促進を図り、 あわせて国民経済の発展及び国民の利益の 増進に資すること。



区 分	(平成15～24年度)	(平成25～令和4年度)	(令和5～14年度)
4 計画の内容	<p>(1)国内外に広がる交通通信ネットワーク形成 (港湾・空港や島内交通網、定期航路・航空路、地域公共ネットワーク等)</p> <p>(2)活力と魅力に満ちた産業の振興 (各種生産基盤の整備、新規就業者や後継者の育成・確保、生産技術の向上・普及、流通加工体制の整備、さとうきびや園芸作物・肉用牛などの生産性の向上等)</p> <p>(3)観光振興と国内外との交流・連携促進 (特色ある観光資源を生かした個性豊かな観光地づくり、体験・滞在型観光の促進、体験型イベントの開催促進等)</p> <p>(4)快適で安心できる定住環境の整備 (廃棄物の適正な処理の促進、住宅や公園の整備、水の確保等)</p> <p>(5)健やかで心ふれあうくらしの実現 (診療所等医療施設や遠隔診療体制の充実、救急患者搬送の円滑化、保健医療供給体制の整備・拡充等)</p> <p>(6)新たな時代を担う人材の育成と地域文化の振興(教育内容の改善や大規模校との交流学習、山村留学制度の充実等)</p>	<p>法の目的に地域格差の是正や定住促進が新たに規定されたことを踏まえ、「人の往来及び物資の流通に要する費用の低廉化の促進」を盛り込んだ。</p> <p>そのほか、「就業の促進」、「介護サービスの確保等」、「自然環境の保全及び再生」、「エネルギー対策の推進」も今回新たに追加し、さらに、本県独自の分野として「移住・定住施策の促進」を盛り込むなど、あわせて17の分野別の振興方針を定めた。</p> <p>①交通、②情報通信、③人の往来及び物資の流通に要する費用の低廉化、④産業（農業、林業、水産業、その他の地域産業）、⑤就業、⑥生活環境、⑦医療の確保等、⑧介護サービス等、⑨高齢者の福祉等その他の福祉の増進、⑩教育及び文化、⑪観光の開発、⑫国内及び国外の地域との交流、⑬自然環境の保全及び再生、⑭エネルギー対策、⑮国土保全等、⑯移住・定住施策、⑰その他の事項</p>	<p>(1)改正離島振興法による配慮事項の充実等を踏まえ、「ジェットフォイルの計画的な更新の検討と国等の支援の要請」、「ICTを活用した遠隔医療の促進」、「国とも連携した小規模離島へのきめ細やかな支援」などを新たに盛り込んだ。</p> <p>(2)6つの重要業績評価指標と成果目標を設定し、そのフォローアップに関する事項を記載した。</p> <p>①人口の社会増減を発生しない状態の実現 ②農林水産業生産額の維持 ③農林水産業新規雇用者数の維持 ④新規雇用者数の維持 ⑤年間延べ宿泊者数の増 ⑥航路・航空輸送旅客数の増</p> <p>※6つの指標は「特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する県計画」において設定している重要業績評価指標(KPI)を参考に設定。</p>
5 離島振興法の主な改正	<p>①目的条項の改正が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島には排他的経済水域等を保全する等の役割があること</li> <li>・地域の創意工夫を生かしつつ自立的発展を促進すること</li> <li>・国民の利益の増進に寄与すること</li> </ul> <p>②離島振興基本方針の策定規定が設けられた。</p> <p>③離島振興計画の策定主体が国から都道府県に変更された。</p> <p>④非公共事業に対する国の補助規定が設けられた。</p> <p>⑤医療の確保（無医地区以外の地区の医療の充実）に関する規定が設けられた。</p> <p>⑥農林水産業の振興に関する規定が設けられた。</p> <p>⑦地域間交流の促進に関する規定が設けられた。</p> <p>⑧農地法等の運用配慮規定が設けられた。</p>	<p>①目的規定の充実が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島の国家的国民的役割や離島の置かれた現状と背景の明確化。</li> <li>・離島振興の目的の拡大（無人島の増加や人口の大幅減少の防止、定住の促進など）。</li> </ul> <p>②離島振興の基本理念やそのための施策を総合的・積極的に講ずる国の責務が設けられた。</p> <p>③主務大臣として新たに4大臣を追加し、実施体制が強化された。</p> <p>④基本方針・振興計画に定める事項の項目（就業促進・介護サービスの確保など）が追加された。</p> <p>⑤離島活性化交付金等の交付に関する規定が設けられた。</p> <p>⑥離島特別区域制度について総合的に検討する規定が設けられた。</p> <p>⑦介護サービスの確保等や就業の促進など各種配慮事項等に関する規定が設けられた。</p>	<p>①目的規定の改正が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島の役割として、多様な再生可能エネルギーの導入及び活用を追加</li> <li>・「関係人口」のような島外の人材を巻き込んでいく視点を追加</li> </ul> <p>②都道府県の責務規定が新設された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県による離島市町村への支援の努力義務を新設</li> </ul> <p>③離島振興基本方針及び離島振興計画の記載事項の充実等が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針等に「橋梁の整備」を明記</li> <li>・計画の記載事項に「計画の目標及び期間・フォローアップに関する事項」、「地域の特性に応じた産業振興に関する事項」、「都道府県による離島市町村への支援に関する事項」を追加</li> </ul> <p>④「医師の確保や遠隔医療の実施による医療の充実」、「高速安定航行が可能な船舶の新造及び更新に対する支援」、「小規模離島の日常生活に必要な環境の維持」など、離島に対する様々な配慮規定の充実が図られた。</p>

### 3 鹿児島県離島の概要



(1) 県全体の離島の概要

本県は全国でも有数の離島県である。

県土は北緯27度01分から32度18分にわたる南北約600km，東経128度24分から131度12分にわたる東西約300kmの広大な県土に，数多くの離島が散在している。

国土地理院によると，周囲長0.1km以上の島は1,256島あるとされている（令和4年1月時点）。このうち特別措置適用の有人離島は28島ある。

これら有人離島は，離島振興法に基づく離島振興対策実施地域（以下，「離島振興地域」という。）として指定を受けている離島が20島，奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業が実施されている離島が8島ある。また，離島振興対策実施地域の20島のうち，有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法の対象地域として指定を受けている離島が17島ある。このほかには，本土との架橋により離島振興対策実施地域の指定が解除されている離島が3島ある。

本県の離島数（周囲長0.1km以上の離島）

項 目		島 数	摘 要	
本 県 離 島 の 総 数		1, 2 5 6		
内 訳	本土との架橋により特別措置適用のない離島数（有人）	3	長島，諸浦島（昭和51.3.31解除） 伊唐島（平成10.4.1解除）	
	上 記 以 外 の 離 島 数	1, 2 5 3		
	内 訳	う ち 無 人 島	1, 2 2 5	
		うち特別措置適用有人離島	2 8	
		離島振興法指定離島	2 0	獅子島，桂島，上甑島，中甑島，下甑島，新島，種子島，馬毛島，屋久島，口永良部島，竹島，硫黄島，黒島，口之島，中之島，諏訪之瀬島，平島，悪石島，小宝島，宝島
奄美群島振興開発特別措置法対象離島	8	奄美大島，加計呂麻島，請島，与路島，喜界島，徳之島，沖永良部島，与論島		
(再掲)有人離島数(指定解除離島含む)		3 1		

鹿児島県の離島振興地域及び奄美地域の人口は，令和2年国勢調査（10月1日現在）によると149,620人で，全国の離島人口（沖縄本島を除く。）の26.0%を占めており，全国第一位である。

また，面積は2,482.45km<sup>2</sup>で全国の離島面積の32.5%を占め，全国第一位である。このほか，本県離島はその数，関係市町村数においても，全国で上位に位置している。

主要項目別都道府県順位（令和2年10月1日現在）

（単位：人，km<sup>2</sup>，%）

順 位	法 指 定 離 島 数			関 係 市 町 村 数			令 和 2 年 国 調 人 口			面 積		
	都道府県名	実 数	構成比	都道府県名	実 数	構成比	都道府県名	実 数	構成比	都道府県名	実 数	構成比
	全 国	306	100.0	全 国	142	100.0	全 国	572,593	100.0	全 国	7,627.11	100.0
1	長 崎 県	51	16.7	鹿 児 島 県	22	15.5	鹿 児 島 県	149,620	26.1	鹿 児 島 県	2,482.45	32.5
2	沖 縄 県	38	12.4	沖 縄 県	18	12.7	沖 縄 県	126,103	22.0	長 崎 県	1,551.15	20.3
3	愛 媛 県	31	10.1	山 口 県	11	7.7	長 崎 県	113,056	19.7	沖 縄 県	1,010.65	13.3
4	鹿 児 島 県	28	9.2	長 崎 県	10	7.0	新 潟 県	51,845	9.1	新 潟 県	864.45	11.3
5	香 川 県	24	7.8	東 京 都	9	6.3	香 川 県	31,510	5.5	北 海 道	416.74	5.5
6	山 口 県	21	6.9	香 川 県	9	6.3	東 京 都	24,461	4.3	東 京 都	359.10	4.7
7	岡 山 県	14	4.6	広 島 県	8	5.6	島 根 県	19,122	3.3	島 根 県	342.62	4.5
8	東 京 都	13	4.2	愛 媛 県	7	4.9	愛 媛 県	11,671	2.0	香 川 県	217.48	2.9
9	広 島 県	13	4.2	北 海 道	6	4.2	北 海 道	9,819	1.7	愛 媛 県	90.39	1.2
10	宮 城 県	8	2.6	岡 山 県	6	4.2	広 島 県	9,398	1.6	広 島 県	65.17	0.9

（注）令和2年10月1日現在の特別措置適用離島についてのデータによる。沖縄県については，本島を除く。

（資料）「2021離島統計年報」（日本離島センター）

(2) 離島振興地域の概要

離島振興地域の有人離島は、長島（1島）、桂島（1島）、甌島（3島）、新島（1島）、種子島（2島）、屋久島（2島）及び南西諸島（三島村、十島村の10島）の7地域、20島から成る。

これらの離島の多くが外海に散在し、本土から遠く離れていることに加え、台風常襲地帯に位置するなど極めて厳しい自然条件下に置かれている。また、口永良部島、硫黄島、口之島、中之島及び諏訪之瀬島は活火山を有する離島である。

さらに、歴史的、自然条件が島ごとにそれぞれ異なっていることから、産業、文化、経済、社会生活等あらゆる面において島を単位として形成されている。有人離島における関係市町村は10、面積は1,251km<sup>2</sup>、人口は約4万5千人となっている。

地域別離島の概要

(単位：km<sup>2</sup>、人、%)

区 分	離 島 振 興 地 域								奄 美	離 島 計	県 計
	長 島	桂 島	甌 島	新 島	種子島	屋久島	南西諸島	計			
有人島数	1	1	3	1	2	2	10	20	8	28	28
市町村数	1	1	1	1	3	1	2	10	12	22	43
面 積	17.1	0.3	117.0	0.1	452.5	540.1	124.2	1,251.3	1,231.1	2,482.5	9,186.3
人 口	647	12	3,983	2	27,692	11,858	1,145	45,339	104,281	149,620	1,588,256
高齢化率	43.0	-	50.7	-	38.1	36.4	27.2	38.5	35.1	36.1	32.5

(注) 四捨五入の結果、計は必ずしも一致しない。

(資料) 「国勢調査」

「2021離島統計年報」

(3) 離島の類型

平成5年6月11日内閣総理大臣決定の国離島振興計画は、離島の本土からの時間距離、地理的条件、人口規模等に基づき、内海・本土近接型離島、外界・本土近接型離島、群島型離島、孤立大型離島、孤立小型離島の5類型に分類している。

本県の離島振興地域の場合、内海・本土近接型離島が2島、群島型離島が3島、孤立離島が13島あり、さらにそのうち11島が、狭小で人口が数十人から200余人の小型離島であるなど極めて厳しい条件下にある。

離島の類型

類 型 名	内 容
内海・本土近接型	本土の中心的な都市から航路1時間圏内にあり、かつ航路の欠航がほとんどないと考えられる離島
外海・本土近接型	本土の中心的な都市から航路1時間圏内にある内海・本土近接型以外の離島
群 島 型	本土にある中心的な都市から1時間圏外にあり、かつ人口概ね5,000人以上の大型島を中心とし、航路1時間圏内で近接する複数の離島
孤 立 大 型	上記以外の離島で、かつ人口概ね5,000人以上の孤立離島
孤 立 小 型	孤立大型以外の孤立離島

(4) 行政制度の沿革

終戦後の離島関係の行政制度のあゆみは次表のとおりである。

離島関係行政制度の沿革

年 月 日	沿 革
昭和21年 2月28日	連合軍覚書により、北緯30度線を暫定国境と定めたため、旧十島村が分断され、旧十島村の上3島（竹島・硫黄島・黒島、現在の三島村）は本県管轄に編入され、奄美群島及び旧十島村の下7島（現在の十島村）は米軍政下に置かれる。
24年 4月 1日	鹿島村が下甑村から分村
26年12月 5日	北緯29度線以北の下7島本土復帰決定
27年 2月10日	大島郡十島村（下7島）、同三島村（上3島）発足
28年 7月22日	離島振興法公布施行（昭和38年3月31日まで）
28年10月26日	第1次離島振興対策実施地域指定により、長島、甑島、種子島、屋久島、南西諸島（十島村、三島村）が指定
29年 7月15日	県離島振興計画（昭和28～37年度）を内閣総理大臣に報告
31年 7月10日	東町町制施行
31年10月15日	南種子町町制施行
33年 3月 9日	改訂県離島振興計画（昭和33～37年度）を内閣総理大臣に報告
33年 4月 1日	上屋久町町制施行
33年10月 1日	西之表市市制施行
34年 4月 1日	屋久町町制施行
36年 9月25日	第9次離島振興対策実施地域指定により、桂島が指定
37年 3月 2日	離島振興法一部改正（適用期限が47年度まで延長）
37年12月	離島振興計画（昭和38～47年度）を内閣総理大臣に報告
39年 7月 7日	第10次離島振興対策実施地域指定により、新島が指定
47年 6月 1日	離島振興法一部改正（適用期限が57年度まで延長）
48年 3月31日	離島振興計画（昭和48～57年度）を内閣総理大臣に報告
48年 4月 1日	三島村、十島村が大島郡から鹿児島郡となる。
48年 5月 1日	桜島町町制施行
51年 3月31日	長島、諸浦島が第6次指定解除
57年 5月 7日	離島振興法一部改正（適用期限が平成4年度まで延長）
58年 1月31日	離島振興計画（昭和58年度～平成4年度）を内閣総理大臣に報告
平成 4年 4月24日	離島振興法一部改正（適用期限が平成14年度まで延長）
5年 4月 1日	離島振興計画（平成5～14年度）を内閣総理大臣に報告
10年 4月 1日	伊唐島が第15次指定解除
14年 7月12日	離島振興法一部改正（適用期限が平成24年度まで延長）
15年 4月 1日	離島振興計画（平成15～24年度）を策定
16年10月12日	里村、上甑村、下甑村及び鹿島村が合併し薩摩川内市となる。
16年11月 1日	桜島町が合併し鹿児島市となる。
18年 3月20日	東町・長島町が合併し新「長島町」となる。
19年10月 1日	上屋久町及び屋久町が合併し屋久島町となる。
24年 6月20日	離島振興法一部改正（適用期限が平成34年度まで延長）
25年 4月 1日	離島振興計画（平成25年～34年度）を策定
令和 4年11月18日	離島振興法一部改正（適用期限が令和14年度まで延長）
5年 6月 2日	離島振興計画（令和5年～14年度）を策定

(5) 人口の動向

離島振興地域（令和5年3月31日時点）の総人口は、昭和30年の117,144人から令和2年には45,339人となり、この期間内に71,805人、61.3%減少している。

この間の減少率を7地域別に見ると、新島98.5%減、桂島92.9%減、甌島83.1%減、南西諸島71.4%減と減少が著しく、これに長島の71.1%減が続いている。最も減少率の少ない屋久島でも49.8%減であった。

この間の県人口の減少率が22.3%減であったことから、離島の人口減少のテンポが極めて早く、過疎化が急速に進んだことがうかがえる。

総人口の推移

(単位：人，%)

区 分	離 島	奄 美	県内離島	鹿児島県	全 国	
人 口	昭和30年	117,144	205,363	322,507	2,044,112	90,076,594
	45年	84,053	164,114	248,167	1,729,150	104,665,171
	50年	75,885	155,879	231,764	1,723,902	111,939,643
	55年	72,308	156,074	228,382	1,784,623	117,057,485
	60年	69,059	153,062	222,121	1,819,270	121,048,923
	平成 2年	63,857	142,834	206,691	1,797,824	123,611,167
	7年	61,200	135,791	196,991	1,794,224	125,507,246
	12年	59,071	132,315	191,386	1,786,194	126,925,843
	17年	56,119	126,483	182,602	1,753,179	127,767,994
	22年	52,879	118,773	171,652	1,706,242	128,057,352
27年	49,339	110,147	159,486	1,648,177	127,094,745	
令和 2年	45,339	104,281	149,620	1,588,256	126,146,099	
増減率	昭和30～令和2	△ 61.3	△ 49.2	△ 53.6	△ 22.3	40.0
	平成22～令和2	△ 14.3	△ 12.2	△ 12.8	△ 6.9	△ 1.5

(注) 離島は、令和5年3月31日現在で離島振興地域に指定されている地域の数値

(資料) 「国勢調査」，「2021離島統計年報」

地域別人口の推移

(単位：人，%)

区 分	長 島	桂 島	甌 島	新 島	種子島	屋久島	南西諸島	計	
人 口	昭和30年	2,236	170	23,629	131	63,354	23,614	4,010	117,144
	45年	1,774	116	11,750	85	50,920	17,376	2,062	84,053
	50年	1,526	100	10,002	40	46,359	16,110	1,748	75,885
	55年	1,492	62	9,428	26	44,154	15,624	1,522	72,308
	60年	1,326	24	9,267	22	42,007	15,074	1,339	69,059
	平成 2年	1,184	28	8,348	18	39,176	13,860	1,293	63,857
	7年	1,082	26	7,926	13	37,271	13,593	1,289	61,200
	12年	981	32	7,220	12	35,695	13,875	1,256	59,071
	17年	851	18	6,206	5	34,143	13,761	1,135	56,119
	22年	757	13	5,576	4	31,865	13,589	1,075	52,879
27年	689	8	4,719	0	29,847	12,913	1,163	49,339	
令和 2年	647	12	3,983	2	27,692	11,858	1,145	45,339	
増減率	昭和30～令和2	△ 71.1	△ 92.9	△ 83.1	△ 98.5	△ 56.3	△ 49.8	△ 71.4	△ 61.3
	平成22～令和2	△ 14.5	△ 7.7	△ 28.6	△ 50.0	△ 13.1	△ 12.7	6.5	△ 14.3

(注) 令和5年3月31日現在で離島振興地域に指定されている地域の数値

(資料) 「国勢調査」，「2021離島統計年報」

総人口に占める65歳以上の人口の割合（老年人口比率）をみると、令和2年国勢調査で、離島振興地域が38.5%、県平均が32.5%である。また、平成22年における割合は、離島振興地域32.0%、県平均26.5%であり、離島における高齢化は、県平均に比し概ね10年ほど先行しているとみられる。

令和2年の地域別老年人口比率は、甕島が50.7%と最も高く、これに長島の43.0%が次いでいる。平成7年から令和2年までの25年間の高齢化の速度は、長島（17.6ポイント上昇）が最も早く、続いて種子島（16.3ポイント上昇）となっている。

65歳以上人口割合の推移

(単位：%)

区分	長島	桂島	甕島	新島	種子島	屋久島	南西諸島	計	県
昭和35年	—	—	9.5	—	5.7	5.5	5.8	6.3	7.2
50年	—	—	22.1	—	10.3	11.0	17.3	12.2	11.5
55年	—	—	24.0	—	12.3	12.5	19.6	14.1	12.7
60年	16.3	4.2	26.5	27.3	14.3	14.6	23.2	16.2	14.2
平成2年	21.1	7.1	30.5	27.8	17.3	18.0	28.0	19.5	16.6
7年	25.4	0.0	35.6	38.5	21.8	22.0	27.9	23.8	19.7
12年	30.4	6.3	39.8	66.7	26.1	24.6	30.2	27.6	22.6
17年	37.6	22.2	41.5	60.0	29.7	27.5	31.4	30.6	24.8
22年	37.6	53.8	42.2	75.0	31.8	28.0	32.7	32.0	26.5
27年	41.3	62.5	45.8	—	34.5	31.4	28.1	34.7	29.4
令和2年	43.0	—	50.7	—	38.1	36.4	27.2	38.5	32.5

(注) 1 市町村内一部離島である長島、桂島、新島については昭和55年以前のデータはない。

2 「—」は不明

(資料) 「国勢調査」, 「2021離島統計年報」

## (6) 産業構造

### ア 就業構造

令和2年の離島振興地域の実業人口は23,979人であり、産業別には第1次産業 5,199人（21.7%）、第2次産業 3,016人（12.6%）、第3次産業15,728人（65.6%）となっている。

全国や県平均と比べて、離島の実業人口構造の特徴としては、

- ① 第1次産業の割合が高いこと
- ② 建設業の割合が高く、製造業の割合が低いこと
- ③ 第3次産業の割合が低いこと

などが挙げられる。

産業別実業者数

(単位：人，%)

区分	離島						奄美	県	全国
	実数			構成比					
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	令和2年		
第1次産業	6,772	6,174	5,199	25.5	24.1	21.7	13.5	8.3	3.2
うち農業	5,701	5,424	4,575	21.5	21.2	19.1	12.5	7.7	3.0
うち林業	159	—	—	0.6	—	—	—	—	—
うち水産業	912	750	624	3.4	2.9	2.6	1.0	0.6	0.2
第2次産業	3,572	3,364	3,016	13.5	13.1	12.6	13.2	19.2	23.4
うち建設業	2,444	2,130	1,917	9.2	8.3	8.0	9.6	8.3	7.4
うち製造業	1,116	1,222	1,095	4.2	4.8	4.6	3.5	10.8	15.9
第3次産業	16,074	16,049	15,728	60.6	62.6	65.6	69.8	72.5	73.4
就業者総数	26,536	25,639	23,979	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 就業者総数には分類不能を含む。

(注) 平成27年・令和2年の第1次産業のうち農業実業者数については、林業実業者数を含む。

(資料) 「国勢調査」, 「離島統計年報」 (※作成のための基礎資料含む)

イ 産業別総生産

令和2年度の離島振興地域の産業別総生産の特徴としては、

- ① 農業や水産業の割合が高いこと
  - ② 公共事業を中心とする建設業の割合が高く、製造業の割合が低いこと
- などが挙げられる。

産業別総生産

(単位：百万円，%)

区 分	離 島						奄 美	県	全 国
	実 数			構 成 比					
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	令 和 2 年		
第1次産業	9,606	9,950	9,576	6.6	6.9	6.7	6.2	4.7	1.0
うち農業	8,742	8,674	8,509	6.0	6.0	5.9	4.8	3.8	0.9
うち林業	314	549	528	0.2	0.4	0.4	0.2	0.2	0.0
うち水産業	550	727	540	0.4	0.5	0.4	1.3	0.8	0.1
第2次産業	26,270	22,199	25,217	18.1	15.3	17.6	16.2	21.6	25.9
うち建設業	12,020	12,531	15,000	8.3	8.6	10.5	11.8	9.5	5.7
うち製造業	14,190	9,580	10,198	9.8	6.6	7.1	4.1	11.5	20.1
第3次産業	108,908	112,925	108,487	75.2	77.8	75.7	77.6	73.7	73.1
小 計	144,783	145,074	143,281	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入品に課される税・関税	1,351	2,416	2,547	/					
(控除)総資本形成に係る消費税	659	1,387	1,595						
総 生 産	145,439	146,102	144,233						

(注) 1. 市町内一部離島の方は除く。

(資料) 「県民経済計算年報(令和2年度版)(鹿児島県)」, 「令和2年度市町村民所得推計結果の概要」

(7) 所得水準

令和2年度の一部離島を除く離島振興地域の住民1人当たり所得は2,279千円で、1人当たり県民所得の95.4%、1人当たり国民所得の71.6%となっている。

1人当たり所得の推移

(単位：千円，%)

区 分		平成22年度	平成27年度	令和2年度
1人当 たり所 得	離 島	2,081	2,048	2,279
	鹿児島県	2,396	2,384	2,388
	全 国	2,729	3,190	3,181
格 差	離島/県	86.9	85.9	95.4
	離島/国	76.3	64.2	71.6

(注) 「離島」には市町内一部離島の方は除外してある。

(資料) 鹿児島県統計協会「令和2年度市町村民所得推計結果の概要」(R5.3)



本県離島の概要（令和5年3月31日現在の指定地域）

（単位：km<sup>2</sup>，km，人，戸）

地域	島名 (Name)	市町村名	類型	面積	海岸 延長	人口			世帯数 (R2国調)
						令和2	平成22	増減率(%)	
長島	獅子島 (Shishi-jima)	長島町	内海	17.05	36.5	647	757	△ 14.5	268
桂島	桂島 (Katsura-jima)	出水市	内海	0.33	2.7	12	13	△ 7.7	6
甕島	上甕島 (Kamikoshiki-shima)	薩摩川内市	群島主島	44.20	81.1	1,862	2,488	△ 25.2	982
	中甕島 (Nakakoshiki-shima)			7.28	17.4	186	308	△ 39.6	111
	下甕島 (Shimokoshiki-shima)		群島主島	65.56	84.8	1,935	2,780	△ 30.4	1,061
新島	新島 (Shin-jima)	鹿児島市	内海	0.13	2.3	2	4	△ 50.0	1
種子島	種子島 (Tane-ga-shima)	西之表市 中種子町 南種子町	孤立大型	444.30	169.6	27,690	31,854	△ 13.1	13,313
	馬毛島 (Mage-shima)	西之表市	孤立小型	8.17	16.5	2	11	△ 81.8	2
屋久島	屋久島 (Yaku-shima)	屋久島町	孤立大型	504.29	126.7	11,765	13,437	△ 12.4	5,792
	口永良部島 (Kuchinoerabu-jima)		孤立小型	35.81	49.7	93	152	△ 38.8	55
南西諸島	竹島 (Take-shima)	三島村	孤立小型	4.22	9.7	72	83	△ 13.3	41
	硫黄島 (Io-jima)		孤立小型	11.63	19.1	139	127	9.4	74
	黒島 (Kuro-shima)		孤立小型	15.39	15.3	194	208	△ 6.7	103
	口之島 (Kuchi-no-shima)	十島村	孤立小型	13.33	13.3	103	138	△ 25.4	72
	中之島 (Naka-no-shima)		孤立小型	34.42	28.0	146	143	2.1	84
	諏訪之瀬島 (Suwanose-jima)		孤立小型	27.61	24.5	78	52	50.0	38
	平島 (Taira-jima)		孤立小型	2.08	4.5	107	81	32.1	64
	悪石島 (Akuseki-jima)		孤立小型	7.49	8.8	90	72	25.0	49
	小宝島 (Kodakara-jima)		孤立小型	0.98	3.2	69	54	27.8	37
宝島 (Takara-jima)	孤立小型	7.07	12.1	147	117	25.6	82		
7地域	20島	10市町村	—	1,251.34	725.8	45,339	52,879	△ 14.3	22,235

（注：上甕島と中甕島は、平成5年3月架橋により結ばれたため、両島を一つと見なし「群島主島」と表記している。）



## 第2 離島振興事業の実績

(平成25年度～令和4年度)



## 第2 離島振興事業の実績 (平成25年度～令和4年度)

### 1 概要

平成25年度から令和4年度までの離島振興事業は、交通基盤、産業基盤、生活環境施設、国土保全施設等を整備するための国土交通省（旧国土庁）一括計上事業（いわゆる公共事業）では、事業費1,389億5,087万円、国費876億8,357万円となっている。その前期10年間（平成15年度～平成24年度）の事業費は2,182億8,684万円、国費は1,394億3,360万円であったので、対前期で事業費が36.3%、国費が37.1%それぞれ減少している。

また、平成25年度から令和4年度までの文教、住宅、厚生（福祉、医療）などの国土交通省一括計上外事業では、事業費537億8,680万円、国費254億3,033万円となっている。

### 2 国土保全施設の整備

離島は、海に囲まれ地形も一般に急峻であり、更に本県の場合は台風常襲地帯でかつ冬期の季節風の影響を強く受ける。また、集落は長い海岸線に並行した狭隘な後背地に形成されていることが多いことから、高潮、侵食等を受けやすい。

このように、本県離島は自然条件等から災害を受けやすい環境下におかれているため、従来から治山、治水、海岸等の国土保全事業を積極的に推進している。

#### (1) 河川

離島振興地域の河川は、令和5年3月現在、2級河川が26水系27河川97km、準用河川が56水系77河川154km指定されている。これらの河川はいずれも小河川のため出水が早く、台風や梅雨時期の集中降雨時には急激な増水などにより多くの被害を受けている。

これまで、これらの河川の改修を必要とする区間69kmのうち、人家周辺、その他公共施設に関連した箇所での改修を進めてきたが、その整備率は令和4年度末で72.4%であり、今後なお一層の改修を行い、浸水被害の解消を図る必要がある。

河川の整備状況 (単位：km, %)

区分	離島名	水系数	河川数	延長	要改修延長 A	改修率	
						延長 B	率 B/A
平成24年度末	甕島	4	4	4.9	4.9	4.9	100.0
	種子島	13	13	56.8	52.7	35.3	67.0
	屋久島	9	10	35.1	11.6	8.0	69.0
	合計	26	27	96.8	69.2	48.2	69.7
令和4年度末	甕島	4	4	4.9	4.9	4.9	100.0
	種子島	13	13	56.8	52.7	37.2	70.6
	屋久島	9	10	35.1	11.6	8.0	69.0
	合計	26	27	96.8	69.2	50.1	72.4
	鹿児島県全体	163	459	2,493.5	1,913.4	891.7	46.6

(注) 改修済延長は、一定計画に基づき施設の完備しているものである。

#### (2) 砂防

本県の離島は、背後に急崖地を控え、平坦性に乏しく、狭隘な扇状地形上に小集落が存在し、生活が営まれている。この中を急流で流路延長の短い溪流が、海へ一気に流れるといった地形が多く、また、本県特有の崩壊をおこしやすい地質を多く有する特殊土壌地帯に加え、年間を通じて降雨が多く、毎年襲来する台風の常襲地帯と相まって、地理的にも自然的にも厳しい条件下におかれている。

令和4年度末における整備状況は、土石流危険溪流は197溪流のうち94溪流、地すべり危険箇所は3か所のうち1か所が概成しているに過ぎず、その整備率は47.5%と低く、今後ともその整備の促進を図る必要がある。

### (3) 治山

県内の離島地域は、地形が急峻で台風や季節風等の気象影響を受けやすく、山地に起因する災害発生の可能性を多く有しており、また、水源地域の流域森林が小規模であることなどから生活用水等の水不足が生じやすい状況にある。

このため、荒廃森林・溪流の復旧及び山地災害の未然防止を図るため、復旧治山事業や予防治山事業等を積極的に実施している。この結果、山地災害危険地区における治山事業実施箇所は、平成24年度末の339か所に対し、令和4年度末は353か所に増加し、下流の農地や人家・公共施設等の保全を図っている。

しかしながら、令和4年度末現在、山地災害危険地区の未着手箇所が233か所あることから、危険地の整備を積極的に図るとともに、海岸線における防災林の造成及び生活周辺の森林整備等も引き続き実施し、安全でうるおいのある住みよい地域づくりに努める必要がある。

山地災害危険地の治山事業実施状況 (単位：箇所，%)

区 分	平成24年度末				令和4年度末			
	危険箇所数	着手済	未着手	着手率	危険箇所数	着手済	未着手	着手率
山腹崩壊	(6,757) 273	(4,048) 167	(2,709) 106	(59.9) 61.2	(6,818) 274	(4,122) 174	(2,696) 100	(60.5) 63.5
地すべり	(9) 0	(2) 0	(7) 0	(22.2) 0.0	(9) 0	(2) 0	(7) 0	(22.2) 0.0
崩 壊 土砂流出	(2,906) 309	(1,665) 172	(1,241) 137	(57.3) 55.7	(2,929) 312	(1,703) 179	(1,226) 133	(58.1) 57.4
計	(9,672) 582	(5,715) 339	(3,957) 243	(59.1) 58.2	(9,756) 586	(5,827) 353	(3,929) 233	(59.7) 60.2

( ) 書きは、県計である。

### (4) 海岸

これまで海岸保全事業では、台風や冬期波浪による越波・侵食の被害を受けている海岸について護岸、離岸堤などの海岸保全施設を設置するとともに、既設の海岸保全施設でその機能が著しく低下したものについては、護岸工などの改良を実施している。

海岸整備状況 (単位 m，%)

区 分	海 岸 保 全 区 域 指 定		海岸保全施設整備済 (有効延長)			
	箇所数	延長 A	平成24年度末		令和4年度末	
			延長 B	率 B/A	延長 C	率 C/A
建設海岸	28	32,328	12,756	39.5	12,756	39.5
港湾海岸	37	36,842	23,224	63.0	23,224	63.0
漁港海岸	36	37,149	21,274	58.1	22,277	60.0
農地海岸	10	2,990	2,629	87.9	2,629	87.9

## 3 交通基盤の整備

離島の地理的制約による隔絶性は、離島の生活、産業等の発展を図る上で大きな阻害要因となっていることから、隔絶性の解消、もしくは緩和のために、交通基盤の整備を積極的に推進している。

しかし、本県離島の多くは外海に孤立しているため、三島村、十島村のように定期航路の運航回数が1日1便にも満たない離島が10島もあり、台風や冬季の季節風等による欠航率も比較的高く、住民生活に及ぼす影響も大きい。

島内交通では、交通量の増加と高度化に対応するため、幹線となる道路、街路を中心として、農道等とも一体的に道路網の整備を進めている。

このような状況を踏まえ、交通体系の整備を最重要課題として交通基盤の整備を重点的に進めてきた。これらの結果、海上交通については、定期船の就航率向上のため、係留施設や外郭施設の整備が進められ、県内全離島で定期船の台風等による欠航を含まない就航率が90%を超えるまでになった。

陸上交通では、各島での生活圏の一体的形成のため、島内を循環、縦貫する道路網の整備が進められた。

航空路では、航空機の安全運航確保のために空港施設の更新・改良が進められた。

(1) 道路

国道、県道については、住民生活の利便性の向上や地域の産業・経済の発展を図るため、空港・港湾等の交通拠点にアクセスする離島幹線道路や、災害に強い道路、及び地域の生活を支援する道路として整備し、島内交通網の充実を図っている。また、市町村については、国県道を補完する代替道路や生活路線として整備している。

これらの結果、令和3年度末で、国道の改良率は100.0%であり、すべて整備済みとなっている。県道の改良率は92.6%であり、県全体の県道の改良率83.0%を上回っている。また、市町村道については、改良率は80.2%となっている。

道路現況（令和3年度末）

（単位：m，%）

区 分	実延長 A	規格改良 済延長 B	うち 5.5m以上 C	改良率 B/A	5.5m以上 改良率 C/A	舗装延長 D	舗装率 D/A
一般国道	48,914	48,914	48,914	100.0	100.0	48,914	100.0
主要地方道	203,939	190,872	178,207	93.5	87.3	203,939	100.0
一般県道	171,864	157,217	135,642	91.4	78.9	171,864	100.0
県道計	375,803	348,089	313,849	92.6	83.5	375,803	100.0
国県道計	424,717	397,003	362,763	93.4	85.4	424,717	100.0
市町村道	1,418,833	1,138,245	344,472	80.2	24.2	1,333,883	94.0
離島地域計	1,843,550	1,535,248	707,235	83.2	38.3	1,758,600	95.3
奄美地域計	3,468,026	2,414,584	1,027,522	69.6	29.6	2,748,425	79.2
本土計	22,056,528	16,173,880	7,233,509	73.3	32.7	20,818,437	94.3
県計	27,368,104	20,123,712	8,968,266	73.5	32.7	25,325,462	92.5

出典：令和4年度道路現況調書(令和4年4月1日現在)

※離島地域計、奄美地域計、本土計、県計についてはいずれも市町村道を含む。

道路現況（令和3年度末：県道）

（単位：m，%）

区 分	実延長 A	規格改良 済延長 B	うち 5.5m以上 C	改良率 B/A	5.5m以上 改良率 C/A	舗装延長 D	舗装率 D/A
離島計	375,803	348,089	313,849	92.6	83.5	375,803	100.0
奄美計	489,318	459,427	396,363	93.8	81.0	489,319	100.0
本土計	2,700,071	2,154,885	1,918,669	79.8	71.0	2,700,071	100.0
県道計	3,565,193	2,962,401	2,628,881	83.0	73.7	3,565,193	100.0

出典：令和4年度道路現況調書(令和4年4月1日現在)

(2) 港湾

離島振興地域の港湾は、重要港湾として1港（西之表港），地方港湾として54港（県管理12港，市町村管理42港），合わせて55港がある。これらの港湾は、本土もしくは各島間を結ぶ定期船、貨物船等が就航しており、本土、各島間の移動、島民の生活物資の移入、地場産業振興のための産物の移出など、離島の物流・人流の拠点として、また漁業を支える港湾としての機能を果たしている。

港湾の整備は、離島振興事業において、まず、本土との定期船寄港港湾の就航率の向上を最重点に、港湾施設の整備を積極的に推進してきた。また、近年は船舶の大型化、高速化が進んでおり、西之表港の中央地区岸壁(-9.0m)1バースは、平成25年7月に延伸工事が完了し、水深9m、延伸260mの岸壁として供用開始している。

しかしながら、現在においても、港内静穏度向上を図るための防波堤をはじめ、岸壁・泊地など多くの施設が整備途中にあり、定期船の安全な接岸が困難な港湾が残されており、これらの整備を促進する必要があると同時に、既存施設の維持補修など、適切な管理を行っていく必要がある。

県内離島港湾の現況

（令和5年3月現在）

地 域	重要港湾	地 方 港 湾		計
		県管理	市町村管理	
長島地域		1	1	2
甌島地域		2	2	4
新島地域			1	1
種子島地域	1	3	16	20
屋久島地域		4	10	14
南西諸島地域		2	12	14
計	1	12	42	55

※新島地域は桜島港の新島地区（旧新島港）

(3) 空港

離島振興地域の空港は、下表のとおり種子島と屋久島に県管理空港が設置されている。

種子島空港は、旧空港が昭和37年7月に滑走路1,100mで供用開始し、その後、滑走路の延長やエプロンの拡張等がなされ、1,500mの滑走路を有する空港として利用されてきたが、平成18年3月に2,000mの滑走路を有する新空港が開港した。令和3年度からは、平成31年4月の航空法施行規則の改正に伴う滑走路端安全区域の整備を進めている。

路線便数については、種子島～鹿児島に1日4往復し、期間限定で種子島～大阪便が運航されるほか、チャーター便によるジェット機の利用がある。

また、屋久島空港は昭和38年7月に滑走路1,100mで供用開始し、その後、滑走路延長整備がなされ、昭和51年12月に現在の滑走路長である1,500mの滑走路を有する空港として供用を開始した。平成13年からはYS11型機の後継機DASH8-400型機対策として、滑走路等の舗装強度を変更し、平成16年5月に供用を開始した。現在は、ジェット機の就航を可能とするため、滑走路長を2,000mに延伸する取組を行っている。

路線便数については、屋久島～鹿児島に1日6往復、屋久島～大阪に1日1往復、屋久島～福岡に1日1往復が運航されている。

このほか、硫黄島と諏訪之瀬島に民間の飛行場が、それぞれ昭和48年10月、昭和50年8月に設置されたが、薩摩硫黄島飛行場については、平成6年4月に三島村管理の非公共用飛行場に、諏訪之瀬島飛行場については、平成13年6月に十島村管理の場外離着陸場となっている。

空港の現況

(令和5年3月現在)

区 分	設置場所	滑 走 路		就航機材	エ プ ロ ン
		長 さ	幅		
種子島空港	中種子町砂中	2,000m	45m	ATR42-600型機 ATR72-600型機 ERJ-170型機	小型ジェット機用1バース プロペラ機用2バース 小 型 機用1バース 計 4バース
屋久島空港	屋久島町小瀬田 (旧上屋久町)	1,500m	45m	ATR42-600型機 ATR72-600型機	プロペラ機用2バース

空港利用客の推移

(単位：人)

年 度	種 子 島 空 港			屋 久 島 空 港		
	乗客数	降客数	計	乗客数	降客数	計
S50	50,270	47,014	97,284	14,884	13,135	28,019
55	75,065	72,437	147,502	45,199	41,548	86,747
60	102,639	97,667	200,306	46,990	42,672	89,662
H元	110,674	110,525	221,199	55,857	49,947	105,804
5	99,144	100,965	200,109	59,811	56,024	115,835
10	76,335	78,599	154,934	73,005	68,810	141,815
15	68,741	73,034	141,775	90,702	86,014	176,716
20	43,410	42,769	86,179	78,616	76,099	154,715
25	36,623	36,662	73,285	82,446	83,033	165,479
26	39,587	39,299	78,886	88,011	89,548	177,559
27	36,726	37,388	74,114	81,728	82,886	164,614
28	38,200	39,260	77,460	84,288	86,290	170,578
29	41,951	43,418	85,369	92,092	91,703	183,795
30	45,200	45,200	90,400	87,416	86,419	173,835
R元	43,564	43,398	86,962	73,590	75,224	148,814
2	21,243	21,636	42,879	47,123	47,060	94,183
3	28,615	28,857	57,472	63,466	64,108	127,574
4	45,172	44,969	90,141	92,602	94,161	186,763



## 4 産業基盤の整備

離島振興地域の産業は第1次産業である農林水産業に特化している。

このうち、農業については、経営規模が零細で、就業者の高齢化や後継者不足など取り巻く環境は厳しいが、効率的で生産性の高い農業振興のため、農業農村整備事業等を積極的に進めている。

林業については、森林所有面積が小さく、経営形態が小規模であることから、造林事業や林道事業等を推進し、林業基盤の整備に努めている。

水産業については、豊かな水産資源と立地条件を生かした振興を図るため、基盤施設としての漁港・漁場や流通施設の整備を重点的に進めてきた。

### (1) 漁港

離島振興地域には、第1種漁港29港、第2種漁港5港、第4種漁港8港の計42港がある。

漁港整備については、離島における厳しい気象・海象により、安心・安全な漁業活動や定期船の安定就航に支障を来していたため、必要な漁港施設の整備促進に努めてきた。

その結果、台風や冬季の季節風等に対する漁船や定期船の安全な入港・係留に必要な外郭施設等の整備については、ほぼ完成したところである。

また、漁港施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加していることから、施設の長寿命化対策を推進するとともに、今後、想定される南海トラフ地震等の大規模地震後に漁港機能の早期復旧を図るため、生産拠点漁港等において、漁港施設の地震・津波に対する安定性を照査する機能診断を行い、その結果に基づく耐震化工事等を推進していく必要がある。

地域別漁港数一覧表

(令和5年3月現在)

地 域	県 管 理			市町村管理	
	第2種	第4種	計	第1種	計
長 島 地 域	1		1		1
桂 島 地 域				1	1
甕 島 地 域	2	2	4	6	10
種子島 地域	2	2	4	15	19
屋久島 地域		2	2	6	8
南西諸島地域		2	2	1	3
計	5	8	13	29	42

### (2) 漁場

資源状態の悪化による近年の水揚げの減少、資材高騰、魚価低迷は漁業者の経営を圧迫している。離島の漁場整備については、対象魚種や漁業種類など地域特性に対応した魚礁の整備を行い、水産資源や漁獲量の維持・増大を図り、漁業経営の安定を図った。

### (3) 農業農村整備

離島の主要産業の一つである農業の振興を図るため、農業農村整備事業により、生産基盤整備（ほ場整備、農道整備、畑地かんがい、用排水路整備等）を行うとともに、生活環境整備を進めてきた。

特に、農産物の輸送体系の合理化を図るための農道整備については、令和4年度末の整備率70.4%と県平均の62.1%を上回っている。

しかし、ほ場整備及び畑地かんがい整備については、整備率が県平均に比べて低いうえに市町村間の格差も大きく、水を利用した収益性の高い農業の確立を図るためには、今後も畑地帯総合整備事業等による生産基盤整備を重点的に推進する必要がある。

農業生産基盤の整備状況

(単位：ha, km, %)

区 分	ほ 場 整 備			農 道 整 備			畑地かんがい			かんがい排水		
	要整備 面積	整備済 面積	整備 率	要整備 延長	整備済 延長	整備 率	要整備 面積	整備済 面積	整備 率	要整備 面積	整備済 面積	整備 率
平成24年度末 (離 島)	7,714	4,051	52.5	1,865	1,255	67.3	4,632	1,420	30.7	2,046	1,002	49.0
令和4年度末 (離 島)	7,714	4,173	54.1	1,865	1,313	70.4	4,632	1,564	33.8	2,046	1,051	51.4
令和4年度末 (県 全 体)	103,500	71,247	68.8	18,800	11,675	62.1	56,100	30,615	54.6	38,200	31,528	82.5

(注) 一部離島は除く。

出典：市町村整備水準調査結果（令和5年3月31日現在）

(4) 森林保全整備

ア 造林

平成30年度に見直された新たな森林・林業振興基本計画を踏まえ、森林の多面的機能を持続的に発揮し、将来にわたって県民がその恩恵を享受するため、適正な森林整備による多様で健全な森林づくりに取り組んでいる。

離島振興地域においては、これまでの10年間で、人工造林約12ha、下刈・間伐等約3,633haを実施したほか、豊富に存在する広葉樹林については、複層林改良の推進により、森林の水源かん養や山地災害防止等の機能の向上が図られた。

民有林面積の現況

(単位：ha, %)

区 分	森 林 面 積	割 合
○離島全体	51,488	100
○針広別内訳	—	—
針葉樹	10,148	20
広葉樹	34,477	67
その他	6,863	13

※ 令和5年4月1日現在

イ 林道

林道は、多面的機能を有する森林の適切な整備及び保全を図り、効率的かつ安定的な林業経営を確立するために必要不可欠であり、特に離島振興地域においては、生活環境の改善や地域産業の振興の上からも重要な役割を担っていることから、開設や既設路線の舗装、改良を積極的に推進し、地域林業の活性化を図るとともに、地域交通網の整備を進めてきた。

この結果、令和4年度末の林道延長は約377km、林道密度は7.5m/haとなり、本県平均林道密度6.7m/haを上回っている。また、令和4年度末の林道舗装の整備率も83.3%と、本県平均69.8%を上回っている。

森林整備を計画的かつ効率的に実施するために必要な林道の開設を引き続き行うとともに、既設林道の機能向上を図るため、改良、舗装事業も積極的に進める。

林道の整備状況

(令和4年度末)

地 域 名	森林面積(ha)	既 設 林 道	
		延 長 (m)	林道密度(m/ha)
長島地域	1,398	41,700	29.8
甕島地域	8,998	135,047	15.0
種子島地域	20,810	37,685	1.8
屋久島地域	10,082	91,277	9.1
南西諸島	9,213	71,358	7.7
計	50,501	377,067	7.5

注1 森林面積は、平成28年4月1日現在の民有林面積である。

注2 開設延長は、平成6年度末の現況延長に年度末の開設実績を加算・累計している。

## 5 生活環境の整備

本県離島は、そのほとんどが孤立性の高い外海離島で、台風常襲地帯に位置するなど災害を受けやすい。日常生活は島を単位として営まれていることから、可能な限り島ごとに基礎となる各種の生活環境施設を整備する必要がある。

また、近年、島民の価値観が多様化し、生活レベルも高質化しつつあり、生活環境施設の充実へのニーズも高まりつつある。

このため、安心して定住できるような生活環境の充実のため、廃棄物処理施設、水道施設、公園等の整備を積極的に推進してきた。

### (1) 廃棄物処理

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の減量化・リサイクルを推進するとともに、廃棄物の円滑かつ適正な処理のための施設整備を進めてきており、離島振興地域における1人1日当たりのごみの排出量は、平成25年度の943gから令和3年度の840gに減少している。

また、ごみ・し尿ともに、令和3年度の収集率は99%を超え、ほぼ全域において収集できる体制となっている。

ごみ・し尿処理状況 (単位：トン、%)

区分	平成25年度					令和3年度				
	年間総 排出量 A	年間総 収集量 B	処理施設 処理 C	収集率 B/A	処理施設 処理率 C/A	年間総 排出量 A	年間総 収集量 B	処理施設 処理 C	収集率 B/A	処理施設 処理率 C/A
	離島	15,808	15,763	15,909	99.7	100.6	12,539	12,485	12,891	99.6
県	581,396	577,329	530,541	99.3	91.3	527,643	525,330	489,754	99.6	92.8
離島	38,495	38,495	38,484	100.0	99.9	35,190	35,190	35,177	100.0	99.9
県	724,101	723,768	707,350	99.9	97.7	736,525	736,366	715,977	99.9	97.2

### (2) 水道施設

県内の離島振興地域は、ほぼ全域で水道が普及しており、県全体の普及率を上回っているが、地形が急峻で河川の流域面積が小さいため、水道水源となる表流水の水量が不安定で、地下水の取水が困難な地域もある。

また、近年では、施設の老朽化による漏水等や地震に備えた施設の耐震化が課題となっている。

このため、水道未普及地域の解消とともに、水道施設の増強、更新や統合整備をこれまで進めてきた。

今後も引き続き清浄にして豊富低廉な水の供給を行うため、水道施設の統合整備等をさらに進めていく必要がある。

水道の普及状況 (単位：箇所、人、%)

区分	上水道		簡易水道		専用水道		計		普及率	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口		
平成23年度末	県全体	37	1,325,860	322	316,528	99	19,447	458	1,661,841	97.1
	離島	3	18,595	48	32,999	5	205	55	51,799	99.3
令和3年度末	県全体	39	1,493,714	85	49,209	77	15,662	201	1,558,585	97.7
	離島	14	138,632	22	9,655	9	194	45	148,481	99.5

※数値については、令和5年1月末現在で公表されている水道統計の数値(令和3年度末時点)

### (3) 公園

総合的な市街地の整備による都市機能充実の一環として、地域住民のスポーツ、レクリエーション需要の多様化に対処するとともに、憩いの場の提供を図るために、都市公園事業を推進している。

種子島地域では南種子町の南種子健康公園が完成し、屋久島地域では屋久島町(旧屋久町)の屋久島町健康の森公園の整備が完了した。離島全体の1人当たり公園面積は、平成23年度末の29.6㎡/人から、令和3年度末で32.9㎡/人となっている。

## 6 離島活性化交付金事業等

### (1) 離島活性化交付金事業

平成25年4月の離島振興法の延長に伴い離島活性化交付金が創設され、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図ると共に、地域間の交流を促進し、居住する者のない離島の増加及び人口の著しい減少を防止するため、定住促進、交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等のための事業を実施している。

#### (ア) 対象地域（離島振興対策実施地域に指定されている離島）

- a 長島地域 獅子島
- b 桂島地域 桂島
- c 甑島地域 上甑島，中甑島，下甑島
- d 新島地域 新島
- e 種子島地域 種子島，馬毛島
- f 屋久島地域 屋久島，口永良部島
- g 南西諸島地域 竹島，硫黄島，黒島，口之島，中之島，諏訪之瀬島，平島，悪石島，小宝島，宝島

#### (イ) 対象事業

##### ① 定住促進事業

地域における創意工夫を活かしつつ、産業の活性化及び離島への移住を促進するために必要となる事業。

- a 産業活性化事業  
戦略産品開発，輸送支援，企業誘致等促進
- b 定住誘引事業  
定住情報の提供
- c 流通効率化事業  
流通効率化に効果のある機材の導入
- d デジタル技術等新技術活用促進事業  
ドローン等を活用した物流確立，グリーンスローモビリティ等の導入，遠隔診療・遠隔教育の導入，再生可能エネルギーの活用等
- e 小規模離島等生活環境改善事業  
買い物支援，高齢者等の送迎支援等
- f 安全安心向上事業  
防災力向上のための調査及び計画策定等
- g その他の定住促進に資する事業

##### ② 交流促進事業

島の特性を生かし、経済的、文化的諸活動を通じて、離島と他地域との交流を図るために必要となる事業。

- a 地域情報の発信  
パンフレット作成等
- b 交流人口・関係人口拡大のための仕掛けづくり  
インストラクター育成等
- c 島外住民との交流の実施・繋がりの構築の推進  
離島留学（寄宿舎整備含む），伝統芸能・伝統工芸体験事業等

(ウ) 予算措置の推移 (平成25～令和4年度)

(単位：百万円)

年度	全国 (A)			本県 (B)			本県シェア (B/A)			本県 (実績)	
	当初	補正	合計	当初	補正	合計	当初	補正	合計	事業費	国費
25	1,000	750	1,750	61	49	110	6.1%	6.5%	6.3%	106	45
26	1,150	650	1,800	160	190	350	13.9%	29.2%	19.4%	306	137
27	1,150	650	1,800	103	68	171	9.0%	10.5%	9.5%	673	312
28	1,150	650	1,800	91	171	262	7.9%	26.3%	14.6%	383	176
29	1,550	650	2,200	130	70	200	8.4%	10.8%	9.1%	535	268
30	1,550	450	2,000	176	22	198	11.4%	4.9%	9.9%	437	227
R1	1,579	250	1,829	236	0	236	14.9%	0%	12.9%	338	178
2	1,400	310	1,710	335	0	335	23.9%	0%	23.9%	430	227
3	1,300	260	1,560	334	51	385	25.7%	19.6%	24.7%	566	286
4	1,296	523	1,819	268	0	268	20.7%	0%	14.7%	700	361

(2) 離島地域おこし団体への支援

平成25年度以降、離島活性化交付金を活用した県事業を実施し、離島地域おこし団体の自立的・安定的活動の支援や、団体間の相互連携の推進等、行政と連携した、幅広い協働による取組を行ってきた。

現在は、離島で生まれた事業者と島内外の多様な主体により形成される広域コミュニティ内の自発的な連携により、離島地域の活性化が図られるよう、引き続きコミュニティ内の交流・連携及び離島地域の活性化を担う人材育成等を推進している。

ア 離島地域おこし団体活動支援モデル事業 (平成25～27年度 / (一社) 鹿児島天文館総合研究所Ten-lab)

①事業目的

本県離島で活動している離島地域おこし団体等に対し、専門的知見や技術を持った地域外の人材による支援を可能にするモデル事業を実施し、多様な離島の地域づくりを促進するための支援体制(プラットフォーム)のあり方を検討する。

②主な事業内容

企業の企画担当者や広告プランナー、デザイナー等、離島以外に居住している専門的見地や技術を持った人材(プロボノ)による支援を実施。

- ・離島地域おこし団体の支援体制の構築・検討
- ・プロボノ人材の募集・管理
- ・プロボノを活用した団体の活動支援
- ・支援体制のあり方の検討

③得られた成果

- ・離島地域おこし団体の新商品開発、事業戦略策定といった営業ノウハウの習得

④残された課題

- ・プロボノはボランティアであるため、専門性や責任感を求めることが困難。
- ・中間支援団体の自立的な運営を継続していくためのビジネスモデルを構築することができなかった。

イ 離島地域おこし団体事業化推進事業 (平成28～30年度 / (株)九州経済研究所(KER))

①事業目的

離島の地域おこし団体が自立的・安定的に活動を継続できるようにするため、地域おこし団体の商品開発や販路開拓などの事業化(=収益を上げる)に向けた取組を支援する。

②主な事業内容

事業計画の作成や商品開発、販路開拓、ビジネスパートナー探し、生産体制の確立などの各段階に応じて、個別的・総合的に支援。

- ・事業計画の作成支援
- ・取引先・協力企業の確保支援
- ・プロボノ活用の支援

- ・事業開始後のフォローアップ（安定的な事業継続のための助言等）

### ③得られた成果

- ・離島で活躍する団体の掘り起こしができた。
- ・新規取引開始や商品開発につながった。
- ・離島地域おこし団体が抱えている課題を把握できた。

### ④残された課題

- ・離島地域おこし団体が支援を受けることで得たノウハウを共有できていない。
- ・他団体と比較した課題整理や地域毎の課題整理ができていない。
- ・個別団体での課題解決には限界がある。

## ウ 離島地域おこし団体連携支援事業（令和元～3年度／東シナ海の小さな島ブランド（株））

### ①事業目的

「離島地域おこし団体事業化推進事業」で実施した個別的支援を継続しつつ、これまでの事業成果や事例を活用して、離島地域おこし団体同士での連携を図り、「鹿児島県の離島」としてのブランド力を高めて、離島地域の活性化を図る。

### ②主な事業内容

個別的支援を継続しつつ、これまでの事業成果や先進事例を活用して、離島地域おこし団体同士の連携を図る。

- ・これまでの支援団体の事例活用
- ・離島地域おこし団体が連携して課題解決するための方策の検討
- ・離島地域おこし団体が連携して課題解決するための方策の実施
- ・新たに支援対象となる離島地域おこし団体への個別的支援

### ③得られた成果

- ・離島地域おこし団体同士が連携し、ノウハウの共有や地域毎の課題の共有、他団体と比較しての個別の課題整理が図られた。
- ・団体同士が連携して新会社の設立や新商品の開発が行われた。
- ・新たな団体の掘り起こしができた。

### ④残された課題

- ・離島地域おこし団体同士や専門家との連携にとどまっており、次世代の育成や消費者のニーズとのマッチングが不十分である。
- ・新たに開発した商品も含めた島のブランド力強化が必要。

## エ 離島地域おこし広域コミュニティ形成事業（令和4年度～／東シナ海の小さな島ブランド（株））

### ①事業目的

「離島地域おこし団体連携支援事業」で支援してきた離島地域おこし団体の連携体制に、本県離島やその振興に関心の高い人々を取り込むことで、「鹿児島県の離島」としてのブランド力強化、交流人口の拡大等を推進し、離島で起業や新規事業の展開を目指す事業者等の次世代を担う人材を育成することで、離島地域の活性化を図る。

### ②主な事業内容

- ・コミュニティを広域形成・活用しつつ、次世代を担う人材の育成を行い、離島地域の活性化を図る。
- ・コミュニティ創出支援による、一般消費者の育成と他分野事業者との連携支援
- ・次世代育成支援による、離島におけるUIターン者を含めた新規起業や事業拡大への勉強会や実践インターンシップの実施
- ・コミュニティを活用した事業、コミュニティ内での事業者連携支援、新規起業・事業拡大予定者等への個別支援

(3) ふれあいアイランドの形成推進事業

奄美群島を含む本県離島の持つ恵まれた自然や個性的な風俗・文化等を生かした島内外との交流・連携を促進し、交流人口の拡大を通じて、人・物・情報等が活発に行き交う活力ある地域社会の形成の推進を図るため、県離島振興協議会において実施する「ふれあいアイランド形成推進事業」に対し、県単独で補助を実施している。

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
共通項目	推進委員会の開催	推進委員会の開催	推進委員会の開催
しまのサポーターネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>HP,メール送信システム管理運営</li> <li>メルマガ配信</li> <li>サポーター登録</li> <li>HP内容更新</li> <li>パンフレット更新</li> <li>クイズ等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HP,メール送信システム管理運営</li> <li>メルマガ配信</li> <li>サポーター登録</li> <li>HP内容更新</li> <li>パンフレット更新</li> <li>クイズ等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HP,メール送信システム管理運営</li> <li>メルマガ配信</li> <li>サポーター登録</li> <li>HP内容更新</li> <li>パンフレット更新</li> <li>クイズ等の実施</li> </ul>
アイランドキャンパスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学等誘致活動</li> <li>学外活動 4箇所 鹿児島大学(喜界島) 鹿児島国際大学(硫黄島) 近畿大学 (奄美大島・加計呂麻島) 熊本大学(沖永良部島)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学等誘致活動</li> <li>学外活動 3箇所 慶應義塾大学 (口永良部島) 九州情報大学(下甑島) 弘前大学(与論島)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学等誘致活動</li> <li>学外活動 4箇所 鹿児島大学(奄美大島) 鹿児島純心女子大学 (甑島) 福山大学(喜界島) 芝浦工業大学(徳之島)</li> </ul>
補助対象事業費	4,137千円	4,099千円	4,361千円
うち 県 費	2,068千円	2,049千円	2,180千円

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
共通項目	推進委員会の開催	推進委員会の開催	推進委員会の開催
しまのサポーターネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>HP,メール送信システム管理運営</li> <li>メルマガ配信</li> <li>サポーター登録</li> <li>HP内容更新</li> <li>パンフレット更新</li> <li>クイズ等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HP,メール送信システム管理運営</li> <li>メルマガ配信</li> <li>サポーター登録</li> <li>HP内容更新</li> <li>パンフレット更新</li> <li>クイズ等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HP,メール送信システム管理運営</li> <li>メルマガ配信</li> <li>サポーター登録</li> <li>HP内容更新</li> <li>パンフレット更新</li> <li>クイズ等の実施</li> </ul>
アイランドキャンパスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致活動</li> <li>学外活動 4箇所 宮崎公立大学(種子島) 千葉商科大学(奄美大島) 東洋大学(奄美大島) 宮崎大学(沖永良部島)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致活動</li> <li>学外活動 4箇所 東洋大学(奄美大島) 九州情報大学(下甑島) 宮崎大学(沖永良部島) 早稲田大学(種子島)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致活動</li> <li>学外活動 4箇所 慶應義塾大学 (口永良部島) 鹿児島県立短期大学 (喜界島) 東海大学(種子島) 鹿児島大学(屋久島)</li> </ul>
補助対象事業費	4,360千円	4,112千円	4,518千円
うち 県 費	2,180千円	2,055千円	2,259千円

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
共 通 項 目	推進委員会の開催	推進委員会の開催	推進委員会の開催
しまのサポーターネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>HP,メール送信システム管理運営</li> <li>メルマガ配信</li> <li>サポーター登録</li> <li>HP内容更新</li> <li>パンフレット更新</li> <li>クイズ等の実施</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>HP,メール送信システム管理運営</li> <li>メルマガ配信</li> <li>サポーター登録</li> <li>HP内容更新</li> <li>パンフレット更新</li> <li>クイズ等の実施</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>HP,メール送信システム管理運営</li> <li>メルマガ配信</li> <li>サポーター登録</li> <li>HP内容更新</li> <li>パンフレット更新</li> <li>クイズ等の実施</li> </ul> 等
アイランドキャンパスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致活動</li> <li>学外活動 4箇所 福山市立大学(奄美大島) 鹿児島大学(宝島) 鹿児島女子短期大学(奄美大島) 名桜大学(種子島)</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致活動</li> <li>学外活動 3箇所 鹿児島大学大学院(奄美大島) 四国大学(奄美大島) 鹿児島女子短期大学(与論島)</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致活動</li> <li>学外活動 2箇所 山口大学(上甕島) 鹿児島女子短期大学(与論島)</li> </ul> 等
補助対象事業費	4,367千円	3,499千円	3,844千円
うち 県 費	2,183千円	1,749千円	1,922千円

年 度	令和4年度
共 通 項 目	推進委員会の開催
しまのサポーターネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>HP,メール送信システム管理運営</li> <li>メルマガ配信</li> <li>サポーター登録</li> <li>HP内容更新</li> <li>パンフレット更新</li> <li>クイズ等の実施</li> </ul> 等
アイランドキャンパスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致活動</li> <li>学外活動 4箇所 崇城大学(甕島) 流通経済大学(硫黄島) 鹿児島大学(種子島) 追手門学院大学(徳之島)</li> </ul> 等
補助対象事業費	4,326千円
うち 県 費	2,162千円

(注) 補助対象事業費及び県費の額には、奄美群島分も含む。



## 7 特定離島ふるさとおこし推進事業

本県離島の中でも特に自然条件等が厳しい特定離島地域において、産業の振興、生活基盤の整備、ソフト事業などのうち、国庫補助の対象とならない住民の日常生活に密着したきめ細かな諸事業を対象として、県単独の補助事業を総合的に実施することにより、各島の活性化を図っている。

### (1) 対象地域

- ア 南西諸島地域 竹島，硫黄島，黒島，口之島，中之島，諏訪之瀬島，平島，悪石島，小宝島，宝島
- イ 甑島地域 上甑島，中甑島，下甑島
- ウ 獅子島地域 獅子島
- エ 口永良部島地域 口永良部島
- オ 桂島地域 桂島

上記の離島振興法指定地域以外に、加計呂麻島地域（奄美群島振興開発特別措置法適用地域）も対象としている。

### (2) 対象事業

#### ① 産業の振興

地域特産物の保護・育成をはじめ、農林水産業の振興、観光振興のための施設整備事業を各島で実施した。うち主な事業は次のとおりである。

- ア 地域特産物の保護・育成  
竹林の整備
- イ 畜産の振興  
県有牛の貸付，共同畜舎等の施設整備
- ウ 水産業の振興  
漁港施設整備，漁場の造成，魚介類の中間育成・放流
- エ 観光・交流施設の整備  
公園・観光利便施設の整備，遊歩道・登山道整備

#### ② 生活基盤の整備

飲用水施設整備や医療機器整備等の生活環境の整備，道路整備等の交通基盤の整備，島内連絡車両の整備等のコミュニティ対策の実施及び教育器材整備等の学校環境対策の各種事業を実施した。

うち主な事業は次のとおりである。

- ア 交通基盤の整備  
市町村道の整備，定期船の安全接岸施設の整備（防舷材の設置），港湾施設等の整備
- イ 生活環境の整備  
集落内道路環境整備，医療機器整備，ヘリポート整備，定住促進住宅の整備，共同受信施設整備
- ウ コミュニティ対策等の実施  
島内連絡車両整備，移動図書館車整備
- エ 学校環境対策  
教育環境施設の整備

#### ③ ソフト事業

観光PRパンフレットの製作等の観光物産宣伝対策や「みんなの参加・島づくり」を目的としたイベント開催，地域活性化を図るための各種調査，離島留学対策などソフト事業についても県の助成を行い，島内外の交流の促進及び島からの情報発信を行うことによる特定離島地域の活性化を図っている。

開催された主なイベントは，獅子島の魅力満点ツアーや，甑島ツーリズムシンポジウム，新船「フェリーみしま」就航PRなどがある。

主なイベントの開催実績

年度	事業名	主催者	摘要
25	獅子島の魅力満点ツアー	長島町	獅子島の魅力満点ツアーによる観光客の誘致
	獅子島・長島間カヌー横断大会	長島町	カヌー横断大会による島外との交流
26	獅子島シングルスパーティー	長島町	獅子島男性と独身女性との婚活イベント
	アイランド・トレイル 2days黒島	三島村	アイランド・トレイル大会による島外との交流
27	トカラのめぐみ味わいフェスタ	十島村	十島村産農林水産物のPR
28	ミシマカップヨットレース	三島村	クルージングネットワークの形成(第20回記念大会)
29	甌島ツーリズムシンポジウム	薩摩川内市	島民向けシンポジウムの開催
30	三島村特産品焼酎蔵PR	三島村	村直営の焼酎醸造蔵の落成記念式典
2	新船「フェリーみしま」就航PR	三島村	新船のPRイベントの開催

(3) 特定離島ふるさとおこし推進事業実施件数（平成25～令和4年度）

地域名	南西諸島	甌島	獅子島	口永良部島	桂島	合計
産業の振興	98	62	41	9	1	211
生活環境の整備	123	66	22	14	0	225
ソフト事業	154	53	22	11	0	240
計	375	181	85	34	1	676

注 地域の区分は、特定離島ふるさとおこし推進事業の区分である。

加計呂麻島地域は含まず。

## 8 その他の事業

### (1) 教育

#### ア 学校教育

離島の小・中学校の児童生徒数は、平成14年度の5,779人から平成24年度には4,371人、平成29年度には3,912人、令和4年度には2,438人と減少している。

そのため、教材・教具の整備、ICT等を活用した近隣の小規模校との集合学習や大規模校との交流学习などの実施とともに、小規模校の良さを生かした指導法の改善に努めてきた。また、山村留学制度を取り入れている市町村においては留学生を積極的に受け入れ、学校の活性化を図っている。

高等学校等への進学率は、平成9年度、平成14年度については、県および全国平均を上回っていたが、平成19年度、平成24年度についてはやや下回り、平成29年度についてはやや上回った。令和4年度は県および全国平均を下回っている。

離島地域における校舎の整備状況は、平成25年度から令和4年度の10年間で小学校2,158㎡、中学校239㎡、高等学校180㎡を新・増・改築した。しかしながら、経過年数別床面積では、すべての区分で建築後30年以上経過した建物の割合が最も多いことから、今後とも計画的な整備が必要である。

離島における小・中学校の児童生徒数 (単位：人)

区 分	平成14年度	平成19年度	平成24年度	平成29年度	令和4年度
小 学 校	3,757	3,140	2,995	2,630	1,655
中 学 校	2,022	1,729	1,376	1,282	783
合 計	5,779	4,869	4,371	3,912	2,438

資料：学校基本調査

高等学校への進学率 (単位：%)

区 分	平成14年度	平成19年度	平成24年度	平成29年度	令和4年度
離島地域	98.1	97.1	97.7	99.3	98.4
鹿児島県	97.4	98.2	98.8	99.0	99.1
全 国	97.0	97.7	98.3	98.8	98.8

資料：学校基本調査

離島地域における校舎の新・増・改築実績 (単位：棟, ㎡)

区 分	平成25～29年度		平成30～令和4年度		計	
	棟 数	整備面積	棟 数	整備面積	棟 数	整備面積
幼 稚 園	0	0	0	0	0	0
小 学 校	1	20	8	2,138	9	2,158
中 学 校	2	40	1	199	3	239
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
高 等 学 校	0	0	2	180	2	180
特別支援学校	0	0	0	0	0	0

注：幼・小・中・義務教育学校については公立、高等学校及び特別支援学校については県立学校である。

資料：鹿児島県教育庁

## 校舎の経過年数別床面積

令和5年5月1日現在（単位：㎡，％）

区 分		30年以上		29～20年以上		20年未満		計	
		保有面積	割合	保有面積	割合	保有面積	割合	保有面積	割合
幼稚園	離島地域	2,303	88.8	38	1.5	252	9.7	2,593	100
	鹿児島県	22,686	79.7	1,211	4.3	4,570	16.0	28,467	100
小学校	離島地域	52,589	73.4	4,487	6.3	14,567	20.3	71,643	100
	鹿児島県	946,046	73.1	169,101	13.1	178,948	13.8	1,294,095	100
中学校	離島地域	23,456	68.1	5,483	15.9	5,480	15.9	34,419	100
	鹿児島県	547,038	72.3	107,762	14.2	101,933	13.5	756,733	100
小・中学校計	離島地域	76,045	71.7	9,970	9.4	20,047	18.9	106,062	100
	鹿児島県	1,493,084	72.8	276,863	13.5	280,881	13.7	2,050,828	100
	全 国	11,622	74.5	1,507	9.7	2,464	15.8	15,595	100
高等学校	離島地域	18,788	81.1	3,250	14.0	1,135	4.9	23,173	100
	鹿児島県	436,349	74.7	58,704	10.1	88,822	15.2	583,875	100
特別支援学校	離島地域	1,327	56.6	642	27.4	375	16.0	2,344	100
	鹿児島県	37,214	35.2	16,974	16.0	51,686	48.8	105,874	100

注1：幼・小・中学校については公立，高等学校及び特別支援学校については県立学校である。

注2：「小・中学校」は義務教育学校及び中等教育学校の前期課程を含む。

注3：20年未満の面積については，令和5年4月以降に建築された面積を除いている。

注4：「小・中学校計」の全国の数値は，令和4年5月1日現在の校舎，屋内運動場及び寄宿舎の非木造建物の面積で，単位は万㎡である。また，端数処理を四捨五入で行っていることから，面積の合計値が一致していない。

資料：鹿児島県教育庁

## イ 社会教育

甕島地域，種子島地域，屋久島地域，南西諸島地域（十島村）には条例公民館があり，地域の中核的な学習拠点として様々な学習機会の提供がなされてきているが，施設の老朽化への対応や情報機器の設置・更新など，地域住民の多様化・高度化する学習要求に対応し，地域の実情に応じた整備に努める必要がある。

図書館は甕島地域，種子島地域を除く地域には設置されていないが，公民館図書室との連携や移動図書館車の活用，民間読書グループの協力等により，地域の読書活動を推進してきている。

社会体育施設については，種子島地域において，中種子町体育館耐震化工事などが行われるなど，年々整備が進んできているが，地域における生涯スポーツの振興とスポーツ実施率の向上を図るため，さらに体育館等の整備を促進する必要がある。

## (2) 離島医療・高齢者対策

本県の離島はその大半が隔絶性の高い外海離島であり，日常的な本土との往来は困難であるため，生命の維持に直結する医療の確保は民生の安定上極めて重要な課題である。

離島振興地域における有人離島は20島あり，そのうち医師が常駐してない無医島は13島となっている。医師の数は本土と比較して少なく，令和2年12月31日現在で離島振興地域における医師数の現状は種子島に37人，屋久島に12人などとなっている。

保健医療の機会に恵まれない離島の保健医療確保対策として実施している主なものは次のとおりである。

## ア ヘき地医療拠点病院の運営費の補助

ヘき地における住民の医療を確保するため，ヘき地診療所への定期医師派遣や代診医派遣を実施しているヘき地医療拠点病院を指定し，運営費に対して補助を行っている。

## イ ヘき地診療所の運営費，施設及び設備整備費の補助

無医地区等における住民の医療を確保するため，市町村が整備するヘき地診療所の運営，施設及び設備整備並びに医療機関が整備する遠隔医療の実施に必要な設備整備に対して補助を行っている。

## ウ 医師，歯科医師の確保

自治医科大学や鹿児島大学医学部地域枠における離島勤務医師の養成確保に努め，令和4年度は薩摩川内市鹿島診療所，長島町鷹巣診療所，屋久島町永田ヘき地出張診療所にそれぞれ1名，種子島医療センターに2名，三島村，十島村の巡回診療に従事する医師5名を配置している。

エ 巡回診療の実施

鹿児島赤十字病院※により、県医師会及び鹿児島大学医学部の協力を得て特定診療科（眼科，耳鼻咽喉科，皮膚科）の巡回診療が実施されている。

また、県は県歯科医師会に委託して、鹿児島大学歯学部との協力を得て歯科巡回診療を実施している。

※令和4年度から、いまきいれ総合病院により特定診療科の巡回診療が実施されている。

オ 離島救急医療対策

離島地域で発生する救急患者のうち重篤患者は、県ドクターヘリ、奄美ドクターヘリによる搬送のほか、一部事務組合として設置された県市町村総合事務組合が患者搬送に対応する医療従事者を確保し、自衛隊のヘリコプター及び県消防防災ヘリ等で鹿児島市等の病院に搬送する体制をとっている。

カ 妊婦への支援等

島内で分娩できない離島地域の妊婦等が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に、通院や現地滞在に要する経費の一部助成を行っている。

医師派遣、巡回診療の年度別実績（運営費補助を行っている医療機関）（離島支援のみ）

	鹿児島赤十字病院	種子島医療センター
平成25年度	614.5日	—
平成26年度	738日	—
平成27年度	511.5日	—
平成28年度	488日	—
平成29年度	472.5日	178日
平成30年度	461日	166日
令和元年度	436日	85日
令和2年度	400日	82.5日
令和3年度	364日	69日
令和4年度	376日	105日

へき地診療所への運営費補助状況（単位：千円）

	三島村	十島村	屋久島町
平成25年度	33,435	54,483	11,875
平成26年度	27,507	60,777	4,423
平成27年度	28,983	66,471	10,212
平成28年度	27,759	61,270	5,556
平成29年度	39,943	67,008	11,365
平成30年度	35,664	64,863	9,316
令和元年度	32,599	73,655	11,307
令和2年度	42,460	87,347	14,505
令和3年度	45,051	72,330	23,559
令和4年度	52,449	72,880	17,998

## へき地診療所への施設・設備・遠隔医療設備整備費補助状況

(単位：千円)

	島名	へき地診療所名	購入機器等名	補助金額
平成25年度	屋久島	口永良部へき地出張診療所	自動血球計数機, 免疫反応測定装置	1, 575
平成26年度	—	—	—	—
平成27年度	種子島	種子島産婦人科医院	医師・看護師住宅新築 内診台, 分娩台, 手術台	12, 256 7, 171
平成28年度	—	—	—	—
平成29年度	屋久島	永田へき地出張診療所	電子カルテシステム	1, 782
平成30年度	屋久島	栗生診療所	X線読取装置	1, 404
令和元年度	屋久島	永田へき地出張診療所 口永良部へき地出張診療所	眼科検査機器 X線画像読取診断システム	2, 041 1, 980
令和2年度	屋久島 十島村 三島村	栗生診療所 平島へき地診療所 竹島へき地診療所ほか3診療所	耳鼻用スコープ 看護師住宅新築 遠隔医療支援システム	1, 075 4, 871 8, 800
令和3年度	屋久島 十島村	永田へき地出張診療所 口之島へき地診療所ほか6診療所	LED内視鏡システム一式 遠隔医療支援システム	3, 190 11, 554
令和4年度	屋久島	栗生診療所	解析付心電計一式	962

## 特定診療科巡回診療の年度別実績

区分	眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科巡回診療		歯科巡回診療	
対象	専門医のいない町村		歯科医療の希薄地域	
実施機関	鹿児島赤十字病院		県歯科医師会, 鹿児島大学医学部の協力を得て実施	
平成25年度	4市町村	16地区	84日	7町村
平成26年度	4市町村	16地区	87日	6町村
平成27年度	4市町村	16地区	86日	6町村
平成28年度	4市町村	16地区	47日	3町村
平成29年度	4市町村	16地区	44.5日	3町村
平成30年度	4市町村	16地区	45.5日	3町村
令和元年度	4市町村	16地区	49.0日	3町村
令和2年度	4市町村	16地区	28.5日	2村
令和3年度	4市町村	16地区	31.5日	3町村
令和4年度	4市町村	16地区	45.5日	3町村

## 緊急搬送件数調

(単位：件)

島名\年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計
三島・十島	12	16	12	18	21	21	17	26	16	24	183
甑島	26	17	10	19	11	13	25	26	20	30	197
種子島	37	48	48	53	60	90	67	65	72	60	600
屋久島	45	39	33	39	44	49	54	45	51	65	464
計	120	120	103	129	136	173	163	162	159	179	

## 妊婦等への支援の年度別実績

(単位：円)

		妊婦健診		出産待機		緊急搬送		計	
		市町村 支給額	県補助額	市町村 支給額	県補助額	市町村 支給額	県補助額	市町村 支給額	県補助額
長島地域	H25	53,670	17,600	4,500	1,500	0	0	58,170	19,100
	H26	183,400	61,100	6,090	2,000	8,000	2,600	197,490	65,700
	H27	59,700	19,900	0	0	0	0	59,700	19,900
	H28	305,270	95,800	7,200	2,400	0	0	312,470	98,200
	H29	85,620	28,500	3,400	1,100	0	0	89,020	29,600
	H30	281,550	93,800	19,510	6,500	6,500	2,100	307,560	102,400
	R1	74,680	24,800	6,050	2,000	0	0	80,730	26,800
	R2	148,540	49,500	2,440	800	0	0	150,980	50,300
	R3	104,430	34,800	2,440	800	0	0	106,870	35,600
R4	63,560	20,900	420	100	0	0	63,980	21,000	
甕島地域	H25	976,545	340,700	68,940	25,900	0	0	1,045,485	366,600
	H26	779,499	270,200	27,330	8,900	40,000	20,000	846,829	299,100
	H27	655,910	226,400	26,990	8,800	40,000	20,000	722,900	255,200
	H28	786,405	280,000	89,629	40,300	66,666	33,300	942,700	353,600
	H29	1,012,431	355,600	82,203	36,400	30,666	15,300	1,125,300	407,300
	H30	574,270	206,900	105,330	50,200	0	0	679,600	257,100
	R1	438,800	151,600	140,800	67,500	0	0	579,600	219,100
	R2	339,300	120,600	17,500	7,600	0	0	356,800	128,200
	R3	594,300	216,900	122,600	58,200	0	0	716,900	275,100
R4	441,800	166,700	139,300	67,600	0	0	581,100	234,300	
屋久島地域	H25	71,750	23,900	4,100	1,300	0	0	75,850	25,200
	H26	0	0	0	0	0	0	0	0
	H27	11,400	3,800	0	0	0	0	11,400	3,800
	H28	0	0	0	0	0	0	0	0
	H29	0	0	0	0	0	0	0	0
	H30	0	0	0	0	0	0	0	0
	R1	0	0	0	0	0	0	0	0
	R2	0	0	0	0	0	0	0	0
	R3	4,750	1,500	0	0	0	0	6,250	1,500
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	
南西諸島地域 (三島村)	H25	47,390	14,500	47,000	10,000	0	0	94,390	24,500
	H26	123,200	19,000	26,200	1,700	0	0	149,400	20,700
	H27	253,900	62,800	120,600	21,800	0	0	374,500	84,600
	H28	78,000	26,000	0	0	0	0	78,000	26,000
	H29	241,290	41,700	4,500	1,400	0	0	245,790	43,100
	H30	227,250	75,700	75,810	4,200	0	0	303,060	79,900
	R1	300,520	54,100	127,280	7,400	0	0	427,800	61,500
	R2	164,200	40,700	88,818	16,200	0	0	309,924	56,900
	R3	269,100	35,600	45,690	2,200	0	0	314,790	37,800
R4	82,800	11,600	0	0	0	0	82,800	11,600	
(十島村)	H25	341,560	108,400	100,600	11,800	0	0	442,160	120,200
	H26	342,320	114,100	59,040	19,600	0	0	401,360	133,700
	H27	274,370	89,500	129,410	22,800	0	0	403,780	112,300
	H28	961,150	320,300	349,640	116,500	0	0	1,310,790	436,800
	H29	646,960	213,700	628,140	95,700	0	0	1,275,100	309,400
	H30	203,560	66,200	311,060	56,300	0	0	514,620	122,500
	R1	388,220	127,800	381,130	70,400	0	0	769,350	198,200
	R2	696,216	230,100	650,100	110,300	0	0	1,346,316	340,400
	R3	107,170	35,100	370,050	56,900	0	0	477,220	92,000
R4	129,850	42,600	96,300	26,200	0	0	226,150	68,800	

キ 高齢者対策

老人福祉施設については、「鹿児島すこやか長寿プラン」に基づき、「県地域介護基盤整備事業（平成27年度～）」により、南西諸島地域に5か所、種子島地域に1か所整備した。

対象地域における老人福祉施設の整備状況

地域	施設種別	施設名	整備年度	整備区分	所在地
南西	介護予防拠点	中之島介護予防拠点施設	27年度	創設	十島村
南西	介護予防拠点	口之島介護予防拠点施設	29年度	創設	十島村
南西	介護予防拠点	平島介護予防拠点施設	29年度	創設	十島村
南西	介護予防拠点	宝島介護予防拠点施設	29年度	創設	十島村
南西	介護予防拠点	諏訪之瀬島介護予防拠点施設	30年度	創設	十島村
種子島	認知症高齢者グループホーム	グループホーム百合砂	4年度	創設	西之表市

(3) 離島交通路

ア 離島航路補助

県内の離島航路（本土と有人離島、または有人離島相互間を結ぶ離島航路）は、16の航路が運航され、離島住民の生活の安定、離島の産業・経済の振興などに大きく寄与している。

（令和5年3月31日現在）

地域名	本土・離島間航路			離島相互間航路			合計	
	市町村	民間	小計	市町村	個人	小計	うち補助航路	
長島		2	2				2	2
甌島		1	1				1	1
種子島・屋久島		4	4	1		1	5	1
南西諸島	2		2				2	2
奄美群島		3	3	2	1	3	6	4
合計	2	10	12	3	1	4	16	10

しかし、経営面においては、少子高齢化・過疎化等により輸送量が伸び悩み、また、燃料費の高騰など運航費用が増大し、航路収支は大幅な赤字となっている航路もある。

そのため、国及び県では、離島住民の日常生活に不可欠な交通手段である離島航路の維持確保を図るため、離島航路整備法及び鹿児島県離島航路補助金交付要綱に基づき、欠損額等について助成している。

(ア) 国の助成

国は、離島航路整備法（昭和27年法律第226号）に基づき実施される「地域公共交通確保維持改善事業」による国庫補助の対象となっている離島補助航路（以下、「国庫補助航路」という。）に対して、航路欠損額のうち、補助対象経費の2分の1以内を助成している。

また、国庫補助航路に就航する船舶の代替建造費等についても、船舶の効率化や公設民営化が図られる場合、同事業により建造費の1割又は3割を助成している。さらに、国庫補助航路事業者が離島住民を対象とした運賃割引を行う場合、その減収の2分の1以内を助成している。

① 離島航路補助交付実績

（単位：千円）

年度	対象事業者数	対象航路数	補助額	年度	対象事業者数	航路数	補助額
25	4	4	728,867	30	5	5	510,020
26	4	4	745,182	1	5	5	840,725
27	5	5	720,879	2	4	4	824,362
28	5	5	702,229	3	5	5	1,091,408
29	5	5	721,856	4	5	5	1,134,988

※離島振興対策実施地域のみ。年度は、予算年度。



②船舶建造費補助交付実績 (単位：千円)

年度	対象事業者数	総事業費	補助額	年度	対象事業者数	総事業費	補助額
25	1	817,970	230,271	30	1	1,852,200	185,220
26	0	—	—	1	2	2,759,700	275,970
27	0	—	—	2	1	907,500	90,750
28	1	2,128,140	212,814	3	1	440,000	40,000
29	1	2,167,112	215,928	4	1	440,000	41,338

※離島振興対策実施地域のみ。年度は、予算年度。

③離島住民運賃割引補助実績 (単位：千円)

年度	対象事業者数	総事業費	補助額	年度	対象事業者数	総事業費	補助額
25	3	13,227	6,613	30	0	0	0
26	3	25,646	12,823	1	1	4,215	2,108
27	4	33,012	16,506	2	1	4,836	2,356
28	4	34,480	17,240	3	1	4,576	2,288
29	4	17,334	8,667	4	1	4,486	2,243

※離島振興対策実施地域のみ。年度は、予算年度。

(イ) 県の助成

a 離島補助航路補助

国庫補助航路（三島・十島航路を除く）の欠損額のうち、国の補助額を控除した額を助成している。

離島補助航路補助金交付実績 (単位：千円)

年度	対象事業者数	対象航路数	補助額	年度	対象事業者数	航路数	補助額
25	2	2	205,066	30	2	2	57,304
26	2	2	163,774	1	3	3	107,970
27	2	2	74,480	2	3	3	119,752
28	3	3	87,928	3	2	2	173,534
29	3	3	52,049	4	3	3	187,357

※離島振興対策実施地域のみ。年度は、予算年度。

b 特殊航路補助

三島・十島航路について、三島村・十島村の船舶交通事業特別会計における欠損見込額に対して、助成している。

特殊航路補助金交付実績 (単位：千円)

年度	鹿児島～ 三島～枕崎	鹿児島～ 十島～名瀬	合計	年度	鹿児島～ 三島～枕崎	鹿児島～ 十島～名瀬	合計
25	43,187	101,512	144,699	30	55,913	285,568	341,481
26	134,227	202,960	337,187	1	74,427	0	74,427
27	50,850	109,288	160,138	2	0	89,912	89,912
28	17,100	92,195	109,295	3	567,841	298,455	866,296
29	8,318	170,449	178,767	4	236,279	376,217	612,496

c 指定航路補助

国庫補助航路以外の航路であって、地域住民の通勤、通学、通院及び生活物資の購入など日常生活に関係の深い日常生活航路として知事が指定した航路に対して、助成している。

指定航路補助金交付実績 (単位：千円)

年度	対象事業者数	対象航路数	補助額	年度	対象事業者数	航路数	補助額
25	2	2	21,429	30	1	1	10,446
26	2	2	22,584	1	1	1	13,251
27	2	2	17,316	2	1	1	10,081
28	1	1	9,651	3	1	1	11,821
29	1	1	10,071	4	1	1	13,840

※離島振興対策実施地域のみ。年度は、予算年度。

d 船舶建造費補助

国庫補助航路に就航する船舶の更新建造について、建造費の1割以内を助成している。

船舶建造費補助金交付実績 (単位：千円)

年度	対象事業者数	総事業費	補助額	年度	対象事業者数	総事業費	補助額
25	1	817,970	76,757	30	1	1,852,200	171,500
26	0	—	—	1	2	2,759,700	254,000
27	0	—	—	2	1	907,500	82,500
28	1	2,128,140	197,050	3	1	440,000	40,000
29	1	2,167,112	197,050	4	1	440,000	40,000

※離島振興対策実施地域のみ。年度は、予算年度。

e 離島住民運賃割引補助実績

国庫補助航路事業者が協議会の決定により離島住民に対して旅客運賃の割引を行う場合に、運賃割引減収分の1/4に相当する額を助成している。

離島住民運賃割引補助実績 (単位：千円)

年度	対象事業者数	総事業費	補助額	年度	対象事業者数	総事業費	補助額
25	3	13,227	3,307	30	0	0	0
26	3	25,646	6,411	1	1	1	1,054
27	4	33,012	8,253	2	1	1	1,209
28	4	34,480	8,620	3	1	1	1,144
29	4	17,334	4,334	4	1	1	1,122

※離島振興対策実施地域のみ。年度は、予算年度。

イ 離島航空路線

離島航空路線は、離島住民にとって極めて重要な交通手段であるが、一般的に運航距離が短く需要が少ないため、採算面等で課題を抱えていることから、離島航空路線の安定的な運航を確保するために、航空会社に対して次のような助成措置を講じている。

(ア) 航空機購入費補助

航空会社が県内の離島航空路線に就航する航空機を購入する費用について、国と協調して助成している。

航空機購入費補助金交付実績 (単位：千円)

年度	事業費	国庫補助金	県補助金	航空会社・購入機材
29	2,084,587	938,046	521,136	日本エアコミューター(株)・ATR42-600型機1機
4	1,974,788	888,654	201,294	日本エアコミューター(株)・ATR42-600型機1機

※県においては、単年度における補助上限額を5億円とし、上限額を超える分については、複数年度での分割払いとしている。

ウ 地方バス路線

離島の地方バス路線は、地域住民の重要な交通手段として運行されているが、過疎化やモータリゼーションの進展に伴う利用者の減少により、運行維持が困難な状況である。

このため、地方バス路線の運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業（地域間幹線系統確保維持費補助）に基づき、乗合バス事業者に対し運行費や車両減価償却費を助成している。

また、市町村が運行する廃止路線代替バスについても、運行費や車両購入費について県単独の地方公共交通特別対策事業に基づく助成を行い、地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保に努めている。

(ア) 甌島地域

(地方公共交通特別対策事業)

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額
運行費補助	9	10,494	8	10,113	9	10,482	9	11,250	8	11,517
車両購入費補助	—	—	—	—	2	4,998	—	—	—	—
合 計	9	10,494	8	10,113	11	15,480	9	11,250	8	11,517
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額
運行費補助	8	10,422	6	9,102	6	9,569	6	8,178	5	10,742
車両購入費補助	—	—	—	—	1	2,499	—	—	—	—
合 計	8	10,422	6	9,102	7	12,068	6	8,178	5	10,742

(イ) 屋久島地域

(地方バス路線維持対策事業)

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額
運行費補助	3	16,742	3	24,447	3	24,802	3	20,874	3	18,450
車両減価償却費等補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3	16,742	3	24,447	3	24,802	3	20,874	3	18,450
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額
運行費補助	3	19,278	2	18,065	2	18,962	2	27,956	2	25,181
車両減価償却費等補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3	19,278	2	18,065	2	18,962	2	27,956	2	25,181

(4) 情報通信

ア 情報通信基盤

(ア) 民放ラジオ難聴解消支援事業

民間放送事業者によるFM補完中継局整備に対して、国において次のとおり補助を行った。

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
H29	種子島	1	77,462	47,863	—

(イ) ICTまち・ひと・しごと創生推進事業

離島の地産地消・地産他消推進プロジェクトに対して、国において次のとおり補助を行った。

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
26	南西諸島	1	14,895	14,895	—

(ウ) 高度無線環境整備推進事業

光ファイバ網等の整備等に対して、国において次のとおり補助を行った。

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
R1	南西諸島	2	297,297	198,198	—
R1	屋久島	1	563,200	216,905	—
R2	長島	1	339,185	226,123	—
R2	甕島	1	407,319	203,659	—
R2	屋久島	1	283,100	112,752	—
R2	南西諸島	7	1,103,300	735,533	—
R3	屋久島	2	959,640	639,760	—
R3	屋久島	1	501,367	125,618	—
R3	南西諸島	3	2,151	1,075	—

(エ) 携帯電話等エリア整備事業

伝送用専用線設備整備等に対して、国において次のとおり補助を行った。

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
H30	南西諸島	3	1,101,114	880,891	—
R1	南西諸島	4	896,203	716,962	—

## 第3 地域別離島振興事業の実績

(平成25年度～令和4年度)



# 第3 地域別離島振興事業

(平成25～令和4年度)

## 1 長島地域

### (1) 国土保全施設の整備

#### ア 砂防

獅子島は、急峻な山を中心に急流で短小な溪流が多く存在し、人家は、これら溪流の開口部のわずかな平地部に点在しており、降雨のたびごとに土石流等の土砂災害の危険にさらされている。

このため、片側川、重崎川、野田川等で通常砂防事業により砂防堰堤工、溪流保全工等を実施し、土砂災害の未然防止に努めた。

#### イ 治山

本地域は、地形が極めて急峻で、また、急流で短小な溪流が多く存在している。

このため、山地治山事業等を実施し、山地災害の未然防止と水資源の確保に努めている。

### (2) 交通基盤の整備

#### ア 道路

獅子島には、国道、県道はなく、町道、農道及び林道を生活道路として整備している。

町道については、獅子島架橋の実現を目指し、島内を一周する林道を、幣串集落、湯ノ口集落、御所ノ浦集落、片側集落の4集落を繋ぐ重要路線として、令和4年3月に1級町道に認定している。

#### イ 港湾

本地域の港湾は、県管理港湾として獅子島に片側港があり、また、町管理港湾として、御所浦、湯ノ口、立石、柏栗の4地区からなる獅子島港がある。

片側港は、獅子島の中心港であり、平成8年度までの改修、局改事業により定期船接岸のための物揚場、可動橋等を整備し終了した。また、令和4年度までに物揚場や臨港道路の老朽化対策を実施しており、現在は、施設の維持補修等を進めている。

獅子島港は、漁船対策として改修事業により、平成29年度に湯ノ口地区の物揚場、平成30年度に立石地区の浮棧橋の整備が完了し、令和元年には、柏栗地区の防波堤の改良が完了している。現在は、施設の維持補修等を進めている。

主な港湾の整備状況

(単位：m)

島名	港湾別	種別 管理者	平成24年度末						令和4年度末					
			岸壁		物揚場		防波堤	接岸能力 及びバース数	岸壁		物揚場		防波堤	接岸能力 及びバース数
			水深	延長	水深	延長			水深	延長	水深	延長		
獅子島	片側	地方 県	-4.5	60	-4.0	119	340	700 D/W 1B	-4.5	60	-2.0	209	340	700 D/W 1B

(3) 産業基盤の整備

ア 漁港

静穏海域が多いことや水温が高いなど恵まれた自然条件下にあるため、養殖業が盛んであるほか、ごち網漁業等の漁船漁業が行われている。

幣串漁港は、獅子島におけるブリ養殖の拠点港及び定期船の寄港港として利用されており、平成26年度に就労環境の改善を図る浮棧橋を整備し、港内静穏度の向上を図る防波堤の整備を令和4年度までに完了した。

漁港施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加していることから、幣串漁港の防波堤等の保全工事を実施し、平成30年度までに完了した。

また、機能診断により物揚場の耐震性能が不足していることが判明したため、令和2年度から物揚場の改良工事を実施している。

主要漁港の整備状況 (単位：m, m<sup>2</sup>)

漁港名	管理者	平成24年度末				令和4年度末			
		けい留施設		泊地	防波堤	けい留施設		泊地	防波堤
		水深	延長			水深	延長		
幣串	県	+1.5	250	11,807	723.6	+1.5	0	11,807	813.6
		-1.5	60			-1.5	310		
		-2.0	520			-2.0	520		
		-3.0	222			-3.0	222		
		-4.0	120			-4.0	120		

イ 漁場

本地域は、マダイやアジなどを対象とするごち網漁業や一本釣漁業等が営まれているが、近年、資源の減少等で漁家経営は厳しい状況が継続している。

このため、水産資源や漁獲量の維持・増大を図るため、沿岸域に828空m<sup>3</sup>の魚礁を設置し、増殖場の整備を実施した。

また、平成30年度から養殖場の静穏度向上を図るため、浮消波堤の整備を推進している。

ウ 農業農村整備

農業については、獅子島で甘夏みかんを中心とする果実類の生産や温暖な気候を利用した早出しばれいしょの生産が行われているが、農家の経営規模は零細である。

災害を未然に防止するための土砂崩壊防止事業（H26～H28）を実施した。

エ 林道

本地域の林道は、多面的機能を有する森林の適切な整備及び保全はもとより、地域住民の通行や物資の運搬等に必要地域道路網の一つとして重要役割を担っている。

このため、既設林道の機能向上を図るため、法面改良事業等を実施した。

(4) 生活環境施設の整備

ア 簡易水道

本地域では、施設の老朽化に伴う漏水等を解消するため、令和3年度から獅子島地区の老朽施設の更新を進めている。



(5) 離島振興事業による投資実績（一括計上事業）（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事業費	国 費	県 費	市町村費	その他
砂 防	586,164	281,494	304,670	0	0
治 山	362,431	181,215	181,216	0	0
港 湾 海 岸	12,848	7,040	858	4,950	0
漁 港 海 岸	12,068	6,582	5,486	0	0
港 湾	3,291	1,069	2,222	0	0
水産基盤整備	3,022,034	2,003,305	913,655	105,074	0
農業農村整備	82,262	53,990	20,295	7,977	0
林 道	188,899	90,169	98,080	650	0
廃棄物処理	15,816	7,105	3,826	4,885	0
簡易水道	113,050	52,665	0	60,385	0
合 計	4,398,863	2,684,634	1,530,308	183,921	0

(6) 離島活性化交付金事業

本地域における事業の実施状況は、戦略産品の海上輸送費支援や定住促進のための空き家改修の定住促進事業16件、観光・交流拡大のための先進地事例調査・研究の交流促進事業3件、災害時の再生可能エネルギー調査等の安全安心向上事業2件となっている。

実績額は次のとおりである。

離島活性化交付金事業による実績額（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事業費	国 費	市町村費等
定 住 促 進 事 業	66,492	24,243	42,249
交 流 促 進 事 業	1,969	984	985
安 全 安 心 向 上 事 業	3,929	1,964	1,965
合 計	72,390	27,191	45,199

(7) 特定離島ふるさとおこし推進事業

本地域における事業の実施状況は、林道整備や共同利用農業施設整備、ヒラメ放流等の産業の振興41件、道路整備や港湾施設整備等の生活基盤の整備22件、特産品宣伝対策や交流イベント等のみんなの参加・島づくり対策22件となっている。

実績額は次のとおりである。

特定離島ふるさとおこし推進事業による実績額（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事業費	県 費	市町村費	そ の 他
産 業 の 振 興	506,735	347,693	121,120	37,922
生 活 基 盤 の 整 備	198,034	157,323	40,711	0
みんなの参加・島づくり対策	66,847	46,167	19,792	888
合 計	771,616	551,183	181,623	38,810

## 2 桂島地域

### (1) 国土保全施設の整備

#### ア 治山

本地域は、平坦地がない急峻な地形であるため、山地災害の未然防止を図ることが必要である。  
このため、山地治山事業を実施している。

#### イ 海岸保全

桂島漁港では、海岸保全施設の老朽化が見られることから、長寿命化計画を策定した。

### (2) 産業基盤の整備

#### ア 漁港

桂島漁港では、漁港施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加していくことから、計画的な長寿命化対策に必要な機能保全計画を策定した。

### (3) 離島振興事業による投資実績（一括計上事業）（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事業費	国 費	県 費	市町村費	その他
治 山	29,730	14,865	14,865	0	0
漁 港 海 岸	2,392	1,315	0	1,077	0
水産基盤整備	4,560	4,503	57	0	0
合 計	36,682	20,683	14,922	1,077	0

### (4) 離島活性化交付金事業

本地域における事業の実施状況は、防災・減災等の対策に関する計画策定等の安全安心向上事業1件となっている。

実績額は次のとおりである。

#### 離島活性化交付金事業による実績額（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事業費	国 費	市町村費等
安 全 安 心 向 上 事 業	1,281	641	640
合 計	1,281	641	640

### (5) 特定離島ふるさとおこし推進事業

本地域における事業の実施状況は、浮棧橋の設置の産業の振興1件となっている。

実績額は次のとおりである。

#### 特定離島ふるさとおこし推進事業による実績額（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事業費	県 費	市町村費	そ の 他
産 業 の 振 興	28,000	22,400	5,600	0
合 計	28,000	22,400	5,600	0

### 3 甑島地域

#### (1) 国土保全施設の整備

##### ア 河川

本地域の2級河川は、上甑島に中津川と小島川、下甑島に長川と浜田川の4河川があるが、いずれも流路が短く勾配が急なため、短時間に多量の雨が降れば急激に増水氾濫し、度々人家・耕地等に大規模な被害をもたらしてきたため、緊急性の高い箇所から河川改修事業を実施してきた。

2級河川については、平成4年度までに改修を完了している。

市町村が管理する準用河川は、堂ノ元川（里町）、江石川（上甑町）等があり、江石川は平成8年度、堂ノ元川は平成11年度に改修を完了している。

##### イ 砂防

本地域の山地部は、かなり急峻で、河川は短く、また平地も少ないので土砂災害が発生しやすいため砂防事業が必要である。

そのため、桜ヶ迫谷での通常砂防事業や古町川、松崎谷、宮田谷等で総合流域防災事業（砂防）により堰堤工、溪流保全工等を実施し、土砂災害の未然防止に努めた。

##### ウ 治山

本地域は地形が急峻であるため、山地災害の未然防止を図ることが必要である。

このため、山地治山事業を実施している。

##### エ 海岸保全

本地域は、特に山が海岸線に迫っているため、ほとんどの集落、耕地は、海岸沿いに点在している。

また、外海に位置し、台風常襲地帯であり、加えて季節風による波浪も激しいことから、海岸保全事業の必要性が高い。

このため、背後地の保全目的に沿って、港湾海岸事業、漁港海岸保全事業を実施している。

港湾海岸事業では、里港海岸において、海岸堤防等老朽化対策緊急事業により、排水機場（改良）の整備を平成30年度に完了し、令和3年度からは堤防等の整備を行っている。

漁港海岸保全事業では8漁港海岸において海岸保全施設の長寿命化計画を策定し、平成30年度から手打漁港海岸の離岸堤の長寿命化対策を推進している。また、令和3年度までに中甑漁港海岸の護岸の長寿命化対策を完了した。

(2) 交通基盤の整備

ア 道路

本地域は、上甕島の一般県道桑之浦里港線、上甕島と中甕島及び下甕島を結ぶ一般県道鹿島上甕線、下甕島の一般県道手打藺牟田港線の3路線で南北に縦断し、上甕島北部を横断する一般県道瀬上里線、及び下甕島の西岸を走る一般県道長浜手打港線とともに道路網を形成している。

県道については、これまでの整備の結果、改良率は90.9%となっており、これは県全体の県道の改良率83.0%を上回っているが、下甕島の長浜手打港線や上甕島の瀬上里線については未改良区間が残っている。上甕島の桑之浦里港線の一部（里港～中甕漁港間）と上甕島から下甕島に至る鹿島上甕線及び下甕島の手打藺牟田港線の3路線については甕島を縦貫する道路として位置づけている路線であり、下甕島と中甕島を結ぶ藺牟田瀬戸架橋については、平成18年度に事業化し、令和2年8月に開通したところである。

また、手打藺牟田港線については急カーブや幅員狭小箇所等があるため、整備を進めているところであり、その他の路線についても、甕島においては幹線となる道路網を形成しているため計画的な整備を進めていくこととしている。

市道については、主な整備路線として、1級市道中甕江石線、その他市道鳥ノ巣線等がある。住民に密接する生活道路として整備を進め、隘路区間の解消を図った。

道路現況（令和3年度末）

（単位：m，％）

区 分	実延長A	規格改良 済延長B	うち 5.5m以上C	改良率 B/A	5.5m以上 改良率C/A	舗装延長D	舗装率 D/A
一般県道	70,559	64,142	55,863	90.9	79.1	70,559	100.0
市町村道	143,197	75,748	17,380	52.8	12.1	137,674	96.1
道 路 計	213,756	139,890	73,243	65.4	34.2	208,233	97.4

出典：令和4年度道路現況調書(令和4年4月1日現在)

イ 港湾

甕島地域の港湾は、県管理港湾として上甕島に里港、下甕島に長浜港の2港があり、市管理港湾が上甕島に江石港、桑之浦港の2港がある。

里港は、甕島の玄関港として平成19年度まで改修事業を実施し、東地区において、防波堤の改良、物揚場、泊地を整備し、また、干満の潮位差が大きく陸揚作業が危険であるため、浮棧橋を整備した。現在は、可動橋等の施設の老朽化対策等を進めている。

長浜港は、下甕島の定期船寄港港であり、島内の円滑な物流を図るため、臨港道路を整備した。現在は、夜間停泊基地港として更に船舶の安全な航行の為、防波堤の改良や施設の老朽化対策等を進めている。

主な港湾の整備状況

(単位：m)

島名	港湾名	種別 管理者	平成24年度末						令和4年度末					
			岸壁		物揚場		防波堤	接岸能力及び バース数	岸壁		物揚場		防波堤	接岸能力及び バース数
			水深	延長	水深	延長			水深	延長	水深	延長		
上甕島	里	地方 県	-5.5	90	-3.5	180	1,259	2000D/W	-5.5	90	-3.5	180	1,259	2000D/W
			-4.5	135	-3.0	294		1B	-4.5	135	-3.0	294		1B
					-2.0	360		700G/T			-2.0	360		700G/T
下甕島	長浜	地方 県					1,183	2000D/W				1,183	2000D/W	
								1B						1B
			-5.5	90	-3.5	55		700D/W	-5.5	90	-3.5		55	700D/W
			-4.5	155	-2.0	444		1B	-4.5	155	-2.0		444	1B
							700G/T						700G/T	
							1B						1B	

(3) 産業基盤の整備

ア 草地開発等

本地域は各島とも地形が急峻で耕地が点在し、台風や冬の強い季節風の影響を受けやすい条件のなかで、肉用牛や野菜等の経営の他は、さつまいもを組み合わせた自給的な農業経営が行われており、また、気候が温暖で牧草の生育に適し、肉用牛生産が定着している。

平成25年度に、草地開発整備事業（草地林地型）を実施し、草地造成や隔障物等を整備し、自給飼料基盤確保による肉用牛の振興を図った。

イ 造林

本地域の森林面積9,643haのうち、そのほとんどは天然広葉樹林である。

これまでに、複層林改良を実施し、地域内森林の水源かん養や山地災害防止等の機能の向上が図られた。

ウ 漁港

甕島周辺海域は、県内でも有数の好漁場を有していることから、水産業が基幹産業となっており、今後とも水産業に依存するところが非常に大きい。

本地域には、上甕島に中甕漁港（4種）、里漁港・小島漁港（いずれも1種）、中甕島に平良漁港（2種）、下甕島に手打漁港（4種）、藪牟田漁港（2種）、青瀬・芦浜・片野浦・瀬々野浦漁港（いずれも1種）の10漁港があり、漁業の拠点として、また、甕島近海で操業中の漁船の避難港として、あるいは定期船寄港港としてそれぞれ重要な役割を果たしており、これらの漁港の積極的な整備を図ってきた。

中甕漁港は、甕島北側の避難港及び定期貨物船の寄港港として利用されており、安全性の高い避難港としての機能充実や蓄養漁業に対応する静穏水域を確保する防波堤整備を平成27年度までに完了し、平成29年度には就労環境の改善を図る浮棧橋の整備を行った。

藪牟田漁港は、沿岸漁業の拠点港及び定期船の寄港港として利用されており、臨港道路の拡幅や波除堤の整備について令和3年度までに完了した。

漁港施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加していることから、中甕漁港ほか8漁港で防波堤や岸壁等の保全工事を実施しており、施設の長寿命化対策を推進している。

主要漁港の整備状況

(単位：m, m<sup>2</sup>)

漁港名	管理者	平成 24 年度 末				令和 4 年度 末			
		けい留施設		泊 地	防波堤	けい留施設		泊 地	防波堤
		水深	延長			水深	延長		
小 島	薩摩川内市 (上甕町)	-1.0	55	—	339.4	-1.0	55	—	130
		-2.0	130			-2.0	130		
中 甕	県	-2.0	440	91,351	841.3	-2.0	440	110,632	910
		-3.0	360			-3.0	360		
		-4.5	80			-4.5	80		
平 良	"	-0.5	57	15,582	494	-0.5	57	82,052	494
		-1.5	120			-1.5	120		
		-2.0	240			-2.0	240		
		-3.0	220			-3.0	209.6		
		-4.0	70			-4.0	70		
		-4.5	160			-4.5	160		
芦 浜	薩摩川内市 (下甕町)	-2.0	75	2,413	227	-2.0	75	2,413	227
青 瀬	"	-2.0	165	5,619	612.5	-2.0	165	5,619	612.5
		-3.0	95			-3.0	95		
瀬々野浦	"	-2.0	159.5	4,621	355.5	-2.0	159.5	4,621	355.5
片野浦	"	-2.0	180	11,389	340.9	-2.0	180	11,389	340.9
手 打	県	-1.0	385	39,350	1021.3	-1.0	385	94,110	1021.3
		-2.0	271			-2.0	271		
		-3.0	171			-3.0	171		
		-4.5	80.2			-4.5	80.2		
蘭牟田	"	-1.0	32	9,125	1,481	±0.0	32	9,0313	1,551
		-1.5	150			-1.5	150		
		-2.0	230.3			-2.0	280.3		
		3.0	330			-3.0	330		
		-4.0	50			-4.0	50		
		-4.5	80			-4.5	80		

エ 漁場

本地域は対馬暖流と沿岸水との混合水帯を形成しており、ブリ、アジ等を対象とした定置網漁業をはじめ、キビナゴ流し刺網漁業や一本釣等の漁業が営まれているが、近年、資源の減少等で漁家経営は厳しい状況が継続している。

このため、水産資源や漁獲量の維持・増大を図るため、沿岸域に828 空m<sup>3</sup>の魚礁を設置し増殖場の整備するとともに、カツオやマグロなど回遊性魚類を対象とする浮魚礁2基を回収し、2基を設置した。

(4) 生活環境施設の整備

ア 簡易水道

本地域では、簡易水道事業の統合に併せ、施設の老朽化に伴う漏水等を解消するため、平成26年度から平成27年度に瀬々野浦地区、平成26年度から平成29年度に鹿島地区の老朽施設の更新を行った。

平成30年度からは下甕地区において、老朽施設の更新を進めている。

イ 下水道

快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全を図るため、上甕町において平成8年度より特定環境保全公共下水道事業に着手。処理場建設・管渠整備を効率的かつ計画的に行い、平成12年度終末処理場（中甕・中野浄化センター）を供用開始し、平成15年度に事業完了した。また、下甕町の長浜地区では、平成29年度から特定環境保全公共下水道事業に着手した。

	処理区域人口 (人)	整備面積 (ha)	備 考
中甕・中野全体計画	760	26.0	
長 浜 全 体 計 画	570	15.0	

(5) 離島振興事業による投資実績（一括計上事業）（平成25年度～令和4年度）

（単位：千円）

区 分	事 業 費	国 費	県 費	市町村費	そ の 他
河 川	691,627	325,938	365,689	0	0
砂 防	819,096	404,083	415,013	0	0
治 山	305,507	152,754	152,753	0	0
港 湾 海 岸	206,907	111,197	78,133	17,577	0
漁 港 海 岸	590,626	323,682	213,531	53,413	0
道 路	27,454,471	17,575,382	9,699,352	179,737	0
港 湾	1,281,986	819,717	405,806	56,463	0
水産基盤整備	5,593,725	4,140,220	1,313,024	140,481	0
農業農村整備	55,242	37,788	10,258	0	7,196
造 林	2,645	793	265	1,587	0
下 水 道	1,031,008	541,604	0	489,404	0
廃棄物処理	5,897	4,239	551	1,107	0
簡 易 水 道	235,870	117,935	0	117,935	0
住 宅	106,949	45,569	0	61,380	0
合 計	38,381,556	24,600,901	12,654,375	1,119,084	7,196

(6) 離島活性化交付金事業

本地域における事業の実施状況は、戦略産品の海上輸送費支援や漁協の加工施設の整備等の定住促進事業18件、甕島ツーリズムの推進や観光PRの推進等の交流促進事業13件、避難道路の整備の安全安心向上事業1件となっている。

実績額は次のとおりである。

離島活性化交付金事業による実績額（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事 業 費	国 費	市町村費等
定 住 促 進 事 業	212,135	93,005	119,130
交 流 促 進 事 業	174,336	86,632	87,704
安 全 安 心 向 上 事 業	14,788	7,393	7,395
合 計	401,259	187,030	214,229

(7) 特定離島ふるさとおこし推進事業

本地域における特定離島ふるさとおこし推進事業の実施状況は、恐竜化石展示室整備、県有牛貸付、林道整備、アワビ稚貝放流、公共用観光施設整備等の産業の振興62件、飲用水施設整備、消防施設整備、教育環境施設整備、医療機器整備、水路整備等の生活基盤の整備66件、交流促進、地域情報発信等の観光物産宣伝対策や、トンボロ芸術村推進事業等のふれあい交流事業、離島留学（ウミネコ留学）等のみんなの参加・島づくり対策53件となっている。

実績額は次のとおりである。

特定離島ふるさとおこし推進事業による実績額（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事 業 費	県 費	市町村費	そ の 他
産 業 の 振 興	1,118,082	855,175	258,139	4,768
生 活 基 盤 の 整 備	1,260,487	996,592	262,109	1,786
みんなの参加・島づくり対策	270,669	189,423	81,226	20
合 計	2,649,238	2,041,190	601,474	6,574



#### 4 新島地域

本地域において、平成25年度以降、離島振興事業（一括計上）の実績はない。

## 5 種子島地域

### (1) 国土保全施設の整備

#### ア 河川

本地域の2級河川は、郡川、鹿鳴川、向井川、阿嶽川、湊川等13河川がある。これらの河川はいずれも流路が短く、短時間に多量の雨が降れば急激に増水氾濫し、度々人家・耕地等に大規模な被害をもたらしてきた。このため、緊急性の高い箇所から逐次、河川改修事業を実施し、災害防止に努めている。

郡川は平成7年度、鹿鳴川は平成10年度、川脇川は平成13年度までに改修を完了しており、現在、甲女川、湊川、古川川において、改修事業を実施中である。

湊川の中流部については平成13年度までに完了し、湊川の上流部は平成13年度から改修事業を実施中である。また、甲女川は平成4年度から改修事業を実施中である。

市町村が管理する準用河川は焼野川（南種子町）、浜川（中種子町）等があり、焼野川は平成13年度、浜川は平成21年度に改修を完了している。

#### イ 砂防

種子島の中部から南部にかけては、砂岩、泥岩からなる段丘台地が開けており、この台地から数本の河川が下り、海岸近くにはかなりの平野を造りあげている。これらの地区においては、河川の蛇行が大きく、破壊しやすい土質も加わって、一度に多量の降雨に見舞われると、台地からの土砂流出等による災害が発生しやすく被害も大きい。

このため、災害を未然に防止し、人家耕地等の保全を図るため、御牧の小川等での通常砂防事業や田代の小川等での総合流域防災事業（砂防）により堰堤工、溪流保全工等を、また河内地区においては地すべり対策事業により集水井工やアンカー工等を実施し、土砂災害の未然防止に努めた。

#### ウ 治山

本地域は台風の常襲地帯であることや冬季の季節風時の波浪も激しいことから、海岸線における防災林の造成及び山地治山事業等を実施している。

#### エ 海岸保全

本地域は、外海に位置し、台風常襲地帯であり、また季節風による波浪も激しいことから、海岸事業の必要性が高い。

このため、背後地の保全目的に沿った漁港海岸保全事業で、能野漁港ほか2漁港の海岸保全施設の長寿命化計画を策定している。

また、島間海岸において、高潮対策事業により離岸堤を整備中である。

### (2) 交通基盤の整備

#### ア 道路

本地域は、西之表港から中種子町野間を経て南種子町島間港まで種子島を南北に縦断する主要幹線道路の国道58号や、新種子島空港と重要港湾西之表港とを結ぶ主要地方道野間十三番西之表線、島の東岸を走る西之表南種子線の主要地方道の2路線、野間島間港線等の一般県道7路線により道路網を形成している。

国道については、これまでの整備の結果、改良率は100.0%となっている。

県道については、これまでの整備の結果、改良率は96.8%となっており県全体の県道の改良率82.4%を上回っているが、野間島間港線や国上安納線等では未改良区間が残っており、西之表南種子線については急カーブや幅員狭小箇所等があるため、整備を進めているところである。その他の路線についても、種子島においては幹線となる道路網を形成しているため、計画的な整備を進めていくこととしている。

また、市町道については、主な整備路線として、1級市道安城平松線、2級市道西町上之原線、1級町道広野中之町線、2級町道宇都浦線、2級町道堂中野線等がある。住民に密接する生活路線として整備を進め、隘路区間の解消を図っている。

## 道路現況（令和3年度末）

（単位：m，％）

区 分	実延長 A	規格改良 済延長 B	うち 5.5m以上 C	改良率B/A	5.5m以上 改良率C/A	舗装延長 D	舗装率 D/A
一般国道	48,914	48,914	48,914	100.0	100.0	48,914	100.0
主要地方道	108,089	104,400	96,775	96.5	89.5	108,089	100.0
一般県道	66,382	64,645	59,405	97.3	89.4	66,382	100.0
県道計	174,471	169,045	156,180	96.8	89.5	174,471	100.0
国県道計	223,385	217,959	205,094	97.5	91.8	223,385	100.0
市町村道	815,822	693,165	288,385	84.9	35.3	786,380	90.3
道路計	1,039,207	911,124	493,479	87.6	47.4	1,009,765	97.1

出典：令和4年度道路現況調査（令和4年4月1日現在）

## イ 街路

良好・快適な都市環境を確保するため、都市の骨格をなす基幹施設である街路の整備に努めてきた結果、令和3年度末で整備率が92.4%となっている。

## ウ 港湾

本地域の港湾は、重要港湾として西之表港、地方港湾として田之脇港、浜津脇港、島間港の県管理港湾4港のほか、種子島に伊関港、増田港、田尻港等13港、馬毛島に椎ノ木港等3港の市町村管理港湾がある。

種子島の玄関港である西之表港は、昭和28年度に改修事業に着手し、昭和35年7月に重要港湾に指定された。西之表港港湾計画に基づき、熊毛地域の人流・物流の拠点港として賑わいと潤いのある空間づくりを図るため防波堤改良、岸壁等の整備を進めており、平成20年3月に暫定-7.5mとして供用開始した岸壁(-9.0m)は、より安全な接岸を可能とするための延伸工事（水深9m、延伸260m）が平成25年に完了した。現在は、防波堤改良や岸壁等の老朽化対策を進めている。また、令和2年度に港湾計画の変更を行い、洲之崎地区において大規模地震発生時における海上からの緊急物資輸送に対応するため、耐震強化岸壁の整備を進めることとしており、令和3年度から事業着手している。

田之脇港は、種子島の東海岸に位置し、昭和50年度から改修事業を進め、平成10年度までに岸壁、物揚場、船揚場等が完成し、その後、平成12年度までに防砂堤等の外郭施設を整備し終了した。現在は、船舶の安全性向上を図るため、防砂堤の整備を進めている。

浜津脇港は、種子島のほぼ中央部に位置し、昭和34年度から改修事業を進めており、平成20年度までに防波堤等の外郭施設等を整備し終了した。

島間港は、種子島南部に位置し、昭和31年度から改修事業を行い、屋久島とを結ぶ定期船の寄港港として、また、建設資材、生活雑貨等の搬出入港として防波堤、岸壁、物揚場、道路、船揚場等の整備を進めてきた。また、種子島宇宙センターのロケット機材搬入港としても重要な役割を果たしており、港内静穏度向上のため、防波堤(西)の整備を行い令和2年度に完了した。現在は、航路への砂の堆積を防ぐため、防砂堤の改良を進めている。

市町村管理港湾については、田尻港で改修事業にて防波堤の整備を実施し、平成16年度に終了した。

主な港湾の整備状況

(単位：m)

港湾名	種別 管理者	平成24年度末						令和4年度末					
		岸壁		物揚場		防波堤	接岸能力及び バース数	岸壁		物揚場		防波堤	接岸能力及び バース数
		水深	延長	水深	延長			水深	延長	水深	延長		
西之表	重要 県	-9.0	180	-4.0	270	2,914	10,000 G/T (暫定) 1B 5,000 D/W 1B 2,000 D/W 5B	-9.0	260	-4.0	270	2,914	10,000 G/T (暫定) 1B 5,000 D/W 1B 2,000 D/W 5B
		-7.5	130	-3.0	172			-7.5	130	-3.0	172		
		-5.5	500	-2.0	657			-5.5	500	-2.0	657		
田之脇	地方 県	-5.5	90	-2.0	170	530	2,000D/W 1B	-5.5	90	-2.0	170	530	2,000D/W 1B
浜津脇		-5.5	90	-2.0	120	1,130	2,000D/W 1B	-5.5	90	-2.0	120	1,130	2,000D/W 1B
島間		-7.5	220	-4.0	100	1,002	10,000G/T 1B 2,000G/T 2B 2,000D/W 2B	-7.5	220	-4.0	100	1,082	10,000G/T 1B 2,000G/T 2B 2,000D/W 2B
	-5.5	380	-2.0	130	-5.5			380	-2.0	130			

エ 空港

種子島空港は、旧空港が昭和37年7月に滑走路1,100mで供用開始し、その後、滑走路の延長やエプロンの拡張等がなされ、1,500mの滑走路を有する空港として利用されてきたが、平成18年3月にジェット機の就航可能な2,000mの滑走路を有する新空港として開港した。令和3年度からは、平成31年4月の航空法施行規則の改正に伴う滑走路端安全区域の整備を進めている。

現在、種子島～鹿児島に1日4往復、期間限定で種子島～大阪便が運航されるほか、チャーター便によるジェット機の利用がある。

(3) 産業基盤の整備

ア 農業農村整備

本地域は温暖な気候と平坦な畑地に恵まれ、さとうきび、さつまいも等の畑作物、肉用牛生産、酪農等の畜産に加え、早出し産地としてのばれいしょや豆類等の野菜、レザーリーフファンやキク類等の花き、たんかんやマンゴーなどの果樹、米、茶、葉たばこ等の生産振興が図られている。

生産性の向上と農業経営の安定及び近代化を図るため、農地環境整備事業によるほ場整備のほか、農地整備事業（通作・畑網）による農道網の整備、農村地域防災減災事業による排水路整備等を実施した。

また、畑地帯総合整備事業で整備した畑地かんがい施設の老朽化による機能低下が見受けられるため、畑地帯総合整備事業により施設の補修・更新を実施している。

農業生産基盤の整備状況

(単位：ha, km, %)

区 分	ほ 場 整 備			農 道 整 備			畑地かんがい			かんがい排水		
	要整備 面積	整備済 面積	整備 率	要整備 延長	整備済 延長	整備 率	要整備 面積	整備済 面積	整備 率	要整備 面積	整備済 面積	整備 率
平成24年度末	7,100	3,761	53.0	1,400	903	64.5	3,800	888	23.4	1,730	739	42.7
令和4年度末	7,100	3,883	54.7	1,400	961	68.6	3,800	888	23.4	1,730	788	45.5

出典：市町村整備水準調査結果（令和5年3月31日現在）

イ 草地開発等

平成25～27年度にかけて種子島第2地区，平成28～令和3年度にかけて種子屋久第1地区，令和3～4年度にかけて種子屋久第2地区において，草地畜産基盤整備事業（県事業名：畜産基盤再編総合整備事業）を実施し，草地・飼料畑，畜舎等の造成整備を行い，自給飼料確保を図った。

ウ 造林

本地域の森林面積は，22,950haで，約9割が民有林，約1割が国有林である。

民有林については，スギ・ヒノキを主体とした人工林が約29%，広葉樹を主体とした天然林が約64%を占める。

これまで造成された人工林については，下刈・間伐等を実施し，地域内森林の水源かん養や山地災害防止等の機能の向上が図られた。

エ 漁港

種子島周辺海域は，トビウオ，キビナゴ等の好漁場に恵まれており，漁港及び関連施設の整備と相まって，水産業の振興は着実に進展している。

漁港については，漁業の拠点として，また避難港として重要な役割を果たしている住吉漁港（2種），浦田漁港（4種），熊野漁港（4種），庄司浦漁港（2種）の4港の県管理漁港のほか，種子島に13港の市町管理漁港があり，馬毛島に2港の市管理漁港がある。

漁港施設の老朽化とともに，更新を必要とする施設が増加していることから，熊野漁港で浮棧橋等の保全工事を実施しており，施設の長寿命化対策を推進している。

機能診断の結果，熊野漁港の物揚場等において，耐震，耐津波性能が不足していることが判明したため，物揚場等の改良工事を実施している。

住吉漁港では，荷揚げ及び荷下ろし作業の安全性の向上のため，防風策の整備を推進している。

主要漁港の整備状況

(単位：m, m<sup>2</sup>)

漁港名	管理者	平成 24 年度 末				令和 4 年度 末			
		けい留施設		泊 地	防波堤	けい留施設		泊 地	防波堤
		水 深	延 長			水 深	延 長		
能 野	西之表市	+0.5	83	15,345	583.4	+0.5	83	15,345	566.6
		-1.0	43			-1.0	43		
		-1.5	90			-1.5	90		
		-2.0	100			-2.0	100		
花里崎	西之表市	-1.0	40	2,550	231.5	-1.0	40	2,550	231.5
湊	〃	-2.0	248.4	19,853	691.9	-2.0	248.4	19,853	691.9
沖ヶ浜田	〃	-1.5	18	5,413	251.6	-1.5	18	5,413	251.6
安 城	〃	±0.0	35	3,494	148	±0.0	35	3,494	147.5
		-1.0	50			-1.0	50		
葉 山	〃	-1.0	50	3,500	57	-1.0	50	3,500	57
		-1.5	40			-1.5	40		
高 坊	〃	±1.3	40	1,958	170.5	+1.3	40	1,958	170.5
住 吉	県	-2.0	334	26,773	379.8	-2.0	319	26,773	379.8
庄 司 浦	〃	-1.0	50	11,834	297.2	-1.0	50	11,834	297.2
		-1.5	75			-1.5	75		
浦 田	〃	-2.0	274.3	26,375	433.1	-2.0	229.8	45,969	433.1
		-3.0	125			-3.0	125		
中 山	中種子町	-2.0	30	4,030	253	-2.0	30	3,120	253
梶 潟	〃	-1.0	70	2,673	258.6	-1.0	70	2,673	258.6
		-2.0	30			-2.0	30		
熊 野	県	-2.0	345	81,603	617.9	-2.0	345	33,000	617.9
		-3.0	180			-3.0	180		
浜 田	南種子町	-1.0	130	14,374	237.9	-1.0	130	14,374	237.9
		-2.0	75			-2.0	75		
竹 崎	〃	-2.0	167.8	5,752	229.2	-2.0	167.8	8,432	229.2
下 西 目	〃	-1.0	58	2,179	334.2	-1.0	58	2,179	334.2
砂 坂	〃	-2.0	136	8,790	437.6	-2.0	136	8,790	443.2
大 川	〃	-2.0	75	8,315	324.2	-2.0	75	8,315	325.2
洲 崎	〃	±0.0	17	3,670	226.7	±0.0	52	3,670	226.7
		-1.0	65			-1.0	30		

オ 漁場

本地域は黒潮の影響とその海底形状から回遊性魚類や瀬物類の他、イセエビ等の根付資源等、比較的高級魚を対象とした漁船漁業が古くから営まれている。しかし、近年は、資源の減少等で漁家経営は厳しい状況が継続している。

このため、水産資源や漁獲量の維持・増大を図るため、3箇所に合計18,470 空m<sup>3</sup>の魚礁を設置し、増殖場及び養殖場を整備するとともに、カツオやマグロなど回遊性魚類を対象とする浮魚礁1基を設置した。

(4) 生活環境施設の整備

ア 簡易水道

本地域における西之表市では、未普及地域を解消するため、平成27年度から令和元年度に西之表市武部

地区、深川地区、能野地区の水道施設の整備を行った。

また、西之表市の全ての簡易水道事業の上水道事業への統合に併せ、遠隔監視システムの整備や国上地区の老朽管の更新などの施設整備を行った。

中種子町では、中之町、向井町、戸畑、大塩屋地区において水質改善対策として平成26年度から29年度に中種子町簡易水道事業との事業統合に併せ水源新設などの統合整備を行った。

また、南種子町では、中央地区において平成26年度から平成30年度に水源枯渇及び水質悪化に対応するため、水源新設や浄水施設の整備などを行った。

#### イ 公園

総合的な市街地の整備による都市機能の充実の一環として、地域住民のスポーツ、レクリエーションの需要増大に対処するとともに、憩いの場の提供を図るために、都市公園事業を促進している。

なお、種子島地域全体の1人当たりの公園面積は、平成23年度末の30.4㎡/人から令和3年度末の35.5㎡/人となっている。

#### (5) 離島振興事業による投資実績（一括計上事業）（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事業費	国 費	県 費	市町村費	そ の 他
河 川	3,071,354	1,502,228	1,569,126		
砂 防	1,085,892	525,936	559,956		
治 山	1,475,947	736,629	739,318		
港 湾 海 岸	100,216	54,472	34,976	10,768	
漁 港 海 岸	53,385	28,692	14,697	9,996	
道 路	10,240,968	6,873,502	2,228,598	1,138,868	
港 湾	10,053,126	7,229,870	2,534,574	288,682	
空 港	1,151,363	1,141,963	9,400		
水産基盤整備	2,398,286	1,382,412	952,907	62,967	
農業農村整備	12,101,446	6,870,049	3,444,773	1,447,080	339,544
造 林	1,381,950	418,214	214,413	133,195	616,128
林 道	2,710	1,355		1,355	
公 園	251,130	125,565		125,565	
廃棄物処理	1,447,705	764,414	112,306	565,705	5,280
簡易水道	1,652,706	826,353		826,353	
住 宅	1,026,474	300,477	170,477	555,520	
合 計	47,494,658	28,782,131	12,585,521	5,166,054	960,952

#### (6) 離島活性化交付金事業

本地域における事業の実施状況は、戦略産品の海上輸送費支援や特産品の販路拡大・ブランド化の推進、移住相談や移住体験ツアーの実施等の定住促進事業62件、離島留学の受入や観光PRの推進等の交流促進事業66件、防災拠点施設の機能強化やハザードマップの作成等の安全安心向上事業18件となっている。

実績額は次のとおりである。

#### 離島活性化交付金事業による実績額（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事業費	国 費	市町村費等
定 住 促 進 事 業	422,619	210,089	212,530
交 流 促 進 事 業	321,750	158,330	163,420
安 全 安 心 向 上 事 業	651,248	314,934	336,314
合 計	1,395,617	683,353	712,264

## 6 屋久島地域

### (1) 国土保全施設の整備

#### ア 河川

屋久島の2級河川は、一湊川、永田川、栗生川、安房川等10河川があるが、そのほとんどの河川が急流を成し、年間平均降水量は平地で4,500mm（山間部は8,000～10,000mm）と雨量も非常に多く、洪水の危険も大きいため、緊急度の高い箇所から逐次、河川改修事業を実施してきた。

一湊川・栗生川・安房川・志戸子川は平成4年度までに、永田川は平成11年度までに改修を完了している。

市町村が管理する準用河川は、長間川、江之川（上屋久町）等があり、それぞれ平成14年度までに改修を完了している。

#### イ 砂防

屋久島は、宮之浦岳をはじめとして、急峻な山岳からなり、降雨量も多く、また、河川は短小急流なため土砂流出による災害が発生しやすく、被害も大きい。

このため、西之川、下川2等での通常砂防事業や熊太郎川、加治屋川等での総合流域防災事業（砂防）により、堰堤工、溪流保全工等を実施し、土砂災害の未然防止に努めた。

#### ウ 治山

本地域は、急峻な山岳からなり、降雨量も多いことから、荒廃山地と荒廃危険山地が多く、その整備が特に必要である。

このため、山地治山事業等を実施し、災害の未然防止に努めている。

#### エ 海岸保全

本地域は、外海に位置し、台風常襲地帯であり、加えて季節風による波浪も激しいことから、海岸事業の必要性が高い。

このため、背後地の保全目的に沿って、漁港海岸保全事業を実施している。

漁港海岸保全事業では、2漁港海岸において海岸保全施設の長寿命化計画を策定しており、平成30年度から口永良部漁港海岸において護岸の長寿命化対策を推進している。

### (2) 交通基盤の整備

#### ア 道路

本地域は、海岸沿いに島全体を一周する主要地方道上屋久屋久線と上屋久永田屋久線の2路線、及び屋久島の主要観光地であるヤクスギランドと安房地区を結ぶ一般県道屋久島公園安房線、安房から安房港までを結ぶ一般県道安房港線、白谷雲水峡と宮之浦地区を結ぶ一般県道白谷雲水峡宮之浦線の3路線により道路網を形成している。

県道については、これまでの整備の結果、改良率は87.6%となっており県全体の改良率82.4%を上回っているが、屋久島の主要観光地であるヤクスギランドへ通じる屋久島公園安房線や白谷雲水峡へ通じる白谷雲水峡宮之浦線は、観光客の増加に伴う大型バスなどの交通量の増加に加え、急カーブや幅員狭小区間が多いため整備を進めているところである。

また、主要地方道上屋久永田屋久線は島内西部の永田～瀬切間（9.4km、旧西部林道）が未改良として残っているが、当区間は平成5年に世界自然遺産に登録された地域であり、その整備に当たっては、平成9年度に設置した屋久島一周道路整備検討委員会から提言をいただいた。検討委員会の提言を踏まえ、今後は維持管理を基本とし、必要最小限の範囲での防災対策を図ることとしており、世界自然遺産登録地にふさわしい道路整備に努めることとしている。



町道については、主な整備路線として、1級町道竹山線、1級町道中通線、その他町道鯛之川線等がある。集落間や県道、観光施設への連絡等生活に密接した道路としての整備を進め、隘路区間の解消を図っている。

道路現況（令和3年度末）

（単位：m，%）

区 分	実延長A	規格改良 済延長B	うち 5.5m以上C	改良率B/A	5.5m以上 改良率C/A	舗装延長D	舗装率 D/A
主要地方道	95,850	86,472	81,432	90.2	84.9	95,850	100.0
一般県道	25,929	20,233	18,031	78.0	69.5	25,929	100.0
県道計	121,779	106,705	99,463	87.6	81.6	121,779	100.0
市町村道	251,570	209,440	21,691	83.3	8.6	218,781	87.0
道路計	373,348	316,145	128,396	84.7	34.4	340,559	91.2

出典：令和4年度道路現況調査（令和4年4月1日現在）

イ 街路

良好・快適な都市環境を確保するため、都市の骨格をなす基幹施設である街路の整備に努めてきた結果、令和3年度末で、整備率が98.6%となっている。

ウ 港湾

本地域の港湾は、屋久島に県管理港湾の宮之浦港、安房港、栗生港、上屋久元浦港の4港と、町管理港湾の楠川港、中間港等8港、また、口永良部島に町管理港湾の湯向港と岩屋泊港の2港がある。

宮之浦港は、屋久島の玄関港として昭和32年度から改修事業を実施し、大型化する定期船、貨物船の接岸する岸壁等が完成したが、世界自然遺産登録後、特に増加した観光客や取扱貨物量に対処するため、ふ頭用地の拡幅等の整備を進め、平成18年度に完成し、供用開始している。令和3年度に防波堤（東）の整備が完了し、引き続き港内静穏度向上を図るため、防波堤の整備や施設の老朽化対策等を進めている。

安房港は、古くから屋久島の中心港で昭和28年度から改修事業に着工し、岸壁、浮棧橋、物揚場等が整備された。現在は、港内静穏度向上のため、引き続き防波堤の整備や施設の老朽化対策等を進めている。

主な港湾の整備状況

（単位：m）

島名	港湾名	種別 管理者	平成24年度末						令和4年度末					
			岸壁		物揚場		防波堤	接岸能力及び パース数	岸壁		物揚場		防波堤	接岸能力及び パース数
			水深	延長	水深	延長			水深	延長	水深	延長		
屋久島	宮之浦	地方 県	-7.5	430	-	-	1,284	15,000G/T 1B 5,000D/W 1B 2,000D/W 3B	-7.5	430	-	-	1,334	15,000G/T 1B 5,000D/W 1B 2,000D/W 3B
			-5.5	260	-2.5	50			-2.0	512	-5.5	260		
安房	地方 県	地方 県	-7.5	181	-4.0	389	1,971	5,000D/W 1B 2,000D/W 2B	-7.5	181	-4.0	389	2,041	5,000D/W 1B 2,000D/W 2B
			-5.5	170	-2.0	427			-5.5	170	-2.0	427		

（注）物揚場-2.0の数値は、-2.0m以浅

エ 空港

屋久島空港は昭和38年7月に滑走路1,100mで供用開始し、その後、滑走路延長整備がなされ、昭和51年12月に現在の滑走路長である1,500mの滑走路を有する空港として供用を開始した。平成13年からはYS11型機の後継機DASH8-400型機対策として、滑走路等の舗装強度を変更し、平成16年5月に供用を開始した。現在は、ジェット機の就航を可能とするため、滑走路長を2,000mに延伸する取組を行っている。

現在、屋久島～鹿児島に1日6往復、屋久島～大阪に1日1往復、屋久島～福岡に1日1往復が運航されている。

### (3) 産業基盤の整備

#### ア 農業農村整備

本地域は山地が大部分を占めており、耕地が海岸沿いに分散しているが、温暖な気候を生かして、ぼんかん、たんかん等の果樹を中心に、ばれいしょ等の野菜、ドラセナやシンビジウム等の施設花き、茶等の生産振興が図られている。

畑地帯総合整備事業等によりほ場整備や畑地かんがい等の整備を行っており、生産性の向上と農業経営の安定を図ることとしている。

また、中山間地域総合整備事業により生産基盤及び環境施設等の総合的な整備を行っているほか、農地整備事業（通作・保全）により農道の長寿命化対策を実施している。

農業生産基盤の整備状況

(単位：ha, km, %)

区 分	ほ 場 整 備			農 道 整 備			畑地かんがい			かんがい排水		
	要整備 面積	整備済 面積	整備 率	要整備 延長	整備済 延長	整備 率	要整備 面積	整備済 面積	整備 率	要整備 面積	整備済 面積	整備 率
平成24年度末	500	233	46.5	300	242	80.7	800	505	63.2	180	180	100
令和4年度末	500	233	46.6	300	242	80.7	800	649	81.2	180	180	100

出典：市町村整備水準調査結果（令和5年3月31日現在）

#### イ 草地開発等

本地域は、気候が温暖で牧草の生育に適し、肉用牛生産が定着している。

平成28～29年度にかけて種子屋久第1地区において、草地畜産基盤整備事業（県事業名：畜産基盤再編総合整備事業）を実施し、草地・飼料畑、畜舎等の造成整備を行い、自給飼料確保を図った。

#### ウ 造林

本地域の森林面積は48,567haで、約2割が民有林、約8割が国有林である。

民有林については、スギを主体とした人工林が約26%、広葉樹を主体とした天然林が約59%を占める。

これまで造成された人工林については、下刈・間伐等を実施したほか、広葉樹を主体とした天然林については、複層林改良を実施し、地域内森林の水源かん養や山地災害防止等の機能の向上が図られた。

#### エ 林道

本地域の林道は、多面的機能を有する森林の適切な整備及び保全を図り、効率的かつ安定的林業経営を確立するために必要であり、地域住民の通行や物資の運搬、森林へのアクセス確保など生活環境の改善を図るうえでも重要である。

このため、森林管理道屋久島北部線などを4,856m開設し、計画的に林道網を整備した。

当地域における林道の整備状況は、令和4年度末で開設延長91,277m、林道密度9.1m/haとなった。

オ 漁港

屋久島周辺海域は、トビウオ、サバ、カツオ等の好漁場であり、漁港及び関連施設等との整備と相まって、近年、沖合漁場へ進出する5トン以上の漁船も増加している。

漁港については、4種漁港として一湊漁港及び口永良部漁港があり、このほか栗生漁港等の町管理の1種漁港が6港ある。

口永良部漁港は、沿岸漁業の避難港及び定期船寄港港として利用されており、平成26年度までに漁船や定期船における係留時の安全性向上を図る防波堤の整備を完了し、平成28年度に港内への漂砂流入を防ぐ防砂堤の整備を行った。また、物揚場等の耐津波性能が不足していることが判明したため、令和2年度より改良工事を実施している。

漁港施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加していることから、口永良部漁港ほか2漁港で防波堤や泊地等の保全工事を行っており、施設の長寿命化対策を推進している。

主要漁港の整備状況

(単位：m, m<sup>2</sup>)

漁港名	管 理	平成 24 年度 末				令 和 4 年 度 末			
		けい留施設		泊 地	防波堤	けい留施設		泊 地	防波堤
		水 深	延 長			水 深	延 長		
志 戸 子	上屋久町	-1.5	104.5	17,901	446.8	-1.5	104.5	17,901	501.8
		-2.0	50			-2.0	50		
		-2.5	120			-2.5	120		
小 瀬 田	〃	-1.5	47	2,635	226.1	-1.5	47	2,635	226.1
吉 田	〃	-1.5	18	1,977	220.0	-1.5	18	1,977	220.0
口永良部	県	-0.5	48.3	5,065	858.9	-0.5	48.3	30,600	855.9
		-2.0	150			-2.0	167.6		
一 湊	〃	-2.0	505	19,110	455	-2.0	505	29,900	455
		-4.0	90			-4.0	90		
麦 生	屋久町	-2.0	125	8,290	538.6	-2.0	125	8,290	538.6
原	〃	-2.0	115	6,920	512.5	-2.0	115	6,920	512.5
		-3.0	40			-3.0	40		
栗 生	〃	-2.0	475	37,806	630	-2.0	475	37,806	660

カ 漁場

本地域は黒潮の影響とその海底形状から回遊性魚類や瀬物類の他、イセエビ等の根付資源等、比較的高級魚を対象とした漁船漁業が古くから営まれている。しかし、近年は、資源の減少等で漁家経営は厳しい状況が継続している。

このため、水産資源や漁獲量の維持・増大を図るため、2箇所合計15,044 空m<sup>3</sup>の魚礁を設置し、増殖場を整備するとともに、カツオやマグロなど回遊性魚類を対象とする浮魚礁1基を設置した。

(4) 生活環境施設の整備

ア 簡易水道

本地域では、屋久島町南部地区の水源枯渇及び水質悪化に対応するため、平成23年度から令和元年度に水源新設や浄水施設などの整備を行った。

また、西部地区は、平成28年度から29年度に、口永良部地区は令和元年度から令和2年度に浄水施設の老朽化に伴う施設の更新を行った。

イ 公園

これまで、若宮公園、安房墓園の整備につとめ、平成9年度から屋久島町（旧屋久町）の屋久島町健康の森公園の整備促進に努めてきたところ平成24年度に完成した。

なお、屋久島地域全体の1人当たりの公園面積は、平成23年度末の27.4㎡/人から令和3年度末の35.7㎡/人となっている。

(5) 離島振興事業による投資実績（一括計上事業）（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事業費	国 費	県 費	市町村費	そ の 他
河 川	468,908	222,665	246,243		
砂 防	1,238,548	602,193	636,355		
治 山	779,827	401,313	378,514		
港 湾 海 岸	9,180	5,049		4,131	
漁 港 海 岸	421,451	224,411	160,974	36,066	
道 路	5,387,136	3,708,213	1,427,981	250,942	
港 湾	5,178,141	3,706,933	1,315,760	155,448	
空 港	733,876	677,226	56,650		
水産基盤整備	3,194,737	2,467,791	535,303	191,643	
農業農村整備	3,401,034	1,945,854	927,117	489,362	38,701
造 林	2,177,121	653,137	329,393		1,194,591
林 道	2,097,902	1,015,120	1,070,809	11,973	
廃棄物処理	277,752	130,751	48,536	98,465	
簡易水道	1,025,496	512,748		512,748	
住 宅	231,389	81,784		149,605	
合 計	26,622,499	16,355,188	7,133,636	1,900,383	1,233,292

(6) 離島活性化交付金事業

本地域における事業の実施状況は、戦略産品の海上輸送費支援の定住促進事業9件、離島留学の受入や観光PRの推進等の交流促進事業25件、防災拠点施設の機能強化やハザードマップの作成等の安全安心向上事業17件となっている。

実績額は次のとおりである。

離島活性化交付金事業による実績額（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事業費	国 費	市町村費等
定 住 促 進 事 業	570,797	310,651	260,146
交 流 促 進 事 業	110,966	55,284	55,682
安 全 安 心 向 上 事 業	624,649	306,986	317,663
合 計	1,306,412	672,921	633,491

(7) 特定離島ふるさとおこし推進事業

本地域における特定離島ふるさとおこし推進事業については、口永良部島が対象地域となっている。事業の実施状況は、農道整備、公共用観光施設整備の産業の振興9件、道路環境整備、教育環境施設整備、防災情報施設整備、定住促進住宅整備等の生活基盤の整備14件、南海ひょうたん島留学（離島留学）等のみんなの参加・島づくり対策11件となっている。

実績額は、次のとおりである。

特定離島ふるさとおこし推進事業による実績額（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事 業 費	県 費	市 町 村 費	そ の 他
産 業 の 振 興	130,540	104,432	26,108	0
生 活 基 盤 の 整 備	167,623	133,874	33,749	0
みんなの参加・島づくり対策	27,967	19,473	8,494	0
合 計	326,130	257,779	68,351	0

## 7 南西諸島地域

### (1) 国土保全施設の整備

#### ア 砂防

口之島は安山岩質から構成され、険しい山々が連なり、数千年前の火山噴出物が堆積しており、土砂流出等による災害が発生しやすい。

このため、総合流域防災事業（地すべり）により集水ボーリング工やアンカー工等を実施し、土砂災害の未然防止に努めた。

#### イ 治山

本地域は、台風の常襲地帯であり、火山活動等厳しい自然条件から治山施設の整備が必要であるため、山地治山事業を実施し、災害の未然防止に努めている。

#### ウ 海岸保全

本地域の大半の島は、地形的条件から集落、耕地等は海岸沿いに開けている。

また、外海に位置し、台風常襲地帯であり、加えて季節風による波浪も激しいことから、海岸事業の必要性が高い。

このため、背後地の保全目的に沿って港湾海岸事業を実施している。

港湾海岸事業では、中之島港海岸において、海岸堤防等老朽化対策緊急事業により、防潮堤（改良）を整備中である。

### (2) 交通基盤の整備

#### ア 道路

本地域の県道については、黒島に唯一片泊大里港線があるのみであり、黒島の生活道路となっている。

県道片泊大里港線は、これまでの整備の結果、改良率は91.1%となっており県全体の改良率83.0%を上回っているが、5.5m以上の改良率は26.0%と低い水準にある。

村道については、主な路線として、三島村が1級村道竹島線、十島村が1級村道中之島海岸線等がある。改良率は、三島村が79.3%、十島村が74.8%である。各島ともほぼ1島1集落の形態であることから、集落内や集落と港を結ぶ路線を主体として、村事業により整備を進めている。

道路現況（令和3年度末）

（単位：m，％）

区 分	実延長 A	規格改良 済延長 B	うち 5.5m以上 C	改良率B/A	5.5m以上 改良率C/A	舗装延長 D	舗装率 D/A
一般県道	8,994	8,192	2,343	91.1	26.0	8,994	100.0
市町村道	174,912	132,971	6,447	76.0	3.6	162,549	92.9
道 路 計	183,935	141,168	8,790	76.7	4.7	171,543	93.2

出典：令和4年度道路現況調書（令和4年4月1日現在）

#### イ 港湾

南西諸島地域の港湾は、県管理港湾として硫黄島港、中之島港の2港、村管理港湾として竹島港、大里港、片泊港、七ツ山港、切石港、南之浜港、東之浜港、前之浜港、元浦港、やすら浜港、小宝島港、宝島港の12港がある。各港は、島民の生活港湾として、あるいは、漁業の拠点として重要な位置を占めており、定期船就航率向上のため改修事業により防波堤等の整備及び、港湾施設の適正な維持管理のための老朽化対策を進めている。

主な港湾の整備状況

(単位：m)

島名	港湾名	種別 管理者	平成24年度末					令和4年度末						
			岸壁		物揚場		防波堤	接岸能力及び びバース数	岸壁		物揚場		防波堤	接岸能力及び びバース数
			水深	延長	水深	延長			水深	延長	水深	延長		
竹島	竹島	地方 三島村	-5.5	120	-2.0	50	694	2,000D/W 1B	-5.5	120	-2.0	50	780	2,000D/W 1B
硫黄島	硫黄島	地方 県	-5.5	120	-3.0	65	437	2,000D/W 1B	-5.5	120	-3.0	65	437	2,000D/W 1B
黒島	大里	地方 三島村	-5.5	120	-2.0	50	705	2,000D/W 1B	-5.5	120	-2.0	50	705	2,000D/W 1B
中之島	中之島	地方 県	-5.5	120	-2.0	110	400	2,000D/W 1B 700D/W 1B	-5.5	120	-2.0	110	400	2,000D/W 1B 700D/W 1B
諏訪之瀬島	切石	地方 十島村	-	-	-2.0	80	614		-	-	-2.0	80	614	
平島	南之浜	地方 十島村	-	-	-2.0	161	591		-	-	-2.0	161	591	
悪石島	やすら浜	地方 十島村			-2.0	68	508				-2.0	68	508	
小宝島	小宝島	地方 十島村	-	-	-	-	407		-	-	-	-	427	
宝島	宝島	地方 十島村	-	-	-	-	259		-	-	-	-	259	

(注) 物揚場-2.0の数値は、-2.0m以浅

(3) 産業基盤の整備

ア 農業農村整備

本地域は、孤立した小さな離島で構成され、平地に乏しく、耕地は狭く、急峻で、若年層の流出による農家の高齢化が進んでいる。

十島村の口之島、中之島、諏訪之瀬島、平島、悪石島、小宝島及び宝島においては、農村振興総合整備事業により集落道路や法面保護工などの生活環境整備を行った。

農業生産基盤の整備状況

(単位：ha, km, %)

区分	ほ場整備			農道整備			畑地かんがい			かんがい排水		
	要整備面積	整備済面積	整備率	要整備延長	整備済延長	整備率	要整備面積	整備済面積	整備率	要整備面積	整備済面積	整備率
平成24年度末	28	11	39.3	96	43	44.8	5	0	0	12	8	66.7
令和4年度末	28	11	39.3	96	43	44.8	5	0	0	12	8	66.7

出典：市町村整備水準調査結果（令和5年3月31日現在）

イ 草地開発等

本地域は、温暖な気候であることから牧草の生育に適しており、肉用牛の周年放牧による肉用牛生産が定着している。

自給飼料の増産を図るため、平成24～29年度にかけて三島地区、令和元～4年度にかけて三島第2地区、令和2～4年度にかけて十島地区において、草地畜産基盤整備事業（県事業名：畜産基盤再編総合整備事業）を実施し、草地・飼料畑、畜舎等の造成整備を行い自給飼料確保を図った。

ウ 林道

本地域の林道は、多面的機能を有する森林の適切な整備及び保全を図り、効率的かつ安定的林業経営を確立するために必要であり、たけのこ等の特用林産物の振興を通じた地域の活性化を図るうえでも重要である。

このため、既設林道の機能向上を図るため、法面改良事業や舗装事業を積極的に実施した。

当地域における林道の舗装状況は、令和4年度末で舗装延長46,513m、舗装達成率71.8%となった。

エ 漁港

本地域の周辺海域は好漁場に恵まれているが、外海の近海区域であるため、操業には大規模な漁船装備を要すること、流通面が確立されていない等の問題がある。しかしながら、製氷冷蔵施設の整備等流通基盤の改善も進みつつあり、今後、水産業の発展も期待できることから、その拠点として、また、避難港として漁港は重要な役割を持っている。

現在、口之島に西之浜漁港（4種）、宝島に前籠漁港（4種）、小宝島に城之前漁港（1種）の3漁港があり、それぞれ漁業拠点あるいは島の門戸として活用されている。

西之浜漁港は十島村最北端の口之島に、前籠漁港は十島村最南端の宝島にあり、ともに避難港及び定期船寄港港となっている。両漁港とも冬季季節風及び台風時の波浪の影響が強いことから、港内の静穏度向上を図るべく沖防波堤の新設及び既設防波堤の改良を進め、平成28年度に前籠漁港、平成29年度に西之浜漁港の整備が完了した。

漁港施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加していることから、西之浜漁港、前籠漁港で防波堤や岸壁等の保全工事を進め、令和4年度に完了した。

機能診断の結果、西之浜漁港及び前籠漁港において岸壁等の耐震性能が不足していることが判明したため、改良工事を実施している。

主要漁港の整備状況

(単位 m, m<sup>2</sup>)

島名	漁港名	管理者	平成24年度末				令和4年度末			
			けい留施設		泊地	防波堤	けい留施設		泊地	防波堤
			水深	延長			水深	延長		
小宝島	城之前	十島村	-1.0	15	8,074	248	-1.0	15	8,074	248
			-2.0	95			-2.0	95		
口之島	西之浜	県	-1.0	14	63,337	852.1	-1.0	14	63,757	852.1
			-2.0	75			-2.0	75		
			-3.0	230			-3.0	230		
			-4.5	60			-4.5	60		
			-5.5	120			-5.5	120		
宝島	前籠	県	-3.0	200	69,967	944.4	-3.0	200	69,483	1019.4
			-4.5	60			-4.5	60		
			-5.5	120			-5.5	120		



(4) 生活環境施設の整備

ア 簡易水道

本地域における三島村では、大里地区と片泊地区において、事業統合に併せ平成26年度から令和元年度に水質改善及び老朽化施設対策として、浄水施設及び老朽管の更新等を行った。

十島村では、施設の老朽化に伴う漏水等を解消するため、平成29年度から平島地区や悪石島地区等の老朽施設の更新を進めている。

イ 廃棄物処理

ごみ処理については、以下の表のとおり小型焼却炉を整備した。

小型焼却炉	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
三島村					1		1		1	
十島村				2	1	1	1	1	1	

(5) 離島振興事業による投資実績（一括計上事業）（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事業費	国 費	県 費	市町村費	そ の 他
河 川	115,676	54,819	60,857		
砂 防	177,095	87,900	87,695	1,500	
治 山	635,301	349,415	285,886		
港 湾 海 岸	182,835	95,205	73,724	13,906	
道 路	3,063,127	2,182,497	145,729	734,901	
港 湾	8,544,270	6,680,351	103,293	1,760,626	
水産基盤整備	4,865,957	3,945,713	918,592	1,652	
農業農村整備	1,904,795	911,501	565,466	340,778	87,050
林 道	980,311	421,163	368,648	190,500	
廃棄物処理	9,361	4,077	1,639	3,645	
簡易水道	958,920	479,460		479,460	
合 計	21,437,648	15,212,101	2,611,529	3,526,968	87,050

(6) 離島活性化交付金事業

本地域における事業の実施状況は、定住促進のための空き家改修や製氷施設・荷役作業用車両の整備等の流通効率化関連施設の整備、戦略産品の海上輸送費支援等の定住促進事業54件、離島留学の受入や観光PRの推進等の交流促進事業15件、防災拠点施設の機能強化等の安全安心向上事業18件となっている。

実績額は次のとおりである。

離島活性化交付金事業による実績額（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事業費	国 費	市町村費等
定 住 促 進 事 業	499,076	247,297	251,779
交 流 促 進 事 業	156,291	78,866	77,425
安 全 安 心 向 上 事 業	564,806	282,403	282,403
合 計	1,220,173	608,566	611,607

(7) 特定離島ふるさとおこし推進事業

本地域における特定離島ふるさとおこし推進事業の実施状況は、県有牛貸付、牧道整備、畜産振興施設整備等の産業の振興98件、定住促進住宅、道路整備、港湾施設整備、給油所や共同販売所の整備等の生活基盤の整備123件、国際交流事業やトカラツーリズム等の各種イベント開催、観光カレンダーやパンフレット製作、地元産物のPR等の観光物産宣伝対策、離島留学等のみんなの参加・島づくり対策154件を実施している。

実績額は次のとおりである。

特定離島ふるさとおこし推進事業による投資実績（平成25年度～令和4年度）（単位：千円）

区 分	事 業 費	県 費	市 町 村 費	そ の 他
産 業 の 振 興	1,700,613	1,314,253	386,360	0
生 活 基 盤 の 整 備	2,811,754	2,181,332	630,422	0
みんなの参加島づくり対策	849,812	587,126	262,163	523
合 計	5,362,179	4,082,711	1,278,945	523

## 第4 離島振興対策の実績

(昭和28年度～令和4年度)



## 第 4 離島振興対策の実績 (昭和28年度～令和4年度)

### 1 離島振興事業

#### (1) 離島振興事業予算の推移

全国公共事業費と離島振興事業費の伸び率比較表

(単位：百万円，%)

年 度	全国公共事業費 (A)	対前年比	離島振興事業費 (B)	対前年比	対全国比 (B)/(A)
28	71,139	—	742	—	1.04
33	137,717	110.47	1,959	141.13	1.42
38	452,349	123.57	6,298	122.73	1.39
43	973,584	106.50	14,603	107.01	1.50
48	2,575,732	127.95	42,508	133.72	1.65
53	5,183,503	134.45	101,279	137.95	1.95
58	6,371,288	100.02	113,651	100.65	1.78
63	7,094,837	117.91	127,921	117.98	1.80
5	8,497,211	104.87	149,759	105.02	1.76
6	8,734,326	102.79	156,049	104.20	1.79
7	9,171,544	105.01	164,996	105.73	1.80
8	9,550,144	104.13	172,052	104.28	1.80
9	9,676,985	101.33	174,599	101.48	1.80
10	8,917,658	92.15	163,393	93.58	1.83
11	9,163,028	102.75	167,948	102.79	1.83
12	9,358,028	102.13	171,307	102.00	1.83
13	9,362,528	100.05	158,808	92.70	1.70
14	8,351,231	89.20	141,419	89.05	1.69
15	8,024,412	96.09	131,000	92.63	1.63
16	7,743,260	96.50	121,675	92.88	1.57
17	7,458,353	96.32	109,551	90.04	1.47
18	7,201,494	96.56	95,532	87.20	1.33
19	6,947,279	96.47	87,565	91.66	1.26
20	6,735,151	96.95	77,934	89.00	1.16
21	7,070,089	104.97	71,230	91.40	1.01
22	5,773,065	81.65	57,630	80.91	1.00
23	4,974,338	86.16	52,100	90.40	1.05
24	4,573,396	91.94	51,042	97.97	1.12
25	5,285,274	115.57	46,064	90.25	0.87
26	5,968,495	112.93	44,447	96.49	0.74
27	5,971,082	100.04	44,453	100.01	0.74
28	5,973,703	100.04	44,102	99.21	0.74
29	5,976,325	100.04	43,109	97.75	0.72
30	5,978,947	100.04	42,625	98.88	0.71
R元	6,909,909	115.57	45,648	107.09	0.66
2	6,066,866	87.80	44,113	96.64	0.73
3	6,054,922	99.80	38,624	87.56	0.64
4	6,057,523	100.04	36,601	94.76	0.60

注 1 本表の各年度は国の当初予算額を計上した。

2 平成23年度及び24年度は、地域自主戦略交付金（旧一括計上事業）の金額を含む。

3 災害復旧事業費、特別失業対策費は含まず、N T T事業（B型タイプ）を含む。

4 離島振興事業費には、北海道離島分は含まない。

5 百万円未満は四捨五入した。

## (2) 全国離島振興事業実績 (補正後国費)

(単位:千円)

	第1次計画期間	第2次計画期間	第3次計画期間	第4次計画期間	第5次計画期間	第6次計画期間	60年合計
河川	188,000	2,369,000	11,716,000	21,912,000	32,922,000	8,826,000	77,933,000
ダム		375,000	11,274,000	11,195,000	26,892,000	1,702,000	51,438,000
砂防	740,000	5,422,000	23,414,000	37,368,000	43,300,000	20,341,000	130,585,000
治山	280,000	2,197,000	10,778,000	17,155,000	27,508,000	16,627,000	74,545,000
海岸	728,000	10,416,000	59,094,000	84,826,000	103,781,000	24,177,500	283,022,500
道路	3,487,000	35,164,000	138,688,000	211,553,000	347,536,000	156,626,000	893,054,000
都市環境整備	0	0	0	0	0	360,000	360,000
港湾	2,935,000	25,509,000	145,360,000	235,878,000	326,475,000	127,170,360	863,327,360
漁港	7,259,000	47,973,000	273,039,000	414,711,000	456,096,000	0	1,199,078,000
空港	919,000	3,360,000	23,328,000	18,665,000	40,339,000	21,119,000	107,730,000
下水道	14,000	99,000	800,000	2,178,000	43,903,000	24,151,000	71,145,000
廃棄物処理			4,873,000	8,758,000	30,557,000	14,324,000	58,512,000
簡易水道	699,000	3,455,000	26,486,000	25,451,000	36,296,000	20,984,000	113,371,000
都市公園	15,000	140,000	2,726,000	6,156,000	10,094,000	856,000	19,987,000
農業農村整備	3,105,000	22,969,000	104,163,000	146,292,000	193,040,000	68,104,000	537,673,000
森林基盤整備	1,244,000	4,686,000	21,344,000	27,360,000	32,205,000	14,471,000	101,310,000
水産基盤整備	0	0	0	0	95,883,000	290,308,000	386,191,000
電気導入	327,000	847,000	645,000	205,000	142,000	0	2,166,000
農山漁村地域整備	0	0	0	0	0	12,717,000	12,717,000
社会資本整備総合	0	0	0	0	0	51,553,194	51,553,194
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	5,054,500	5,054,500
特定振興推進	0	0	0	0	1,312,000	0	1,312,000
合計	21,940,000	164,981,000	857,728,000	1,269,663,000	1,848,281,000	879,471,554	5,042,064,554

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河川	0	165,000	330,000	330,000	0	0
ダム	10,000	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
治山	956,000	780,000	862,000	867,000	947,000	832,000
海岸	0	0	0	0	0	0
道路	0	0	0	0	0	0
都市環境整備	0	0	0	0	0	0
港湾	3,553,000	3,881,202	3,374,946	3,375,412	3,474,925	3,555,000
漁港	0	0	0	0	0	0
空港	474,000	1,051,000	1,070,000	1,201,000	1,157,000	1,512,000
下水道	0	0	0	0	0	0
廃棄物処理	1,598,000	1,478,000	1,320,000	1,188,000	1,188,000	1,928,000
簡易水道	2,194,000	894,000	1,052,000	788,500	624,000	386,000
都市公園	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	1,574,000	1,281,000	1,596,000	1,939,000	1,938,000	1,837,000
森林基盤整備	818,000	500,000	588,000	609,000	679,000	628,000
水産基盤整備	16,194,000	12,433,000	12,772,000	13,296,000	12,190,000	12,289,000
電気導入	0	0	0	0	0	0
農山漁村地域整備	6,317,000	6,100,000	5,350,000	5,350,000	5,099,000	4,848,000
社会資本整備総合	12,751,000	10,264,000	10,295,000	11,940,000	10,336,000	10,570,000
防災・安全交付金	7,799,000	7,182,000	7,587,000	8,815,000	8,569,025	9,119,000
特定振興推進	0	0	0	0	0	0
合計	54,238,000	46,009,202	46,196,946	49,698,912	46,201,950	47,504,000

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	第7次計画期間	70カ年合計
河川	0	125,000	0	775,000	1,725,000	79,658,000
ダム	0	0	0	0	10,000	51,448,000
砂防	0	0	0	0	0	130,585,000
治山	961,000	776,000	990,000	876,000	8,847,000	83,392,000
海岸	0	0	0	955,000	955,000	283,977,500
道路	0	2,646,000	2,848,000	3,177,000	8,671,000	901,725,000
都市環境整備	0	0	0	0	0	360,000
港湾	3,929,000	3,958,000	4,284,000	4,717,000	38,102,485	901,429,845
漁港	0	0	0	0	0	1,199,078,000
空港	1,185,711	900,000	1,386,000	33,000	9,969,711	117,699,711
下水道	0	0	0	0	0	71,145,000
廃棄物処理	1,210,000	1,609,000	851,000	1,291,000	13,661,000	72,173,000
簡易水道	588,000	733,000	329,000	583,000	8,171,500	121,542,500
都市公園	0	0	0	0	0	19,987,000
農業農村整備	2,324,000	2,388,000	2,458,000	2,770,000	20,105,000	557,778,000
森林基盤整備	785,000	777,000	759,000	638,000	6,781,000	108,091,000
水産基盤整備	13,224,000	12,991,000	12,174,000	11,440,000	129,003,000	515,194,000
電気導入	0	0	0	0	0	2,166,000
農山漁村地域整備	5,175,000	4,870,000	3,865,000	3,856,000	50,830,000	63,547,000
社会資本整備総合	12,783,000	15,808,000	10,069,000	8,899,000	113,715,000	165,268,194
防災・安全交付金	11,186,000	10,173,000	12,397,000	8,982,000	91,809,025	96,863,525
特定振興推進	0	0	0	0	0	1,312,000
合計	53,350,711	57,754,000	52,410,000	48,992,000	502,355,721	5,544,420,275

(注) 第1次計画期間は昭和28～37年度, 第2次計画期間は昭和38～47年度,

第3次計画期間は昭和48～57年度, 第4次計画期間は昭和58年度～平成4年度,

第5次計画期間は平成5～14年度, 第6次計画期間は平成15～24年度,

第7次計画期間は平成25～令和4年度

補正額は、基礎年金国家公務員共済組合負担金等の追加に係る経費や修正減少額は含まない

## (3) 鹿児島県離島の実績

ア 年度別実績（平成25年度～令和4年度）

（単位：千円）

区 分		平 成 25 年 度				
		事 業 費	国 費	県 費	市町村費	その他
一 括 計 上 事 業	河川	218,980	105,500	113,480		
	砂防	456,334	228,167	228,167		
	治山	455,570	235,148	220,422		
	建設 港湾 漁港 農地	32,200	15,994	13,822	2,384	
	海岸 海 岸 路	4,289,543	2,819,400	1,470,143		
	街路	3,476,532	2,510,199	734,041	232,292	
	空港	30,288	30,288			
	漁港					
	水産 農業	2,931,818	2,285,766	637,246	8,806	
	基盤 農村 整備 整備	1,782,025	1,042,388	412,304	193,787	133,546
	(草地 開発 を除く。)	1,361,702	844,544	323,371	193,787	
	草地 開 発	420,323	197,844	88,933		133,546
	造林	350,839	108,882	50,702	696	190,559
	林道	263,830	120,255	112,249	31,326	
	公園					
	下水 廃棄 物 処理	3,000	1,500		1,500	
	電気 簡 易 水道	813,363	407,627	22,286	383,450	
住宅	281,210	140,605		140,605		
工事 費 計	15,385,532	10,051,719	4,014,862	994,846	324,105	
事務 費	7,180	2,282	4,898			
小計	15,392,712	10,054,001	4,019,760	994,846	324,105	
一 括 計 上 外 事 業	離島 活性化 交付金	105,915	44,908	3,935	46,901	10,171
	離島 流通 効率 化 事業	77,567	38,665		38,902	
	文 教	859,313	426,184	60,948	372,181	
	厚 生	394,662	113,746	19,481	261,435	
	消 防					
	農 業 構 造 改 善					
	林 業 構 造 改 善					
	漁 業 構 造 改 善					
	公 営 住 宅	44,790	16,436		28,354	
	離 島 航 路 補 助	1,873,197	965,751	393,197	309,756	204,493
バ ス 運 航 補 助	33,484	16,742	16,742			
航 空 機 購 入 補 助						
そ の 他	2,893,589	1,933,246	537,198	304,316	118,829	
小計	6,282,517	3,555,678	1,031,501	1,361,845	333,493	
合 計	21,675,229	13,609,679	5,051,261	2,356,691	657,598	

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。



(単位：千円)

区 分			平成 26 年 度				
			事業費	国 費	県 費	市町村費	その他
一 括 計 上 事 業	河川	140,589	67,000	73,589			
	砂防	357,310	178,657	178,653			
	治山	471,440	242,573	228,867			
	建設 港湾 海岸	21,800	11,550	8,528	1,722		
	漁港 農地 海岸						
	道路	4,487,997	2,922,766	1,465,223	100,008		
	街路						
	港湾	3,309,546	2,489,183	438,600	381,763		
	空港	32,344	30,532	1,812			
	漁港						
	水産 農業	1,802,153	1,390,077	407,638	4,438		
	基盤 農村 整備	2,148,425	1,225,599	595,408	297,920	29,498	
	(草地開発を除く。)	1,906,371	1,092,841	535,275	278,255		
	草地 開発	242,054	132,758	60,133	19,665	29,498	
	造林	374,988	112,497	54,006	4,762	203,723	
	林道	309,865	146,717	147,363	15,785		
	公園						
下水道	7,000	3,500		3,500			
廃棄物 処理	320,882	221,023	21,700	78,159			
電気 導入							
簡易 水道	849,236	424,618		424,618			
住宅							
工事費計	14,633,575	9,466,292	3,621,387	1,312,675	233,221		
事務費	9,120	2,391	6,729				
小計	14,642,695	9,468,683	3,628,116	1,312,675	233,221		
一 括 計 上 外 事 業	離島活性化交付金	305,859	137,447	3,935	133,665	30,812	
	離島流通効率化事業	56,379	28,188		28,191		
	文教	650,989	284,980	1,242	364,767		
	厚生	386,006	109,135	21,666	255,205		
	消防						
	農業 構造 改善						
	林業 構造 改善						
	漁業 構造 改善	110,062	53,356	28,344	28,362		
	公営 住宅	74,080	36,011		38,069		
	離島 航路 補助	1,023,357	758,006	258,940	6,411		
バス 運航 補助	48,894	24,447	24,447				
航空機 購入 補助							
その他	1,197,558	788,143	182,329	176,235	50,851		
小計	3,853,184	2,219,713	520,903	1,030,905	81,663		
合計	18,495,879	11,688,396	4,149,019	2,343,580	314,884		

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。

(単位：千円)

区 分		平成 27 年 度				
		事業費	国 費	県 費	市町村費	その他
一 括 計 上 事 業	河川	184,390	88,479	95,911		
	砂防	507,371	253,687	253,684		
	治山	344,467	173,760	170,707		
	建設 港湾 漁港 農地	4,164	1,859	2,025	280	
	海岸 海 岸 路	4,210,087	2,710,071	1,339,842	160,174	
	街路	2,429,010	1,731,182	549,508	148,320	
	空港	84,726	73,806	10,920		
	漁港					
	水産 農業	2,640,237	2,048,154	584,298	7,785	
	基盤 農村 整備 整備 (草地開発を除く。)	1,851,827	1,040,399	535,060	245,950	30,418
	草地 開発	1,510,457	869,401	434,706	200,650	5,700
	造林	341,370	170,998	100,354	45,300	24,718
	造林	292,181	87,654	44,672	4,572	155,283
	公道	524,795	253,053	271,742		
公園	14,048	7,024		7,024		
下水						
廃棄物 処理	106,158	37,129	20,847	48,182		
電気 導 入						
簡易 水道	440,786	220,393		220,393		
住宅	30,461	11,439		19,022		
工事費計	13,664,708	8,738,089	3,879,216	861,702	185,701	
事務費	16,516	2,912	13,604			
小計	13,681,224	8,741,001	3,892,820	861,702	185,701	
一 括 計 上 外 事 業	離島活性化交付金	673,402	312,141	3,935	336,754	20,572
	離島流通効率化事業					
	文教	152,107	55,732	200	96,175	
	厚生	524,704	139,389	21,008	364,307	
	消防					
	農業 構造 改善					
	林業 構造 改善					
	漁業 構造 改善	99,992	48,341	25,813	25,838	
	営住 住宅					
	離島 航路 補助	1,006,578	742,009	256,317	8,252	
バス 運航 補助	49,604	24,802	24,802			
航空機 購入 補助						
その他	806,109	538,039	83,078	112,151	72,841	
小計	3,312,496	1,860,453	415,153	943,477	93,413	
合計	16,993,720	10,601,454	4,307,973	1,805,179	279,114	

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。

(単位：千円)

区 分		平成 28 年 度				
		事業費	国 費	県 費	市町村費	その他
一 括 計 上 事 業	河川	171,841	82,275	89,566		
	砂防	445,490	223,745	220,245	1,500	
	治山	339,094	172,507	166,587		
	建設 港湾 漁港 農地	39,236 27,020	20,141 14,241	16,451 12,779	2,644	
	海岸 海 岸 海 岸 路	4,726,323	3,073,319	1,414,917	238,087	
	街路	3,070,794	2,303,560	419,218	348,016	
	空港	166,166	137,986	28,180		
	漁港					
	水産 農業	2,082,253 1,542,672	1,574,819 834,548	497,026 439,973	10,408 249,984	18,167
	基盤 農村 (草地開発を除く。)	1,222,966	679,671	340,179	203,116	
	草地 開発	319,706	154,877	99,794	46,868	18,167
	造林	359,650	107,895	54,618	20,784	176,353
	林道	387,803	179,632	188,171	20,000	
	公園	60,420	30,210		30,210	
	下水 廃棄物 電気 簡易 住宅	9,000 75,238 301,980 47,283	4,500 43,795 150,990 19,696		4,500 12,634 150,990 8,165	
工事費計	13,852,263	8,973,859	3,585,962	1,097,922	194,520	
事務費	88,228	3,528	84,139	561		
小計	13,940,491	8,977,387	3,670,101	1,098,483	194,520	
一 括 計 上 外 事 業	離島活性化交付金	383,140	176,050	3,935	180,996	22,159
	離島流通効率化事業					
	文教	230,568	78,339	24,184	128,045	
	厚生	376,527	109,209	21,290	246,028	
	消防					
	農業 林業 漁業	95,044	45,957	24,532	24,555	
	構造 構造 構造					
	改善 改善 改善					
	営住 住宅					
	離島 バス 航空	3,031,077 41,748	937,167 20,874	367,014 20,874	1,726,896	
航路 運航 機購 購入 補助 補助 補助 その他	1,771,564	1,098,014	118,228	510,269	45,053	
小計	5,929,668	2,465,610	580,057	2,816,789	67,212	
合計	19,870,159	11,442,997	4,250,158	3,915,272	261,732	

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。

(単位：千円)

区 分		平成 29 年 度				
		事業費	国 費	県 費	市町村費	その他
一 括 計 上 事 業	河川	151,886	72,299	79,587		
	砂防	592,618	282,455	310,163		
	治山	364,800	188,718	176,082		
	建設海岸	58,348	30,005	20,154	8,189	
	港湾海岸	52,162	27,764	21,170	3,228	
	漁港海岸					
	農地海岸					
	道路	4,844,325	3,134,055	1,407,812	302,458	
	街路					
	港湾	2,054,222	1,521,863	374,064	158,295	
	空港	218,141	202,403	15,738		
	漁港					
	水産基盤整備	2,393,329	1,828,543	509,892	54,894	
	農業農村整備	1,417,442	779,142	399,745	189,019	49,536
	(草地開発を除く。)	1,050,926	600,367	286,662	163,897	
	草地開発	366,516	178,775	113,083	25,122	49,536
	造林	414,277	124,283	60,881	13,540	215,573
	林道	364,767	168,588	176,179	20,000	
	公園	70,000	35,000		35,000	
下水道	62,690	31,715		30,975		
廃棄物処理	74,342	33,552	18,430	22,360		
電気導入						
簡易水道	456,096	228,048		228,048		
住宅	169,680	37,586	28,452	103,642		
工事費計	13,759,125	8,726,019	3,598,349	1,169,648	265,109	
事務費	76,383	4,493	71,890			
小計	13,835,508	8,730,512	3,670,239	1,169,648	265,109	
一 括 計 上 外 事 業	離島活性化交付金	534,917	268,325	3,940	244,842	17,810
	離島流通効率化事業					
	文教	412,395	144,704	178	267,513	
	厚生	469,825	151,223	22,875	289,674	6,053
	消防					
	農業構造改善					
	林業構造改善					
	漁業構造改善	102,539	49,638	26,446	26,455	
	営住					
	住宅					
離島航路補助	3,106,974	950,023	437,455	1,719,496		
バス運航補助	36,900	18,450	18,450			
航空機購入補助						
その他	1,436,862	898,257	90,854	431,406	16,345	
小計	6,100,412	2,480,620	600,198	2,979,386	40,208	
合計	19,935,920	11,211,132	4,270,437	4,149,034	305,317	

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。

(単位：千円)

区 分		平成 30 年 度				
		事業費	国 費	県 費	市町村費	その他
一 括 計 上 事 業	河川	213,276	100,453	112,823		
	砂防	352,382	167,942	184,440		
	治山	378,384	194,445	183,939		
	建設海岸					
	港湾海岸	60,584	32,157	16,628	11,799	
	漁港海岸	56,272	30,210	13,732	12,330	
	農地海岸					
	道路	4,924,385	3,209,227	1,464,401	250,757	
	街路					
	港湾	3,127,134	2,311,445	463,804	351,885	
	空港					
	漁港	533,653	533,653			
	水産整備	1,385,473	971,133	368,715	45,625	
	農業農村整備	1,519,188	831,688	433,425	188,280	65,795
	(草地開発を除く。)	1,049,226	599,623	292,222	153,319	4,062
	草地開発	469,962	232,065	141,203	34,961	61,733
	造林	366,842	110,053	56,763	20,773	179,253
	林道	278,255	126,254	128,003	23,998	
	公園	40,000	20,000		20,000	
	下水道	34,000	18,700		15,300	
	廃棄物処理	64,966	39,640	16,240	9,086	
電気導入						
簡易水道	551,476	275,738		275,738		
住宅	188,400	64,152	11,348	112,900		
工事費計	14,074,670	9,036,890	3,454,261	1,338,471	245,048	
事務費	85,726	2,947	82,779			
小計	14,160,396	9,039,837	3,537,040	1,338,471	245,048	
一 括 計 上 外 事 業	離島活性化交付金	437,234	226,723	3,908	184,559	22,044
	離島流通効率化事業					
	文教	404,449	162,171	64	242,214	
	厚生	452,350	127,802	20,693	301,757	2,098
	消防					
	農業構造改善					
	林業構造改善					
	漁業構造改善	102,193	49,566	26,304	26,323	
	営住					
	住宅					
離島航路補助	2,800,919	690,008	615,431	1,495,480		
バス運航補助	49,308	24,510	24,798			
航空機購入補助						
その他	2,282,553	1,303,064	198,668	780,821		
小計	6,529,006	2,583,844	889,866	3,031,154	24,142	
合計	20,689,402	11,623,681	4,426,906	4,369,625	269,190	

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。

(単位：千円)

区 分			令 和 元 年 度					
			事 業 費	国 費	県 費	市町村費	その他	
一 括 計 上 事 業	河川	防	720,174	350,802	369,372			
	砂防	山	246,660	114,557	132,103			
	治山	岸	229,354	117,597	111,757			
	建設	海						
	港湾	岸	94,000	51,700	34,310	7,990		
	漁港	海	323,116	175,234	118,095	29,787		
	農地	海						
	道	岸						
	街路	路	4,710,809	3,073,625	1,361,743	275,441		
	港	湾	2,184,594	1,624,446	453,736	106,412		
	空港	港	214,685	214,685				
	漁港	港						
	水産	基盤	整備	1,522,227	1,083,271	379,538	59,418	
	農業	農村	整備	1,675,647	931,245	480,458	196,771	67,173
	(草地開発を除く。)			1,251,611	725,331	347,373	178,907	
	草地	開	発	424,036	205,914	133,085	17,864	67,173
	造林	林	道	371,821	111,546	60,149	15,336	184,790
	公園	園		293,231	133,158	137,467	22,606	
	下水道	水	道	12,662	6,331		6,331	
	廃棄物	処	理	211,030	107,920		103,110	
	電気	導	入	61,888	24,055	8,759	29,074	
簡易	水	道	362,980	181,490		181,490		
住宅	宅		181,163	58,505	19,349	103,309		
工事費計			13,416,041	8,360,167	3,666,836	1,137,075	251,963	
事務費			67,290	1,454	65,836			
小計			13,483,331	8,361,621	3,732,672	1,137,075	251,963	
一 括 計 上 外 事 業	離島	活性化	交付金	337,535	177,598	3,845	128,687	27,405
	離島	流通	効率化					
	文教	生		943,443	399,414	76	543,953	
	厚生	防		475,091	138,972	21,263	277,899	36,957
	農業	構造	改善					
	林業	構造	改善					
	漁業	構造	改善	101,988	49,672	26,146	26,170	
	公営	住	宅					
離島	航路	補助	3,798,819	1,118,803	449,232	2,230,784		
バス	運航	補助						
航空	機	購入						
その他			429,333	255,878	25,446	148,009		
小計			6,086,209	2,140,337	526,008	3,355,502	64,362	
合 計			19,569,540	10,501,958	4,258,680	4,492,577	316,325	

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。

(単位：千円)

区 分			令 和 2 年 度				
			事 業 費	国 費	県 費	市町村費	その他
一 括 計 上 事 業	河川	防山	654,643	317,034	337,609		
	砂防	山	300,181	141,193	158,988		
	治山	岸	353,686	181,583	172,103		
	建設	海岸					
	港湾	海岸	59,335	32,634	21,657	5,044	
	漁港	海岸	120,293	61,651	46,377	12,265	
	農地	海岸					
	道	路	5,129,190	3,411,017	1,374,332	343,841	
	街	路					
	港	湾	1,776,748	1,348,827	344,617	83,304	
	空	港	365,707	365,707			
	漁	港					
	水産	整備	1,548,290	952,649	503,670	91,971	
	農業	整備	2,033,754	1,142,317	589,066	258,224	44,147
	(草地開発を除く。)		1,745,455	1,006,274	490,952	248,229	
	草地	開発	288,299	136,043	98,114	9,995	44,147
	造林		332,720	99,816	52,400	19,439	161,065
林道		208,792	104,396	104,396			
公園		54,000	27,000		27,000		
下水道		115,852	57,926		57,926		
廃棄物	処理	69,440	26,006	9,250	34,184		
電気	導入						
簡易	水道	262,900	131,450		131,450		
住宅		275,861	70,089	23,700	182,072		
	工事費計	13,661,393	8,471,295	3,738,165	1,246,720	205,212	
	事務費	139,723	3,826	135,897			
	小計	13,801,116	8,475,121	3,874,062	1,246,720	205,212	
一 括 計 上 外 事 業	離島活性化交付金		430,106	226,787	3,750	170,900	28,669
	離島流通効率化事業						
	文教		466,769	126,199	75	340,495	
	厚生		523,264	170,557	19,933	292,410	40,364
	消防						
	農業	構造改善					
	林業	構造改善					
	漁業	構造改善	87,100	48,547	15,550	23,003	
	公営	住宅					
	離島	航路補助	1,949,006	866,329	347,155	735,459	63
バス	運航補助	44,206	25,244	18,962			
航空	機購入補助						
その他		1,436,918	796,910	123,213	516,795		
	小計	4,937,369	2,260,573	528,638	2,079,062	69,096	
	合計	18,738,485	10,735,694	4,402,700	3,325,782	274,308	

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。

(単位：千円)

区 分			令 和 3 年 度				
			事 業 費	国 費	県 費	市町村費	その他
一 括 計 上 事 業	河川	1,173,918	573,161	600,757			
	砂防	365,011	176,233	188,778			
	治山	244,240	122,472	121,768			
	建設海岸	40,159	20,735	16,182	3,242		
	港湾海岸	282,440	155,342	102,810	24,288		
	漁港海岸						
	農地海岸						
	道路	4,009,903	2,698,141	1,066,832	244,930		
	街路						
	港湾	1,791,827	1,323,003	249,159	219,665		
	空港	89,834	85,890	3,944			
	漁港						
	水産基盤整備	1,569,912	1,009,342	440,701	119,869		
	農業農村整備	1,780,627	1,000,505	502,638	268,630	8,854	
	(草地開発を除く。)	1,299,306	771,068	344,907	183,331		
	草地開発	481,321	229,437	157,731	85,299	8,854	
	造林	344,058	103,217	53,551	17,254	170,036	
林道	371,433	172,248	147,922	51,263			
公園							
下水道	407,590	219,045		188,545			
廃棄物処理	95,051	43,005	16,981	35,065			
電気導入							
簡易水道	342,920	167,600		175,320			
住宅	250,319	85,015	42,096	123,208			
工事費計	13,159,242	7,954,954	3,554,119	1,471,279	178,890		
事務費	88,801	4,101	84,139	561			
小計	13,248,043	7,959,055	3,638,258	1,471,840	178,890		
一 括 計 上 外 事 業	離島活性化交付金	565,612	286,210	3,752	212,800	62,850	
	離島流通効率化事業						
	文教	597,072	270,442	80	326,304	246	
	厚生	478,329	167,866	21,041	253,068	36,354	
	消防						
	農業構造改善						
	林業構造改善						
	漁業構造改善	86,810	48,547	15,602	22,661		
	営住						
	住宅						
離島航路補助	2,229,638	1,133,696	1,094,798	1,144			
バス運航補助	62,194	27,956	34,238				
航空機購入補助							
その他	1,274,453	980,005	112,525	181,923			
小計	5,294,108	2,914,722	1,282,036	997,900	99,450		
合計	18,542,151	10,873,777	4,920,294	2,469,740	278,340		

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。



(単位：千円)

区 分		令 和 4 年 度				
		事 業 費	国 費	県 費	市町村費	その他
一 括 計 上 事 業	河川	717,868	348,647	369,221		
	砂防	283,438	134,970	148,468		
	治山	407,708	207,388	200,320		
	建設海岸					
	港湾海岸	102,160	56,188	37,934	8,038	
	漁港海岸	218,619	120,240	79,725	18,654	
	農地海岸					
	道路	4,813,140	3,287,973	1,136,415	388,752	
	街路					
	港湾	1,840,407	1,274,232	334,908	231,267	
	空港	149,695	144,239	5,456		
	漁港					
	水産基盤整備	1,203,607	800,190	304,814	98,603	
	農業農村整備	1,793,172	991,351	579,832	196,632	25,357
	(草地開発を除く。)	1,433,334	824,145	455,760	153,429	
草地開発	359,838	167,206	124,072	43,203	25,357	
造林	354,340	106,301	56,329	17,626	174,084	
林道	267,051	123,506	124,045	19,500		
公園						
下水道	180,846	96,798		84,048		
廃棄物処理	75,203	34,754	13,556	21,613	5,280	
電気導入						
簡易水道	136,458	68,229		68,229		
住宅	221,645	81,348	26,110	114,187		
工事費計	12,765,357	7,876,354	3,417,133	1,267,149	204,721	
事務費計						
小計	12,765,357	7,876,354	3,417,133	1,267,149	204,721	
一 括 計 上 外 事 業	離島活性化交付金	699,914	361,033	3,094	286,175	49,612
	離島流通効率化事業					
	文教	769,615	221,110	190,185	358,320	
	厚生	476,302	159,584	21,073	260,398	35,247
	消防					
	農業構造改善					
	林業構造改善					
	漁業構造改善	84,201	46,708	15,171	22,322	
	営住					
	住宅					
離島航路補助	2,138,146	1,178,570	918,454	41,122		
バス運航補助	50,362	25,181	25,181			
航空機購入補助						
その他	1,243,290	956,593	114,773	171,924		
小計	5,461,830	2,948,779	1,287,931	1,140,261	84,859	
合計	18,227,187	10,825,133	4,705,064	2,407,410	289,580	

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。

(単位：千円)

区 分			平成 25 年 度 ～ 令 和 4 年 度 の 合 計					
			事 業 費	国 費	県 費	市 町 村 費	そ の 他	
一 括 計 上 事 業	河川	防	4,347,565	2,105,650	2,241,915			
	砂防	山	3,906,795	1,901,606	2,003,689	1,500		
	治山	岸	3,588,743	1,836,191	1,752,552			
	建設	海						
	港湾	岸	511,986	272,963	187,691	51,332		
	漁港	海	1,079,922	584,682	394,688	100,552		
	農地	海						
	道	岸						
	街路	路	46,145,702	30,339,594	13,501,660	2,304,448		
	港	湾	25,060,814	18,437,940	4,361,655	2,261,219		
	空港	港	1,885,239	1,819,189	66,050			
	漁港	港						
	水産	基盤	整備	19,079,299	13,943,944	4,633,538	501,817	
	農業	農村	整備	17,544,779	9,819,182	4,967,909	2,285,197	472,491
	(草地開発を除く。)			13,831,354	8,013,265	3,851,407	1,956,920	9,762
	草地	開	発	3,713,425	1,805,917	1,116,502	328,277	462,729
	造林	林	道	3,561,716	1,072,144	544,071	134,782	1,810,719
林道	道		3,269,822	1,527,807	1,537,537	204,478		
公園	園		251,130	125,565		125,565		
下水	道		1,031,008	541,604		489,404		
廃棄物	処	理	1,756,531	910,586	166,858	673,807	5,280	
電気	導	入						
簡易	水	道	3,986,042	1,989,161		1,996,881		
住宅	宅		1,364,812	427,830	170,477	766,505		
工事	費	計	138,371,906	87,655,638	36,530,290	11,897,487	2,288,490	
事務	費		578,967	27,934	549,911	1,122		
小計	計		138,950,873	87,683,572	37,080,201	11,898,609	2,288,490	
一 括 計 上 外 事 業	離島活性化交付金		4,473,634	2,217,222	38,029	1,926,279	292,104	
	離島流通効率化事業		133,946	66,853		67,093		
	文教		5,486,720	2,169,275	277,232	3,039,967	246	
	厚生		4,557,060	1,387,483	210,323	2,802,181	157,073	
	消防							
	農業	構	造	改善				
	林業	構	造	改善				
	漁業	構	造	改善	869,929	440,332	203,908	225,689
	公営	住	宅	118,870	52,447		66,423	
	離島	航	路	補助	22,957,711	9,340,362	5,137,993	8,274,800
バス	運	航	補助	416,700	208,206	208,494		
航空	機	購	入	補助				
その他			14,772,229	9,548,149	1,586,312	3,333,849	303,919	
小計	計		53,786,799	25,430,329	7,662,291	19,736,281	957,898	
合計	計		192,737,672	113,113,902	44,742,492	31,634,890	3,246,388	

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。

区 分			第 1 次 計 画 期 間 ( 昭 和 28 ~ 37 年 度 ) の 合 計				
			事 業 費	国 費	県 費	市 町 村 費	そ の 他
一 括 計 上 事 業	河	川	77,577	31,828	37,479	8,270	
	砂	防	69,947	48,063	21,884		
	治	山	41,735	22,398	19,337		
	建 設	海 岸					
	港 湾	海 岸	27,386	12,949	11,476	2,961	
	漁 港	海 岸	54,616	21,462	12,517	3,739	16,898
	農 地	海 岸	10,630	4,210	5,357	1,063	
	道 路	路	720,156	477,492	242,664		
	街 路	路	33,972	23,255	7,349	3,368	
	港 湾	湾	691,442	616,389	36,960	32,693	5,400
	空 港	港	245,507	245,507			
	漁 港	港	808,186	769,263	23,457	15,466	
	水 産 基 盤 整 備	備					
	農 業 農 村 整 備	備	1,164,272	737,361	24,616	12,734	389,561
	( 草 地 開 発 を 除 く 。 )		1,164,272	737,361	24,616	12,734	389,561
草 地 開 発							
造 林 道	林 道	329,298	101,073	40,717	9,064	178,444	
公 園	園	259,693	147,013	32,154	80,526		
都 市 下 水 路	路						
廃 棄 物 処 理	理						
電 気 導 入	入	125,978	35,763	35,763	3,940	50,512	
簡 易 水 道	道	111,523	39,078		69,398	3,047	
住 宅	宅						
工 事 費 計	計	4,771,918	3,333,104	551,730	243,222	643,862	
事 務 費	費						
小 計	計	4,771,918	3,333,104	551,730	243,222	643,862	
一 括 計 上 外 事 業	離島開発総合センター						
	コミュニティ・アイランド推進事業等						
	離島交流推進事業						
	離島体験滞在交流促進事業						
	離島活性化交付金						
	離島流通効率化事業						
	文 教		481,213	155,419		325,794	
	厚 生		49,775	17,533	7,374	24,468	400
	消 防						
	農 業 構 造 改 善						
林 業 構 造 改 善							
漁 業 構 造 改 善							
公 営 住 宅		245,259	153,267	10,869	79,119	2,004	
離 島 航 路 補 助							
バ ス 運 航 補 助							
航 空 機 購 入 補 助							
そ の 他		434,381	427,854	3,647	1,006	1,874	
小 計	計	1,210,628	754,073	21,890	430,387	4,278	
合 計	計	5,982,546	4,087,177	573,620	673,609	648,140	

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分			第 2 次 計 画 期 間 ( 昭 和 38 ~ 47 年 度 ) の 合 計				
			事 業 費	国 費	県 費	市 町 村 費	そ の 他
一 括 計 上 事 業	河	川	533,673	198,321	327,561	7,791	
	砂	防	733,996	489,330	244,666		
	治	山	656,988	377,113	279,875		
	建 設	海 岸	354,179	138,332	180,427	35,420	
	港 湾	海 岸	561,088	276,684	228,288	56,116	
	漁 港	海 岸	299,444	135,623	119,684	44,137	
	農 地	海 岸	43,940	21,970	17,576	4,394	
	道 路	路	6,761,868	4,593,072	2,119,246	49,550	
	街 路	路	788,589	589,666	179,423	19,500	
	港 湾	湾	6,953,514	6,479,940	382,072	91,502	
	空 港	港	771,349	771,349			
	漁 港	港	3,366,657	2,993,680	265,428	107,549	
	水 産 基 盤 整 備	備					
	農 業 農 村 整 備	備	4,309,020	2,418,008	951,119	317,979	621,914
	( 草 地 開 発 を 除 く 。 )		3,903,513	2,217,113	829,132	235,478	621,790
	草 地 開 発		405,507	200,895	121,987	82,501	124
	造 林	林 道	1,304,843	407,347	152,142	7,116	738,238
	林 道	道	1,449,794	821,911	463,681	164,202	
	公 園	園	80,658	28,892		51,766	
	都 市 下 水 路	路	16,490	5,497		10,993	
	廃 棄 物 処 理	理					
電 気 導 入	入	231,680	69,961	71,115	30,116	60,488	
業 簡 易 水 道 宅	宅	882,115	346,728		525,598	9,789	
工 事 費 計	計	30,099,885	21,163,424	5,982,303	1,523,729	1,430,429	
事 務 費	費						
小 計	計	30,099,885	21,163,424	5,982,303	1,523,729	1,430,429	
一 括 計 上 外 事 業	離島開発総合センター コミュニティ・アイランド <sup>®</sup> 推進事業等						
	離島交流推進事業						
	離島体験滞在交流促進事業						
	離島活性化交付金						
	離島流通効率化事業						
	文 教		2,547,437	1,177,541	124,754	1,214,388	30,754
	厚 生		124,386	40,738	17,154	66,494	
	消 防		121,795	60,550		50,294	10,951
	計 農 業 構 造 改 善		495,586	246,933	80,077	56,983	111,593
	上 林 業 構 造 改 善		64,549	32,272	10,843	16,401	5,033
	外 漁 業 構 造 改 善		239,587	90,084	63,145	23,618	62,740
事 公 営 住 宅		411,344	259,751	9,396	142,197		
業 離 島 航 路 補 助							
バ ス 運 航 補 助							
航 空 機 購 入 補 助							
そ の 他		419,173	412,142	6,112	919		
小 計	計	4,423,857	2,320,011	311,481	1,571,294	221,071	
合 計	計	34,523,742	23,483,435	6,293,784	3,095,023	1,651,500	

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分			第 3 次 計 画 期 間 ( 昭 和 48 ～ 57 年 度 ) の 合 計				
			事 業 費	国 費	県 費	市 町 村 費	そ の 他
一 括 計 上 事 業	河	川	3,390,800	1,248,850	1,985,900	156,050	
	砂	防	3,147,720	2,089,880	1,057,840		
	治	山	3,117,953	1,872,543	1,245,410		
	建 設	海 岸	1,113,000	553,950	475,106	83,944	
	港 湾	海 岸	1,781,301	1,042,180	545,644	193,477	
	漁 港	海 岸	984,986	577,402	299,572	108,012	
	農 地	海 岸	137,060	81,720	44,660	10,680	
	道 路	道 路	24,882,557	16,251,901	7,992,916	637,740	
	街 路	街 路	2,493,473	1,869,085	43,205	581,183	
	港 湾	港 湾	36,336,092	32,726,479	2,225,164	1,384,449	
	空 港	空 港	2,437,220	2,179,762	257,458		
	漁 港	漁 港	20,057,605	17,442,592	1,432,745	1,182,268	
	水 産 基 盤 整 備	水 産 基 盤 整 備					1,185,726
	農 業 農 村 整 備	農 業 農 村 整 備	24,432,397	13,955,673	6,435,582	2,855,416	
	( 草 地 開 発 を 除 く 。 )	( 草 地 開 発 を 除 く 。 )	23,298,224	13,397,514	6,110,325	2,683,279	1,107,106
	草 地 開 発	草 地 開 発	1,134,173	558,159	325,257	172,137	78,620
	造 林	造 林	3,965,576	1,229,191	416,304	92,925	2,227,156
	林 道	林 道	7,378,251	4,010,243	2,230,516	1,137,492	
	公 園	公 園	232,400	108,800		123,600	
	都 市 下 水 路	都 市 下 水 路	148,250	59,300		88,950	
	廃 棄 物 処 理	廃 棄 物 処 理	1,818,460	757,739	13,869	1,046,852	
電 気 導 入	電 気 導 入	1,902,355	524,581	524,583	680,616	172,575	
業 簡 易 水 道 宅	業 簡 易 水 道 宅	3,607,163	1,803,179		1,803,984		
工 事 費 計	工 事 費 計	143,364,619	100,385,050	27,226,474	12,167,638	3,585,457	
事 務 費	事 務 費	2,006,653	938,330	929,253	99,455	39,615	
小 計	小 計	145,371,272	101,323,380	28,155,727	12,267,093	3,625,072	
一 括 計 上 外 事 業	離島開発総合センター	離島開発総合センター	1,034,037	176,861	88,655	768,521	
	コミュニティ・アイランド推進事業等	コミュニティ・アイランド推進事業等					
	離島交流推進事業	離島交流推進事業					
	離島体験滞在交流促進事業	離島体験滞在交流促進事業					
	離島活性化交付金	離島活性化交付金					
	離島流通効率化事業	離島流通効率化事業					
	文 教	文 教	10,829,189	5,609,971	797,626	4,238,771	182,821
	厚 生	厚 生	2,767,267	700,070	279,697	1,226,583	560,917
	消 防	消 防	798,537	361,360		426,901	10,276
	計 農 業 構 造 改 善	計 農 業 構 造 改 善	1,646,348	836,636	142,632	439,922	227,158
	上 林 業 構 造 改 善	上 林 業 構 造 改 善	652,071	325,998	91,644	120,438	113,991
	外 漁 業 構 造 改 善	外 漁 業 構 造 改 善	1,114,136	531,084	237,754	219,423	125,875
	事 公 営 住 宅	事 公 営 住 宅	3,017,618	1,950,855	108,377	958,386	
業 離 島 航 路 補 助	業 離 島 航 路 補 助	2,095,399	1,509,810	585,589			
バ ス 運 航 補 助	バ ス 運 航 補 助	278,201	139,092	139,109			
航 空 機 購 入 補 助	航 空 機 購 入 補 助						
そ の 他	そ の 他	9,079,002	4,765,468	1,852,191	894,033	1,567,310	
小 計	小 計	33,311,805	16,907,205	4,323,274	9,292,978	2,788,348	
合 計	合 計	178,683,077	118,230,585	32,479,001	21,560,071	6,413,420	

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分			第4次計画期間（昭和58年度～平成4年度）の合計					
			事業費	国 費	県 費	市町村費	そ の 他	
一 括 計 上 事 業	河川		7,914,622	2,833,058	4,535,596	545,968		
	砂防		7,440,950	4,164,152	3,276,798			
	治山		5,616,883	3,043,738	2,573,145			
	建設	海岸	1,783,267	877,434	786,750	119,083		
	港湾	海岸	4,033,383	2,117,348	1,418,485	497,550		
	漁港	海岸	2,319,306	1,244,465	603,058	471,783		
	農地	海岸	143,943	81,300	50,974	11,669		
	道路		54,325,306	31,222,130	20,654,969	2,448,207		
	街路		7,125,165	4,380,625	743,801	2,000,739		
	港湾		87,006,604	67,317,309	10,243,270	9,446,025		
	空港		1,215,415	1,099,004	116,411			
	漁港		39,038,959	29,974,708	5,387,021	3,677,230		
	水産	基盤整備						
	農業	農村整備	57,541,617	31,066,139	18,241,472	5,692,129	2,541,877	
	(草地開発を除く。)			54,441,177	29,469,021	17,435,769	5,019,690	2,516,697
	草地	開発	3,100,440	1,597,118	805,703	672,439	25,180	
	造林		4,500,706	1,359,211	458,119	436,595	2,246,781	
	林道		9,977,070	4,780,012	3,090,915	2,106,143		
	公園		1,583,100	763,500		819,600		
	都市	下水道						
	廃棄物	処理	1,434,935	628,334		806,601		
電気	導入	370,171	111,050	111,050	21,500	126,571		
簡易	水道	3,174,610	1,587,305		1,587,305			
住宅								
工事費計			296,546,012	188,650,822	72,291,834	30,688,127	4,915,229	
事務費			4,290,016	2,053,482	1,882,138	247,987	106,409	
小計			300,836,028	190,704,304	74,173,972	30,936,114	5,021,638	
一 括 計 上 外 事 業	離島開発総合センター		441,411	128,397	64,522	248,492		
	コミュニティ・アイランド <sup>®</sup> 推進事業等		887,360	212,758	46,620	627,982		
	離島交流推進事業							
	離島体験滞在交流促進事業							
	離島活性化交付金							
	離島流通効率化事業							
	文教		11,136,990	5,100,967	255,597	5,780,426		
	厚生		4,553,243	1,395,827	432,688	2,000,481	724,247	
	消防		1,004,942	444,600		560,342		
	農業	構造改善	1,473,731	751,852	152,284	348,739	220,856	
	林業	構造改善	817,214	407,482	124,503	175,841	109,388	
	漁業	構造改善	1,512,261	978,627	226,607	156,703	150,324	
	公営	住宅	3,060,226	1,815,999		1,244,227		
	離島	航路補助	4,353,005	3,102,568	1,250,437			
バス	運航補助	631,567	260,662	260,681	110,224			
航空	機購入補助							
その他			13,879,238	7,051,749	5,034,789	1,517,089	275,611	
小計			43,751,188	21,651,488	7,848,728	12,770,546	1,480,426	
合 計			344,587,216	212,355,792	82,022,700	43,706,660	6,502,064	

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分			第 5 次 計 画 期 間 ( 平 成 5 ～ 14 年 度 ) の 合 計					
			事 業 費	国 費	県 費	市 町 村 費	そ の 他	
一 括 計 上 事 業	河川		8,160,425	2,872,703	4,362,522	925,200		
	砂防		14,017,030	7,106,744	6,910,286			
	治山		8,667,510	4,369,105	4,298,405			
	建設	海岸	1,541,000	749,500	688,980	102,520		
	港湾	海岸	5,754,460	2,951,580	1,768,100	1,034,780		
	漁港	海岸	5,188,112	2,568,365	2,025,430	594,317		
	農地	海岸						
	道路	路	77,120,371	42,157,251	31,466,037	3,497,083		
	街路	路	9,080,349	4,994,193	2,790,970	1,295,186		
	港湾	湾	131,977,239	100,892,778	16,204,619	14,879,842		
	空港	港	17,123,480	13,771,703	3,351,777			
	漁港	港	44,800,484	33,457,677	6,421,970	4,920,837		
	水産	基盤整備	10,557,079	7,909,918	1,396,753	1,250,408		
	農業	農村整備	71,643,558	38,741,411	23,973,826	7,710,953	1,217,368	
	(草地開発を除く。)			68,834,426	37,263,750	23,247,075	7,116,744	1,206,857
	草地	開発	2,809,132	1,477,661	726,751	594,209	10,511	
	造林	道	4,916,919	1,480,597	673,882	501,480	2,260,960	
	公園	園	11,162,146	5,438,157	3,558,160	2,165,829		
	都市	下水道	2,979,940	1,455,870		1,524,070		
	廃棄物	処理	1,503,600	754,100		749,500		
	電気	導入	5,794,918	2,534,919	250,899	3,009,100		
簡易	水道	460,230	131,814	131,814	122,800	73,802		
住宅	道	9,051,068	4,525,534		4,525,534			
工事費計			441,499,918	278,863,919	110,274,430	48,809,439	3,552,130	
事務費			4,839,968	2,334,560	2,141,910	310,606	52,892	
小計			446,339,886	281,198,479	112,416,340	49,120,045	3,605,022	
一 括 計 上 外 事 業	離島開発総合センター コミュニティ・アイランド <sup>®</sup> 推進事業等		780,176	279,165	56,984	444,027		
	離島交流推進事業		84,178	38,935	10,700	34,543		
	離島体験滞在交流促進事業							
	離島活性化交付金							
	離島流通効率化事業							
	文	教	6,241,778	2,844,344	287,754	3,092,680	17,000	
	厚	生	8,024,651	3,013,029	923,813	2,903,478	1,184,331	
	消	防	1,476,220	536,423		939,797		
	農	業構造改善	2,225,530	1,066,408	3,161	623,244	532,717	
	林	業構造改善	715,582	355,537	60,312	202,257	97,476	
	漁	業構造改善	1,259,179	734,815	172,365	240,376	111,623	
	公	営住宅	12,940,356	6,860,261	1,266,980	4,813,115		
	離	島航路補助	9,168,355	4,756,390	2,159,070	490,595	1,762,300	
バ	ス運航補助	363,426	141,815	141,824	79,787			
航	空機購入補助	1,433,400	578,956	321,642		532,802		
その他		23,470,534	11,960,808	7,467,745	3,384,347	657,634		
小計			68,183,365	33,166,886	12,872,350	17,248,246	4,895,883	
合 計			514,523,251	314,365,365	125,288,690	66,368,291	8,500,905	

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。

(単位:千円)

区 分			第 6 次 計 画 期 間 ( 平 成 15 ～ 24 年 度 ) の 合 計				
			事 業 費	国 費	県 費	市 町 村 費	そ の 他
一 括 計 上 事 業	河	川	2,612,134	1,176,395	1,209,739	226,000	
	砂	防	8,811,406	4,424,069	4,387,336		
	治	山	4,837,967	2,466,946	2,371,021		
	建 設	海 岸					
	港 湾	海 岸	413,014	211,070	168,351	33,593	
	漁 港	海 岸	1,920,869	1,056,477	710,971	153,421	
	農 地	海 岸					
	道 路	道 路	46,421,802	26,191,639	18,935,730	1,232,133	62,300
	街 路	街 路	1,115,040	613,272	394,750	107,018	
	港 湾	港 湾	62,854,092	48,346,944	10,804,228	3,702,920	
	空 港	空 港	8,887,102	7,566,891	1,320,211		
	漁 港	漁 港					
	水 産 基 盤 整 備	水 産 基 盤 整 備	31,711,933	24,595,200	5,444,542	1,672,191	
	農 業 農 村 整 備	農 業 農 村 整 備	21,991,310	11,881,578	6,748,681	2,912,400	448,651
	( 草 地 開 発 を 除 く 。 )	( 草 地 開 発 を 除 く 。 )	21,719,441	11,736,331	6,677,003	2,857,456	448,651
	草 地 開 発	草 地 開 発	271,869	145,247	71,678	54,944	
	造 林 道	造 林 道	3,067,077	927,135	434,579	106,689	1,598,674
	林 道	林 道	5,996,347	2,944,303	2,232,324	819,720	
	公 園	公 園	1,437,960	711,830		726,130	
	都 市 下 水 路	都 市 下 水 路	184,600	98,800		85,800	
	廃 棄 物 処 理	廃 棄 物 処 理	10,199,641	3,403,166	247,366	6,540,311	8,798
電 気 導 入	電 気 導 入						
業 簡 易 水 道 宅	業 簡 易 水 道 宅	4,331,257	2,165,628		2,165,629		
工 事 費 計	工 事 費 計	216,793,551	138,781,343	55,409,829	20,483,955	2,118,423	
事 務 費	事 務 費	1,493,286	652,254	733,245	96,031	11,756	
小 計	小 計	218,286,837	139,433,597	56,143,074	20,579,986	2,130,179	
一 括 計 上 外 事 業	離島開発総合センター コミュニティ・アイランド <sup>®</sup> 推進事業等						
	離島交流推進事業	302,206	141,032	12,934	148,240		
	離島体験滞在交流促進事業						
	離島活性化交付金						
	離島流通効率化事業						
	文 教	文 教	6,648,176	3,397,484	257,008	2,993,684	
	厚 生	厚 生	2,675,965	896,259	204,101	1,066,020	509,585
	消 防	消 防	159,418	68,193		91,225	
	計 農 業 構 造 改 善	計 農 業 構 造 改 善	544,332	269,939		7,186	267,207
	上 林 業 構 造 改 善	上 林 業 構 造 改 善	24,564	12,277		5,581	6,706
	外 漁 業 構 造 改 善	外 漁 業 構 造 改 善					
事 公 営 住 宅	事 公 営 住 宅	1,109,009	524,777	29,315	554,917		
業 離 島 航 路 補 助	業 離 島 航 路 補 助	10,191,901	7,114,492	2,748,566	192,086	136,757	
バ ス 運 航 補 助	バ ス 運 航 補 助	322,827	161,412	161,415			
航 空 機 購 入 補 助	航 空 機 購 入 補 助	5,018,607	2,033,563	1,129,756		1,855,288	
そ の 他	そ の 他	43,215,717	22,356,819	9,029,434	10,787,873	1,041,591	
小 計	小 計	70,212,722	36,976,247	13,572,529	15,846,812	3,817,134	
合 計	合 計	288,499,558	176,409,844	69,715,603	36,426,798	5,947,313	

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。



(単位:千円)

区 分			第7次計画期間（平成25年度～令和4年度）の合計					
			事業費	国 費	県 費	市町村費	そ の 他	
一 括 計 上 事 業	河川		4,347,565	2,105,650	2,241,915			
	砂防		3,906,795	1,901,606	2,003,689	1,500		
	治山		3,588,743	1,836,191	1,752,552			
	建設	海岸						
	港湾	海岸	511,986	272,963	187,691	51,332		
	漁港	海岸	1,079,922	584,682	394,688	100,552		
	農地	海岸						
	道路		46,145,702	30,339,594	13,501,660	2,304,448		
	街路							
	港湾		25,060,814	18,437,940	4,361,655	2,261,219		
	空港		1,885,239	1,819,189	66,050			
	漁港							
	水産	基盤整備	19,079,299	13,943,944	4,633,538	501,817		
	農業	農村整備	17,544,779	9,819,182	4,967,909	2,285,197	472,491	
	(草地開発を除く。)			13,831,354	8,013,265	3,851,407	1,956,920	9,762
	草地	開発	3,713,425	1,805,917	1,116,502	328,277	462,729	
	造林		3,561,716	1,072,144	544,071	134,782	1,810,719	
	公道		3,269,822	1,527,807	1,537,537	204,478		
	公園		251,130	125,565		125,565		
	下水道		1,031,008	541,604		489,404		
廃棄物	処理	1,756,531	910,586	166,858	673,807	5,280		
電気	導入							
簡易	水道	3,986,042	1,989,161		1,996,881			
住宅		1,364,812	427,830	170,477	766,505			
工事費計			138,371,906	87,655,638	36,530,290	11,897,487	2,288,490	
事務費			578,967	27,934	549,911	1,122		
小計			138,950,873	87,683,572	37,080,201	11,898,609	2,288,490	
一 括 計 上 外 事 業	離島開発総合センター コミュニティ・アイランド <sup>®</sup> 推進事業等							
	離島交流推進事業							
	離島体験滞在交流促進事業							
	離島活性化交付金		4,473,634	2,217,222	38,029	1,926,279	292,104	
	離島流通効率化事業		133,946	66,853		67,093		
	文教		5,486,720	2,169,275	277,232	3,039,967	246	
	厚生		4,557,060	1,387,483	210,323	2,802,181	157,073	
	消防							
	農業構造改善							
	林業構造改善							
	漁業構造改善		869,929	440,332	203,908	225,689		
公営住宅		118,870	52,447		66,423			
離島航路補助		22,957,711	9,340,362	5,137,993	8,274,800	204,556		
バス運航補助		416,700	208,206	208,494				
航空機購入補助								
その他		14,772,229	9,548,149	1,586,312	3,333,849	303,919		
小計			53,786,799	25,430,329	7,662,291	19,736,281	957,898	
合 計			192,737,672	113,113,902	44,742,492	31,634,890	3,246,388	

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。

(単位:千円)

区 分		70カ年（昭和28年度～令和4年度）の合計				
		事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 括 計 上 事 業	河川	27,036,796	10,466,805	14,700,712	1,869,279	
	砂防	38,127,844	20,223,844	17,902,500	1,500	
	治山	26,527,779	13,988,034	12,539,745		
	建設海岸	4,791,446	2,319,216	2,131,263	340,967	
	港湾海岸	13,082,618	6,884,774	4,328,035	1,869,809	
	漁港海岸	11,847,255	6,188,476	4,165,920	1,475,961	16,898
	括農地海岸	335,573	189,200	118,567	27,806	
	道路	256,377,762	151,233,079	94,913,222	10,169,161	62,300
	街路	20,636,588	12,470,096	4,159,498	4,006,994	
	港湾	350,879,797	274,817,779	44,257,968	31,798,650	5,400
	計空港	32,565,312	27,453,405	5,111,907		
	漁港	108,071,891	84,637,920	13,530,621	9,903,350	
	水産基盤整備	61,348,311	46,449,062	11,474,833	3,424,416	
	農業農村整備	198,626,953	108,619,352	61,343,205	21,786,808	6,877,588
	（草地開発を除く。）	187,192,407	102,834,355	58,175,327	19,882,301	6,300,424
	草地開発	11,434,546	5,784,997	3,167,878	1,904,507	577,164
	造林	21,646,135	6,576,698	2,719,814	1,288,651	11,060,972
	公道	39,493,123	19,669,446	13,145,287	6,678,390	
	下水道	6,565,188	3,194,457		3,370,731	
	廃棄物処理	2,883,948	1,459,301		1,424,647	
	電気導入	21,004,485	8,234,744	678,992	12,076,671	14,078
簡易水道	3,090,414	873,169	874,325	858,972	483,948	
住宅	25,143,778	12,456,613		12,674,329	12,836	
	1,364,812	427,830	170,477	766,505		
工事費計	1,271,447,808	818,833,301	308,266,891	125,813,597	18,534,020	
事務費	13,208,890	6,006,560	6,236,457	755,201	210,672	
小計	1,284,656,698	824,839,861	314,503,348	126,568,798	18,744,692	
一 括 計 上 外 事 業	離島開発総合センター	1,475,448	305,258	153,177	1,017,013	
	コミュニティ・アイランド推進事業等	1,667,536	491,923	103,604	1,072,009	
	離島交流推進事業	386,384	179,967	23,634	182,783	
	離島体験滞在交流促進事業					
	離島活性化交付金	4,473,634	2,217,222	38,029	1,926,279	292,104
	離島流通効率化事業	133,946	66,853		67,093	
	文 教	43,371,503	20,455,001	1,999,971	20,685,710	230,821
	厚 生	22,752,347	7,450,939	2,075,150	10,089,705	3,136,553
	括消 防	3,560,912	1,471,126		2,068,559	21,227
	計農 業 構 造 改 善	6,385,527	3,171,768	378,154	1,476,074	1,359,531
	上林 業 構 造 改 善	2,273,980	1,133,566	287,302	520,518	332,594
	外漁 業 構 造 改 善	4,995,092	2,774,942	903,779	865,809	450,562
	事公 営 住 宅	20,902,682	11,617,357	1,424,937	7,858,384	2,004
	業離 島 航 路 補 助	48,766,371	25,823,622	11,881,655	8,957,481	2,103,613
	2,012,721	911,187	911,523	190,011		
航空機購入補助	6,452,007	2,612,519	1,451,398		2,388,090	
そ の 他	105,270,274	56,522,989	24,980,230	19,919,116	3,847,939	
小計	274,880,364	137,206,239	46,612,543	76,896,543	14,165,038	
合 計	1,559,537,062	962,046,100	361,115,891	203,465,341	32,909,730	

注1 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注2 一括計上外事業は、事務費等を含むため、地域別実績と一致しない。

注3 一括計上事業の下水道は、都市下水路を含む。

(4) 地域別実績

ア 長島地域

(ア) 年度別実績 (平成25年度～令和4年度)

(単位：千円)

Table with columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include categories like 河砂治建漁漁農道街港空漁水, 産基盤整備, etc.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include categories like 河砂治建漁漁農道街港空漁水, 産基盤整備, etc.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include categories like 河砂治建漁漁農道街港空漁水, 産基盤整備, etc.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include categories like 河砂治建漁漁農道街港空漁水, 産基盤整備, etc.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。



(単位:千円)

区 分	令和 3 年 度					
	事業費	国費	県費	市町村費	その他	
一 括 計 上 事 業	河砂治建漁漁農道街港空漁	107,986	52,237	55,749		
	防山岸岸岸岸路路港港港	93,270	46,635	46,635		
	設海海海海海					
	漁港地地地地地					
	水産基盤整備	574,615	305,847	224,906	43,862	
	農業農村整備					
	(草地開発を除く。)					
	(農地・草地開発を除く)					
	農地開					
	農地開					
	農地開					
林道						
公園						
下水道						
廃棄物処理	332	166	83	83		
電気						
簡易水道	92,920	42,600		50,320		
工事	869,123	447,485	327,373	94,265		
事務						
計費計	869,123	447,485	327,373	94,265		
離島活性化交付金	5,438	1,801		1,824	1,813	
離島流通効率化事業						
文厚	2,640	1,320		1,320		
消費						
計上						
外						
事						
業						
農林業						
漁業	13,954	5,367	3,220	5,367		
航空						
航路	103,333	52,635	49,554	1,144		
航空機購入補助						
その他	40,000	20,000	16,000	4,000		
小計	165,365	81,123	68,774	13,655	1,813	
合計	1,034,488	528,608	396,147	107,920	1,813	

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分	令和 4 年 度					
	事業費	国費	県費	市町村費	その他	
一 括 計 上 事 業	河砂治建漁漁農道街港空漁	72,383	34,468	37,915		
	防山岸岸岸岸路路港港港	81,380	40,690	40,690		
	設海海海海海					
	漁港地地地地地					
	水産基盤整備	442,432	230,365	174,810	37,257	
	農業農村整備	9,900	7,700	2,200		
	(草地開発を除く。)	9,900	7,700	2,200		
	(農地・草地開発を除く)	9,900	7,700	2,200		
	農地開					
	農地開					
	農地開					
林道						
公園						
下水道						
廃棄物処理	754	377	188	189		
電気						
簡易水道	20,130	10,065		10,065		
工事	626,979	323,665	255,803	47,511		
事務						
計費計	626,979	323,665	255,803	47,511		
離島活性化交付金	5,435	1,801		1,822	1,812	
離島流通効率化事業						
文厚	3,417	1,877		1,540		
消費						
計上						
外						
事						
業						
農林業						
漁業	13,954	5,367	3,220	5,367		
航空						
航路	138,208	54,783	42,303	41,122		
航空機購入補助						
その他						
小計	161,014	63,828	45,523	49,851	1,812	
合計	787,993	387,493	301,326	97,362	1,812	

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分	平成 25 年 度 ~ 令和 4 年 度 の 合 計					
	事業費	国費	県費	市町村費	その他	
一 括 計 上 事 業	河砂治建漁漁農道街港空漁	586,164	281,494	304,670		
	防山岸岸岸岸路路港港港	362,431	181,215	181,216		
	設海海海海海	12,848	7,040	858	4,950	
	漁港地地地地地	12,068	6,582	5,486		
	水産基盤整備	3,022,034	2,003,305	913,655	105,074	
	農業農村整備	82,262	53,990	20,295	7,977	
	(草地開発を除く。)	82,262	53,990	20,295	7,977	
	(農地・草地開発を除く)	82,262	53,990	20,295	7,977	
	農地開					
	農地開					
	農地開					
林道	188,899	90,169	98,080	650		
公園						
下水道						
廃棄物処理	15,816	7,105	3,826	4,885		
電気						
簡易水道	113,050	52,665		60,385		
工事	4,398,863	2,684,634	1,530,308	183,921		
事務						
計費計	4,398,863	2,684,634	1,530,308	183,921		
離島活性化交付金	76,299	29,158	1,968	28,335	16,838	
離島流通効率化事業						
文厚	25,206	12,838		12,368		
消費	2,640	1,320		1,320		
計上						
外						
事						
業						
農林業						
漁業	139,429	49,984	41,491	47,954		
航空						
航路	295,753	123,199	127,962	44,529		
航空機購入補助	10,752	5,232	5,520			
その他	682,375	380,364	109,733	192,278	63	
小計	1,232,454	602,095	286,674	326,784	16,901	
合計	5,631,317	3,286,729	1,816,982	510,705	16,901	

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。



(単位:千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治建, 漁港, 農地, 街路, 航空, 漁業, 農産, 農林, 公害, 上下水道, 電気, 簡易, 工事, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治建, 漁港, 農地, 街路, 航空, 漁業, 農産, 農林, 公害, 上下水道, 電気, 簡易, 工事, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治建, 漁港, 農地, 街路, 航空, 漁業, 農産, 農林, 公害, 上下水道, 電気, 簡易, 工事, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治建, 漁港, 農地, 街路, 航空, 漁業, 農産, 農林, 公害, 上下水道, 電気, 簡易, 工事, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注 一括計上事業の下水道は、都市下水道を含む。

イ 桂島地域

(ア) 年度別実績 (平成25～令和4年度)

(単位: 千円)

区 分		平成 25 年 度				
		事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 括 計 上 事 業	河砂治 建設 港灣 漁港 地海 地海 海					
	川防 山岸 岸路 岸路 路港 港空 港空 港空					
	漁水 産業 農業 (草地開 発を除く。)					
	上農 草地 地開 地開 地開					
事造 林道 林道 園道 園道						
業下 宛電 簡導 住水						
工事 小務	計 費 計					
一 括 計 上 事 業	離島活 文厚消 島流通 効半化 事業	1,281	641		640	
消業 業業 業業 業業 業業	業業 業業 業業 業業 業業					
航航 空機 購入 補助 補助	路路 路路 路路 路路 路路					
小計	計	1,281	641		640	
合	計	1,281	641		640	

注: 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位: 千円)

区 分		平成 26 年 度				
		事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 括 計 上 事 業	河砂治 建設 港灣 漁港 地海 地海 海					
	川防 山岸 岸路 岸路 路港 港空 港空 港空					
	漁水 産業 農業 (草地開 発を除く。)					
	上農 草地 地開 地開 地開					
事造 林道 林道 園道 園道						
業下 宛電 簡導 住水						
工事 小務	計 費 計					
一 括 計 上 事 業	離島活 文厚消 島流通 効半化 事業	952	317	317	318	
消業 業業 業業 業業 業業	業業 業業 業業 業業 業業					
航航 空機 購入 補助 補助	路路 路路 路路 路路 路路					
小計	計	952	317	317	318	
合	計	952	317	317	318	

注: 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位: 千円)

区 分		平成 27 年 度				
		事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 括 計 上 事 業	河砂治 建設 港灣 漁港 地海 地海 海	3,160	1,580	1,580		
	川防 山岸 岸路 岸路 路港 港空 港空 港空					
	漁水 産業 農業 (草地開 発を除く。)	4,560	4,503	57		
	上農 草地 地開 地開 地開					
事造 林道 林道 園道 園道						
業下 宛電 簡導 住水						
工事 小務	計 費 計	7,720	6,083	1,637		
一 括 計 上 事 業	離島活 文厚消 島流通 効半化 事業	816	272	272	272	
消業 業業 業業 業業 業業	業業 業業 業業 業業 業業					
航航 空機 購入 補助 補助	路路 路路 路路 路路 路路					
小計	計	816	272	272	272	
合	計	8,536	6,355	1,909	272	

注: 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位: 千円)

区 分		平成 28 年 度				
		事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 括 計 上 事 業	河砂治 建設 港灣 漁港 地海 地海 海	10,000	5,000	5,000		
	川防 山岸 岸路 岸路 路港 港空 港空 港空					
	漁水 産業 農業 (草地開 発を除く。)	4,560	4,503	57		
	上農 草地 地開 地開 地開					
事造 林道 林道 園道 園道						
業下 宛電 簡導 住水						
工事 小務	計 費 計	10,000	5,000	5,000		
一 括 計 上 事 業	離島活 文厚消 島流通 効半化 事業	740	246	246	248	
消業 業業 業業 業業 業業	業業 業業 業業 業業 業業					
航航 空機 購入 補助 補助	路路 路路 路路 路路 路路					
小計	計	740	246	246	248	
合	計	10,740	5,246	5,246	248	

注: 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。







イ 桂島地域  
(イ) 計画期間別実績

(単位:千円)

区 分	第1次計画期間(昭和28~37年度)の合計				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 建設 海岸 漁港 漁地					
括 道 街 港 空 漁					
計 漁 水産 農業 (草地開発を除く。)					
上 (農地・草地開発を除く)					
事 農地 草地 造林					
業 公道 市下 廃棄物 電気 簡易 住					
工 事 費 計 費 計					
小 計					
一 離島開発総合センター コミュニティ・アクト推進事業等 離島交流推進事業 離島体験滞在交流促進事業 離島活性化交付金 離島流通効率化事業					
括 文 厚 消 防					
計 上 農 業 構 造 改 善					
外 漁 業 構 造 改 善					
事 公 営 住 宅					
業 航 路 補 助					
バ ス 補 助					
航 空 機 購 入 補 助					
そ の 他					
小 計					
合 計					

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分	第2次計画期間(昭和38~47年度)の合計				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 建設 海岸 漁港 漁地	29,000	14,500	6,650	7,850	
括 道 街 港 空 漁					
計 漁 水産 農業 (草地開発を除く。)	67,255	65,505	700	1,050	
上 (農地・草地開発を除く)					
事 農地 草地 造林					
業 公道 市下 廃棄物 電気 簡易 住	4,089	1,311	1,311	461	1,006
	3,318	1,300		2,018	
工 事 費 計 費 計	103,662	82,616	8,661	11,379	1,006
小 計	103,662	82,616	8,661	11,379	1,006
一 離島開発総合センター コミュニティ・アクト推進事業等 離島交流推進事業 離島体験滞在交流促進事業 離島活性化交付金 離島流通効率化事業	2,291	1,332		959	
括 文 厚 消 防					
計 上 農 業 構 造 改 善					
外 漁 業 構 造 改 善	5,248	2,096	1,572		1,580
事 公 営 住 宅					
業 航 路 補 助					
バ ス 補 助					
航 空 機 購 入 補 助					
そ の 他					
小 計	7,539	3,428	1,572	959	1,580
合 計	111,201	86,044	10,233	12,338	2,586

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分	第3次計画期間(昭和48~57年度)の合計				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 建設 海岸 漁港 漁地					
括 道 街 港 空 漁					
計 漁 水産 農業 (草地開発を除く。)	200,072	156,360	4,804	38,908	
上 (農地・草地開発を除く)					
事 農地 草地 造林					
業 公道 市下 廃棄物 電気 簡易 住	47,603	12,086	12,086	22,441	990
	88,660	44,330		44,330	
工 事 費 計 費 計	336,335	212,776	16,890	105,679	990
小 計	336,335	212,776	16,890	105,679	990
一 離島開発総合センター コミュニティ・アクト推進事業等 離島交流推進事業 離島体験滞在交流促進事業 離島活性化交付金 離島流通効率化事業	8,696	4,767		3,929	
括 文 厚 消 防	1,686	831	855		
計 上 農 業 構 造 改 善					
外 漁 業 構 造 改 善	5,250	2,625	1,700	925	
事 公 営 住 宅					
業 航 路 補 助					
バ ス 補 助					
航 空 機 購 入 補 助					
そ の 他					
小 計	15,632	8,223	2,555	4,854	
合 計	351,967	220,999	19,445	110,533	990

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分	第4次計画期間(昭和58年度~平成4年度)の合計				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 建設 海岸 漁港 漁地					
括 道 街 港 空 漁					
計 漁 水産 農業 (草地開発を除く。)					
上 (農地・草地開発を除く)					
事 農地 草地 造林					
業 公道 市下 廃棄物 電気 簡易 住					
工 事 費 計 費 計					
小 計					
一 離島開発総合センター コミュニティ・アクト推進事業等 離島交流推進事業 離島体験滞在交流促進事業 離島活性化交付金 離島流通効率化事業					
括 文 厚 消 防					
計 上 農 業 構 造 改 善					
外 漁 業 構 造 改 善					
事 公 営 住 宅					
業 航 路 補 助					
バ ス 補 助					
航 空 機 購 入 補 助					
そ の 他					
小 計					
合 計					

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分	第5次計画期間(平成5~14年度)の合計				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 建設 海岸 港 湾 海 岸 漁 港 海 岸 農 地 海 岸 道 街 路 港 湾 路 空 港 湾 漁 港 港 水 産 基 盤 整 備 農 業 農 村 整 備 (草地開発を除く。) (農地・草地開発を除く) 農 地 開 発 草 地 開 発 造 林 道 園 公 市 下 水 都 廃 棄 物 処 理 電 気 導 入 簡 易 水 道 宅					
計	198,600	109,230		89,370	
上 事 業					
離島開発総合センター コミュニティ・アイランド推進事業等 離島交流推進事業 離島体験滞在交流促進事業 離島活性化交付金 離島流通効率化事業 文 厚 消 防 計 上 外 事 業 農 業 構 造 改 善 林 業 構 造 改 善 漁 業 構 造 改 善 公 営 住 宅 航 路 補 助 バ ス 補 助 航 空 機 購 入 補 助 そ の 他	67,358 13,947	37,045 12,000		30,313 1,947	
工 事 費 計 小 務 費 計	198,600 198,600	109,230 109,230		89,370 89,370	
小 計	89,705	53,245	2,800	33,660	1,400
合 計	288,305	162,475	2,800	123,030	

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分	第6次計画期間(平成15~24年度)の合計				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 建設 海岸 港 湾 海 岸 漁 港 海 岸 農 地 海 岸 道 街 路 港 湾 路 空 港 湾 漁 港 港 水 産 基 盤 整 備 農 業 農 村 整 備 (草地開発を除く。) (農地・草地開発を除く) 農 地 開 発 草 地 開 発 造 林 道 園 公 市 下 水 都 廃 棄 物 処 理 電 気 導 入 簡 易 水 道 宅					
計					
上 事 業					
離島開発総合センター コミュニティ・アイランド推進事業等 離島交流推進事業 離島体験滞在交流促進事業 離島活性化交付金 離島流通効率化事業 文 厚 消 防 計 上 外 事 業 農 業 構 造 改 善 林 業 構 造 改 善 漁 業 構 造 改 善 公 営 住 宅 航 路 補 助 バ ス 補 助 航 空 機 購 入 補 助 そ の 他					
工 事 費 計 小 務 費 計					
小 計	7,519	2,504	2,504	2,511	2,511
合 計	7,519	2,504	2,504	2,511	2,511

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分	第7次計画期間(平成25年度~令和4年度)の合計				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 建設 海岸 港 湾 海 岸 漁 港 海 岸 農 地 海 岸 道 街 路 港 湾 路 空 港 湾 漁 港 港 水 産 基 盤 整 備 農 業 農 村 整 備 (草地開発を除く。) (農地・草地開発を除く) 農 地 開 発 草 地 開 発 造 林 道 園 公 市 下 水 都 廃 棄 物 処 理 電 気 導 入 簡 易 水 道 宅	29,730	14,865	14,865		
計					
上 事 業	2,392	1,315		1,077	
離島開発総合センター コミュニティ・アイランド推進事業等 離島交流推進事業 離島体験滞在交流促進事業 離島活性化交付金 離島流通効率化事業 文 厚 消 防 計 上 外 事 業 農 業 構 造 改 善 林 業 構 造 改 善 漁 業 構 造 改 善 公 営 住 宅 航 路 補 助 バ ス 補 助 航 空 機 購 入 補 助 そ の 他	4,560	4,503	57		
工 事 費 計 小 務 費 計	36,682	20,683	14,922	1,077	
小 計	36,682	20,683	14,922	1,077	
合 計	44,123	23,833	16,746	3,544	

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分	70ヵ年(昭和28年度~令和4年度)の合計				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 建設 海岸 港 湾 海 岸 漁 港 海 岸 農 地 海 岸 道 街 路 港 湾 路 空 港 湾 漁 港 港 水 産 基 盤 整 備 農 業 農 村 整 備 (草地開発を除く。) (農地・草地開発を除く) 農 地 開 発 草 地 開 発 造 林 道 園 公 市 下 水 都 廃 棄 物 処 理 電 気 導 入 簡 易 水 道 宅	29,730	14,865	14,865		
計					
上 事 業	31,392	15,815	6,650	8,927	
離島開発総合センター コミュニティ・アイランド推進事業等 離島交流推進事業 離島体験滞在交流促進事業 離島活性化交付金 離島流通効率化事業 文 厚 消 防 計 上 外 事 業 農 業 構 造 改 善 林 業 構 造 改 善 漁 業 構 造 改 善 公 営 住 宅 航 路 補 助 バ ス 補 助 航 空 機 購 入 補 助 そ の 他	465,927	331,095	5,504	129,328	
工 事 費 計 小 務 費 計	51,692 91,978	13,397 45,630	13,397	22,902 46,348	1,996
小 計	675,279	425,305	40,473	207,505	1,996
合 計	675,279	425,305	40,473	207,505	1,996
一 括 計 上 外 事 業	78,345 15,633	43,144 12,831	855	35,201 1,947	
計	16,658	7,230	5,096	2,752	1,580
離島開発総合センター コミュニティ・アイランド推進事業等 離島交流推進事業 離島体験滞在交流促進事業 離島活性化交付金 離島流通効率化事業 文 厚 消 防 計 上 外 事 業 農 業 構 造 改 善 林 業 構 造 改 善 漁 業 構 造 改 善 公 営 住 宅 航 路 補 助 バ ス 補 助 航 空 機 購 入 補 助 そ の 他	15,919	6,704	5,304	3,911	
工 事 費 計 小 務 費 計	127,836	70,550	11,255	44,451	1,580
小 計	803,115	495,855	51,728	251,956	3,576
合 計	803,115	495,855	51,728	251,956	3,576

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注 一括計上事業の下水道は、都市下水道を含む。







ウ 飯島地域  
(イ) 計画期間別実績

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 一建設海岸, 二漁港海岸, 三農地海岸, 四道路, 五街路, 六港, 七空港, 八漁港, 九水産基盤整備, 十農業農村整備, 十一(農地・草地開発を除く.), 十二(農地・草地開発を除く.), 十三農地開発, 十四草地開発, 十五造林, 十六公園, 十七都市下水道, 十八廃棄物処理, 十九電気導入, 二十簡易水道, 二十一工事費計, 二十二事務費計, 二十三小計, 二十四合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 一建設海岸, 二漁港海岸, 三農地海岸, 四道路, 五街路, 六港, 七空港, 八漁港, 九水産基盤整備, 十農業農村整備, 十一(農地・草地開発を除く.), 十二(農地・草地開発を除く.), 十三農地開発, 十四草地開発, 十五造林, 十六公園, 十七都市下水道, 十八廃棄物処理, 十九電気導入, 二十簡易水道, 二十一工事費計, 二十二事務費計, 二十三小計, 二十四合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 一建設海岸, 二漁港海岸, 三農地海岸, 四道路, 五街路, 六港, 七空港, 八漁港, 九水産基盤整備, 十農業農村整備, 十一(農地・草地開発を除く.), 十二(農地・草地開発を除く.), 十三農地開発, 十四草地開発, 十五造林, 十六公園, 十七都市下水道, 十八廃棄物処理, 十九電気導入, 二十簡易水道, 二十一工事費計, 二十二事務費計, 二十三小計, 二十四合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 一建設海岸, 二漁港海岸, 三農地海岸, 四道路, 五街路, 六港, 七空港, 八漁港, 九水産基盤整備, 十農業農村整備, 十一(農地・草地開発を除く.), 十二(農地・草地開発を除く.), 十三農地開発, 十四草地開発, 十五造林, 十六公園, 十七都市下水道, 十八廃棄物処理, 十九電気導入, 二十簡易水道, 二十一工事費計, 二十二事務費計, 二十三小計, 二十四合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。



(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 一括計上, 事業費計, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 一括計上, 事業費計, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 一括計上, 事業費計, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 70ヵ年(昭和28年度～令和4年度)の合計, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 一括計上, 事業費計, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注 一括計上事業の下水道は、都市下水路を含む。

エ 新島地域

(ア) 年度別実績 (平成25～令和4年度)

(単位: 千円)

区分	平成25年度				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
河砂治建港漁農道街港空漁水農(草地開発を除く。)(農地・草地開発を除く。)					
川防山岸岸路港港港備備(農地・草地開発を除く。)					
一 括 計					
上 事 業					
離島活性化交付金(農地・草地開発を除く。)					
文厚消農林漁公航バ航そ					
一 括 計 上 外 事 業					
小 計					
合 計					

注: 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位: 千円)

区分	平成26年度				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
河砂治建港漁農道街港空漁水農(草地開発を除く。)(農地・草地開発を除く。)					
川防山岸岸路港港港備備(農地・草地開発を除く。)					
一 括 計					
上 事 業					
離島活性化交付金(農地・草地開発を除く。)					
文厚消農林漁公航バ航そ					
一 括 計 上 外 事 業					
小 計					
合 計					

注: 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位: 千円)

区分	平成27年度				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
河砂治建港漁農道街港空漁水農(草地開発を除く。)(農地・草地開発を除く。)					
川防山岸岸路港港港備備(農地・草地開発を除く。)					
一 括 計					
上 事 業					
離島活性化交付金(農地・草地開発を除く。)					
文厚消農林漁公航バ航そ					
一 括 計 上 外 事 業					
小 計					
合 計					

注: 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位: 千円)

区分	平成28年度				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
河砂治建港漁農道街港空漁水農(草地開発を除く。)(農地・草地開発を除く。)					
川防山岸岸路港港港備備(農地・草地開発を除く。)					
一 括 計					
上 事 業					
離島活性化交付金(農地・草地開発を除く。)					
文厚消農林漁公航バ航そ					
一 括 計 上 外 事 業					
小 計					
合 計					

注: 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。



(単位：千円)

区 分		令 和 3 年 度				
		事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 括 計	河砂 治建 港漁 地農 道街 港空 漁水 農業 (草地 (農地・草地開発を除く。)					
	川防 山岸 岸海 岸海 岸海 路路 港港 港港 備備 備備 (農地・草地開発を除く。)					
上 事 業	産業 業業 (農地・草地開発を除く。)					
	整村 整備 (農地・草地開発を除く。)					
業	農地 地地 地地 造造 林林 公公 下下 宛宛 電電 簡簡 住住					
	免発 林林 道道 園園 道道 理理 入入 道道 宅宅					
工 事 小	水物 乘氣 易易 導導 水水					
計 小	計費 計計					
一 括 計 上 外 事 業	離島 文厚 消農 業業 林業 業業 公公 航航 航航 空空 機機 購購 のの					
計 小	金交 業事 教生 防善 防善 改改 改改 改改 住住 補補 助助 助助 他他					
計 小	計計					
合 計	計計					

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

区 分		令 和 4 年 度				
		事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 括 計	河砂 治建 港漁 地農 道街 港空 漁水 農業 (草地 (農地・草地開発を除く。)					
	川防 山岸 岸海 岸海 岸海 路路 港港 港港 備備 備備 (農地・草地開発を除く。)					
上 事 業	産業 業業 (農地・草地開発を除く。)					
	整村 整備 (農地・草地開発を除く。)					
業	農地 地地 地地 造造 林林 公公 下下 宛宛 電電 簡簡 住住					
	免発 林林 道道 園園 道道 理理 入入 道道 宅宅					
工 事 小	水物 乘氣 易易 導導 水水					
計 小	計費 計計					
一 括 計 上 外 事 業	離島 文厚 消農 業業 林業 業業 公公 航航 航航 空空 機機 購購 のの					
計 小	金交 業事 教生 防善 防善 改改 改改 改改 住住 補補 助助 助助 他他					
計 小	計計					
合 計	計計					

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

区 分		平成 25 年 度 ~ 令 和 4 年 度 の 合 計				
		事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 括 計	河砂 治建 港漁 地農 道街 港空 漁水 農業 (草地 (農地・草地開発を除く。)					
	川防 山岸 岸海 岸海 岸海 路路 港港 港港 備備 備備 (農地・草地開発を除く。)					
上 事 業	産業 業業 (農地・草地開発を除く。)					
	整村 整備 (農地・草地開発を除く。)					
業	農地 地地 地地 造造 林林 公公 下下 宛宛 電電 簡簡 住住					
	免発 林林 道道 園園 道道 理理 入入 道道 宅宅					
工 事 小	水物 乘氣 易易 導導 水水					
計 小	計費 計計					
一 括 計 上 外 事 業	離島 文厚 消農 業業 林業 業業 公公 航航 航航 空空 機機 購購 のの					
計 小	金交 業事 教生 防善 防善 改改 改改 改改 住住 補補 助助 助助 他他					
計 小	計計					
合 計	計計					

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

エ 新島地域  
(イ) 計画期間別実績

(単位:千円)

区 分	第1次計画期間(昭和28~37年度)の合計				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
河砂川 防山 治岸 一 建設 海岸 港 湾 海岸 漁 港 海岸 括 農 地 海岸 道 路 計 街 路 港 湾 空 港 漁 港 上 水産基盤整備 農 業 農 村 整備 (草地開発を除く。) (農地・草地開発を除く) 農 地 開 発 草 地 開 発 事 造 林 道 公 林 道 都 市 下 水 廃 棄 物 処 理 業 電 気 導 入 簡 易 水 道 住 宅 工 事 費 計 事 務 費 計 小 計					
離島開発総合センター コミュニティ推進事業等 離島交流推進事業 離島体験滞在交流促進事業 離島活性化交付金 離島流通効率化事業 一 文 教 厚 生 括 消 防 計 上 農 業 構 造 改 善 外 林 業 構 造 改 善 事 漁 業 構 造 改 善 業 公 営 住 宅 航 路 補 助 バ ス 補 助 航 空 機 購 入 補 助 そ の 他 小 計					
合 計					

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分	第2次計画期間(昭和38~47年度)の合計				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
河砂川 防山 治岸 一 建設 海岸 港 湾 海岸 漁 港 海岸 括 農 地 海岸 道 路 計 街 路 港 湾 空 港 漁 港 上 水産基盤整備 農 業 農 村 整備 (草地開発を除く。) (農地・草地開発を除く) 農 地 開 発 草 地 開 発 事 造 林 道 公 林 道 都 市 下 水 廃 棄 物 処 理 業 電 気 導 入 簡 易 水 道 住 宅 工 事 費 計 事 務 費 計 小 計	83,500	39,500	35,650	8,350	
離島開発総合センター コミュニティ推進事業等 離島交流推進事業 離島体験滞在交流促進事業 離島活性化交付金 離島流通効率化事業 一 文 教 厚 生 括 消 防 計 上 農 業 構 造 改 善 外 林 業 構 造 改 善 事 漁 業 構 造 改 善 業 公 営 住 宅 航 路 補 助 バ ス 補 助 航 空 機 購 入 補 助 そ の 他 小 計	4,935	1,464		3,471	
合 計	88,435	40,964	35,650	11,821	

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分	第3次計画期間(昭和48~57年度)の合計				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
河砂川 防山 治岸 一 建設 海岸 港 湾 海岸 漁 港 海岸 括 農 地 海岸 道 路 計 街 路 港 湾 空 港 漁 港 上 水産基盤整備 農 業 農 村 整備 (草地開発を除く。) (農地・草地開発を除く) 農 地 開 発 草 地 開 発 事 造 林 道 公 林 道 都 市 下 水 廃 棄 物 処 理 業 電 気 導 入 簡 易 水 道 住 宅 工 事 費 計 事 務 費 計 小 計	52,000	27,800	20,300	3,900	
離島開発総合センター コミュニティ推進事業等 離島交流推進事業 離島体験滞在交流促進事業 離島活性化交付金 離島流通効率化事業 一 文 教 厚 生 括 消 防 計 上 農 業 構 造 改 善 外 林 業 構 造 改 善 事 漁 業 構 造 改 善 業 公 営 住 宅 航 路 補 助 バ ス 補 助 航 空 機 購 入 補 助 そ の 他 小 計	74,152 123,200	24,230 61,600	24,230	24,232 61,600	1,460
合 計	249,352	113,630	44,530	89,732	1,460

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

区 分	第4次計画期間(昭和58年度~平成4年度)の合計				
	事業費	国費	県費	市町村費	その他
河砂川 防山 治岸 一 建設 海岸 港 湾 海岸 漁 港 海岸 括 農 地 海岸 道 路 計 街 路 港 湾 空 港 漁 港 上 水産基盤整備 農 業 農 村 整備 (草地開発を除く。) (農地・草地開発を除く) 農 地 開 発 草 地 開 発 事 造 林 道 公 林 道 都 市 下 水 廃 棄 物 処 理 業 電 気 導 入 簡 易 水 道 住 宅 工 事 費 計 事 務 費 計 小 計	307,640	225,540		82,100	
離島開発総合センター コミュニティ推進事業等 離島交流推進事業 離島体験滞在交流促進事業 離島活性化交付金 離島流通効率化事業 一 文 教 厚 生 括 消 防 計 上 農 業 構 造 改 善 外 林 業 構 造 改 善 事 漁 業 構 造 改 善 業 公 営 住 宅 航 路 補 助 バ ス 補 助 航 空 機 購 入 補 助 そ の 他 小 計					
合 計	307,640	225,540		82,100	

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with columns for Division (区), Sector (事業費), National (国費), Prefecture (県費), City/Town/Village (市町村費), and Others (その他). Rows include various projects like 'River and Coastal Development' and 'Agriculture and Forestry'.

注：各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with columns for Division (区), Sector (事業費), National (国費), Prefecture (県費), City/Town/Village (市町村費), and Others (その他). Rows include various projects like 'River and Coastal Development' and 'Agriculture and Forestry'.

注：各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with columns for Division (区), Sector (事業費), National (国費), Prefecture (県費), City/Town/Village (市町村費), and Others (その他). Rows include various projects like 'River and Coastal Development' and 'Agriculture and Forestry'.

注：各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with columns for Division (区), Sector (事業費), National (国費), Prefecture (県費), City/Town/Village (市町村費), and Others (その他). Rows include various projects like 'River and Coastal Development' and 'Agriculture and Forestry'.

注：各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注：一括計上事業の下水道は、都市下水路を含む。



(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include categories like 河砂治建, 漁港, 農道, 港空, 漁産, 農業, 農地, 農草, 造林, 下院, 電簡, 住工, 事小, 離島, 文厚, 一括, 計, 合.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include categories like 河砂治建, 漁港, 農道, 港空, 漁産, 農業, 農地, 農草, 造林, 下院, 電簡, 住工, 事小, 離島, 文厚, 一括, 計, 合.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include categories like 河砂治建, 漁港, 農道, 港空, 漁産, 農業, 農地, 農草, 造林, 下院, 電簡, 住工, 事小, 離島, 文厚, 一括, 計, 合.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include categories like 河砂治建, 漁港, 農道, 港空, 漁産, 農業, 農地, 農草, 造林, 下院, 電簡, 住工, 事小, 離島, 文厚, 一括, 計, 合.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。



(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include categories like 河砂, 建設, 漁港, 農地, 道路, 港, 漁, 水産, 農業, 林業, 公園, 下, 廃棄物, 電気, 簡易, 住宅, 工事, 小計, 離島, 文庫, 一括, 計, 小, 合.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include categories like 河砂, 建設, 漁港, 農地, 道路, 港, 漁, 水産, 農業, 林業, 公園, 下, 廃棄物, 電気, 簡易, 住宅, 工事, 小計, 離島, 文庫, 一括, 計, 小, 合.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include categories like 河砂, 建設, 漁港, 農地, 道路, 港, 漁, 水産, 農業, 林業, 公園, 下, 廃棄物, 電気, 簡易, 住宅, 工事, 小計, 離島, 文庫, 一括, 計, 小, 合.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

オ 種子島地域

(イ) 計画期間別実績

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 街道, 街路, 港空, 漁産, 水産, 農業, 農地, 草地, 造林, 公園, 都市, 廃棄, 電気, 簡易, 工事, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 街道, 街路, 港空, 漁産, 水産, 農業, 農地, 草地, 造林, 公園, 都市, 廃棄, 電気, 簡易, 工事, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 街道, 街路, 港空, 漁産, 水産, 農業, 農地, 草地, 造林, 公園, 都市, 廃棄, 電気, 簡易, 工事, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 街道, 街路, 港空, 漁産, 水産, 農業, 農地, 草地, 造林, 公園, 都市, 廃棄, 電気, 簡易, 工事, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 街道, 街路, 港空, 漁港, 水産基盤整備, 農業農村整備, 農地開発, 農地開発, 造林, 公園, 都市下水道, 廃棄物処理, 電気導入, 簡易水道, 住居, 工事費, 小計, 離島開発総合センター, 離島交流推進事業, 離島体験滞在交流促進事業, 離島活性化交付金, 離島流通効率化事業, 文庫, 厚生, 消防, 一括計上, 農業構造改善, 漁業構造改善, 外漁業構造改善, 公営住宅, 航路補助, バス補助, 航空機購入補助, その他, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 街道, 街路, 港空, 漁港, 水産基盤整備, 農業農村整備, 農地開発, 農地開発, 造林, 公園, 都市下水道, 廃棄物処理, 電気導入, 簡易水道, 住居, 工事費, 小計, 離島開発総合センター, 離島交流推進事業, 離島体験滞在交流促進事業, 離島活性化交付金, 離島流通効率化事業, 文庫, 厚生, 消防, 一括計上, 農業構造改善, 漁業構造改善, 外漁業構造改善, 公営住宅, 航路補助, バス補助, 航空機購入補助, その他, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 街道, 街路, 港空, 漁港, 水産基盤整備, 農業農村整備, 農地開発, 農地開発, 造林, 公園, 都市下水道, 廃棄物処理, 電気導入, 簡易水道, 住居, 工事費, 小計, 離島開発総合センター, 離島交流推進事業, 離島体験滞在交流促進事業, 離島活性化交付金, 離島流通効率化事業, 文庫, 厚生, 消防, 一括計上, 農業構造改善, 漁業構造改善, 外漁業構造改善, 公営住宅, 航路補助, バス補助, 航空機購入補助, その他, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 街道, 街路, 港空, 漁港, 水産基盤整備, 農業農村整備, 農地開発, 農地開発, 造林, 公園, 都市下水道, 廃棄物処理, 電気導入, 簡易水道, 住居, 工事費, 小計, 離島開発総合センター, 離島交流推進事業, 離島体験滞在交流促進事業, 離島活性化交付金, 離島流通効率化事業, 文庫, 厚生, 消防, 一括計上, 農業構造改善, 漁業構造改善, 外漁業構造改善, 公営住宅, 航路補助, バス補助, 航空機購入補助, その他, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注 一括計上事業の下水道は、都市下水道を含む。





(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include categories like 河砂治建港漁農道街港空漁, 水産基盤整備, 農業農村整備, etc.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include categories like 河砂治建港漁農道街港空漁, 水産基盤整備, 農業農村整備, etc.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include categories like 河砂治建港漁農道街港空漁, 水産基盤整備, 農業農村整備, etc.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。



(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 道路街路, 航空漁港, 水産基盤整備, 農業農村整備, 農地開発, 草地開発, 農地開発, 草地開発, 造林, 公園, 都市下水道, 廃棄物処理, 簡易水道, 住居, 工事費, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 道路街路, 航空漁港, 水産基盤整備, 農業農村整備, 農地開発, 草地開発, 農地開発, 草地開発, 造林, 公園, 都市下水道, 廃棄物処理, 簡易水道, 住居, 工事費, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 道路街路, 航空漁港, 水産基盤整備, 農業農村整備, 農地開発, 草地開発, 農地開発, 草地開発, 造林, 公園, 都市下水道, 廃棄物処理, 簡易水道, 住居, 工事費, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 道路街路, 航空漁港, 水産基盤整備, 農業農村整備, 農地開発, 草地開発, 農地開発, 草地開発, 造林, 公園, 都市下水道, 廃棄物処理, 簡易水道, 住居, 工事費, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注 一括計上事業の下水道は、都市下水道を含む。





(単位:千円)

Table with columns for 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治建, 一括計, 上, 事業, 業, 小計, 合計, 合.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

Table with columns for 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治建, 一括計, 上, 事業, 業, 小計, 合計, 合.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

Table with columns for 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治建, 一括計, 上, 事業, 業, 小計, 合計, 合.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位:千円)

Table with columns for 区分, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治建, 一括計, 上, 事業, 業, 小計, 合計, 合.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

区 分			合 和 3 年 度				
			事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 括 計 上 外 事 業	河砂 治建 港設 漁湾 地海 地海	川	38,679	18,427	20,252		
		防山	8,740	4,807	3,933		
	岸	20,159	9,735	8,902	1,522		
	路	216,601	150,223	17,242	49,136		
	港	742,056	549,834	6,584	185,638		
	漁	89,081	65,911	22,950	220		
	水産	443,897	217,247	141,350	85,300		
	業農	9,500	9,500				
	上(草地開発を除く。)	9,500	9,500				
	農地・草地開発を除く)	434,397	207,747	141,350	85,300		
	農地開	147,340	60,202	40,000	47,138		
造林							
公							
下							
宛							
電							
簡							
住							
工							
事							
小							
計							
合							

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

区 分			合 和 4 年 度				
			事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 括 計 上 外 事 業	河砂 治建 港設 漁湾 地海 地海	川	31,752	15,120	16,632		
		防山	315	150	165		
	岸	72,390	39,814	32,576			
	路	35,840	19,712	13,351	2,777		
	港	570,199	396,944	45,930	127,325		
	漁	647,956	498,743	11,417	137,796		
	水産	75,379	50,253	25,126			
	業農	230,256	107,099	79,954	43,203		
	上(草地開発を除く。)	1,800	1,800				
	農地・草地開発を除く)	1,800	1,800				
	農地開	228,456	105,299	79,954	43,203		
造林	95,140	40,110	40,030	15,000			
公							
下							
宛							
電							
簡							
住							
工							
事							
小							
計							
合							

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

区 分			平成 25 年 度 ～ 合 和 4 年 度 の 合 計				
			事業費	国費	県費	市町村費	その他
一 括 計 上 外 事 業	河砂 治建 港設 漁湾 地海 地海	川	115,676	54,819	60,857		
		防山	177,095	87,900	87,695	1,500	
	岸	635,301	349,415	285,886			
	路	182,835	95,205	73,724	13,906		
	港	3,063,127	2,182,497	145,729	734,901		
	漁	8,544,270	6,680,351	103,293	1,760,626		
	水産	4,865,957	3,945,713	918,592	1,652		
	業農	1,904,795	911,501	565,466	340,778	87,050	
	上(草地開発を除く。)	70,800	45,800	12,500	12,500		
	農地・草地開発を除く)	70,800	45,800	12,500	12,500		
	農地開	1,833,995	865,701	552,966	328,278	87,050	
造林	980,311	421,163	368,648	190,500			
公							
下							
宛							
電							
簡							
住							
工							
事							
小							
計							
合							

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。



(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 街道, 街路, 港空, 漁港, 水産基盤整備, 農業農村整備, (農地・草地開発を除く。), (農地・草地開発を除く。), 農地開発, 草地開発, 造林, 公道, 都市下水道, 廃棄物処理, 電気導入, 簡易水道, 住居, 工事費, 事務費, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 街道, 街路, 港空, 漁港, 水産基盤整備, 農業農村整備, (農地・草地開発を除く。), (農地・草地開発を除く。), 農地開発, 草地開発, 造林, 公道, 都市下水道, 廃棄物処理, 電気導入, 簡易水道, 住居, 工事費, 事務費, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 街道, 街路, 港空, 漁港, 水産基盤整備, 農業農村整備, (農地・草地開発を除く。), (農地・草地開発を除く。), 農地開発, 草地開発, 造林, 公道, 都市下水道, 廃棄物処理, 電気導入, 簡易水道, 住居, 工事費, 事務費, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

(単位：千円)

Table with 6 columns: 区, 70 年 (昭和 28 年度～令和 4 年度) の合計, 事業費, 国費, 県費, 市町村費, その他. Rows include 河砂治, 建設海岸, 港湾海岸, 漁港海岸, 農地海岸, 街道, 街路, 港空, 漁港, 水産基盤整備, 農業農村整備, (農地・草地開発を除く。), (農地・草地開発を除く。), 農地開発, 草地開発, 造林, 公道, 都市下水道, 廃棄物処理, 電気導入, 簡易水道, 住居, 工事費, 事務費, 小計, 合計.

注 各年度の事業実績は、前年度からの繰越額を含み、翌年度への繰越額を除いてある。

注 一括計上事業の下水道は、都市下水道を含む。

## 2 離島活性化交付金

### (1) 離島活性化交付金事業（平成25年度～）

平成25年4月の離島振興法の延長に伴い、「地域間の交流を促進し、もって居住するもののない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図る」ことが法律の目的に明記された。

このことにより、従来から講じられていた公共事業や産業振興等の離島振興策に加え、人の往来や定住といった島の人の暮らしの側面をも直接的に視野に入れた支援策として、雇用の拡大や交流人口の増加にもつながらる離島のさらなる自立的発展を促進するための支援事業である「離島活性化交付金」事業が平成25年度から国庫補助事業として設けられた。

同交付金は、定住促進事業、交流促進事業及び安全安心向上事業の3つの柱で構成され、地元の産品等を利用して新たな戦略産品を開発するための研究費への支援や、魚介類等の特産品やその原材料の海上輸送費の軽減に活用する例などが見られる。また、離島と本土、離島と離島間の交流促進のための地元の観光資源を利用した事業の開催、本土における主要都市でのPR等の取組等に利用されている。特に交流促進に関する事業は、観光産業の振興のみならず、島からの情報発信により島の魅力を伝えることで、U・J・Iターンにも効果を発揮している。

本県においては、特に戦略産品の輸送費支援や、避難施設の改修等の防災機能強化事業、離島留学をはじめとする交流の実施を中心に各市町村において、活用がなされている。

これまで、輸送費支援の特定有人国境離島地域に係る補助率の嵩上げや対象品目数の増、離島留学に対する支援の3年以上の継続の容認、離島留学生を受け入れるための寄宿舎の整備など、制度の拡充が図られているが、補助率の嵩上げや輸送費支援の対象品目数のさらなる増、台風等荒天時の欠航・抜港による食料品・医薬品等の品薄対策を支援対象とすることなど、離島地域の実情に応じたさらなる制度拡充を求めていく必要がある。

## 離島活性化交付金の年度別実績

(単位：千円)

	区 分		平成 25 年 度		
			事 業 費	国 費	市町村費等
定住促進事業	産業活性化事業	戦略産品開発	13,111	5,256	7,855
		輸送支援	40,334	13,431	26,903
	定住誘引事業	定住情報の提供	0	0	0
		施設整備	7,325	3,662	3,663
	流通効率化関連施設整備等事業		0	0	0
交流促進事業	地域情報の発信		12,026	6,012	6,014
	交流拡大のための仕掛けづくり		20,228	10,814	9,414
	交流の実施		0	0	0
安全安心向上事業	防災機能強化事業		0	0	0
	計画策定等事業		12,434	6,216	6,218
合 計			105,458	45,391	60,067

## 離島活性化交付金の年度別実績

(単位：千円)

	区 分		平成 26 年 度		
			事 業 費	国 費	市町村費等
定住促進事業	産業活性化事業	戦略産品開発	17,237	6,977	10,260
		輸送支援	72,843	24,236	48,607
	定住誘引事業	定住情報の提供	0	0	0
		施設整備	13,474	6,322	7,152
	流通効率化関連施設整備等事業		113,884	55,704	58,180
交流促進事業	地域情報の発信		11,632	5,815	5,817
	交流拡大のための仕掛けづくり		53,706	26,852	26,854
	交流の実施		0	0	0
安全安心向上事業	防災機能強化事業		20,000	10,000	10,000
	計画策定等事業		3,082	1,541	1,541
合 計			305,858	137,447	168,411

## 離島活性化交付金の年度別実績

(単位：千円)

	区 分		平成 27 年 度		
			事業費	国 費	市町村費等
定住促進事業	産業活性化事業	戦略産品開発	13,037	4,826	8,211
		輸送支援	73,337	24,404	48,933
	定住誘引事業	定住情報の提供	0	0	0
		施設整備	23,500	11,500	12,000
	流通効率化関連施設整備等事業		49,483	24,740	24,743
交流促進事業	地域情報の発信		10,442	5,163	5,279
	交流拡大のための仕掛けづくり		46,540	23,067	23,473
	交流の実施		0	0	0
安全安心向上事業	防災機能強化事業		450,563	215,191	235,372
	計画策定等事業		6,500	3,250	3,250
合 計			673,402	312,141	361,261

## 離島活性化交付金の年度別実績

(単位：千円)

	区 分		平成 28 年 度		
			事業費	国 費	市町村費等
定住促進事業	産業活性化事業	戦略産品開発	12,450	6,225	6,225
		輸送支援	88,453	29,480	58,973
	定住誘引事業	定住情報の提供	0	0	0
		施設整備	0	0	0
	流通効率化関連施設整備等事業		38,190	19,094	19,096
交流促進事業	地域情報の発信		4,595	2,087	2,508
	交流拡大のための仕掛けづくり		31,354	15,677	15,677
	交流の実施		39,411	19,425	19,986
安全安心向上事業	防災機能強化事業		177,907	88,395	89,512
	計画策定等事業		1,656	783	873
合 計			394,016	181,166	212,850



## 離島活性化交付金の年度別実績

(単位：千円)

	区 分		平成 29 年 度		
			事 業 費	国 費	市町村費等
定住促進事業	産業活性化事業	戦略産品開発	11,127	5,561	5,566
		輸送支援	83,359	48,517	34,842
	定住誘引事業	定住情報の提供	0	0	0
		施設整備	19,914	9,957	9,957
	流通効率化関連施設整備等事業		18,263	9,130	9,133
交流促進事業	地域情報の発信		4,352	1,974	2,378
	交流拡大のための仕掛けづくり		22,820	11,408	11,412
	交流の実施		42,939	21,045	21,894
安全安心向上事業	防災機能強化事業		325,018	157,169	167,849
	計画策定等事業		7,128	3,564	3,564
合 計			534,920	268,325	266,595

## 離島活性化交付金の年度別実績

(単位：千円)

	区 分		平成 30 年 度		
			事 業 費	国 費	市町村費等
定住促進事業	産業活性化事業	戦略産品開発	11,557	5,692	5,865
		輸送支援	104,638	61,328	43,310
	定住誘引事業	定住情報の提供	2,039	981	1,058
		施設整備	24,592	12,296	12,296
	流通効率化関連施設整備等事業		7,992	3,996	3,996
交流促進事業	地域情報の発信		2,285	950	1,335
	交流拡大のための仕掛けづくり		10,309	5,153	5,156
	交流の実施		84,915	41,936	42,979
安全安心向上事業	防災機能強化事業		188,906	94,393	94,513
	計画策定等事業		0	0	0
合 計			437,233	226,725	210,508

## 離島活性化交付金の年度別実績

(単位：千円)

	区 分		令 和 元 年 度		
			事 業 費	国 費	市町村費等
定住促進事業	産業活性化事業	戦略産品開発	32,823	16,410	16,413
		輸送支援	122,808	71,189	51,619
	定住誘引事業	定住情報の提供	0	0	0
		施設整備	33,908	16,166	17,742
	流通効率化関連施設整備等事業		5,370	2,685	2,685
交流促進事業	地域情報の発信		2,982	1,491	1,491
	交流拡大のための仕掛けづくり		28,074	14,036	14,038
	交流の実施		48,969	24,320	24,649
安全安心向上事業	防災機能強化事業		57,372	28,686	28,686
	計画策定等事業		5,232	2,616	2,616
合 計			337,538	177,599	159,939

## 離島活性化交付金の年度別実績

(単位：千円)

	区 分		令 和 2 年 度		
			事 業 費	国 費	市町村費等
定住促進事業	産業活性化事業	戦略産品開発	13,702	6,851	6,851
		輸送支援	139,704	82,355	57,349
	定住誘引事業	定住情報の提供	1,417	610	807
		施設整備	40,330	20,165	20,165
	流通効率化関連施設整備等事業		63,415	31,707	31,708
交流促進事業	地域情報の発信		21,472	10,597	10,875
	交流拡大のための仕掛けづくり		15,533	7,767	7,766
	交流の実施		53,704	26,851	26,853
安全安心向上事業	防災機能強化事業		80,828	39,884	40,944
	計画策定等事業		0	0	0
合 計			430,105	226,787	203,318

## 離島活性化交付金の年度別実績

(単位：千円)

	区 分		令 和 3 年 度		
			事 業 費	国 費	市町村費等
定住促進事業	産業活性化事業	戦略産品開発	10,845	5,422	5,423
		輸送支援	206,110	106,527	99,583
	定住誘引事業	定住情報の提供	637	267	370
		施設整備	13,046	6,523	6,523
	流通効率化関連施設整備等事業		0	0	0
交流促進事業	地域情報の発信		23,159	11,578	11,581
	交流拡大のための仕掛けづくり		7,026	3,503	3,523
	交流の実施		78,754	39,375	39,379
安全安心向上事業	防災機能強化事業		221,261	110,632	110,629
	計画策定等事業		4,774	2,387	2,387
合 計			565,612	286,214	279,398

## 離島活性化交付金の年度別実績

(単位：千円)

	区 分		令 和 4 年 度		
			事 業 費	国 費	市町村費等
定住促進事業	産業活性化事業	戦略産品開発	2,665	1,333	1,332
		輸送支援	199,734	111,676	88,058
	定住誘引事業	定住情報の提供	1,913	807	1,106
		施設整備	40,667	20,224	20,443
	流通効率化関連施設整備等事業		35,739	17,869	17,870
交流促進事業	地域情報の発信		17,936	8,966	8,970
	交流拡大のための仕掛けづくり		24,973	12,025	12,948
	交流の実施		76,980	38,488	38,492
安全安心向上事業	防災機能強化事業		299,306	149,655	149,651
	計画策定等事業		0	0	0
合 計			699,913	361,043	338,870

## 離島活性化交付金の年度別実績

(単位：千円)

	区 分		平成 25 年度 ~ 令和 4 年度		
			事 業 費	国 費	市町村費等
定住促進事業	産業活性化事業	戦略産品開発	138,554	64,553	74,001
		輸送支援	1,131,320	573,143	558,177
	定住誘引事業	定住情報の提供	6,006	2,665	3,341
		施設整備	216,756	106,815	109,941
	流通効率化関連施設整備等事業		332,336	164,925	167,411
交流促進事業	地域情報の発信		110,881	54,633	56,248
	交流拡大のための仕掛けづくり		260,563	130,302	130,261
	交流の実施		425,672	211,440	214,232
安全・安心向上事業	防災機能強化事業		1,821,161	894,005	927,156
	計画策定等事業		40,806	20,357	20,449
合 計			4,484,055	2,222,838	2,261,217

### 3 県単独(助成)離島振興事業

#### (1) 県単独離島振興対策の展開

本県の離島は、他県に比べ、外海に散在し、孤立性が強いなど特殊な条件下におかれている島が多く、特に南西諸島（三島村、十島村）の小離島や、口永良部島、加計呂麻島等の離島の属島は資源に恵まれず人口規模も小さく、自治体の財政力もぜい弱であり、また採択基準の関係で、国庫補助事業として実施できないなど、きめ細かな対策の推進が困難な状況にあることから、離島振興事業等を補完する特別な対策が必要である。このため本県では、住民の生活に密着したきめ細かな特別対策を昭和37年度から県単独により実施してきた。

県単独の離島特別対策の推移

(単位：千円)

事業名	年度	対象地域	事業費	県費
南西諸島振興対策事業	S37～39	三島村、十島村	73,390	40,301
離島特別対策事業	S40～43	甌島を加える	215,721	173,855
離島特別振興事業	S44～46	離島の属島を加える (獅子島、伊唐島、馬毛島、口永良部島、加計呂麻島、請島、与路島)	439,792	360,879
第2次離島特別振興事業	S47～51		1,282,599	938,117
離島生活安定特別対策事業	S52～55		1,941,842	1,498,994
特定離島定住促進対策事業	S56～60	桂島、新島を加える	3,337,287	2,547,147
特定離島活性化対策事業	S61～H元	馬毛島を解除	2,631,049	2,059,535
特定離島ふるさとおこし推進事業	H2～R4		38,548,697	29,282,251
	2		784,335	599,573
	3		788,058	599,869
	4		797,441	599,199
	5		1,085,869	799,932
	6		1,087,397	799,876
	7		1,145,407	798,935
	8		1,404,193	997,038
	9		1,326,338	995,728
	10	伊唐島を解除	1,304,159	995,092
	11		1,547,639	1,198,019
	12		1,542,600	1,198,279
	13		1,530,568	1,198,005
	14		1,428,662	1,092,676
	15		1,416,941	1,085,931
	16		1,307,248	977,887
	17		1,114,917	867,772
	18		1,143,388	892,339
	19		1,117,238	863,991
	20		1,148,541	864,351
	21		1,105,201	854,095
	22		1,027,121	793,631
	23		1,123,224	868,141
	24		1,209,697	918,587
	25		1,119,970	829,825
	26		1,137,805	865,718
	27		1,094,427	830,997
	28		1,185,261	908,065
	29	新島を解除	1,157,212	886,448
	30		1,062,759	818,033
	R元		1,071,152	824,843
	2		1,193,557	905,056
	3		991,387	759,085
	4		1,048,985	795,235
合計		7市町村、19島	48,470,377	36,901,079

(注) 1. 特定離島ふるさとおこし推進事業は令和4年度実績まで

2. 昭和44年度以降は、奄美群島振興開発特別措置法対象の3島（加計呂麻島、請島、与路島）を含む

(2) 南西諸島振興対策事業（昭和37～39年度）

南西諸島（三島村，十島村）は，11の孤立した有人島からなっていたが，みるべき産業もなく，極端なへき地性から生活環境も劣悪なため，住民の生活水準は他の離島地域に比較しても著しく低く，村の財政力も極めてぜい弱であった。

そこで，南西諸島住民の経済力を培養するための産業振興，生活環境の向上を図るための基礎的施設の整備並びに本土，他島間及び島内陸上交通の安全確保に必要な施設設備の整備等で，国の補助制度をもってしては採択基準，地元負担等の理由で実施が困難なものについて，昭和37年度から3か年間県の単独助成措置をもって整備を実施することになり，南西諸島振興対策事業が実施された。

この結果を交通通信施設整備の面からみると，港湾の防波堤，護岸，物揚場，はしけ捲き揚げ施設，はしけ通船路の浚渫等港湾施設の整備がなされるとともに，はしけも動力化，大型化されたので，海上交通の安全性の確保と，荷役の効率化に役立った。また，海上交通では，道路の改良・新設，橋梁の架け替え，索道の設置などが行われ，輸送，交通の改善，確保がなされた。

産業の振興の面からみると，総合的営農指導が行われるとともに，県有家畜（牛，豚）の貸付，畜産施設の整備，病虫害防除，牧野改良等畜産の振興のための事業が実施され，また林野の整備も行われ，南西諸島の産業に資した。

さらに，この地域は無医地区であったので，巡回診療，保健指導を行い，民生の安定に大いに寄与した。

南西諸島振興対策事業の実績

（単位：千円）

事業区分	事業主体	県費助成率	事業費	県費	村費(辺地債)
港湾（船着場）	村	全額	18,723	8,593	10,130（9,130）
はしけ整備	村	全額	5,430	1,093	4,337（4,160）
船捲揚施設	村	80%以上	7,236	1,520(1,157)	4,559（3,550）
道路	村	80%以上	12,915	4,912	8,003（4,600）
索道	村	80%以上	2,315		2,325（2,100）
営農指導	村	全額	400	400	
畜産振興	県村	家畜貸付全額 その他80%以内	14,454	13,610	844
牧野改良	村	80%以内	2,264	1,674	590
林野整備	村	60%以内	2,859	1,715	1,144
巡回診療・保健指導	県	全額	6,784	6,784	
計			73,390	40,301(1,157)	31,932(23,540)

(注) 1 辺地債については，村費欄に（ ）内書き。

なお，これらの元利償還金の43%は県の補助。（昭和44年から20%）

2 昭和37年度において新農山漁村建設事業で実施したものに船捲揚施設があり，その国庫補助額は県費欄に（ ）外書きとした。

(3) 離島特別対策事業（昭和40～43年度）

南西諸島振興対策事業は3年間にかかりの実績をあげたが、なお他地域と比較して格段の差があらゆる面で残存していた。また、甌島地域についても耕地が極めて狭小で賦存資源に恵まれず、本土から遠く隔離しているとともに、激しい人口流出に見舞われていたため、南西諸島地域にみられるような格差が顕著であった。

そこで、県では南西諸島地域と甌島地域を対象として、昭和40年から4年間（当初5年計画）で約2億1千6百万円の規模をもって、離島特別対策事業を実施した。

この事業の目的及び実施基準、実施方針等は、南西諸島振興対策事業と殆ど同様であるが、実施地域を拡張して甌島地域も対象としたこと、産業の振興と所得の向上に重点を置き、各島嶼の立地条件に適した産業の振興に必要な基礎的施策を強力に推進したこと等に特徴がみられ、以前にも増して積極的な事業であったといえる。

道路、港湾の整備により、孤立集落の解消、港から集落間の交通の円滑化、はしけの接岸施設の改善がなされ、産業の基盤整備や民生の安定が図られた。また、それぞれの島の特性をふまえて畜産、さとうきび、鹿の子百合、大島紬など地域の条件に適合した産業振興の結果、生産の増大と所得の向上が図られたが、なによりも島民の生産意欲、技術向上への意欲を盛り上げる動機づけとなったことが大きな成果であったといえよう。

離島特別対策事業の実績

事業区分	事業種類	事業主体	県費助成率	事業費	県費	村費
道路	道路整備	村	80%以内	85,848	68,628	17,220
港湾	港湾整備	村	防波堤、浚渫は全額 護岸、防波堤は80%以内	14,040	11,585	2,455
農業振興	開墾	村	50%以内	15,002	7,470	7,532
	土地改良	村	80%以内	19,750	15,800	3,950
	農業機械導入	村	80%以内	11,180	8,944	2,236
	甘しょ生産対策	村	苗ほ80%以内 指導員50%以内	1,719	732	987
	鹿の子百合生産対策	村	80%以内	7,974	5,966	2,008
	小計			55,625	38,912	16,713
畜産振興	牧野改良	村	80%以内	1,207	800	407
	一般畜産	県村	施設80%以内 家畜貸付全額	38,391	36,693	1,698
	小計			39,598	37,493	2,105
造林	公有林野整備	村	60%以内	419	251	168
水産振興	水産施設	村 団体	80%以内	5,820	4,656	1,164
大島紬振興	大島紬製織技術導入	村	80%以内	2,763	2,176	587
環境衛生	飲用水施設	村	80%以内	5,324	3,870	1,454
事業費計				209,437	167,571	41,866
事務費				6,284	6,284	
合計				215,721	173,855	41,866

(4) 離島特別振興事業（昭和44～46年度）

南西諸島振興対策事業（昭和37～39年度）及び離島特別対策事業（昭和40～43年度）の成果は、前述のとおり大きなものがあつたが、依然として、本土及び先進離島との格差は縮小されず、むしろ開く一方であつた。

そこで、昭和43年8月に離島特別調査を行い、昭和44年度から3年間（当初5か年計画）、事業規模4億3千9百万円（当初計画7億2百万円）で離島特別振興事業を実施した。

この事業は、地域住民のより高い経済力を培養するための産業の振興、生活環境をより高め、人貨の交流を円滑にし、民生の安定を図るための生活基盤の整備などを実施し、住みよい地域社会の実現を目指した。

なお、対象地域は、これまでの南西諸島と甑島に、離島の属島である獅子島、伊唐島、口永良部島、馬毛島、加計呂麻島、請島、与路島を加えた。これらの地域は、特に自然条件が厳しく、資源賦存にも恵まれないことから、社会的経済的水準が低位にあつた。

鹿の子百合、さとうきび、養蚕等の生産性の向上、大島紬織の技術の向上、肉用牛導入による生産の拡大など、島の特性にあつた産業の振興に寄与した。

また、道路、港湾、飲用水施設の整備による生活環境の向上、振興センター設置による集団社会生活の高度化など生活基盤の整備が図られたほか、居住環境の整備が著しく困難で、全島民が移住転職を希望した臥蛇島については、集落適正化対策を実施した。

離島特別振興事業の実績

（単位：千円）

事業区分			事業主体	補助率	事業費	県費	市町村費
産 業 の 振 興	農業振興	生産近代化対策	市町村	8/10	13,350	10,680	2,670
		土地改良	県・市町村	10/10・8/10	59,041	47,326	11,715
		鹿の子百合生産対策	県・市町村	10/10・8/10	17,683	13,883	3,800
		さとうきび生産対策	市町村	8/10	24,953	19,962	4,991
		養蚕	市町村	8/10	16,564	13,251	3,313
		果樹園芸生産対策	市町村	8/10	12,000	9,600	2,400
		小計			143,591	114,702	28,889
	畜産振興	家畜貸付	県	10/10	62,640	62,640	
		畜産施設	市町村	8/10	37,588	29,997	7,591
		小計			100,228	92,637	7,591
水産振興	水産施設	市町村	8/10	13,904	8,237	5,667	
	漁港施設	市町村	8/10	20,442	16,354	4,088	
	小計			34,346	24,591	9,755	
林業振興	森林開発	市町村	5/10	5,500	2,750	2,750	
大島紬振興	大島紬	市町村	8/10・5/10	13,837	10,361	3,476	
	計			297,502	245,041	52,461	
生 活 基 盤 の 整 備	振興センター	振興センター設置	市町村	8/10	16,250	13,000	3,250
	生活環境 施設整備	道路	市町村	8/10	69,901	55,545	14,356
		港湾	市町村	8/10	5,470	4,008	1,462
		飲用水施設	市町村	8/10	25,393	18,009	7,384
		小計			100,764	77,562	23,202
集落適正化対策	集落適正化対策	市町村	10/10	12,924	12,924		
	計			129,938	103,486	26,452	
事業費計					427,440	348,527	78,913
事務費					12,352	12,352	
合計					439,792	360,879	78,913



(5) 第2次離島特別振興事業（昭和47～51年度）

離島の中でも特に遅れている離島及び離島の属島に対するこれまでの特別振興対策事業は、相応の成果を挙げてきたが、激しい社会的経済的変動に即応しない面も生じ、また、新たな事業要望も高まってきた。

そこで、昭和46年8月に離島特別振興調査を実施し、その結果、より一層の地域振興策が必要であるという結論を得て、昭和47～51年度の5か年計画により、事業規模12億3千1百万円で、第2次離島特別振興事業を実施することとした。

事業の目的、実施方針・基準並びに対象地域については、前回の離島特別振興事業にほぼ沿ったものであるが、内容について、離島の特殊性を考慮した新しい事業を導入し、事業の多様化を図るとともに、事業規模の拡大を図った。

産業の振興及び生活基盤の整備について、地域別の発展方向に沿ったきめ細かな事業の推進を図ってきた結果、離島振興事業又は奄美群島振興開発事業の実施効果と相まって、産業振興については、各地域の特性を生かした基幹となる産業の生産性の向上と流通の近代化が図られ、地域経済の自立性と自給性が図られるとともに、生活基盤については、生活圏ごとに必要な規模の集会施設の建設を進めてきたほか、集落の孤立性に対処する交通体系の整備、救急医療対策及び飲用水、清掃施設など生活環境施設の整備を行い、最低限度必要な集落機能の向上が図られた。

第2次離島特別振興事業の実績

(単位：千円)

事業区分		事業主体	補助率	事業費	県費	市町村費	
産業	農業振興	流通近代化施設	市町村	8/10	5,400	4,320	1,080
		土地改良	市町村	8/10	136,985	109,582	27,403
		鹿の子百合生産対策	県・市町村	10/10・8/10	61,963	48,778	13,185
		養蚕	市町村	2/3	40,550	24,480	16,070
		果樹園芸生産対策	市町村	8/10			
		小計			244,898	187,160	57,738
	畜産振興	家畜貸付	県	10/10	111,074	111,074	
		畜産施設	市町村	8/10	46,529	34,461	12,068
		小計			157,603	145,535	12,068
	水産振興	水産施設	市町村	8/10	38,268	29,906	8,362
漁港施設		市町村	8/10	68,500	54,800	13,700	
小計				106,768	84,706	22,062	
林業施設	林業	市町村	5/10・8/10	16,709	12,925	3,784	
	観光開発	市町村	8/10	74,718	59,242	15,476	
	大島紬振興	市町村	5/10・8/10	26,063	16,115	9,948	
	計			626,759	505,683	121,076	
生活基盤の整備	複合施設	複合施設	市町村	8/10	213,858	118,862	94,996
	生活環境施設整備	道路	市町村	8/10	250,918	176,692	74,225
		港湾	市町村	8/10	71,940	50,504	21,436
		飲用水施設	市町村	8/10	48,599	34,800	13,799
		環境衛生	市町村	8/10	10,290	4,120	6,170
		救急医療対策	市町村	8/10	16,815	10,640	6,175
	その他	市町村	2/3・5/10	16,300	9,696	6,604	
	小計			414,862	286,452	128,410	
	計			628,720	405,314	223,406	
事業費計				1,255,479	910,997	344,482	
事務費				27,120	27,120		
合計				1,282,599	938,117	344,482	

(6) 離島生活安定特別対策事業（昭和52～55年度）

第2次離島特別振興事業は、相応の成果を収めてきたが、小離島の特殊性からくる後進性を克服するには至らず、社会的、経済的水準は依然として低く、また地域社会の変動に即応して、新たな事業の必要性も高まった。

このため、昭和50年度に実施した離島特別実態調査の結果も踏まえ、住民の生活に密着したきめ細かな事業を実施すべく、新たな構想のもとに、生活基盤の整備と、地域特性を生かした産業の振興を促進する事業を盛り込んだ、離島生活安定特別対策事業計画を策定した。

計画の内容としても、第2次離島特別振興事業が、5か年間の事業をあらかじめセットする方法であったため、地域の要請の多様化に対応できない面も生じてきたことから、市町村が作成する島ごとの振興計画に基づく重点事業の中から緊急度の高いものを選定して、毎年度実施計画を作成することとした。さらに事業内容の充実を図る観点から市町村以外の者、例えば農協、漁協等が実施することが適当な事業についても対象とする途を設けた（市町村を間接補助事業者とする方式による）。これに伴い補助率の見直しを行った。すなわち生産、流通近代化施設、共同利用施設にかかるものは、これまでの10分の8以内を10分の7以内（但し、農協等が事業主体となる事業についての補助率は10分の8以内で、末端事業費の10分の7を限度とする。）に、また共同視聴施設については、これまでの10分の5以内を10分の7以内にそれぞれ改正し、生活環境及び生産基盤の整備にかかるものはこれまでどおり10分の8以内とした。

対象地域については、これまでと同じ地域を設定した。

この結果、生活環境対策では、飲用水施設、集落内水路、ごみ処理施設等の整備をはじめ、救急用ヘリポート、離島住民センター及びテレビ難視聴地域解消のための共同視聴施設の整備が行われ、生活環境の改善と最低限必要な都市サービスの確保が図られた。

交通確保対象としては、集落内道路の整備をはじめ、はしけ及び行政連絡船の建造、港湾施設の整備により、島内及び島間又は本土との交通の利便の向上が図られた。

また、産業の振興として、土地改良、草地開発、林道整備、漁港施設等の生産基盤の整備をはじめ、鹿の子百合原種圃設置、県有牛貸付等の経営近代化事業、共同利用施設、製氷冷蔵施設、加工施設等の生産流通施設の整備を行ったほか、適地に観光施設の整備を実施し、各地域の特性を生かした産業振興のための基盤整備が進められた。

## 離島生活安定特別対策事業の実績

(単位：千円)

事業区分		事業主体	補助率	事業費	県費	市町村費	その他	
生活環境 対策 基盤	飲用水施設整備	市町村	8/10以内	216,610	170,504	46,106		
	水路整備		8/10以内	79,080	61,800	17,280		
	ごみ処理施設整備		8/10以内	33,700	26,960	6,740		
	救急施設整備		8/10以内	53,600	38,880	14,720		
	離島住民生活 センター設置		8/10以内	57,405	45,920	11,485		
	共同視聴施設整備		7/10以内	17,466	11,439	6,027		
	小計				457,861	355,503	102,358	
交通確保 対策 整備	渡船施設 (はしけ等)整備	市町村	8/10以内	48,950	21,160	27,790		
	港湾施設整備		8/10以内	204,115	158,845	45,270		
	道路整備		8/10以内	524,369	415,687	108,682		
	小計			777,434	595,692	181,742		
	計				1,235,295	951,195	284,100	
生産 整備	土地改良	市町村	8/10以内	261,175	208,918	52,257		
	草地開発		8/10以内	7,315	5,840	1,475		
	林道整備		8/10以内	20,000	16,000	4,000		
	漁港施設整備		8/10以内	96,300	77,040	19,260		
小計			384,790	307,798	76,992			
業 の 振 興	鹿の子百合 原種圃設置	市町村	7/10以内	23,400	16,434	7,056		
	竹林改良		7/10以内	32,487	22,700	9,787		
	共同利用施設整備		7/10以内	66,714	40,671	14,827	11,216	
	生産流通 施設整備		7/10以内	22,212	11,800	5,057	5,355	
	製氷冷蔵施設整備		農協等	7/10以内	58,152	36,302	15,630	6,220
	加工施設整備		7/10以内	8,000	5,600	2,400		
	家畜貸付		県	10/10	55,202	55,202		
小計			266,257	188,709	54,757	22,791		
観光施設 整備	公共観光施設整備	市町村	8/10以内	21,020	16,812	4,208		
計			672,067	513,319	135,957	22,791		
事業費計				1,907,362	1,464,514	420,057	22,791	
事務費				84,480	34,480			
合計				1,941,842	1,498,994	420,057	22,791	

(7) 特定離島定住促進対策事業（昭和56～60年度）

離島生活安定特別対策事業は、住民の生活の安定と福祉の向上に相応の成果を収めたが、小離島をめぐる諸条件は厳しく、その生活、生活環境は本土あるいは他の離島に比較して依然として低位にあったほか、社会経済情勢の変貌に伴う住民のニーズの変化から新たな事業が強く要望されるようになった。

このため、昭和55年度に、これら特定離島の現地実態調査を実施し、その調査結果を踏まえ、また「定住圏構想」の推進や「地方の時代」実現といった地域開発をめぐる諸情勢の変化に即応し、地域振興のための諸計画との整合を図るため、新たに特定離島定住促進対策事業計画を策定した。

新計画は、昭和56～60年度の5か年計画とし、基本目標を、各島の特性を生かした産業の振興により就業機会を創出し、若年層の定住を可能にするとともに、島民の連帯意識の高揚を図り、安全で安定し充実した生活が確保できる、調和のとれた活力のある島づくりを進めることとした。

事業内容は、総括的に前計画と同様、対象事業を例示し、メニュー方式で毎年度計画を作成することとしたが、事業の柱として従来の生活基盤の整備、産業の振興の2本柱に加え、離島において大きな悩みである若者の流出防止策や高齢者対策をはじめ島民の強い連帯による自立意識の高揚を図るため、新たにコミュニティの形成を柱に設けて「生産奨励パイロット事業」、「コミュニティ・レクリエーション施設整備事業」を実施することとした。

また、事業実施にあたっての重点を産業の振興に置くとともに、対象事業の拡大を行い内容の充実を図った。

さらに、対象地域に桂島と新島を加えることにより、離島の属島及び小離島はすべて対象となることになった。

生産基盤整備では、農道や用排水路を中心とした土地改良、防波堤・船揚場などの漁港施設整備、磯焼現象に対処するための漁場造成、林道の整備等が進められた。経営近代化や流通施設整備では、農・林・水産物の加工施設や集出荷施設、サイロや畜舎の共同利用施設、製氷施設や冷蔵施設等を設置するとともに、県有牛の貸付、鹿の子百合の原種圃整備を行った。また、観光施設としては、展望所や遊歩道・園地の整備を行うとともに簡易宿泊所を設置した。この結果、地場産業振興のための基盤整備が進められた。

生活環境対策では、飲用水施設の新設や更新、水路の補修、し尿処理のためのバキュームカーや貯溜槽の整備及び救急施設としてのヘリポートや活火山の爆発に対処するための退避壕の設置を行った。また、地域住民の会合等に供するため、住民生活センターを設置した。交通確保対策としては、集落内道路の整備をはじめ、行政連絡船やはしけの建造、港湾施設の整備により島内及び島間または本土との交通の利便性向上が図られた。

コミュニティの形成では、住民の交流・憩いの場として健康広場や温泉場等の整備のほか、高齢者対策として、作業所や農園、ゲートボール場を設置した。また、特に若者の定住化を促進する目的で生産奨励パイロット事業として、定置網の導入や養殖施設の整備、薬木の造林等を行った。

特定離島定住促進対策事業の実績

(単位：千円)

事業区分		事業主体	補助率	事業費	県費	市町村費	その他	
産業	生産基盤整備	市町村	土地改良	8/10以内	331,433	265,146	65,482	805
			草地開発	8/10以内	19,600	15,680	3,920	
			林道整備	8/10以内	60,000	48,000	12,000	
			漁港施設整備	8/10以内	272,422	206,497	65,925	
			漁場造成	8/10以内	96,305	76,998	19,307	
			蓄養殖作業場整備	8/10以内	55,710	44,568	11,142	
			小計		835,470	656,889	177,776	805
の振興	経営近代化生産流通施設整備	市町村 農協等	鹿の子百合原種圃設置	7/10以内	28,950	20,259	8,691	
			竹林改良	7/10以内				
			共同利用施設整備	7/10以内	66,020	42,824	16,808	6,388
			集出荷施設整備	7/10以内	4,850	2,716	679	1,455
			製氷冷蔵施設整備	7/10以内	52,960	36,288	16,672	
			栽培漁業促進	7/10以内	34,720	19,615	8,389	6,716
		離島物産加工施設	7/10以内	301,390	202,739	97,973	678	
家畜貸付	10/10	65,849	65,849					
小計		554,739	390,290	149,212	15,237			
興	観光施設整備	市町村	公共観光施設整備	8/10以内	44,670	35,734	8,936	
			簡易宿泊所整備	8/10以内	28,000	22,400	5,600	
			小計		72,670	58,134	14,536	
計				1,462,879	1,105,313	341,524	16,042	
生活基盤の整備	生活環境整備	市町村	飲用水施設整備	8/10以内	241,890	193,355	48,535	
			水路整備	8/10以内	71,039	56,831	14,208	
			ごみ・し尿処理施設整備	8/10以内	27,893	21,600	6,293	
			救急施設整備	8/10以内	77,025	61,119	15,906	
			離島住民生活センター	8/10以内	56,983	45,506	11,477	
			小計		474,830	378,411	96,419	
			の整備	交通確保対策	市町村	渡船施設整備	8/10以内	57,240
港湾施設整備	8/10以内	185,758				147,982	37,776	
道路整備	8/10以内	827,627				646,167	181,460	
船待施設整備	8/10以内							
小計		1,070,625				824,791	245,834	
計				1,545,455	1,203,202	342,253		
コミュニティの形成	生産奨励パイロット事業	市町村 農協等	小型定置網導入	7/10以内	23,021	16,100	6,921	
			マダイ養殖施設整備	7/10以内	45,740	25,614	10,063	10,063
			椿園造成	7/10以内	9,500	6,650	2,850	
			薬木植栽	7/10以内	1,026	574	144	308
			地引網導入	7/10以内	3,000	2,100	900	
	小計		82,287	51,038	20,878	10,371		
	コミュニティの形成施設整備	市町村	健康広場整備	7/10以内	130,037	91,025	39,012	
			レクリエーション施設整備	7/10以内	16,500	11,550	3,975	975
			老人生きがい農園整備	7/10以内	5,920	4,144	1,776	
			温泉施設整備	7/10以内	27,000	18,900	8,100	
老人生きがい作業所整備			7/10以内	15,000	10,500	4,500		
ゲートボール場整備	7/10以内	2,445	1,711	734				
小計		196,902	137,830	58,097	975			
計				279,189	188,868	78,975	11,346	
事業費計				3,287,523	2,497,383	762,752	27,388	
事務費				49,764	49,764			
合計				3,337,287	2,547,147	762,752	27,388	

(8) 特定離島活性化対策事業（昭和61年度～平成元年度）

特定離島定住促進対策事業は、各地域における産業の振興と住民生活の安定及び福祉の向上に相応の結果を収めたが、所得水準や公共施設の整備水準の立ち遅れ、過疎、高齢化の進行など小離島をめぐる諸条件は依然として厳しい状況であった。

このため、昭和60年度にこれら特定離島の現地実態調査を実施し、その結果を踏まえ、また、県新総合計画や2000年の鹿児島など諸計画との整合を図るため、特定離島活性化対策事業を実施することとした。

新計画は、昭和60年度～平成2年度の5か年計画とし、基本目標を住民の日常生活に密着したきめ細かな諸事業を総合的に実施することにより、地域の特性を生かした産業の振興、生活基盤の整備、コミュニティの形成を促進し、各島の活性化と今後の安定した発展を図ることとした。

事業内容は、前計画と同様、対象事業を例示し、メニュー方式で毎年度事業計画を作成することとしたが、社会情勢の変化及び住民のニーズに対応するため「簡易宿泊所整備」、「老人憩いの家設置」を廃止し、「牧場整備」、「特産物造成・改良」、「畜産振興施設整備」、「文化財保存」、「交流施設整備」の各事業を新設し、内容の充実を図った。

特定離島活性化対策事業の実績

(単位：千円)

事業区分			事業主体	補助率	事業費	県費	市町村費	その他
業	生産基盤整備	土地改良	市町村	8/10以内	445,996	355,666	90,021	309
		特用産物造成・改良		8/10以内	24,600	19,148	4,789	663
		林道整備		8/10以内	41,150	32,920	8,320	
		竹林改良		8/10以内	2,921	2,039	511	371
		漁港施設整備		8/10以内	135,011	107,920	27,091	
		港湾施設整備(漁船対策)		8/10以内	128,250	102,600	25,650	
		養殖業振興施設整備		8/10以内	4,000	3,200	800	
		漁場造成		8/10以内	130,662	104,528	26,134	
小計				912,590	728,021	183,226	1,343	
振	経営近代化	畜産振興施設整備	市町村 農協等	7/10以内	32,536	22,775	9,761	
		鹿の子百合原種圃設置		7/10以内	22,054	15,432	6,622	
		製氷・冷蔵・冷凍施設整備		7/10以内	72,412	40,550	10,139	21,723
		物産加工施設整備		7/10以内	133,243	91,749	38,239	3,255
		集出荷施設整備		7/10以内	8,300	5,810	2,490	
		共同利用施設整備		7/10以内	55,982	38,690	16,566	726
		ハ・イロット事業振興施設整備		7/10以内	6,790	4,537	1,791	462
家畜貸付	県	10/10	54,326	54,326				
小計				385,643	273,869	85,608	26,166	
興	観光施設整備	観光施設整備	市町村	8/10以内	269,277	208,967	60,310	
		文化財活用		8/10以内				
		街路植栽		8/10以内	6,180	4,944	1,236	
		美しい街づくり整備		8/10以内	21,115	16,892	4,223	
小計				296,572	230,803	65,769		
計				1,594,805	1,232,693	334,603	27,509	
生活基盤の整備	生活環境整備	救急施設整備	市町村	8/10	57,460	43,724	13,736	
		集落内道路環境整備		8/10	84,842	67,873	16,969	
		飲用水施設整備		8/10	107,790	86,232	21,558	
		ごみ・し尿処理施設整備		8/10	63,990	48,133	15,857	
		水路整備		8/10	43,825	34,408	9,417	
小計				357,907	280,370	77,537		
整備	交通確保対策	港湾施設整備	市町村	8/10	176,884	141,178	35,706	
		船待施設整備		8/10	118,122	94,497	23,625	
		渡船施設整備		8/10	9,304	7,443	1,861	
		道路整備		8/10	295,835	236,668	59,167	
小計				600,145	479,786	120,359		
計				958,052	760,156	197,896		
コミュニティの形成	コミュニティ施設整備	温泉場整備	市町村	7/10以内	18,500	12,900	5,600	
		離島住民生活センター		7/10以内	10,588	7,411	3,177	
		健康広場		7/10以内	7,900	5,530	2,370	
		ゲートボール場整備		7/10以内	1,195	836	359	
		小計				38,183	26,677	11,506
計				38,183	26,677	11,506		
事業費計					2,591,040	2,019,526	544,005	27,509
事務費					40,009	40,009		
合計					2,631,049	2,059,535	544,005	27,509

(9) 特定離島ふるさとおこし推進事業（平成2年度～）

本県離島の中でも特に自然条件等が厳しい南西諸島、甌島、加計呂麻島等の特定離島については、昭和37年度以来、県単独の特別対策事業を実施してきており、数次にわたる改正を行ってその対象地域の拡大等を図りながら、平成2年度からは「特定離島ふるさとおこし推進事業」として、農林水産業の基盤整備をはじめ、生活環境の整備やふれあい交流、観光宣伝など地域に密着したきめ細かな諸事業を総合的に実施してきている。

この結果、各種基盤整備は着実に進展するなど成果は上がってきているが、過疎化・高齢化の進行、所得水準の格差等を解消するまでには至らず、今後も積極的な振興を図る必要がある。

このため、対象事業の追加（平成5年度：災害対策施設整備，教育環境施設整備，イベント開催，地域活性化調査等，平成8年度：水源確保対策事業，医療機器整備，島内連絡車両整備，教育器材整備等，平成11年度：環境保全対策事業，通所介護施設整備等，平成14年度：離島留学対策，生涯学習対策等）や，ソフト事業の補助率の引き上げ（平成14年度：5/10→6/10，平成17年度：6/10→7/10）など，制度の充実を図っている。



特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業主体	補助率	平成 2 年 度			
				事業費	県 費	市町村費	その他
産 業	生産基盤整備 土地改良 牧道整備 特用産物造成・改良 林道整備 竹林改良 漁場造成 漁港施設整備 活魚蓄養施設整備 企業誘致対策 計	市町村 組合等	8/10以内	84,871	67,803	16,643	425
			8/10以内	10,000	8,000	2,000	
			8/10以内	1,489	1,191	298	
			8/10以内	10,000	8,000	2,000	
			8/10以内	1,853	1,185	297	371
			8/10以内	14,986	11,990	2,996	
			8/10以内	64,591	51,200	13,391	
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
			計	187,790	149,369	37,625	796
の 振	経営近代化 畜産振興施設整備 鹿の子百合原種圃整備 農用地開発・管理機械導入 物産加工施設整備 集出荷施設整備 共同利用施設整備 製氷・冷蔵・冷凍施設整備 魚介類中間育成・放流 パイロット事業振興施設整備 家畜貸付 計	市町村 農協等 県	7/10以内	12,840	7,190	2,440	3,210
			7/10以内	3,780	2,645	1,135	
			7/10以内	0			
			7/10以内	48,281	33,753	14,528	
			7/10以内	0			
			7/10以内	45,568	27,165	9,908	8,495
			7/10以内	9,000	6,300	2,700	
			7/10以内	1,514	1,057	457	
			7/10以内	3,100	2,170	930	
			10/10	23,081	23,081		
計	147,164	103,361	32,098	11,705			
興	観光交流促進 共用観光施設整備 キャンプ場整備 ー ル 整 備 街 路 植 栽 美しい街づくり整備 交流施設整備 計	市町村	8/10以内	53,471	41,312	12,159	
			8/10以内	0			
			8/10以内	40,000	32,000	8,000	
			8/10以内	4,996	3,996	1,000	
			8/10以内	10,000	8,000	2,000	
			8/10以内	0			
計	108,467	85,308	23,159	0			
小 計				443,421	338,038	92,882	12,501
生 活 基	生活環境対策 救急施設整備 水路整備 集落内道路環境整備 ごみ・し尿処理施設整備 飲用水施設整備 巡回診療車整備 島民住宅整備 急傾斜地崩壊対策 情報通信施設整備 医師・看護婦住宅整備 計	市町村	8/10以内	0			
			8/10以内	41,232	32,800	8,432	
			8/10以内	88,831	71,064	17,767	
			8/10以内	3,142	2,513	629	
			8/10以内	35,924	28,739	7,185	
			8/10以内	22,166	17,732	4,434	
			8/10以内	34,196	26,416	7,780	
			8/10以内	11,000	8,784	2,216	
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
計	236,491	188,048	48,443	0			
盤 の 整 備	交通確保対策 港湾施設整備 船待施設整備 渡船施設整備 道路整備 航空路確保施設整備 計	市町村	8/10以内	10,815	8,652	2,163	
			8/10以内	6,022	4,800	1,222	
			8/10以内	0			
			8/10以内	2,500	2,000	500	
			8/10以内	19,337	15,452	3,885	0
整 備	コミュニティ対策 高齢者生きがい農園整備 離島住民生活センター整備 健康広場整備 ゲートボール場整備 移動図書館整備 生活改善施設整備 計	市町村	7/10以内	458	320	138	
			7/10以内	20,600	14,420	6,180	
			7/10以内	22,907	14,591	8,316	
			7/10以内	1,391	973	418	
			7/10以内	6,135	4,217	1,918	
			7/10以内	6,870	4,809	2,061	
			7/10以内	58,361	39,330	19,031	0
学校環境対策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	0			
小 計				314,189	242,830	71,359	0
みんなの参加・島づくり対策(ソフト対策)	観光宣伝対策 島を支える人づくり 若者ふれあい交流 イベント開催 地域活性化調査 文化交流事業 小 計	市町村	5/10以内	10,709	5,339	5,370	
			5/10以内	1,800	900	900	
			5/10以内	3,500	1,750	1,750	
			5/10以内	0			
			5/10以内	0			
			5/10以内	16,009	7,989	8,020	0
事業費 計				773,619	588,857	172,261	12,501
事務費 計				10,716	10,716	0	0
合 計				784,335	599,573	172,261	12,501

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業主体	補助率	平成 3 年 度			
				事業費	県 費	市町村費	そ の 他
産 業	生産基盤整備 土地改良 牧道整備 特用産物造成・改良 林道整備 竹林改良 漁場造成 漁港施設整備 活魚蓄養施設整備 企業誘致対策 計	市町村 組合等	8/10以内	99,652	79,721	19,231	700
			8/10以内	22,500	18,000	4,500	
			8/10以内	6,940	5,552	1,388	
			8/10以内	20,000	16,000	4,000	
			8/10以内	785	502	126	157
			8/10以内	21,386	17,108	4,278	
			8/10以内	19,000	15,200	3,800	
			8/10以内	0			
			8/10以内	21,500	17,200	4,300	
			計	211,763	169,283	41,623	857
の 振	経営近代化 畜産振興施設整備 鹿の子百合原種圃整備 農用地開発・管理機械導入 物産加工施設整備 集出荷施設整備 共同利用施設整備 製氷・冷蔵・冷凍施設整備 魚介類中間育成・放流 パイロット事業振興施設整備 家畜貸付 計	市町村 農協等 県	7/10以内	23,417	13,113	4,449	5,855
			7/10以内	4,015	2,809	1,206	
			7/10以内	11,485	8,039	3,446	
			7/10以内	73,967	50,121	20,211	3,635
			7/10以内	0			
			7/10以内	29,316	18,043	6,246	5,027
			7/10以内	0			
			7/10以内	6,775	4,379	1,618	778
			7/10以内	0			
			10/10	24,679	24,679		
計	173,654	121,183	37,176	15,295			
興	観光交流促進 共用観光施設整備 キャンプ場整備 ー ル 整備 街路植栽 美しい街づくり整備 交流施設整備 計	市町村	8/10以内	99,700	76,160	23,540	
			8/10以内	4,498	3,598	900	
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
			8/10以内	6,180	4,000	2,180	
計	110,378	83,758	26,620	0			
小 計				495,795	374,224	105,419	16,152
生 活 基	生活環境対策 救急施設整備 水路整備 集落内道路環境整備 ごみ・し尿処理施設整備 飲用水施設整備 巡回診療車整備 島民住宅整備 急傾斜地崩壊対策 情報通信施設整備 医師・看護婦住宅整備 計	市町村	8/10以内	34,400	26,720	7,680	
			8/10以内	8,500	6,800	1,700	
			8/10以内	73,729	58,982	14,747	
			8/10以内	2,884	2,307	577	
			8/10以内	4,000	3,200	800	
			8/10以内	0			
			8/10以内	76,326	60,420	15,906	
			8/10以内	5,000	4,000	1,000	
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
計	204,839	162,429	42,410	0			
盤 の 整 備	交通確保対策 港湾施設整備 船待施設整備 渡船施設整備 道路整備 航空路確保施設整備 計	市町村	8/10以内	22,150	17,720	4,430	
			8/10以内	0			
			8/10以内	7,795	6,236	1,559	
			8/10以内	14,125	11,300	2,825	
			8/10以内	44,070	35,256	8,814	0
整 備	コミュニティ対策 高齢者生きがい農園整備 離島住民生活センター整備 健康広場整備 ゲートボール場整備 移動図書館整備 生活改善施設整備 計	市町村	7/10以内	525	367	158	
			7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			7/10以内	5,127	3,500	1,627	
			7/10以内	0			
計	5,652	3,867	1,785	0			
学校環境対策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	0			
小 計				254,561	201,552	53,009	0
みんなの参加・島づくり対策(ソフト対策)	観光宣伝対策 を支える人づくり 若者ふれあい交流 イベント開催 地域活性化調査 文化交流事業 小 計	市町村	5/10以内	21,814	10,907	10,907	
			5/10以内	0			
			5/10以内	5,181	2,479	2,567	135
			5/10以内	0			
			5/10以内	0			
計	26,995	13,386	13,474	135			
事業費 計				777,351	589,162	171,902	16,287
事務 費				10,707	10,707	0	0
合 計				788,058	599,869	171,902	16,287

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業主体	補助率	平成 4 年 度			
				事業費	県 費	市町村費	そ の 他
産 業	生産基盤整備 土地改良 牧道整備 特用産物造成・改良 林道整備 竹林改良 漁場造成 漁港施設整備 活魚蓄養施設整備 企業誘致対策 計	市町村 組合等	8/10以内	97,425	77,940	19,485	
			8/10以内	25,000	20,000	5,000	
			8/10以内	0			
			8/10以内	20,000	16,000	4,000	
			8/10以内	6,300	5,040	1,260	
			8/10以内	40,000	32,000	8,000	
			8/10以内	15,000	9,500	5,500	
			8/10以内	20,000	16,000	4,000	
			8/10以内	0			
			計	223,725	176,480	47,245	0
の 振	経営近代化 畜産振興施設整備 鹿の子百合原種圃整備 農用地開発・管理機械導入 物産加工施設整備 集出荷施設整備 共同利用施設整備 製氷・冷蔵・冷凍施設整備 魚介類中間育成・放流 パイロット事業振興施設整備 家畜貸付 計	市町村 農協等 県	7/10以内	15,689	8,785	3,452	3,452
			7/10以内	3,878	2,713	1,165	
			7/10以内	0			
			7/10以内	21,363	13,547	4,804	3,012
			7/10以内	4,660	3,235	1,425	
			7/10以内	12,887	9,021	3,866	
			7/10以内	0			
			7/10以内	4,332	2,662	881	789
			7/10以内	6,078	4,214	1,864	
			10/10	24,106	24,106		
計	92,993	68,283	17,457	7,253			
興	観光交流促進 共用観光施設整備 キャンプ場整備 ー ル 整備 街路植栽 美しい街づくり整備 交流施設整備 計	市町村	8/10以内	25,930	20,744	5,186	
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
			8/10以内	40,784	24,339	16,445	
			8/10以内	0			
計	66,714	45,083	21,631	0			
小 計				383,432	289,846	86,333	7,253
生 活 基	生活環境対策 救急施設整備 水路整備 集落内道路環境整備 ごみ・し尿処理施設整備 飲用水施設整備 巡回診療車整備 島民住宅整備 急傾斜地崩壊対策 情報通信施設整備 医師・看護婦住宅整備 計	市町村	8/10以内	3,600	2,880	720	
			8/10以内	29,000	23,200	5,800	
			8/10以内	63,650	50,920	12,730	
			8/10以内	28,119	12,690	15,429	
			8/10以内	47,400	37,920	9,480	
			8/10以内	0			
			8/10以内	84,055	62,576	21,479	
			8/10以内	9,700	7,760	1,940	
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
計	265,524	197,946	67,578	0			
盤 の 整 備	交通確保対策 港湾施設整備 船待施設整備 渡船施設整備 道路整備 航空路確保施設整備 計	市町村	8/10以内	35,605	27,060	8,545	
			8/10以内	14,626	11,700	2,926	
			8/10以内	0			
			8/10以内	24,200	19,360	4,840	
			8/10以内	74,431	58,120	16,311	0
整 備	コミュニティ対策 高齢者生きがい農園整備 離島住民生活センター整備 健康広場整備 ゲートボール場整備 移動図書館整備 生活改善施設整備 計	市町村	7/10以内	0			
			7/10以内	54,985	38,489	16,496	
			7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			7/10以内	54,985	38,489	16,496	0
学校環境対策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	0			
小 計				394,940	294,555	100,385	0
みんなの参加・島づくり対策(ソフト対策)	観光宣伝対策 島を支える人づくり 若者ふれあい交流 イベント開催 地域活性化調査 文化交流事業 小 計	市町村	5/10以内	0			
			5/10以内	3,042	1,466	1,576	
			5/10以内	5,209	2,514	2,515	180
			5/10以内	0			
			5/10以内	0			
			5/10以内	0			
計	8,251	3,980	4,091	180			
事業費 計				786,623	588,381	190,809	7,433
事務費				10,818	10,818	0	0
合 計				797,441	599,199	190,809	7,433

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業主体	補助率	平成 5 年 度			
				事業費	県 費	市町村費	そ の 他
産 業	生産基盤整備 土地改良 牧道整備 特用産物造成・改良 林道整備 竹林改良 漁場造成 漁港施設整備 活魚蓄養施設整備 企業誘致対策 計	市町村 組合等	8/10以内	166,800	125,151	41,649	
			8/10以内	35,000	28,000	7,000	
			8/10以内	4,400	3,520	880	
			8/10以内	23,500	18,800	4,700	
			8/10以内	14,000	11,200	2,800	
			8/10以内	84,078	59,262	24,816	
			8/10以内	15,000	8,000	7,000	
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
	計		342,778	253,933	88,845	0	
の 振	経営近代化 畜産振興施設整備 鹿の子百合原種圃整備 農用地開発・管理機械導入 物産加工施設整備 集出荷施設整備 共同利用施設整備 製氷・冷蔵・冷凍施設整備 魚介類中間育成・放流 パイロット事業振興施設整備 家畜貸付 計	市町村 農協等 県	7/10以内	12,534	7,905	3,044	1,585
			7/10以内	4,021	2,813	1,208	
			7/10以内	0			
			7/10以内	30,900	21,630	9,270	
			7/10以内	26,574	14,842	4,664	7,068
			7/10以内	1,962	1,373	589	
			7/10以内	0			
			7/10以内	2,459	1,377	345	737
			7/10以内	2,613	1,829	784	
	計		106,258	76,964	19,904	9,390	
興	観光交流促進 共用観光施設整備 キャンプ場整備 ー ル 整備 街路植栽 美しい街づくり整備 交流施設整備 計	市町村	8/10以内	84,228	67,006	17,222	
			8/10以内	19,100	15,280	3,820	
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
			8/10以内	63,840	44,000	19,840	
	計		167,168	126,286	40,882	0	
	小 計		616,204	457,183	149,631	9,390	
生 活 基	生活環境対策 救急施設整備 水路整備 集落内道路環境整備 ごみ・し尿処理施設整備 飲用水施設整備 巡回診療車整備 島民住宅整備 急傾斜地崩壊対策 情報通信施設整備 医師・看護婦住宅整備 計	市町村	8/10以内	3,800	3,040	760	
			8/10以内	25,000	20,000	5,000	
			8/10以内	157,600	126,080	31,520	
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
			8/10以内	77,076	54,644	22,432	
			8/10以内	10,000	8,000	2,000	
			8/10以内	9,250	6,400	2,850	
	計		282,726	218,164	64,562	0	
盤 の 整 備	交通確保対策 港湾施設整備 船待施設整備 渡船施設整備 道路整備 航空路確保施設整備 計	市町村	8/10以内	10,000	8,000	2,000	
			8/10以内	34,591	21,600	12,991	
			8/10以内	0			
			8/10以内	48,500	38,800	9,700	
			8/10以内	93,091	68,400	24,691	0
整 備	コミュニティ対策 高齢者生きがい農園整備 離島住民生活センター整備 健康広場整備 ゲートボール場整備 移動図書館整備 生活改善施設整備 計	市町村	7/10以内	0			
			7/10以内	36,771	18,200	18,571	
			7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			7/10以内	10,866	7,386	3,480	
	計		47,637	25,586	22,051	0	
	学校環境対策	市町村	8/10以内	5,000	4,000	1,000	
	小 計		428,454	316,150	112,304	0	
みんなの参加・島づくり対策(ソフト対策)	観光宣伝対策 島を支える人づくり 若者ふれあい交流 イベント開催 地域活性化調査 文化交流事業 小 計	市町村	5/10以内	3,000	1,500	1,500	
			5/10以内	1,509	720	789	
			5/10以内	8,043	4,000	4,043	
			5/10以内	4,200	2,100	2,100	
			5/10以内	12,360	6,180	6,180	
			5/10以内				
	計		29,112	14,500	14,612	0	
	事業費 計		1,073,770	787,833	276,547	9,390	
	事務費		12,099	12,099	0	0	
	合 計		1,085,869	799,932	276,547	9,390	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業主体	補助率	平成 6 年 度			
				事業費	県 費	市町村費	そ の 他
産 業	生産基盤整備 土地改良 牧道整備 特用産物造成・改良 林道整備 竹林改良 漁場造成 漁港施設整備 活魚蓄養施設整備 企業誘致対策 計	市町村 組合等	8/10以内	87,000	69,600	17,400	
			8/10以内	20,000	16,000	4,000	
			8/10以内	32,250	21,384	5,346	5,520
			8/10以内	20,000	16,000	4,000	
			8/10以内	0			
			8/10以内	65,817	34,924	30,893	
			8/10以内	27,000	21,600	5,400	
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
			計	252,067	179,508	67,039	5,520
の 振	経営近代化 畜産振興施設整備 鹿の子百合原種圃整備 農用地開発・管理機械導入 物産加工施設整備 集出荷施設整備 共同利用施設整備 製氷・冷蔵・冷凍施設整備 魚介類中間育成・放流 パイロット事業振興施設整備 家畜貸付 計	市町村 農協等 県	7/10以内	6,087	3,377	1,117	1,593
			7/10以内	3,947	2,762	1,185	
			7/10以内	21,000	14,700	6,300	
			7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			7/10以内	17,941	10,360	3,334	4,247
			7/10以内	57,268	40,087	17,181	
			7/10以内	2,219	1,242	312	665
			7/10以内	0			
			10/10	21,345	21,345		
計	129,807	93,873	29,429	6,505			
興	観光交流促進 共用観光施設整備 キャンプ場整備 ー ル 整備 街路植栽 美しい街づくり整備 交流施設整備 計	市町村	8/10以内	98,738	75,928	22,810	
			8/10以内	33,330	26,664	6,666	
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
計	132,068	102,592	29,476	0			
小 計				513,942	375,973	125,944	12,025
生 活 基	生活環境対策 救急施設整備 水路整備 集落内道路環境整備 ごみ・し尿処理施設整備 飲用水施設整備 巡回診療車整備 島民住宅整備 急傾斜地崩壊対策 情報通信施設整備 医師・看護婦住宅整備 計	市町村	8/10以内	0			
			8/10以内	27,400	21,920	5,480	
			8/10以内	73,300	58,640	14,660	
			8/10以内	38,742	30,993	7,749	
			8/10以内	7,777	6,221	1,556	
			8/10以内	0			
			8/10以内	156,550	124,446	32,104	
			8/10以内	11,000	8,735	2,265	
			8/10以内	16,990	12,472	4,518	
			8/10以内	0			
計	331,759	263,427	68,332	0			
盤 の 整 備	交通確保対策 港湾施設整備 船待施設整備 渡船施設整備 道路整備 航空路確保施設整備 計	市町村	8/10以内	24,000	19,200	4,800	
			8/10以内	0			
			8/10以内	0			
			8/10以内	110,000	68,000	42,000	
			8/10以内	41,923	33,360	8,563	
			計	175,923	120,560	55,363	0
整 備	コミュニティ対策 高齢者生きがい農園整備 離島住民生活センター整備 健康広場整備 ゲートボール場整備 移動図書館整備 生活改善施設整備 計	市町村	7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			計	0	0	0	0
学校環境対策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	4,000	3,200	800	
小 計				511,682	387,187	124,495	0
みんなの参加・島づくり対策(ソフト対策)	観光宣伝対策 島を支える人づくり 若者ふれあい交流 イベント開催 地域活性化調査 文化交流事業 小 計	市町村	5/10以内	3,000	1,500	1,500	
			5/10以内	1,074	536	538	
			5/10以内	10,339	5,000	5,339	
			5/10以内	35,360	17,680	17,680	
			5/10以内	0			
			5/10以内	0			
計	49,773	24,716	25,057	0			
事業費 計				1,075,397	787,876	275,496	12,025
事務費 計				12,000	12,000	0	0
合 計				1,087,397	799,876	275,496	12,025

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業主体	補助率	平成 7 年 度			
				事業費	県 費	市町村費	そ の 他
産 業	生産基盤整備 土地改良 牧道整備 特用産物造成・改良 林道整備 竹林改良 漁場造成 漁港施設整備 活魚蓄養施設整備 企業誘致対策 計	市町村 組合等	8/10以内	86,000	68,728	16,372	900
			8/10以内	15,251	12,000	3,251	
			8/10以内	27,307	17,476	4,373	5,458
			8/10以内	20,000	16,000	4,000	
			8/10以内	9,500	7,500	2,000	
			8/10以内	76,949	36,140	40,809	
			8/10以内	15,000	12,000	3,000	
			8/10以内	0	0	0	
			8/10以内	0	0	0	
			計	250,007	169,844	73,805	6,358
の 振	経営近代化 畜産振興施設整備 鹿の子百合原種圃整備 農用地開発・管理機械導入 物産加工施設整備 集出荷施設整備 共同利用施設整備 製氷・冷蔵・冷凍施設整備 魚介類中間育成・放流 パイロット事業振興施設整備 家畜貸付 計	市町村 農協等 県	7/10以内	6,396	3,581	1,107	1,708
			7/10以内	2,150	1,505	645	
			7/10以内	10,000	7,000	3,000	
			7/10以内	0	0	0	
			7/10以内	0	0	0	
			7/10以内	13,745	8,525	3,217	2,003
			7/10以内	0	0	0	
			7/10以内	7,588	4,249	2,563	776
			7/10以内	0	0	0	
			10/10	21,449	21,449	0	0
計	61,328	46,309	10,532	4,487			
興	観光交流促進 共用観光施設整備 キャンプ場整備 ー ル 整備 街路植栽 美しい街づくり整備 交流施設整備 計	市町村	8/10以内	6,500	5,200	1,300	
			8/10以内	33,000	26,400	6,600	
			8/10以内	0	0	0	
			8/10以内	0	0	0	
			8/10以内	0	0	0	
			8/10以内	0	0	0	
計	39,500	31,600	7,900	0			
小 計				350,835	247,753	92,237	10,845
生 活 基	生活環境対策 救急施設整備 水路整備 集落内道路環境整備 ごみ・し尿処理施設整備 飲用水施設整備 巡回診療車整備 島民住宅整備 急傾斜地崩壊対策 情報通信施設整備 医師・看護婦住宅整備 計	市町村	8/10以内	12,600	10,080	2,520	
			8/10以内	49,650	26,340	23,310	
			8/10以内	89,658	66,566	23,092	
			8/10以内	137,716	85,900	51,816	
			8/10以内	10,040	4,016	6,024	
			8/10以内	0	0	0	
			8/10以内	206,587	159,704	46,883	
			8/10以内	0	0	0	
			8/10以内	8,137	6,509	1,628	
			8/10以内	0	0	0	
計	514,388	359,115	155,273	0			
盤 の 整 備	交通確保対策 港湾施設整備 船待施設整備 渡船施設整備 道路整備 航空路確保施設整備 計	市町村	8/10以内	38,625	30,880	7,745	
			8/10以内	0	0	0	
			8/10以内	11,673	9,338	2,335	
			8/10以内	77,100	60,080	17,020	
			8/10以内	40,000	25,383	14,617	
			8/10以内	167,398	125,681	41,717	0
整 備	コミュニティ対策 高齢者生きがい農園整備 離島住民生活センター整備 健康広場整備 ゲートボール場整備 移動図書館整備 生活改善施設整備 計	市町村	7/10以内	0	0	0	
			7/10以内	13,910	8,856	5,054	
			7/10以内	0	0	0	
			7/10以内	0	0	0	
			7/10以内	0	0	0	
			7/10以内	10,000	7,000	3,000	
			7/10以内	23,910	15,856	8,054	0
学校環境対策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	2,000	1,600	400	
小 計				707,696	502,252	205,444	0
みんなの参加・島づくり対策(ソフト対策)	観光宣伝対策 島を支える人づくり 若者ふれあい交流 イベント開催 地域活性化調査 文化交流事業 小 計	市町村	5/10以内	21,995	10,997	10,998	
			5/10以内	0	0	0	
			5/10以内	2,000	1,000	1,000	
			5/10以内	36,000	18,000	18,000	
			5/10以内	12,360	6,180	6,180	
			5/10以内	3,535	1,767	1,768	
計	75,890	37,944	37,946	0			
事業費 計				1,134,421	787,949	335,627	10,845
事務費				10,986	10,986	0	0
合 計				1,145,407	798,935	335,627	10,845

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 8 年 度					
				事 業 費	県 費	市町村費	その他		
産 業 の 振 興	農業振興 かんがい・排水施設整備 農道整備 牧道整備 共同利用農業施設整備 農用地開発・造成機械整備 百畜産振興施設整備 家畜計	市町村 農協等 県	8/10以内	9,720	7,776	1,944			
			8/10以内	36,820	29,456	7,364			
			8/10以内	15,299	12,000	3,299			
			7/10以内	18,805	13,163	5,642			
			7/10以内	0					
			7/10以内	3,000	2,100	900			
				40,750	28,525	12,225			
				21,833	21,833	0			
				146,227	114,853	31,374	0		
		林業振興 林道整備 特用林産物造成・改良計	市町村 組合等	8/10以内	40,000	25,600	14,400		
			8/10以内	37,560	24,036	8,993	4,531		
				77,560	49,636	23,393	4,531		
	水産業振興 漁港施設整備 漁場造成 水産物鮮度保持施設整備 漁船漁業利便施設整備 魚介類蓄養施設整備 魚介類中間育成施設整備 魚介類中間育成・放流計	市町村 組合等	8/10以内	33,600	26,880	6,720			
8/10以内			34,982	23,000	11,982				
7/10以内			6,901	4,422	2,479				
7/10以内			30,000	21,000	9,000				
7/10以内			10,000	7,000	3,000				
7/10以内			34,505	23,823	10,682				
			15,008	9,418	3,261	2,329			
			164,996	115,543	47,124	2,329			
	流通・加工 対策 農林水産物集出荷施設整備 農林水産物処理・加工施設計	市町村 組合等	7/10以内	0					
				7/10以内	21,900	15,330	6,570		
				21,900	15,330	6,570	0		
	観光振興 公共用観光施設整備 キャンプ場整備 スポーツ・文化交流施設整備計	市町村	8/10以内	85,346	57,056	28,290			
				8/10以内	22,320	11,160	11,160		
				8/10以内	0				
				107,666	68,216	39,450	0		
	小 計			518,349	363,578	147,911	6,860		
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対策 定住促進住宅 整備 飲用水施設整備 資源確保対策事業 ごみ処理施設整備 し尿処理施設整備 道路環境整備計	市町村	8/10以内	122,800	98,240	24,560			
			8/10以内	32,239	16,687	15,552			
			8/10以内	0					
			8/10以内	73,377	57,178	16,199			
			8/10以内	3,348	2,678	670			
			8/10以内	102,900	80,560	22,340			
				334,664	255,343	79,321	0		
		交通・通信 対策 港湾施設整備 道路整備 バス待合施設整備 共同受信施設整備計	市町村	8/10以内	74,000	59,200	14,800		
					8/10以内	114,686	83,071	31,615	
					8/10以内	33,009	26,407	6,602	
				8/10以内	11,886	8,760	3,126		
			233,581	177,438	56,143	0			
	医療対策 医療機器整備 巡回診療車整備 へりポート施設整備計	市町村	8/10以内	21,115	16,892	4,223			
			8/10以内	1,391	1,112	279			
			8/10以内	0					
				22,506	18,004	4,502	0		
	福祉対策 防災対策 ゲートボール場整備 防災情報施設整備 消防施設整備 急傾斜地崩壊対策事業 水路整備 火山対策施設整備計	市町村	7/10以内	5,142	3,500	1,642	0		
			8/10以内	5,379	4,303	1,076			
			8/10以内	11,940	9,552	2,388			
			8/10以内	6,000	4,800	1,200			
			8/10以内	80,900	54,200	26,700			
			8/10以内	6,000	4,800	1,200			
				110,219	77,655	32,564	0		
	コミュニティ 対策 離島住民生活センター整備 生活改善施設整備 島内連絡車両整備 移動図書館車整備 健康広場整備計	市町村	7/10以内	17,976	12,583	5,393			
				7/10以内	13,315	9,320	3,995		
				7/10以内	3,500	2,450	1,050		
				7/10以内	11,937	8,291	3,646		
				7/10以内	5,500	3,850	1,650		
				52,228	36,494	15,734	0		
	学校環境 対策 教育環境施設整備 教育器材整備計	市町村	8/10以内	10,815	8,000	2,815			
				8/10以内	12,154	9,723	2,431		
				22,969	17,723	5,246	0		
	小 計			781,309	586,157	195,152	0		
みんなの参加 ・島づくり対	地域活性化調査 催事 イベント開催 観光宣伝 文化振興 若者ふれあい交流計	市町村	5/10以内	8,240	4,120	4,120			
			5/10以内	67,938	24,000	43,938			
			5/10以内	10,456	5,225	5,231			
			5/10以内	4,000	2,000	2,000			
			5/10以内	3,693	1,750	1,760	183		
				94,327	37,095	57,049	183		
	事業費計			1,393,985	986,830	400,112	7,043		
	事務費			10,208	10,208	0	0		
	合 計			1,404,193	997,038	400,112	7,043		

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 9 年 度			
				事 業 費	県 費	市町村費	その他
産 業 の 振 興	農業振興 かんがい・排水施設整備 農道整備 牧道整備 共同利用農業施設整備 農用地開発・造成機械整備 百畜産振興施設整備 家畜計	市町村 農協等 県	8/10以内	8,800	7,040	1,760	
			8/10以内	31,570	25,256	6,314	
			8/10以内	35,000	28,000	7,000	
			7/10以内	15,310	10,717	4,593	
			7/10以内	15,355	10,748	4,607	
			7/10以内	3,000	2,100	900	
			7/10以内	13,467	7,182	2,316	3,969
	10/10	19,551	19,551				
		計		142,053	110,594	27,490	3,969
	林業振興	林道整備 林産物造成・改良	市町村 組合等	8/10以内	69,950	43,390	26,560
8/10以内				42,155	29,323	7,381	5,451
	計		112,105	72,713	33,941	5,451	
水産業振興	漁港施設整備 漁場造成 水産物鮮度保持施設整備 漁船漁業利便施設整備 魚介類蓄養施設整備 魚介類中間育成施設整備 魚介類中間育成・放流	市町村 組合等	8/10以内	23,000	18,400	4,600	
			8/10以内	64,670	46,376	18,294	
			7/10以内	0			
			7/10以内	41,736	29,212	12,524	
			7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			7/10以内	15,589	9,513	3,081	2,995
	計		144,995	103,501	38,499	2,995	
流通・加工 対策	農林水産物集出荷施設整備 農林水産物処理・加工施設	市町村 組合等	7/10以内	3,141	1,675	586	880
			7/10以内	7,224	4,551	1,767	906
	計		10,365	6,226	2,353	1,786	
観光振興	公共用観光施設整備 キャンプ場整備 スポーツ・文化交流施設整備	市町村	8/10以内	114,580	87,537	27,043	
			8/10以内	11,300	9,040	2,260	
			8/10以内	7,480	5,984	1,496	
			8/10以内	133,360	102,561	30,799	0
	計		542,878	395,595	133,082	14,201	
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 策 定住促進住宅 飲用水施設整備 資源確保対策事業 ごみ処理施設整備 し尿処理施設整備 道路環境整備	市町村	8/10以内	183,045	146,080	36,965	
			8/10以内	32,000	25,600	6,400	
			8/10以内	4,305	3,360	945	
			8/10以内	46,556	37,243	9,313	
			8/10以内	0			
			8/10以内	137,250	109,800	27,450	
			8/10以内	403,156	322,083	81,073	0
交通・通信 対策	港湾施設整備 道路整備 バス待合施設整備 共同受信施設整備	市町村	8/10以内	69,540	51,600	17,940	
			8/10以内	135,989	97,323	38,666	
			8/10以内	0			
			8/10以内	10,374	8,299	2,075	
	計		215,903	157,222	58,681	0	
医療対策	医療機器整備 巡回診療車整備 へりポート施設整備	市町村	8/10以内	12,510	10,000	2,510	
			8/10以内	0			
	計		9,200	7,280	1,920		
福 祉 防 災 策	ゲートボール場整備 防災情報施設整備 消防施設整備 急傾斜地崩壊対策事業 水路整備 火山対策施設整備	市町村	7/10以内	0			
			8/10以内	31,437	25,149	6,288	
			8/10以内	5,300	4,240	1,060	
			8/10以内	10,000	8,000	2,000	
			8/10以内	18,000	14,400	3,600	
			8/10以内	0			
	計		64,737	51,789	12,948	0	
コ ミュ ニ ティ 対 策	離島住民生活センター整備 生活改善施設整備 島内連絡車両整備 移動図書館車整備 健康広場整備	市町村	7/10以内	0			
			7/10以内	0			
			7/10以内	8,406	5,883	2,523	
			7/10以内	0			
			7/10以内	18,830	13,181	5,649	
	計		27,236	19,064	8,172	0	
学 校 環 境 対 策	教育環境施設整備 教育器材整備	市町村	8/10以内	0			
			8/10以内	12,894	10,315	2,579	
	計		12,894	10,315	2,579	0	
	小計		745,636	577,753	167,883	0	
み ん な の 参 加 ・ 島 づ く り 対 策	地域活性化調査 イベント開催 観光伝達事業 文化振興事業 若者ふれあい交流	市町村	5/10以内	0			
			5/10以内	11,625	5,000	6,625	
			5/10以内	6,300	3,150	3,150	
			5/10以内	0			
			5/10以内	11,029	5,360	5,366	303
	計		28,954	13,510	15,141	303	
	事業費計		1,317,468	986,858	316,106	14,504	
	事務費		8,870	8,870	0	0	
	合計		1,326,338	995,728	316,106	14,504	



特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 10 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備 農道整備 牧道整備 共同利用農業施設 農用地開発・造成機械整備 百合原種圃整備 畜産振興施設整備 家畜貸付 計	市町村 市町村 市町村 市町村 市町村 市町村 県	8/10以内	25,500	20,400	5,100	
				8/10以内	20,690	16,552	4,138	
				8/10以内	15,000	12,000	3,000	
				7/10以内	10,126	7,088	3,038	
				7/10以内	5,430	3,801	1,629	
				7/10以内	3,000	2,100	900	
				7/10以内	15,707	10,373	5,334	
	10/10	19,544	19,544	0				
		114,997	91,858	23,139	0			
	林業振興	林道整備 特用林産物造成・改良 計	市町村 組合等	8/10以内	38,000	30,400	7,600	
				8/10以内	57,524	38,019	9,505	10,000
					95,524	68,419	17,105	10,000
水産業振興	漁港施設整備 漁場造成 漁船漁業利便施設整備 水産物鮮度保持施設整備 魚介類中間育成・放流 計	市町村 組合等 市町村 組合等 市町村 組合等	8/10以内	16,000	12,000	4,000		
			8/10以内	35,961	28,101	7,860		
			7/10以内	21,842	15,289	6,553		
			7/10以内	25,848	15,974	9,874		
			7/10以内	15,026	9,221	3,030	2,775	
	114,677	80,585	31,317	2,775				
流通・加工 対策	農林水産物流通施設整備 計	市町村 組合等	7/10以内	10,966	5,845	1,659	3,462	
				10,966	5,845	1,659	3,462	
観光振興	公共用観光施設整備 遊歩道・登山道整備 計	市町村 市町村	8/10以内	117,000	88,600	28,400		
			8/10以内	20,000	12,191	7,809		
				137,000	100,791	36,209	0	
	小 計			473,164	347,498	109,429	16,237	
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対策	定住促進住宅 飲用水施設整備 ごみ処理施設整備 道路環境整備 計	市町村 市町村 市町村 市町村	8/10以内	192,740	152,360	40,380	
				8/10以内	21,300	17,040	4,260	
				8/10以内	66,418	53,135	13,283	
				8/10以内	131,678	102,028	29,650	
		412,136	324,563	87,573	0			
	交通・通信 対策	港湾施設整備 荷役作業車両整備 道路整備 航空路確保施設整備 共同受信施設整備 計	市町村 市町村 市町村 市町村	8/10以内	20,000	14,000	6,000	
				8/10以内	7,810	6,248	1,562	
				8/10以内	99,567	79,512	20,055	
				8/10以内	36,000	27,843	8,157	
		176,817	138,355	38,462	0			
医療対策	医療機器整備 計	市町村 市町村	8/10以内	8,684	6,946	1,738		
				8,684	6,946	1,738	0	
防災対策	防災情報施設整備 消防施設整備 急傾斜地崩壊対策事業 水路整備 計	市町村 市町村 市町村 市町村	8/10以内	15,771	12,615	3,156		
			8/10以内	56,729	45,096	11,633		
			8/10以内	13,000	10,400	2,600		
			8/10以内	59,760	43,000	16,760		
	145,260	111,111	34,149	0				
コミュニティ 対策	離島住民生活センター整備 生活改善施設整備 温泉場整備 計	市町村 市町村 市町村	7/10以内	15,300	10,710	4,590		
			7/10以内	1,378	965	413		
			7/10以内	13,200	9,240	3,960		
	29,878	20,915	8,963	0				
学校環境 対策	教育環境施設整備 教育器材整備 計	市町村 市町村	8/10以内	19,110	14,000	5,110		
			8/10以内	25,644	19,880	5,764		
	44,754	33,880	10,874	0				
	小 計			817,529	635,770	181,759	0	
みんなの参加 ・島づくり対策	文化振興事業 小 計	市町村 市町村	5/10以内	3,282	1,640	1,642		
				3,282	1,640	1,642	0	
	事業費計			1,293,975	984,908	292,830	16,237	
	事務費			10,184	10,184	0	0	
	合 計			1,304,159	995,092	292,830	16,237	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 11 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備	8/10以内	30,020	19,732	10,288		
		農道整備	8/10以内	22,500	18,000	4,500		
		牧道整備	8/10以内	26,200	20,895	5,305		
		共同利用農業施設整備	7/10以内	2,184	1,520	664		
		百合一種圃整備	7/10以内	6,300	4,400	1,900		
		畜産振興施設整備	7/10以内	39,511	24,048	9,034	6,429	
	家畜貸付	10/10	31,949	31,949	0			
	計		158,664	120,544	31,691	6,429		
	林業振興	林道整備	市町村	8/10以内	57,000	45,567	11,433	
		特用林産物造成・改良	市町村 組合等	8/10以内	45,615	31,640	7,975	6,000
	計			102,615	77,207	19,408	6,000	
	水産業振興	漁港施設整備	市町村	8/10以内	30,000	23,250	6,750	
漁場造成		市町村	8/10以内	5,000	4,000	1,000		
漁船漁業利便施設整備		市町村 組合等	7/10以内	21,009	14,350	5,913	746	
魚介類中間育成・放流		市町村 組合等	7/10以内	14,839	8,798	794	5,247	
計			70,848	50,398	14,457	5,993		
流通・加工 対策	農林水産物処理加工施設整備	市町村	7/10以内	7,368	4,126	3,242		
	計			7,368	4,126	3,242	0	
観光振興	公共用観光施設整備	市町村	8/10以内	116,590	92,700	23,890		
	遊歩道・登山道整備	市町村	8/10以内	40,000	32,000	8,000		
計			156,590	124,700	31,890	0		
産業開発	特産品製造・販売施設整備	市町村	7/10以内	18,000	12,600	5,400		
	計			18,000	12,600	5,400	0	
小計				514,085	389,575	106,088	18,422	
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対策	定住促進住宅	8/10以内	219,597	172,617	46,980		
		飲用水施設整備	8/10以内	30,000	24,000	6,000		
		ごみ処理広域化対策事業	8/10以内	134,643	107,680	26,963		
		道路環境整備	8/10以内	93,000	74,400	18,600		
計			477,240	378,697	98,543	0		
交通・通信 対策	港湾施設整備	荷役作業車両整備	8/10以内	64,375	51,500	12,875		
		道路整備	8/10以内	10,069	8,055	2,014		
		航空路確保施設整備	8/10以内	78,600	57,000	21,600		
		航空路確保施設整備	8/10以内	30,000	24,000	6,000		
		共同受信施設整備	8/10以内	12,041	9,632	2,409		
計			195,085	150,187	44,898	0		
医療対策	医療機器整備	巡回診療車整備	8/10以内	37,167	29,734	7,433		
		医師・看護婦等住宅整備	8/10以内	1,183	900	283		
		へリポート施設整備	8/10以内	16,000	12,800	3,200		
		計	8/10以内	4,009	3,200	809		
計			58,359	46,634	11,725	0		
福祉対策	高齢者生きがい施設整備	訪問介護用活動車両整備	8/10以内	10,500	7,350	3,150		
		計	8/10以内	5,784	4,000	1,784		
計			16,284	11,350	4,934	0		
防災対策	消防施設整備	急傾斜地崩壊対策事業	8/10以内	70,962	53,695	17,267		
		治山事業	8/10以内	10,000	8,000	2,000		
		水路整備	8/10以内	6,000	4,800	1,200		
		計	8/10以内	116,200	92,900	23,300		
計			203,162	159,395	43,767	0		
コミュニティ 対策	島内連絡車両整備	健康広場整備	7/10以内	12,420	8,666	3,754		
		計	7/10以内	15,500	10,800	4,700		
		計		27,920	19,466	8,454	0	
学校環境 対策	教育環境施設整備	教育器材整備	8/10以内	20,868	16,300	4,568		
		計	8/10以内	14,733	11,600	3,133		
計			35,601	27,900	7,701	0		
小計				1,013,651	793,629	220,022	0	
みんなの参加・ 島づくり対策	イベント開催 アイランドテラビ-構想推進事業	計	5/10以内	3,007	1,400	1,607		
		計	5/10以内	6,962	3,481	3,481		
小計				9,969	4,881	5,088	0	
事業費計				1,537,705	1,188,085	331,198	18,422	
事務費				9,934	9,934	0	0	
合計				1,547,639	1,198,019	331,198	18,422	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成12年度				
				事業費	県費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備 農道整備 牧道整備 共同利用農業施設 百合原種圃整備 畜産振興施設整備 家畜貸付 計	市町村 組合等 県	8/10以内	8,500	6,800	1,700	
				8/10以内	45,000	36,000	9,000	
				8/10以内	20,000	16,000	4,000	
				7/10以内	12,455	8,695	3,760	
				7/10以内	6,713	4,690	2,023	
				7/10以内	30,417	17,864	6,378	6,175
		10/10	42,911	42,911	0			
		計		165,996	132,960	26,861	6,175	
	林業振興	林道整備 特用林産物造成・改良 計	市町村 組合等	8/10以内	22,000	17,600	4,400	
				8/10以内	28,000	19,200	4,800	4,000
		計		50,000	36,800	9,200	4,000	
	水産業振興	漁港施設整備 漁場造成 漁船漁業利便施設整備 水産物鮮度保持施設整備 魚介類中間育成・放流 計	市町村 組合等	8/10以内	18,800	15,040	3,760	
8/10以内				28,300	22,640	5,660		
7/10以内				13,592	8,128	5,464	0	
7/10以内				19,520	12,876	6,520	124	
7/10以内				14,868	8,985	2,838	3,045	
	計		95,080	67,669	24,242	3,169		
流通・加工 対策	農林水産物流通施設整備 計	市町村 組合等	7/10以内	12,700	7,112	1,778	3,810	
				12,700	7,112	1,778	3,810	
観光振興	公共用観光施設整備 キャンプ場整備 計	市町村	8/10以内	179,000	141,440	37,560		
			8/10以内	64,150	49,383	14,767		
	計		243,150	190,823	52,327	0		
	小計			566,926	435,364	114,408	17,154	
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対策	定住促進住宅 飲用水施設整備 環境保全対策事業 し尿処理施設整備 道路環境整備 計	市町村	8/10以内	109,823	86,480	23,343	
				8/10以内	121,546	97,020	24,526	
				8/10以内	77,606	51,972	25,634	
				8/10以内	8,582	6,864	1,718	
				8/10以内	128,293	102,634	25,659	
	計		445,850	344,970	100,880	0		
交通・通信 対策	港湾施設整備 荷役作業車両整備 道路整備 共同受信施設整備 計	市町村	8/10以内	40,000	32,000	8,000		
			8/10以内	17,800	14,240	3,560		
			8/10以内	34,600	27,680	6,920		
			8/10以内	14,325	11,460	2,865		
	計		106,725	85,380	21,345	0		
医療対策	医療機器整備 計	市町村	8/10以内	16,958	13,014	3,944		
				16,958	13,014	3,944	0	
福祉対策	高齢者生きがい施設整備 訪問介護用活動車両整備 計	市町村 社会福 祉法人	8/10以内	20,000	14,000	6,000		
			8/10以内	2,047	1,146	405	496	
	計		22,047	15,146	6,405	496		
防災対策	消防施設整備 急傾斜地崩壊対策事業 防災情報施設整備 火山対策施設整備 水路整備 計	市町村	8/10以内	57,891	45,963	11,928		
			8/10以内	33,000	26,400	6,600		
			8/10以内	96,659	72,879	23,780		
			8/10以内	3,744	2,995	749		
			8/10以内	122,300	97,840	24,460		
	計		313,594	246,077	67,517	0		
学校環境 対策	教育環境施設整備 教育器材整備 計	市町村	8/10以内	56,460	45,168	11,292		
			8/10以内	4,400	3,520	880		
	計		60,860	48,688	12,172	0		
	小計			966,034	753,275	212,263	496	
	事業費計			1,532,960	1,188,639	326,671	17,650	
	事務費			9,640	9,640	0	0	
	合計			1,542,600	1,198,279	326,671	17,650	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成13年度				
				事業費	県費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備 農道整備 牧道整備 共同利用農業施設 百合原種圃整備 畜産振興施設整備 家畜貸付 計	市町村     県	8/10以内	25,700	20,560	5,140	
				8/10以内	41,000	32,800	8,200	
				8/10以内	33,250	26,600	6,650	
				7/10以内	29,301	20,382	8,919	
				7/10以内	6,207	4,340	1,867	
				7/10以内	15,415	10,789	4,626	
				10/10	28,391	28,391		
					179,264	143,862	35,402	0
	林業振興	林道整備 特用林産物造成・改良 計	市町村	8/10以内	71,000	56,800	14,200	
				8/10以内	16,984	13,587	3,397	
					87,984	70,387	17,597	0
	水産業振興	漁港施設整備 漁場造成 漁船漁業利便施設整備 魚介類中間育成・放流 計	市町村 組合等	8/10以内	44,250	35,400	8,850	
				8/10以内	18,100	14,480	3,620	
				7/10以内	9,039	6,327	2,712	
				7/10以内	14,876	8,990	2,839	3,047
				86,265	65,197	18,021	3,047	
流通・加工 対策	農林水産物処理加工施設整備 農林水産物集出荷施設整備 計	市町村	7/10以内	11,897	8,326	3,571		
			7/10以内	6,000	4,200	1,800		
				17,897	12,526	5,371	0	
観光振興	公共用観光施設整備 キャンプ場整備 計	市町村	8/10以内	156,623	118,978	37,645		
			8/10以内	21,478	17,182	4,296		
				178,101	136,160	41,941	0	
	小計			549,511	428,132	118,332	3,047	
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対策	定住促進住宅 飲用水施設整備 水源確保対策事業 ごみ処理広域化対策事業 環境保全対策事業 道路環境整備 計	市町村	8/10以内	89,460	70,688	18,772	
				8/10以内	70,950	56,760	14,190	
				8/10以内	10,000	8,000	2,000	
				8/10以内	6,627	5,301	1,326	
				8/10以内	123,133	90,288	32,845	
				8/10以内	110,800	88,640	22,160	
					410,970	319,677	91,293	0
	交通・通信 対策	港湾施設整備 航路待合施設 荷役作業車両整備 道路整備 計	市町村	8/10以内	49,500	39,600	9,900	
				8/10以内	44,704	35,678	9,026	
				8/10以内	14,100	11,280	2,820	
8/10以内				120,500	96,400	24,100		
				228,804	182,958	45,846	0	
医療対策	医療機器整備 巡回診療車両整備 医師・看護婦等住宅整備 へりポート施設整備 計	市町村	8/10以内	78,647	62,587	16,060		
			8/10以内	1,449	1,100	349		
			8/10以内	16,065	12,852	3,213		
			8/10以内	22,524	16,000	6,524		
				118,685	92,539	26,146	0	
福祉対策	通所介護施設送迎車両整備 計	市町村	8/10以内	6,804	4,762	2,042		
				6,804	4,762	2,042	0	
防災対策	急傾斜地崩壊対策事業 防災情報施設整備 水路整備 計	市町村	8/10以内	10,000	8,000	2,000		
			8/10以内	63,553	50,842	12,711		
			8/10以内	76,710	60,160	16,550		
				150,263	119,002	31,261	0	
コミュニティ 対策	移動図書館車両整備 島内連絡車両整備 計	市町村	7/10以内	5,362	3,753	1,609		
			7/10以内	8,310	5,815	2,495		
				13,672	9,568	4,104	0	
学校環境 対策	教育環境施設整備 計	市町村	8/10以内	37,356	29,404	7,952		
				37,356	29,404	7,952	0	
	小計			966,554	757,910	208,644	0	
みんなの参加・ 島づくり対策	観光宣伝対策 小計	市町村	5/10以内	5,040	2,500	2,540		
				5,040	2,500	2,540	0	
	事業費計			1,521,105	1,188,542	329,516	3,047	
	事務費			9,463	9,463	0	0	
	合計			1,530,568	1,198,005	329,516	3,047	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成14年度			
				事業費	県費	市町村費	その他
産 業 の 振 興	農業振興 かんがい・排水施設整備 農道整備 牧道整備 共同利用農業施設 農用地開発・造成機械整備 畜産振興施設整備 家畜貸付 計	市町村 県	8/10以内	35,000	28,000	7,000	
			8/10以内	8,500	6,800	1,700	
			8/10以内	20,000	16,000	4,000	
			7/10以内	5,124	3,586	1,538	
			7/10以内	6,510	4,358	2,152	
			7/10以内	11,928	8,349	3,579	
			10/10	29,703	29,703		
			116,765	96,796	19,969	0	
	林業振興 林道整備 特用林産物造成・改良 計	市町村	8/10以内	38,000	30,400	7,600	
			8/10以内	19,842	15,874	3,968	
			57,842	46,274	11,568	0	
水産業振興 漁港施設整備 漁場造成 漁船漁業利便施設整備 魚介類中間育成・放流 計	市町村 組合等	8/10以内	40,370	32,296	8,074		
		8/10以内	4,800	3,840	960		
		7/10以内	16,783	11,438	5,345		
		7/10以内	14,658	8,859	2,797	3,002	
				76,611	56,433	17,176	3,002
観光振興 公共用観光施設整備 スポーツ・文化交流施設 計	市町村	8/10以内	87,735	70,188	17,547		
		8/10以内	28,350	22,680	5,670		
			116,085	92,868	23,217	0	
	小計		367,303	292,371	71,930	3,002	
生 産 基 盤 の 整 備	生活環境 対策 定住促進住宅 飲用水施設整備 ごみ処理施設整備 ごみ処理広域化対策事業 環境保全対策事業 道路環境整備 計	市町村	8/10以内	54,950	41,680	13,270	
			8/10以内	108,680	86,896	21,784	
			8/10以内	9,398	7,420	1,978	
			8/10以内	26,342	21,072	5,270	
			8/10以内	47,090	33,952	13,138	
			8/10以内	75,000	60,000	15,000	
			321,460	251,020	70,440	0	
	交通・通信 対策 港湾施設整備 道路整備 計	市町村	8/10以内	176,610	141,281	35,329	
			8/10以内	60,500	44,560	15,940	
				237,110	185,841	51,269	0
医療対策 医療機器整備 巡回診療車両整備 ヘリポート施設整備 計	市町村	8/10以内	7,140	5,712	1,428		
		8/10以内	26,390	20,878	5,512		
		8/10以内	5,664	4,531	1,133		
			39,194	31,121	8,073	0	
防災対策 消防施設整備 急傾斜地崩壊対策事業 防災情報施設整備 水路整備 計	市町村	8/10以内	55,735	44,588	11,147		
		8/10以内	10,000	8,000	2,000		
		8/10以内	64,890	51,912	12,978		
		8/10以内	77,010	57,320	19,690		
			207,635	161,820	45,815	0	
コミュニティ 対策 健康広場整備 島内連絡車両整備 計	市町村	7/10以内	20,000	14,000	6,000		
		7/10以内	5,709	3,994	1,715		
			25,709	17,994	7,715		
			900,769	703,227	197,542	0	
みんなの参加・ 島づくり対策 地域活性化対策 観光物産宣伝対策 イベント開催 生涯学習対策 離島留学対策 コミュニティ活性化対策 環境保全対策 小計	市町村	6/10以内	27,762	16,657	11,105		
		6/10以内	16,793	10,075	6,718		
		6/10以内	57,440	33,224	24,216		
		6/10以内	5,527	3,300	2,227		
		6/10以内	30,730	17,713	13,017		
		6/10以内	3,086	1,851	1,235		
		6/10以内	12,344	7,350	4,994		
		153,682	90,170	63,512	0		
	事業費計		1,421,754	1,085,768	332,984	3,002	
	事務費		6,908	6,908	0	0	
	合 計		1,428,662	1,092,676	332,984	3,002	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 15 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備	市町村	8/10以内	16,500	13,200	3,300	
		農道整備	市町村	8/10以内	32,500	26,000	6,500	
		共同利用農業施設	市町村	7/10以内	23,179	16,224	6,955	
		農用地開発・造成機械整備	市町村	7/10以内	7,770	5,439	2,331	
		畜産振興施設整備	市町村	7/10以内	19,975	13,982	5,993	
	家畜貸付	県	10/10	22,272	22,272	0		
	計			122,196	97,117	25,079	0	
	林業振興	林道整備	市町村	8/10以内	36,000	28,800	7,200	
		特用林産物造成・改良	市町村	8/10以内	18,542	14,834	3,708	
	計			54,542	43,634	10,908	0	
水産業振興	漁港施設整備	市町村	8/10以内	64,500	51,600	12,900		
	漁場造成	市町村	8/10以内	9,525	7,620	1,905		
	漁船漁業利便施設整備	組合等	7/10以内	36,545	25,581	10,964		
	魚介類中間育成・放流	組合等	7/10以内	14,036	8,520	2,721	2,795	
	計			124,606	93,321	28,490	2,795	
観光振興	公共用観光施設整備	市町村	8/10以内	138,920	111,136	27,784		
計			138,920	111,136	27,784	0		
流通・加工対策	農林水産物処理・加工施設	市町村	7/10以内	11,974	6,343	3,711	1,920	
計		組合等		11,974	6,343	3,711	1,920	
小計				452,238	351,551	95,972	4,715	
生 産 基 盤 の 整 備	生活環境 対策	定住促進住宅	市町村	8/10以内	115,585	91,910	23,675	
		飲用水施設整備	市町村	8/10以内	81,174	64,800	16,374	
		環境保全対策事業	市町村	8/10以内	4,800	3,400	1,400	
		道路環境整備	市町村	8/10以内	66,734	53,387	13,347	
	計			268,293	213,497	54,796	0	
	交通・通信 対策	港湾施設整備	市町村	8/10以内	141,575	113,140	28,435	
		道路整備	市町村	8/10以内	99,300	79,440	19,860	
	計			240,875	192,580	48,295	0	
	医療対策	医療機器整備	市町村	8/10以内	5,628	4,400	1,228	
	計			5,628	4,400	1,228	0	
防災対策	消防施設整備	市町村	8/10以内	61,770	49,053	12,717		
	急傾斜地崩壊対策事業	市町村	8/10以内	10,000	8,000	2,000		
	防災情報施設整備	市町村	8/10以内	79,163	63,163	16,000		
	水路整備	市町村	8/10以内	25,000	20,000	5,000		
	火山対策施設整備	市町村	8/10以内	20,000	16,000	4,000		
計			195,933	156,216	39,717	0		
コミュニティ対策	健康広場整備	市町村	7/10以内	46,099	32,000	14,099		
	計			46,099	32,000	14,099	0	
	学校環境対策	市町村	8/10以内	47,443	37,786	9,657		
計			47,443	37,786	9,657	0		
小計				804,271	636,479	167,792	0	
みんなの参加・ 島づくり対策	観光物産宣伝対策	市町村	6/10以内	4,695	2,815	1,880		
	イベント開催	市町村	6/10以内	72,170	43,064	29,106		
	生涯学習対策	市町村	6/10以内	10,803	6,409	4,394		
	離島留学対策	市町村	6/10以内	32,576	19,504	13,072		
	環境保全対策	市町村	6/10以内	17,086	10,247	6,839		
	ふれあい交流対策	市町村	6/10以内	3,073	1,736	1,337		
	伝統芸能・文化振興対策	市町村	6/10以内	14,175	8,272	5,903		
小計			154,578	92,047	62,531	0		
事業費計				1,411,087	1,080,077	326,295	4,715	
事務費				5,854	5,854	0	0	
合計				1,416,941	1,085,931	326,295	4,715	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 16 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備 農道整備 農用地開発・造成機械整備 畜産振興施設整備 家畜貸付 計	市町村 県	8/10以内	21,000	16,800	4,200	
				8/10以内	20,000	16,000	4,000	
				7/10以内	15,758	10,692	5,066	
				7/10以内	49,324	34,526	14,798	
				10/10	17,366	17,366	0	
	計				123,448	95,384	28,064	0
	林業振興	林道整備 特用林産物造成・改良 計	市町村	8/10以内	38,000	30,400	7,600	
				8/10以内	11,288	9,027	2,261	
	計				49,288	39,427	9,861	0
	水産業振興	漁港施設整備 漁船漁業利便施設整備 魚介類中間育成・放流 計	市町村 組合等	8/10以内	11,000	8,800	2,200	
7/10以内				15,960	11,172	4,788		
7/10以内				14,486	8,834	2,856	2,796	
計				41,446	28,806	9,844	2,796	
観光振興	公共用観光施設整備 計	市町村	8/10以内	41,948	32,800	9,148		
計				41,948	32,800	9,148	0	
流通・加工対策	農林水産物処理・加工施設 計	市町村 組合等	7/10以内	22,424	12,138	4,529	5,757	
計				22,424	12,138	4,529	5,757	
小 計				278,554	208,555	61,446	8,553	
生 産 基 盤 の 整 備	生活環境 対策	定住促進住宅 飲用水施設整備 環境保全対策事業 道路環境整備 計	市町村	8/10以内	88,219	70,574	17,645	
				8/10以内	78,000	62,400	15,600	
				8/10以内	137,080	94,080	43,000	
				8/10以内	53,125	42,500	10,625	
	計				356,424	269,554	86,870	0
交通・通信 対策	港湾施設整備 道路整備 計	市町村	8/10以内 8/10以内	96,770 199,200	77,416 155,560	19,354 43,640		
計				295,970	232,976	62,994	0	
医療対策	医療機器整備 医師・看護師等住宅整備 へりポート施設整備 計	市町村	8/10以内	14,742	11,793	2,949		
			8/10以内	69,631	55,704	13,927		
計				6,000	4,800	1,200		
計				90,373	72,297	18,076	0	
防災対策	消防施設整備 防災情報施設整備 計	市町村	8/10以内	21,439	16,984	4,455		
			8/10以内	75,075	60,060	15,015		
計				96,514	77,044	19,470	0	
コミュニティ 対策	生活改善施設整備 研修交流施設整備 島内連絡車両整備 計	市町村	7/10以内	6,237	4,365	1,872		
			7/10以内	3,150	2,205	945		
			7/10以内	2,923	2,044	879		
計				12,310	8,614	3,696	0	
学校環境 対策	教育環境施設整備 計	市町村	8/10以内	19,849	15,717	4,132		
計				19,849	15,717	4,132	0	
小 計				871,440	676,202	195,238	0	
みんなの参加・ 島づくり対策	観光物産宣伝対策 イベント開催 生涯学習対策 離島留学対策 環境保全対策 特産品研究開発 伝統芸能・文化振興事業 小 計	市町村	6/10以内	10,175	6,104	4,071		
			6/10以内	60,711	33,990	26,721		
			6/10以内	8,651	4,950	3,701		
			6/10以内	35,844	20,785	15,059		
			6/10以内	15,863	9,516	6,347		
			6/10以内	3,722	2,233	1,489		
			6/10以内	16,539	9,803	6,736		
小 計				151,505	87,381	64,124	0	
事業費計				1,301,499	972,138	320,808	8,553	
事務費				5,749	5,749	0	0	
合 計				1,307,248	977,887	320,808	8,553	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 17 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備 農道整備 牧道整備 共同利用農業施設整備 畜産振興施設整備 家畜貸付 計	市町村 県	8/10以内	10,000	8,000	2,000	
				8/10以内	30,000	24,000	6,000	
				8/10以内	20,000	16,000	4,000	
				7/10以内	18,191	12,733	5,458	
				7/10以内	21,464	15,024	6,440	
				10/10	14,997	14,997	0	
					114,652	90,754	23,898	0
	林業振興	林道整備 特用林産物造成・改良 計	市町村	8/10以内	10,000	8,000	2,000	
				8/10以内	17,676	14,140	3,536	
					27,676	22,140	5,536	0
水産業振興	漁場造成 水産物鮮度保持施設整備 養殖業振興施設整備 魚介類中間育成・放流 計	市町村 組合等	8/10以内	4,560	3,648	912		
			7/10以内	4,126	2,888	1,238		
			7/10以内	7,245	5,071	2,174		
			7/10以内	13,400	8,680	3,220	1,500	
				29,331	20,287	7,544	1,500	
観光振興	公共用観光施設整備 計	市町村	8/10以内	19,425	13,597	5,828		
				19,425	13,597	5,828	0	
流通・加工 対 策	農林水産物処理・加工施設整備 計	市町村	7/10以内	3,150	2,185	965		
				3,150	2,185	965	0	
							0	
				194,234	148,963	43,771	1,500	
生 産 基 盤 の 整 備	生活環境 対 策	定住促進住宅 飲用水施設整備 道路環境整備 計	市町村	8/10以内	58,251	46,600	11,651	
				8/10以内	180,100	144,080	36,020	
				8/10以内	127,130	101,704	25,426	
					365,481	292,384	73,097	0
	交通・通信 対 策	港湾施設整備 道路整備 計	市町村	8/10以内	96,310	77,048	19,262	
				8/10以内	213,664	170,931	42,733	
					309,974	247,979	61,995	0
	医療対策	医療機器整備 計	市町村	8/10以内	59,471	47,576	11,895	
					59,471	47,576	11,895	0
	防災対策	消防施設整備 防災情報施設整備 計	市町村	8/10以内	37,653	28,024	9,629	
8/10以内				1,313	1,050	263		
				38,966	29,074	9,892	0	
				773,892	617,013	156,879	0	
みんなの参加・ 島づくり対策	地域活性化対策 観光物産宣伝対策 イベント開催 ふれあい交流対策 人材育成・技術技能研修 特産品研究開発 アイランド・テラビ-構想推進事業 生涯学習対策 離島留学対策 環境保全対策 小 計	市町村 組合等	7/10以内	10,180	7,126	3,054		
			7/10以内	20,828	14,475	6,353		
			7/10以内	41,510	27,044	14,397	69	
			7/10以内	8,074	5,619	2,455		
			7/10以内	1,638	1,146	492		
			7/10以内	1,938	1,356	582		
			7/10以内	7,039	4,927	2,112		
			7/10以内	3,975	2,781	1,194		
			7/10以内	29,253	20,477	8,776		
			7/10以内	18,365	12,854	5,511		
				142,800	97,805	44,926	69	
	事業費計			1,110,926	863,781	245,576	1,569	
	事務費			3,991	3,991	0	0	
	合 計			1,114,917	867,772	245,576	1,569	



特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 18 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興 農道整備 共同利用農業施設 畜産振興施設整備 家畜貸付	市町村 県	8/10以内	41,000	32,800	8,200		
			7/10以内	14,831	10,381	4,450		
			7/10以内	43,089	30,161	12,928		
			10/10	25,038	25,038	0		
	計		123,958	98,380	25,578	0		
	林業振興	林道整備 特用林産物造成・改良	市町村	8/10以内	52,000	41,600	10,400	
				8/10以内	14,851	11,879	2,972	
	計		66,851	53,479	13,372	0		
	水産業振興	漁港施設整備 漁場造成 魚介類中間育成施設整備 魚介類中間育成・放流	市町村 組合等	8/10以内	10,381	8,304	2,077	
				8/10以内	4,074	3,259	815	
7/10以内				2,367	1,656	711		
7/10以内				15,949	10,183	3,666	2,100	
計		32,771	23,402	7,269	2,100			
観光振興	公共用観光施設整備	市町村	8/10以内	51,747	41,397	10,350		
計		51,747	41,397	10,350	0			
流通・加工 対策	農林水産物処理・加工施設整備 農林水産物流通施設整備	市町村	7/10以内	14,175	9,922	4,253		
			7/10以内	4,095	2,866	1,229		
計		18,270	12,788	5,482				
小計				293,597	229,446	62,051	2,100	
生 産 基 盤 の 整 備	生活環境 対策	市町村	定住促進住宅	8/10以内	78,810	62,339	16,471	
			飲用水施設整備	8/10以内	134,988	107,840	27,148	
			環境保全対策事業	8/10以内	20,749	16,599	4,150	
			道路環境整備	8/10以内	43,100	34,480	8,620	
	計		277,647	221,258	56,389	0		
	交通・通信 対策	港湾施設整備 道路整備	市町村	8/10以内	88,862	71,089	17,773	
				8/10以内	119,500	95,600	23,900	
	計		208,362	166,689	41,673	0		
	医療対策	医療機器整備 医師・看護師等住宅整備	市町村	8/10以内	27,155	21,681	5,474	
				8/10以内	18,356	14,684	3,672	
計		45,511	36,365	9,146	0			
防災対策	消防施設整備 火山対策施設整備 防災情報施設整備 水路整備	市町村	8/10以内	53,577	42,858	10,719		
			8/10以内	9,975	7,980	1,995		
			8/10以内	8,400	6,720	1,680		
			8/10以内	105,360	84,287	21,073		
計		177,312	141,845	35,467	0			
コミュニティ対策	島内連絡車両整備	市町村	7/10以内	4,980	3,486	1,494		
			7/10以内	4,980	3,486	1,494		
計		4,980	3,486	1,494	0			
子供環境 対策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	4,005	3,204	801		
			8/10以内	4,005	3,204	801		
計		4,005	3,204	801	0			
小計				717,817	572,847	144,970	0	
みんなの参加・ 島づくり対策	地域活性化調査 観光物産宣伝対策 イベント開催 ふれあい交流対策 人材育成・技術技能研修 特産品研究開発 アイランドテラビ-構想推進事業 定住促進対策 健康増進対策 離島留学対策 環境保全対策	市町村 組合等	7/10以内	7,181	5,026	2,155		
			7/10以内	5,439	3,799	1,640		
			7/10以内	40,033	26,117	13,854	62	
			7/10以内	8,416	5,165	2,216	1,035	
			7/10以内	3,720	2,602	1,118		
			7/10以内	2,822	1,975	847		
			7/10以内	3,010	2,100	910		
			7/10以内	4,015	1,528	849	1,638	
			7/10以内	4,435	3,089	1,346		
			7/10以内	29,642	20,749	8,893		
7/10以内	17,876	12,511	5,365					
計		126,589	84,661	39,193	2,735			
事業費計				1,138,003	886,954	246,214	4,835	
事務費				5,385	5,385	0	0	
合計				1,143,388	892,339	246,214	4,835	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 19 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備	8/10以内	10,300	8,240	2,060		
		農道整備	8/10以内	32,000	25,600	6,400		
		共同利用農業施設	7/10以内	3,497	2,447	1,050		
		農用地開発・造成機械整備	7/10以内	5,260	3,682	1,578		
		畜産振興施設整備	7/10以内	20,200	14,140	5,760	300	
	畜貸付	10/10	26,699	26,699	0			
	計		97,956	80,808	16,848	300		
	林業振興	林道整備	8/10以内	9,000	7,200	1,800		
		特用林産物造成・改良	8/10以内	15,924	12,735	3,189		
	計		24,924	19,935	4,989	0		
水産業振興	水産物鮮度保持施設整備	漁船漁業利便施設整備	7/10以内	3,373	2,361	1,012		
		魚介類中間育成・放流	7/10以内	5,271	2,576	938	1,757	
		計	7/10以内	14,000	7,840	3,080	3,080	
計		22,644	12,777	5,030	4,837			
観光振興	公共用観光施設整備	遊歩道・登山道整備	8/10以内	92,415	73,932	18,483		
		計	8/10以内	26,000	20,800	5,200		
計		118,415	94,732	23,683	0			
流通・加工 対 策	農林水産物流通施設整備	農林水産物処理・加工施設整備	7/10以内	9,314	5,859	2,105	1,350	
		計	7/10以内	5,145	3,601	1,544		
計		14,459	9,460	3,649	1,350			
小 計				278,398	217,712	54,199	6,487	
生 産 基 盤 の 整 備	生活環境 対 策	定住促進住宅	8/10以内	46,643	37,312	9,331		
		飲用水施設整備	8/10以内	133,307	106,645	26,662		
		環境保全対策事業	8/10以内	21,889	17,511	4,378		
		道路環境整備	8/10以内	50,400	40,320	10,080		
	計		252,239	201,788	50,451	0		
	交通・通信 対 策	港湾施設整備	道路整備	8/10以内	67,470	53,976	13,494	
			共同受信施設整備	8/10以内	105,958	84,766	21,192	
			計	8/10以内	5,450	4,360	1,090	
	計		178,878	143,102	35,776	0		
	医療対策	医療機器整備	計	8/10以内	45,893	36,714	9,179	
計				45,893	36,714	9,179	0	
防災対策	消防施設整備	火山対策施設整備	8/10以内	10,501	8,399	2,102		
		防災情報施設整備	8/10以内	41,000	32,800	8,200		
		水路整備	8/10以内	5,553	4,441	1,112		
		計	8/10以内	113,060	85,461	27,599		
計		170,114	131,101	39,013	0			
コミュニティ 対 策	温泉場整備	島内連絡車両整備	7/10以内	52,267	35,910	16,357		
		計	7/10以内	13,503	9,451	4,052		
計		65,770	45,361	20,409	0			
小 計				712,894	558,066	154,828	0	
みんなの参加・ 島づくり対策	地域活性化調査 観光物産宣伝対策 イベント開催 ふれあい交流対策 人材育成・技術技能研修 アイランド・テラビ-構想推進事業 IT化促進対策 定住促進対策 健康増進対策 離島留学対策 環境保全対策		7/10以内	8,175	5,721	2,454		
			7/10以内	18,408	12,881	5,527		
			7/10以内	34,587	23,021	11,566		
			7/10以内	3,404	2,382	1,022		
			7/10以内	2,316	1,621	695		
			7/10以内	3,008	2,100	908		
			7/10以内	2,249	1,535	714		
			7/10以内	2,508	1,750	758		
			7/10以内	3,869	2,708	1,161		
			7/10以内	21,615	15,130	6,485		
	7/10以内	21,083	14,640	6,443				
小 計			121,222	83,489	37,733	0		
事業費計				1,112,514	859,267	246,760	6,487	
事務費				4,724	4,724	0	0	
合 計				1,117,238	863,991	246,760	6,487	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 20 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興	農道整備備	市町村	8/10以内	34,600	27,680	6,920	
		牧道整備備	市町村	8/10以内	19,215	15,372	3,843	
		畜産振興施設整備	市町村	7/10以内	33,696	23,587	9,611	498
		畜舎貸付	市町村	10/10	27,782	27,782	0	
		計	県		115,293	94,421	20,374	498
	林業振興	林道整備備	市町村	8/10以内	9,000	7,200	1,800	
		特用林産物造成・改良	市町村	8/10以内	23,773	18,992	4,781	
		計			32,773	26,192	6,581	0
	水産業振興	漁港施設整備	市町村	8/10以内	4,295	3,435	860	
		魚介類中間育成・放流	漁協等	7/10以内	10,500	5,880	2,870	1,750
	計			14,795	9,315	3,730	1,750	
流通・加工 対 策	農林水産物集出荷施設整備	市町村	7/10以内	6,980	3,908	978	2,094	
	計	漁協等		6,980	3,908	978	2,094	
観光振興	公共用観光施設整備	市町村	8/10以内	107,045	85,636	21,409		
	遊歩道・登山道整備	市町村	8/10以内	24,000	19,200	4,800		
	計			131,045	104,836	26,209	0	
	小 計			300,886	238,672	57,872	4,342	
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対 策	定住促進住宅整備	市町村	8/10以内	35,102	28,081	7,021	
		飲用水施設整備	市町村	8/10以内	51,137	40,910	10,227	
		環境保全対策事業	市町村	8/10以内	34,229	27,383	6,846	
		道路環境整備	市町村	8/10以内	141,700	113,360	28,340	
		計			262,168	209,734	52,434	0
	交通・通信 対 策	港湾施設整備	市町村	8/10以内	62,386	49,908	12,478	
		道路整備	市町村	8/10以内	84,800	67,840	16,960	
		計			147,186	117,748	29,438	0
	医療対策	医療機器整備	市町村	8/10以内	42,158	33,725	8,433	
		巡回診療車整備	市町村	8/10以内	2,769	2,215	554	
医師・看護師等住宅整備		市町村	8/10以内	57,157	45,725	11,432		
	計			102,084	81,665	20,419	0	
防災対策	防災情報施設整備	市町村	8/10以内	115,217	61,258	53,959		
	消防施設整備	市町村	8/10以内	19,731	15,042	4,689		
	水路整備	市町村	8/10以内	24,000	19,200	4,800		
	計			158,948	95,500	63,448	0	
コミュニテイ 対 策	温泉場整備	市町村	7/10以内	2,412	1,687	725		
	島内連絡車両整備	市町村	7/10以内	7,694	5,384	2,310		
	計			10,106	7,071	3,035	0	
学校環境 対 策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	3,348	2,678	670		
	計			3,348	2,678	670	0	
	小 計			683,840	514,396	169,444	0	
みんなの参加・ 島づくり対策	地域活性化調査 イベント開催 観光物産宣伝対策 ふれあい交流対策 人材育成・技術技能研修 アイランド・テレビー構想推進事業 IT化促進対策 定住促進対策 健康増進対策 環境保全対策 離島留学対策	市町村	7/10以内	38,994	27,289	11,705		
		協会等	7/10以内	25,060	13,340	11,720		
			7/10以内	29,036	20,253	8,683	100	
			7/10以内	7,762	5,432	2,330		
			7/10以内	3,088	2,161	927		
			7/10以内	6,472	4,529	1,943		
			7/10以内	4,612	3,227	1,385		
			7/10以内	2,501	1,750	751		
			7/10以内	4,434	3,103	1,331		
			7/10以内	11,371	7,956	3,415		
	7/10以内	26,806	18,564	8,242				
	小 計			160,136	107,604	52,432	100	
	事業費計			1,144,862	860,672	279,748	4,442	
	事務費			3,679	3,679	0	0	
	合 計			1,148,541	864,351	279,748	4,442	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 21 年 度					
				事 業 費	県 費	市町村費	その他		
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備	市町村	8/10以内	8,800	7,040	1,760		
		農道整備	市町村	8/10以内	12,500	10,000	2,500		
		農道整備	市町村	8/10以内	20,000	16,000	4,000		
		農用地開発・造成機械整備	市町村	7/10以内	8,400	5,880	2,520		
		畜産振興施設整備	市町村	7/10以内	29,820	18,600	11,220		
	畜貸付	県	10/10	26,288	26,288	0			
	計			105,808	83,808	22,000	0		
	林業振興	林道整備	市町村	8/10以内	50,000	40,000	10,000		
		特用林産物造成・改良	市町村	8/10以内	22,139	17,710	4,429		
	計			72,139	57,710	14,429	0		
水産業振興	漁港施設整備	漁場造成	市町村	8/10以内	20,000	16,000	4,000		
		漁協等	漁協等	8/10以内	6,100	3,904	976	1,220	
		水産物鮮度保持施設整備	市町村	7/10以内	4,717	3,301	1,416		
		漁船漁業利便施設整備	市町村	7/10以内	20,213	14,148	6,065		
		漁介類中間育成・放流	市町村	7/10以内	13,000	7,280	3,220	2,500	
計			64,030	44,633	15,677	3,720			
観光振興	公共用観光施設整備	市町村	8/10以内	27,986	22,388	5,598			
計			27,986	22,388	5,598	0			
産業開発	特産品製造・販売施設整備	市町村	7/10以内	9,293	6,504	2,789			
計			9,293	6,504	2,789	0			
小計				279,256	215,043	60,493	3,720		
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対 策	飲用水施設整備	市町村	8/10以内	33,999	27,198	6,801		
		ごみ処理施設整備	市町村	8/10以内	8,621	6,896	1,725		
		環境保全対策事業	市町村	8/10以内	66,425	53,139	13,286		
		道路環境整備	市町村	8/10以内	30,000	24,000	6,000		
	計			139,045	111,233	27,812	0		
	交通・通信 対 策	港湾施設整備	荷役作業車両整備	市町村	8/10以内	215,947	172,757	43,190	
			道路整備	市町村	8/10以内	3,226	2,580	646	
			道路整備	市町村	8/10以内	177,475	141,980	35,495	
	計			396,648	317,317	79,331	0		
	医療対策	医療機器整備	市町村	8/10以内	33,362	26,689	6,673		
計			33,362	26,689	6,673	0			
福祉対策	通所介護施設送迎用車両整備	市町村	7/10以内	3,950	2,764	1,186			
	計			3,950	2,764	1,186	0		
防災対策	消防施設整備	市町村	8/10以内	12,131	9,363	2,768			
	計			12,131	9,363	2,768	0		
コミュニティ 対 策	生活改善施設整備	温泉場整備	市町村	7/10以内	18,480	12,936	5,544		
		島内連絡車両整備	市町村	7/10以内	4,410	3,087	1,323		
		移動図書館車整備	市町村	7/10以内	11,005	7,701	3,304		
		移動図書館車整備	市町村	7/10以内	15,000	10,500	4,500		
計			48,895	34,224	14,671	0			
学校環境 対 策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	31,342	25,072	6,270			
		計		31,342	25,072	6,270	0		
小計				665,373	526,662	138,711	0		
みんなの参加・ 島づくり対策	地域活性化調査 イベント開催 観光物産宣伝対策 伝統芸能・文化振興対策 ふれあい交流対策 人材育成・技術技能研修 特産品研究開発 定住促進対策 健康増進対策 環境保全対策 離島留学対策	市町村	7/10以内	13,619	9,532	4,087			
		協会等	7/10以内	19,423	13,049	6,374			
		市町村	7/10以内	57,218	40,047	17,171			
		市町村	7/10以内	3,409	2,060	1,349			
		市町村	7/10以内	16,973	11,870	5,103			
		市町村	7/10以内	5,953	4,166	1,787			
		市町村	7/10以内	1,505	1,050	455			
		市町村	7/10以内	1,572	1,099	473			
		市町村	7/10以内	3,037	2,125	912			
		市町村	7/10以内	10,906	7,519	3,387			
市町村	7/10以内	23,592	16,508	7,084					
計			157,207	109,025	48,182	0			
事業費計				1,101,836	850,730	247,386	3,720		
事務費				3,365	3,365	0	0		
合計				1,105,201	854,095	247,386	3,720		

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平 成 22 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備	市町村	8/10以内	8,000	6,400	1,600	
				8/10以内	28,130	22,504	5,626	
		農道整備	市町村	8/10以内	47,559	38,047	9,512	
				8/10以内	20,942	13,200	7,742	
		共同利用農業施設整備	市町村	7/10以内	20,942	13,200	7,742	
				7/10以内	4,568	3,197	1,371	
	農用地開発・造成機械整備	市町村	7/10以内	4,568	3,197	1,371		
			7/10以内	87,906	60,594	27,312		
	畜産振興施設整備	市町村	7/10以内	87,906	60,594	27,312		
			7/10以内	20,269	20,269	0		
	家畜貸付	県	10/10	20,269	20,269	0		
	計			217,374	164,211	53,163	0	
	林業振興	林道整備	市町村	8/10以内	48,000	38,400	9,600	
8/10以内				40,661	32,528	8,133		
8/10以内				88,661	70,928	17,733	0	
水産業振興	漁港施設整備	市町村	8/10以内	25,000	20,000	5,000		
			8/10以内	6,678	4,070	1,018	1,590	
	漁場造成	漁協等	8/10以内	6,678	4,070	1,018	1,590	
			7/10以内	19,247	13,472	5,775		
	水産物鮮度保持施設整備	市町村	7/10以内	14,000	7,840	3,360	2,800	
魚介類中間育成・放流	市町村	7/10以内	14,000	7,840	3,360	2,800		
計			64,925	45,382	15,153	4,390		
観光振興	共用観光施設整備	市町村	8/10以内	6,104	4,883	1,221		
			8/10以内	15,000	12,000	3,000		
			8/10以内	5,458	4,366	1,092		
			8/10以内	26,562	21,249	5,313	0	
遊歩道・登山道整備	市町村	8/10以内	26,562	21,249	5,313	0		
園地整備	市町村	8/10以内	26,562	21,249	5,313	0		
計			26,562	21,249	5,313	0		
小計			397,522	301,770	91,362	4,390		
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対策	定住促進住宅整備	市町村	8/10以内	15,650	12,520	3,130	
				8/10以内	59,488	47,589	11,899	
				8/10以内	9,899	7,919	1,980	
				8/10以内	10,755	8,604	2,151	
				8/10以内	11,524	9,218	2,306	
				8/10以内	20,580	16,464	4,116	
				8/10以内	127,896	102,314	25,582	0
	交通・通信 対策	港湾施設整備	市町村	8/10以内	130,100	104,080	26,020	
				8/10以内	183,603	146,882	36,721	
	道路整備	市町村	8/10以内	183,603	146,882	36,721		
	計			313,703	250,962	62,741	0	
	医療対策	医療機器整備	市町村	8/10以内	3,454	2,762	692	
				8/10以内	3,454	2,762	692	0
防災対策	消防施設整備	市町村	8/10以内	18,691	14,951	3,740		
			8/10以内	42,000	33,600	8,400		
			8/10以内	60,691	48,551	12,140	0	
コミュニティ 対策	島内連絡車両整備	市町村	7/10以内	5,507	3,854	1,653		
			7/10以内	5,507	3,854	1,653	0	
			7/10以内	5,507	3,854	1,653	0	
小計			511,251	408,443	102,808	0		
みんなの参加・ 島づくり対策	地域活性化調査 イベント開催	市町村 協会等	7/10以内	2,023	1,413	610		
			7/10以内	14,168	9,808	4,360		
			7/10以内	36,170	25,316	10,854		
			7/10以内	1,443	1,010	433		
			7/10以内	11,757	8,228	3,529		
			7/10以内	853	597	256		
			7/10以内	6,163	4,252	1,911		
			7/10以内	1,652	1,156	496		
			7/10以内	2,904	2,032	872		
			7/10以内	15,236	10,363	4,873		
7/10以内	22,441	15,705	6,736					
小計			114,810	79,880	34,930	0		
事業費計			1,023,583	790,093	229,100	4,390		
事務費			3,538	3,538	0	0		
合計			1,027,121	793,631	229,100	4,390		

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 23 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備	市町村	8/10以内	9,000	7,200	1,800	
		農道整備	市町村	8/10以内	25,500	20,400	5,100	
		牧道整備	市町村	8/10以内	8,000	6,400	1,600	
		共同利用農業施設整備	市町村	7/10以内	15,963	11,173	4,790	
		農用地開発・造成機械整備	市町村	7/10以内	20,370	14,258	6,112	
		畜産振興施設整備	市町村	7/10以内	66,500	44,572	21,928	
	家畜貸付	県	10/10	18,144	18,144	0		
	計			163,477	122,147	41,330	0	
	林業振興	林道整備	市町村	8/10以内	42,750	34,200	8,550	
		特用林産物造成・改良	市町村	8/10以内	65,037	52,028	13,009	
計			107,787	86,228	21,559	0		
水産業振興	漁場造成	市町村	8/10以内	6,385	4,086	1,021	1,278	
	魚介類中間育成・放流	漁協等	7/10以内	14,000	7,840	3,360	2,800	
計			20,385	11,926	4,381	4,078		
流通・加工 対 策	農林水産物集出荷施設整備	市町村	7/10以内	27,898	19,528	8,370		
	計			27,898	19,528	8,370	0	
観光振興	公共用観光施設整備	市町村	8/10以内	4,500	3,600	900		
	園地整備	市町村	8/10以内	20,993	16,793	4,200		
計			25,493	20,393	5,100	0		
小 計				345,040	260,222	80,740	4,078	
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対 策	定住促進住宅整備	市町村	8/10以内	5,530	4,424	1,106	
		飲用水施設整備	市町村	8/10以内	51,829	41,352	10,477	
		環境保全対策事業	市町村	8/10以内	25,874	20,699	5,175	
		ごみ処理広域化・減量化対策事業	市町村	8/10以内	8,547	6,837	1,710	
		道路環境整備	市町村	8/10以内	70,252	56,041	14,211	
	計			162,032	129,353	32,679	0	
	交通・通信	港湾施設整備	市町村	8/10以内	239,500	191,600	47,900	
		荷役作業車両整備	市町村	8/10以内	3,231	2,585	646	
		道路整備	市町村	8/10以内	101,822	81,457	20,365	
		共同受信施設整備	市町村	8/10以内	37,202	29,761	7,441	
計			381,755	305,403	76,352	0		
医療対策	医療機器整備	市町村	8/10以内	19,635	15,708	3,927		
	巡回診療車整備	市町村	8/10以内	2,357	1,885	472		
計			21,992	17,593	4,399	0		
防災対策	消防施設整備	市町村	8/10以内	17,782	14,225	3,557		
	急傾斜地崩壊対策事業	市町村	8/10以内	7,720	6,176	1,544		
	水路整備	市町村	8/10以内	47,775	38,220	9,555		
計			73,277	58,621	14,656	0		
小 計				639,056	510,970	128,086	0	
みんなの参加・ 島づくり対策	イベント開催	市町村	7/10以内	24,520	15,905	8,615		
	観光物産宣伝対策	協会等	7/10以内	34,591	24,173	10,418		
	ふれあい交流対策	協会等	7/10以内	13,135	9,195	3,940		
	人材育成・技術技能研修	協会等	7/10以内	3,531	2,471	1,060		
	特産品研究開発	協会等	7/10以内	8,034	5,621	2,413		
	IT化促進対策	協会等	7/10以内	5,732	4,012	1,720		
	定住促進対策	協会等	7/10以内	1,446	1,010	436		
	健康増進対策	協会等	7/10以内	2,702	1,890	812		
	環境保全対策	協会等	7/10以内	18,299	12,809	5,490		
離島留学対策	協会等	7/10以内	23,343	16,068	7,275			
小 計			135,333	93,154	42,179	0		
事業費計				1,119,429	864,346	251,005	4,078	
事務費				3,795	3,795	0	0	
合 計				1,123,224	868,141	251,005	4,078	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 24 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備	市町村	8/10以内	19,500	15,600	3,900	
		農道整備	市町村	8/10以内	30,000	24,000	6,000	
		草地開発	市町村	8/10以内	18,900	15,120	3,780	
		共同利用農業施設整備	市町村	7/10以内	14,385	10,069	4,316	
		畜産振興施設整備	市町村	7/10以内	137,553	96,086	41,467	
	畜貸付	県	10/10	18,694	18,694	0		
	計			239,032	179,569	59,463	0	
	林業振興	林道整備	市町村	8/10以内	64,820	51,856	12,964	
		特用林産物造成・改良	市町村	8/10以内	62,988	50,388	12,600	
	計			127,808	102,244	25,564	0	
水産業振興	水産物鮮度保持施設整備	市町村	7/10以内	41,475	29,032	12,443		
	魚介類中間育成・放流	漁協等	7/10以内	14,000	7,840	3,360	2,800	
計			55,475	36,872	15,803	2,800		
流通・加工 対 策	農林水産物集出荷施設整備	市町村	7/10以内	8,190	5,733	2,457		
	農林水産物流通施設整備	農協等	7/10以内	11,844	6,316	1,581	3,947	
計			20,034	12,049	4,038	3,947		
観光振興	公共用観光施設整備	市町村	8/10以内	11,995	9,596	2,399		
	園地整備	市町村	8/10以内	3,000	2,400	600		
計			14,995	11,996	2,999	0		
産業開発	特産品製造・販売施設整備	市町村	7/10以内	2,620	1,833	787		
	計			2,620	1,833	787	0	
小 計				459,964	344,563	108,654	6,747	
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対 策	定住促進住宅整備	市町村	8/10以内	26,740	21,392	5,348	
		飲用水施設整備	市町村	8/10以内	48,694	38,954	9,740	
		環境保全対策事業	市町村	8/10以内	4,819	3,854	965	
		屎尿処理施設整備	市町村	8/10以内	12,708	10,166	2,542	
		道路環境整備	市町村	8/10以内	59,700	47,760	11,940	
	計			152,661	122,126	30,535	0	
	交通・通信 対 策	港湾施設整備	市町村	8/10以内	135,950	108,760	27,190	
		道路整備	市町村	8/10以内	159,360	127,488	31,872	
		バス待合施設整備	市町村	8/10以内	5,334	4,267	1,067	
	計			300,644	240,515	60,129	0	
医療対策	医療機器整備	市町村	8/10以内	11,162	8,929	2,233		
計			11,162	8,929	2,233	0		
防災対策	防災情報施設整備	市町村	8/10以内	3,339	2,671	668		
	消防施設整備	市町村	8/10以内	19,824	13,395	6,429		
	急傾斜地崩壊対策事業	市町村	8/10以内	12,280	9,824	2,456		
	水路整備	市町村	8/10以内	54,500	43,600	10,900		
計			89,943	69,490	20,453	0		
コミュニティ	生活改善施設整備	市町村	7/10以内	15,309	10,716	4,593		
	計			15,309	10,716	4,593	0	
小 計				569,719	451,776	117,943	0	
みんなの参加・ 島づくり対策	地域活性化調査 イベント開催 観光物産宣伝対策 ふれあい交流対策 人材育成・技術技能研修 特産品研究開発 定住促進対策 健康増進対策 環境保全対策 コミュニティ活性化対策 離島留学対策	市町村	7/10以内	16,113	9,035	7,078		
		協会等	7/10以内	18,574	12,215	5,927	432	
		市町村	7/10以内	51,774	34,730	17,044		
		市町村	7/10以内	11,019	7,712	3,307		
		市町村	7/10以内	2,313	1,619	694		
		市町村	7/10以内	4,628	3,239	1,389		
		市町村	7/10以内	19,118	12,961	6,157		
		市町村	7/10以内	4,271	2,989	1,282		
		市町村	7/10以内	19,002	13,300	5,702		
		市町村	7/10以内	8,946	6,261	2,685		
		市町村	7/10以内	19,085	13,016	6,069		
小 計			174,843	117,077	57,334	432		
事業費計				1,204,526	913,416	283,931	7,179	
事務費				5,171	5,171	0	0	
合 計				1,209,697	918,587	283,931	7,179	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成25年度				
				事業費	県費	市町村費	その他	
産業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備	市町村	8/10以内	7,200	5,760	1,440	0
		ほ場整備	市町村	8/10以内	6,778	5,422	1,356	0
		農道整備	市町村	8/10以内	27,000	21,600	5,400	0
		草場開発	市町村	8/10以内	19,425	15,540	3,885	0
		共同利用農業施設整備	市町村	7/10以内	95,364	65,687	29,677	0
		農用地開発・造成機械整備	市町村	7/10以内	13,125	9,187	3,938	0
		畜産振興施設整備	市町村	7/10以内	111,870	78,305	33,565	0
	家畜貸付	県	10/10	18,945	18,945	0	0	
	計			299,707	220,446	79,261	0	
	林業振興	林道整備	市町村	8/10以内	100,000	80,000	20,000	0
		特用林産物造成・改良	市町村	8/10以内	17,576	14,060	3,516	0
	計			117,576	94,060	23,516	0	
	水産業振興	漁船漁業利便施設整備	市町村	7/10以内	15,750	11,025	4,725	0
魚介類中間育成・放流		漁協等	7/10以内	14,000	7,840	3,360	2,800	
計			29,750	18,865	8,085	2,800		
観光振興	公共用観光施設整備	市町村	8/10以内	26,430	21,144	5,286	0	
	園地整備	市町村	8/10以内	25,310	20,248	5,062	0	
計			51,740	41,392	10,348	0		
産業開発	特産品製造・販売施設整備	市町村	7/10以内	38,850	27,195	11,655	0	
	計			38,850	27,195	11,655	0	
小計			537,623	401,958	132,865	2,800		
生活 基 盤 の 整 備	生活環境 対策	定住促進住宅整備	市町村	8/10以内	89,180	54,264	34,916	0
		飲用水施設整備	市町村	8/10以内	43,866	35,092	8,774	0
		ごみ処理広域化・減量化対策事業	市町村	8/10以内	13,208	10,565	2,643	0
		道路環境整備	市町村	8/10以内	22,450	17,960	4,490	0
	計			168,704	117,881	50,823	0	
	交通・通信	港湾施設整備	市町村	8/10以内	91,000	72,800	18,200	0
		計			91,000	72,800	18,200	0
	医療対策	医療機器整備	市町村	8/10以内	29,558	23,646	5,912	0
		計			29,558	23,646	5,912	0
	福祉対策	在宅高齢者用通信機器整備	市町村	7/10以内	8,505	5,953	2,552	0
		計			8,505	5,953	2,552	0
	防災対策	防災情報施設整備	市町村	8/10以内	39,375	31,500	7,875	0
		消防施設整備	市町村	8/10以内	19,950	15,960	3,990	0
水路整備		市町村	8/10以内	46,866	37,493	9,373	0	
計			106,191	84,953	21,238	0		
コミュニティ 対策	生活改善施設整備	市町村	7/10以内	12,075	8,452	3,623	0	
	島内連絡車両整備	市町村	7/10以内	2,636	1,845	791	0	
計			14,711	10,297	4,414	0		
学校環境 対策	教育器材整備	市町村	8/10以内	5,790	4,632	1,158	0	
	計			5,790	4,632	1,158	0	
小計			424,459	320,162	104,297	0		
みんなの参加・ 島づくり対策	地域活性化調査 イベント開催 観光物産宣伝対策 ふれあい交流対策 人材育成・技術技能研修 特産品研究開発 定住促進対策 健康増進対策 環境保全対策 離島留学対策	市町村	7/10以内	17,937	12,555	5,382	0	
		協会等	7/10以内	8,410	5,788	2,482	140	
		市町村	7/10以内	29,096	19,144	9,952	0	
		市町村	7/10以内	12,059	8,440	3,619	0	
		市町村	7/10以内	6,057	4,226	1,831	0	
		市町村	7/10以内	5,548	3,883	1,665	0	
		市町村	7/10以内	27,607	18,024	9,583	0	
		市町村	7/10以内	4,514	3,160	1,354	0	
		市町村	7/10以内	19,258	13,479	5,779	0	
		市町村	7/10以内	23,601	15,205	8,396	0	
小計			154,087	103,904	50,043	140		
事業費計				1,116,169	826,024	287,205	2,940	
事務費				3,801	3,801	0	0	
合 計				1,119,970	829,825	287,205	2,940	



特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成26年度				
				事業費	県費	市町村費	その他	
産業の振興	農業振興	かんがい・排水施設整備	市町村	8/10以内	45,584	36,467	9,117	0
		農道整備		8/10以内	13,000	10,400	2,600	0
		草場地開発		8/10以内	11,124	8,899	2,225	0
		共同利用農業施設整備		7/10以内	15,120	10,584	4,536	0
		農用地開発・造成機械整備		7/10以内	9,850	6,894	2,956	0
		畜産振興施設整備		7/10以内	96,211	65,317	30,894	0
		家畜貸付	県	10/10	25,082	25,082	0	0
		計			215,971	163,643	52,328	0
	林業振興	林道整備	市町村	8/10以内	94,000	75,200	18,800	0
		特用林産物造成・改良		8/10以内	3,000	2,400	600	0
		計			97,000	77,600	19,400	0
	水産業振興	漁港施設整備	市町村	8/10以内	9,000	7,200	1,800	0
漁船漁業利便施設整備			7/10以内	21,772	15,240	6,532	0	
魚介類中間育成・放流		漁協等	7/10以内	12,443	6,968	2,824	2,651	
	計			43,215	29,408	11,156	2,651	
観光振興	公共用観光施設整備	市町村	8/10以内	83,324	65,683	17,641	0	
	計			83,324	65,683	17,641	0	
産業開発	特産品製造・販売施設整備	市町村	7/10以内	65,894	45,075	20,819	0	
	計			65,894	45,075	20,819	0	
	小計			505,404	381,409	121,344	2,651	
生活基盤の整備	生活環境対策	定住促進住宅整備	市町村	8/10以内	87,372	69,897	17,475	0
		飲用水施設整備		8/10以内	63,321	50,635	12,686	0
		ごみ処理施設整備		8/10以内	1,387	1,109	278	0
		ごみ処理広域化・減量化対策事業		8/10以内	10,764	8,610	2,154	0
		道路環境整備		8/10以内	57,001	45,600	11,401	0
		計			219,845	175,851	43,994	0
	交通・通信対策	港湾施設整備	市町村	8/10以内	110,350	88,280	22,070	0
		道路整備		8/10以内	5,700	4,560	1,140	0
		渡船施設整備		8/10以内	5,314	4,250	1,064	0
		計			121,364	97,090	24,274	0
	医療対策	医療機器整備	市町村	8/10以内	33,547	26,836	6,711	0
		計			33,547	26,836	6,711	0
福祉対策	在宅高齢者用通信機器整備	市町村	7/10以内	6,009	4,206	1,803	0	
	計			6,009	4,206	1,803	0	
防災対策	消防施設整備	市町村	8/10以内	2,376	1,900	476	0	
	火山対策施設整備		8/10以内	1,037	828	209	0	
	水路整備		8/10以内	54,000	43,200	10,800	0	
	計			57,413	45,928	11,485	0	
コミュニティ対策	離島住民生活センター整備	市町村	7/10以内	18,543	12,472	6,071	0	
	計			18,543	12,472	6,071	0	
学校環境対策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	4,522	3,617	905	0	
	計			4,522	3,617	905	0	
	小計			461,243	366,000	95,243	0	
みんなの参加・島づくり対策	地域活性化調査	市町村	7/10以内	26,543	18,578	7,965	0	
		協会等	7/10以内	8,586	4,429	4,157	0	
	観光物産宣伝対策	市町村	7/10以内	39,114	26,647	12,467	0	
		ふれあい交流		7/10以内	11,691	8,067	3,459	165
	人材育成・技術技能研修		7/10以内	4,319	3,022	1,297	0	
	特産品研究開発		7/10以内	4,743	3,319	1,424	0	
	定住促進対策		7/10以内	23,962	16,770	7,192	0	
	健康増進対策		7/10以内	3,812	2,668	1,144	0	
	環境保全対策		7/10以内	19,634	13,742	5,892	0	
	コミュニティ活性化対策		7/10以内	2,995	2,096	899	0	
離島留学対策		7/10以内	22,618	15,830	6,788	0		
	小計			168,017	115,168	52,684	165	
	事業費計			1,134,664	862,577	269,271	2,816	
	事務費			3,141	3,141	0	0	
	合計			1,137,805	865,718	269,271	2,816	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 27 年 度					
				事 業 費	県 費	市町村費	その他		
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備	市町村	8/10以内	5,000	4,000	1,000	0	
		農道整備	市町村	8/10以内	43,500	34,800	8,700	0	
		共同利用農業施設整備	市町村	7/10以内	73,926	50,501	21,646	1,779	
		農用地開発・造成機械整備	市町村	7/10以内	8,316	5,821	2,495	0	
		畜産振興施設整備	市町村	7/10以内	84,579	58,736	25,843	0	
		家畜貸付	市町村	10/10	26,045	26,045	0	0	
		計	県		241,366	179,903	59,684	1,779	
	林業振興	林道整備	市町村	8/10以内	58,000	46,400	11,600	0	
		特用林産物造成・改良	市町村	8/10以内	4,504	3,603	901	0	
		計			62,504	50,003	12,501	0	
	水産業振興	漁港施設整備	漁場造成	市町村	8/10以内	13,000	10,400	2,600	0
			漁船漁業利便施設整備	漁協等	8/10以内	5,133	2,982	746	1,405
魚介類中間育成・放流			市町村	7/10以内	20,736	14,515	6,221	0	
			漁協等	7/10以内	12,096	6,773	2,712	2,611	
		計			50,965	34,670	12,279	4,016	
観光振興	公共用観光施設整備	市町村	8/10以内	3,844	3,075	769	0		
	計			3,844	3,075	769	0		
産業開発	特産品製造・販売施設整備	市町村	7/10以内	105,968	74,177	31,791	0		
	計			105,968	74,177	31,791	0		
	小計			464,647	341,828	117,024	5,795		
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対策	定住促進住宅整備	市町村	8/10以内	135,665	108,531	27,134	0	
		飲用水施設整備	市町村	8/10以内	54,471	43,575	10,896	0	
		道路環境整備	市町村	8/10以内	69,000	55,200	13,800	0	
		計			259,136	207,306	51,830	0	
	交通・通信 対策	港湾施設整備	市町村	8/10以内	97,600	78,080	19,520	0	
		共同受信施設整備	市町村	8/10以内	4,644	3,715	929	0	
		計			102,244	81,795	20,449	0	
	医療対策	医療機器整備	市町村	8/10以内	17,380	13,902	3,478	0	
		計			17,380	13,902	3,478	0	
	防災対策	消防施設整備	急傾斜地崩壊対策事業	市町村	8/10以内	39,444	31,554	7,890	0
			水路整備	市町村	8/10以内	14,500	11,600	2,900	0
			計			45,000	36,000	9,000	0
	計			98,944	79,154	19,790	0		
コミュニティ 対策	研修交流設備整備	市町村	7/10以内	21,006	14,704	6,302	0		
	計			21,006	14,704	6,302	0		
学校環境 対策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	4,518	3,613	905	0		
	計			4,518	3,613	905	0		
	小計			503,228	400,474	102,754	0		
みんなの参加・ 島づくり対策	観光物産宣伝対策	ふれあい交流対策	市町村	7/10以内	42,282	29,231	13,051	0	
		人材育成・技術技能研修	協会等	7/10以内	10,720	7,024	3,533	163	
		定住促進対策	市町村	7/10以内	4,455	3,118	1,337	0	
		健康増進対策	市町村	7/10以内	22,851	15,968	6,883	0	
		環境保全対策	市町村	7/10以内	3,885	2,719	1,166	0	
		コミュニティ活性化対策	市町村	7/10以内	17,572	12,297	5,275	0	
		離島留学対策	市町村	7/10以内	2,992	2,094	898	0	
		計			18,498	12,947	5,551	0	
	小計			123,255	85,398	37,694	163		
	事業費計			1,091,130	827,700	257,472	5,958		
	事務費			3,297	3,297	0	0		
	合計			1,094,427	830,997	257,472	5,958		

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 28 年 度					
				事 業 費	県 費	市町村費	その他		
産 業 の 振 興	農業振興	農道整備	市町村	8/10以内	85,500	68,400	17,100	0	
		牧道整備	市町村	8/10以内	16,195	12,956	3,239	0	
		共同利用農業施設整備	市町村	7/10以内	37,292	24,441	10,477	2,374	
		農用地開発・造成機械整備	市町村	7/10以内	11,772	8,240	3,532	0	
		畜産振興施設整備	市町村	7/10以内	41,514	29,059	12,455	0	
	家畜貸付	県	10/10	26,044	26,044	0	0		
		計			218,317	169,140	46,803	2,374	
	林業振興	林道整備	市町村	8/10以内	46,180	36,944	9,236	0	
		特用林産物造成・改良	市町村	8/10以内	15,712	12,569	3,143	0	
		計			61,892	49,513	12,379	0	
	水産業振興	漁港施設整備	市町村	8/10以内	14,400	11,520	2,880	0	
			漁場造成	漁協等	8/10以内	5,276	3,033	854	1,389
			魚介類中間育成・放流	市町村	7/10以内	12,557	7,031	2,869	2,657
			計			32,233	21,584	6,603	4,046
	流通・加工 対策	農林水産物流通施設整備	市町村	7/10以内	1,648	1,153	495	0	
	計			1,648	1,153	495	0		
観光振興	共用観光施設整備	市町村	8/10以内	93,198	74,554	18,644	0		
		遊歩道・登山道整備	市町村	8/10以内	11,900	8,800	3,100	0	
		スポーツ・文化交流施設整備	市町村	8/10以内	10,712	8,569	2,143	0	
	計			115,810	91,923	23,887	0		
	小 計			429,900	333,313	90,167	6,420		
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対策	定住促進住宅整備	市町村	8/10以内	237,603	185,186	46,300	6,117	
		飲用水施設整備	市町村	8/10以内	43,034	34,426	8,608	0	
		ごみ処理施設整備	市町村	8/10以内	29,204	21,005	8,199	0	
		道路環境整備	市町村	8/10以内	36,500	29,200	7,300	0	
		計			346,341	269,817	70,407	6,117	
	交通・通信 対策	港湾施設整備	市町村	8/10以内	82,600	66,080	16,520	0	
			共同受信施設整備	市町村	8/10以内	11,340	9,072	2,268	0
		計			93,940	75,152	18,788	0	
	医療対策	医療機器整備	市町村	8/10以内	10,314	8,251	2,063	0	
			市町村	8/10以内	10,314	8,251	2,063	0	
	福祉対策	通所介護施設整備	市町村	7/10以内	4,536	3,175	1,361	0	
			市町村	7/10以内	4,536	3,175	1,361	0	
防災対策		消防施設整備	市町村	8/10以内	29,917	23,932	5,985	0	
		水路整備	市町村	8/10以内	45,000	36,000	9,000	0	
	計			74,917	59,932	14,985	0		
コミュニティ 対策	離島住民生活センター整備	市町村	7/10以内	58,104	40,672	17,432	0		
	生活改善施設整備	市町村	7/10以内	6,504	4,552	1,952	0		
	計			64,608	45,224	19,384	0		
	小 計			594,656	461,551	126,988	6,117		
みんなの参加・ 島づくり対策	イベント開催 観光物産宣伝対策 ふれあい交流対策 人材育成・技術技能研修 定住促進対策 健康増進対策 環境保全対策 離島留学対策	市町村	7/10以内	9,078	5,950	2,768	360		
		協会等	7/10以内	53,123	37,150	15,973	0		
		市町村	7/10以内	21,894	15,182	6,510	202		
		市町村	7/10以内	4,599	3,219	1,380	0		
		市町村	7/10以内	34,127	23,885	10,242	0		
		市町村	7/10以内	4,623	3,235	1,388	0		
		市町村	7/10以内	15,790	11,050	4,740	0		
		市町村	7/10以内	13,131	9,190	3,941	0		
	小 計			156,365	108,861	46,941	562		
	事業費計			1,180,921	903,725	264,096	13,099		
	事務費			4,340	4,340	0	0		
	合 計			1,185,261	908,065	264,097	13,099		

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 29 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備	市町村	8/10以内	7,714	6,171	1,543	0
		農道整備	市町村	8/10以内	86,000	68,800	17,200	0
		牧道整備	市町村	8/10以内	19,133	15,306	3,827	0
		共同利用農業施設整備	市町村	7/10以内	81,976	55,114	23,622	3,240
		畜産振興施設整備	市町村	7/10以内	84,554	59,187	25,367	0
		畜家畜貸付	県	10/10	34,862	34,862	0	0
		計			314,239	239,440	71,559	3,240
	林業振興	林道整備	市町村	8/10以内	50,263	40,210	10,053	0
			市町村	8/10以内	10,920	8,735	2,185	0
		特用林産物造成・改良	市町村	8/10以内	61,183	48,945	12,238	0
	水産振興	漁船漁業利便施設整備	漁協等	7/10以内	46,790	29,491	12,825	4,474
			漁協等	7/10以内	12,557	7,031	2,869	2,657
		魚介類中間育成・放流	漁協等	7/10以内	59,347	36,522	15,694	7,131
観光振興	公共用観光施設整備	市町村	8/10以内	39,568	31,654	7,914	0	
		市町村	8/10以内	5,565	4,452	1,113	0	
	スポーツ・文化交流施設整備	市町村	8/10以内	45,133	36,106	9,027	0	
	小 計			479,902	361,013	108,518	10,371	
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対 策	定住促進住宅整備	市町村	8/10以内	87,045	69,397	17,648	0
		飲用水施設整備	市町村	8/10以内	45,919	36,302	9,617	0
		ごみ処理施設整備	市町村	8/10以内	50,712	40,569	10,143	0
		ごみ処理広域化・減量化対策事業	市町村	8/10以内	13,101	10,480	2,621	0
		道路環境整備	市町村	8/10以内	41,000	32,800	8,200	0
		計			237,777	189,548	48,229	0
	交通・通信 対 策	港湾施設整備	市町村	8/10以内	84,312	67,449	16,863	0
			市町村	8/10以内	7,480	5,984	1,496	0
		共同受信施設整備	市町村	8/10以内	29,160	23,328	5,832	0
		計			120,952	96,761	24,191	0
	医療対策	医療機器整備	市町村	8/10以内	3,639	2,911	728	0
			市町村	8/10以内	6,300	5,040	1,260	0
		ヘリポート施設整備	市町村	8/10以内	9,939	7,951	1,988	0
防災対策	消防施設整備	市町村	8/10以内	68,413	54,730	13,683	0	
		市町村	8/10以内	35,056	28,000	7,056	0	
	水路整備	市町村	8/10以内	103,469	82,730	20,739	0	
コミュニテイ 対 策	移動図書館車整備	市町村	7/10以内	11,129	7,790	3,339	0	
		市町村	7/10以内	11,129	7,790	3,339	0	
	学校環境 対 策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	38,270	30,614	7,656	0
	計			38,270	30,614	7,656	0	
	小 計			521,536	415,394	106,142	0	
みんなの参加・ 島づくり対策	地域活性化調査 イベント開催 観光物産宣伝対策 伝統芸能・文化振興対策 ふれあい交流対策 人材育成・技術技能研修 IT化促進対策 定住促進対策 健康増進対策 環境保全対策 離島留学対策	市町村	7/10以内	3,347	2,343	1,004	0	
		協会等	7/10以内	2,808	1,965	843	0	
		協会等	7/10以内	57,387	40,145	17,242	0	
		協会等	7/10以内	941	658	283	0	
		協会等	7/10以内	17,502	12,250	5,252	0	
		協会等	7/10以内	5,838	4,085	1,753	0	
		協会等	7/10以内	10,152	7,106	3,046	0	
		協会等	7/10以内	23,885	16,716	7,169	0	
		協会等	7/10以内	3,727	2,609	1,118	0	
		協会等	7/10以内	8,922	6,243	2,679	0	
	小 計			152,315	106,582	45,733	0	
	事 業 費 計			1,153,753	882,989	260,393	10,371	
	事 務 費			3,459	3,459	0	0	
	合 計			1,157,212	886,448	260,393	10,371	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	平成 30 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興	農道整備	市町村	8/10以内	62,500	50,000	12,500	0
		農地開発	市町村	8/10以内	7,900	6,320	1,580	0
		農牧道整備	市町村	8/10以内	18,000	14,400	3,600	0
		共同利用農業施設整備	市町村	7/10以内	34,256	23,127	9,912	1,217
		畜産振興施設整備	市町村	7/10以内	102,620	71,832	30,788	0
		畜産貸付	県	10/10	24,608	24,608	0	0
		計			249,884	190,287	58,380	1,217
	林業振興	林道整備	市町村	8/10以内	36,000	28,800	7,200	0
		計			36,000	28,800	7,200	0
	水産業振興	漁船漁業利便施設整備	市町村	7/10以内	19,105	13,373	5,732	0
漁協等			7/10以内	12,746	7,137	2,933	2,676	
魚介類中間育成・放流		市町村	7/10以内	31,851	20,510	8,665	2,676	
観光振興	公共用観光施設整備	市町村	8/10以内	68,500	54,800	13,700	0	
		園地整備	市町村	8/10以内	9,775	7,390	2,385	0
		スポーツ・文化交流施設整備	市町村	8/10以内	8,980	7,183	1,797	0
	計			87,255	69,373	17,882	0	
産業開発	特産品製造・販売施設整備	市町村	7/10以内	6,113	3,640	2,473	0	
		計		6,113	3,640	2,473	0	
	小 計			411,103	312,610	94,600	3,893	
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対策	定住促進住宅整備	市町村	8/10以内	59,357	47,484	11,873	0
		飲用水施設整備	市町村	8/10以内	60,832	48,664	12,168	0
		ごみ処理施設整備	市町村	8/10以内	25,855	20,684	5,171	0
		道路環境整備	市町村	8/10以内	50,000	40,000	10,000	0
		計			196,044	156,832	39,212	0
	交通・通信 対策	港湾施設整備	市町村	8/10以内	53,100	42,480	10,620	0
			航空路確保施設整備	市町村	8/10以内	37,000	29,600	7,400
		計			90,100	72,080	18,020	0
	医療対策	医療機器整備	市町村	8/10以内	47,012	37,609	9,403	0
			巡回診療車両整備	市町村	8/10以内	16,561	13,248	3,313
ヘリポート施設整備			市町村	8/10以内	14,000	11,200	2,800	0
	計			77,573	62,057	15,516	0	
福祉対策	高齢者生きがい施設整備	市町村	7/10以内	20,844	14,590	6,254	0	
		通所介護施設整備	市町村	7/10以内	1,426	997	429	0
	計			22,270	15,587	6,683	0	
防災対策	消防施設整備	市町村	8/10以内	65,437	52,349	13,088	0	
		水路整備	市町村	8/10以内	39,929	31,943	7,986	0
	計			105,366	84,292	21,074	0	
コミュニティ 対策	島内連絡車両整備	市町村	7/10以内	5,094	3,565	1,529	0	
		計		5,094	3,565	1,529	0	
学校環境 対策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	31,188	23,478	7,710	0	
		計		31,188	23,478	7,710	0	
	小 計			527,635	417,891	109,744	0	
みんなの参加・ 島づくり対策	地域活性化調査 イベント開催 観光物産宣伝対策 伝統芸能・文化振興対策 ふれあい交流対策 人材育成・技術技能研修 定住促進対策 健康増進対策 環境保全対策 離島留学対策	市町村	7/10以内	8,912	6,238	2,674	0	
		市町村	7/10以内	3,529	2,380	1,149	0	
		市町村	7/10以内	25,802	18,060	7,742	0	
		市町村	7/10以内	747	523	224	0	
		市町村	7/10以内	12,867	8,910	3,827	130	
		市町村	7/10以内	13,762	9,633	4,129	0	
		市町村	7/10以内	20,863	14,600	6,263	0	
		市町村	7/10以内	3,578	2,504	1,074	0	
		市町村	7/10以内	11,669	8,167	3,502	0	
		市町村	7/10以内	19,246	13,471	5,775	0	
	小 計			120,975	84,486	36,359	130	
	事業費計			1,059,713	814,987	240,703	4,023	
	事務費			3,046	3,046	0	0	
	合 計			1,062,759	818,033	240,703	4,023	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	合 和 元 年 度					
				事 業 費	県 費	市町村費	その他		
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備	市町村	8/10以内	14,000	11,200	2,800		
		農道整備	市町村	8/10以内	30,400	24,320	6,080		
		農地開発	市町村	8/10以内	21,100	16,880	4,220		
		共同利用農業施設整備	市町村	7/10以内	14,895	9,726	4,169	1,000	
		畜産振興施設整備	市町村	7/10以内	45,793	32,054	13,739		
	畜家畜貸付	県	10/10	29,496	29,496				
	計				155,684	123,676	31,008	1,000	
	林業振興	林道整備	市町村	8/10以内	36,000	28,800	7,200		
		計			36,000	28,800	7,200	0	
	水産業振興	漁港施設整備	漁船漁業利便施設整備	市町村	8/10以内	28,000	22,400	5,600	0
漁協等			漁協等	7/10以内	26,376	18,463	7,913		
魚介類中間育成・放流			市町村	7/10以内	12,746	7,137	5,609		
計				67,122	48,000	19,122	0		
観光振興	公共用観光施設整備	園地整備	市町村	8/10以内	26,915	20,800	6,115		
		スポーツ・文化交流施設整備	市町村	8/10以内	31,955	25,380	6,575		
		計			28,010	22,407	5,603		
産業開発	特産品製造・販売施設整備	市町村	7/10以内	2,364	1,654	710			
計				2,364	1,654	710	0		
小計				348,050	270,717	76,333	1,000		
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対策	定住促進住宅整備	市町村	8/10以内	51,040	40,832	10,208		
		飲用水施設整備	市町村	8/10以内	48,102	38,481	9,621		
		ごみ処理施設整備	市町村	8/10以内	53,713	42,969	10,744		
		環境保全対策事業	市町村	8/10以内	15,896	12,628	3,268		
		尿処理施設整備	市町村	8/10以内	6,876	5,500	1,376		
		道路環境整備	市町村	8/10以内	27,000	21,600	5,400		
	計				202,627	162,010	40,617	0	
	交通・通信 対策	港湾施設整備	道路整備	市町村	8/10以内	24,100	19,280	4,820	
			航空路確保施設整備	市町村	8/10以内	21,400	16,000	5,400	
			計			18,000	14,400	3,600	
医療対策	医療機器整備	市町村	8/10以内	6,208	4,924	1,284			
巡回診療車両整備	市町村	8/10以内	1,943	1,554	389				
計				8,151	6,478	1,673	0		
福祉対策	高齢者生きがい施設整備	通所介護施設送迎用車両整備	市町村	7/10以内	23,436	16,405	7,031		
		計			4,085	2,859	1,226		
防災対策	消防施設整備	市町村	8/10以内	132,853	104,504	28,349			
水路整備	市町村	8/10以内	48,491	38,793	9,698				
計				181,344	143,297	38,047	0		
コミュニティ 対策	研修交流設備整備	島内連絡車両整備	市町村	7/10以内	44,183	30,928	13,255		
		計			15,773	11,041	4,732		
学校環境 対策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	49,940	39,950	9,990			
計				49,940	39,950	9,990	0		
小計				593,039	462,648	130,391	0		
みんなの参加・ 島づくり対策	地域活性化調査	観光物産宣伝対策	市町村	7/10以内	7,619	5,189	2,430		
		ふれあい交流対策	市町村	7/10以内	39,896	27,923	11,973		
		定住促進対策	市町村	7/10以内	24,410	16,895	7,244	271	
		健康増進対策	市町村	7/10以内	23,734	16,612	7,122		
		環境保全対策	市町村	7/10以内	3,509	2,456	1,053		
		離島留学対策	市町村	7/10以内	8,310	5,816	2,494		
		計				19,989	13,991	5,998	
		小計				127,467	88,882	38,314	271
事業費計				1,068,556	822,247	245,038	1,271		
事務費				2,596	2,596	0	0		
合計				1,071,152	824,843	245,038	1,271		

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	合 和 2 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興	かんがい・排水施設整備	市町村	8/10以内	13,750	11,000	2,750	0
		農道整備	市町村	8/10以内	33,000	26,400	6,600	0
		共同利用農業施設整備	市町村	7/10以内	68,622	42,992	18,426	7,204
		農用地開発・造成機械整備	市町村	7/10以内	12,774	8,941	3,833	0
		畜産振興施設整備	市町村	7/10以内	49,720	34,804	14,916	0
		家畜貸付	県	10/10	35,853	35,853	0	0
		計			213,719	159,990	46,525	7,204
	林業振興	林道整備	市町村	8/10以内	57,000	45,600	11,400	0
		特用林産物造成・改良	市町村	8/10以内	13,400	10,720	2,680	0
		計			70,400	56,320	14,080	0
水産業振興	漁港施設整備	市町村	8/10以内	7,425	5,940	1,485	0	
	水産物鮮度保持施設整備	漁協等	7/10以内	14,850	10,395	4,455	0	
	魚介類中間育成・放流	市町村	7/10以内	5,742	3,215	1,952	575	
	計			28,017	19,550	7,892	575	
流通・加工 対 策	農林水産物処理・加工施設整備	市町村	7/10以内	76,854	53,797	23,057	0	
	計			76,854	53,797	23,057	0	
観 光 振 興	公共用観光施設整備	市町村	8/10以内	52,051	40,567	11,484	0	
		スポーツ・文化交流施設整備	市町村	8/10以内	4,057	3,245	812	0
		計			56,108	43,812	12,296	0
	小 計			445,098	333,469	103,850	7,779	
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対 策	定住促進住宅整備	市町村	8/10以内	115,500	92,400	23,100	0
		飲用水施設整備	市町村	8/10以内	72,433	57,946	14,487	0
		ごみ処理施設整備	市町村	8/10以内	26,620	21,296	5,324	0
		環境保全対策事業	市町村	8/10以内	9,607	7,684	1,923	0
		道路環境整備	市町村	8/10以内	91,602	73,280	18,322	0
		計			315,762	252,606	63,156	0
	交通・通信 対 策	港湾施設整備	市町村	8/10以内	17,639	14,111	3,528	0
		道路整備	市町村	8/10以内	14,998	11,998	3,000	0
		計			32,637	26,109	6,528	0
	医療対策	医療機器整備	市町村	8/10以内	8,175	6,538	1,637	0
巡回診療車両整備		市町村	8/10以内	929	742	187	0	
	計			9,104	7,280	1,824	0	
福 祉 対 策	高齢者生きがい施設整備	市町村	7/10以内	2,244	1,570	674	0	
	計			2,244	1,570	674	0	
防 災 対 策	防災情報施設整備	市町村	8/10以内	3,278	2,622	656	0	
	消防施設整備	市町村	8/10以内	31,977	25,581	6,396	0	
	水路整備	市町村	8/10以内	39,655	31,724	7,931	0	
	計			74,910	59,927	14,983	0	
コ ミ ュ ニ テ ィ 対 策	離島住民生活センター整備	市町村	7/10以内	48,344	33,839	14,505	0	
	生活改善施設整備	市町村	7/10以内	108,955	76,268	32,687	0	
	計			157,299	110,107	47,192	0	
学 校 環 境 対 策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	40,618	32,494	8,124	0	
	計			40,618	32,494	8,124	0	
	小 計			632,574	490,093	142,481	0	
島 づ く り 対 策	イ ベ ン ト 開 催 観 光 物 産 宣 伝 対 策 ふ れ あ い 交 流 対 策 定 住 促 進 対 策 健 康 増 進 対 策 環 境 保 全 対 策 離 島 留 学 対 策	市町村	7/10以内	2,095	1,466	629	0	
		市町村	7/10以内	31,324	21,924	9,400	0	
		市町村	7/10以内	6,862	4,801	2,061	0	
		市町村	7/10以内	13,820	9,673	4,147	0	
		市町村	7/10以内	2,821	1,974	847	0	
		市町村	7/10以内	35,050	24,533	10,517	0	
		市町村	7/10以内	22,625	15,835	6,790	0	
	小 計			114,597	80,206	34,391	0	
	事 業 費 計			1,192,269	903,768	280,722	7,779	
	事 務 費			1,288	1,288	0	0	
	合 計			1,193,557	905,056	280,722	7,779	

特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分		事業 主体	補助率	合 和 3 年 度			
					事 業 費	県 費	市町村費	その他
産 業 の 振 興	農 業 振 興	かんがい・排水施設整備 農道整備 共同利用農業施設整備 畜産振興施設整備 家畜貸付	市町村 県	8/10以内	6,600	5,280	1,320	0
				8/10以内	50,290	40,232	10,058	0
				7/10以内	62,614	41,004	17,576	4,034
				7/10以内	7,631	5,341	2,290	0
				10/10	34,974	34,974	0	0
		計			162,109	126,831	31,244	4,034
	林 業 振 興	林道整備	市町村	8/10以内	47,384	37,731	9,653	0
				計	47,384	37,731	9,653	0
	水 産 業 振 興	漁港施設整備 水産物鮮度保持施設整備 魚介類中間育成・放流	市町村 漁協等	8/10以内	45,473	36,377	9,096	0
				7/10以内	14,850	10,395	4,455	0
7/10以内				4,112	2,302	1,398	412	
	計			64,435	49,074	14,949	412	
観 光 振 興	公共用観光施設整備 スポーツ・文化交流施設整備	市町村	8/10以内	25,725	20,580	5,145	0	
			8/10以内	110,508	88,406	22,102	0	
			計	136,233	108,986	27,247	0	
	小 計			410,161	322,622	83,093	4,446	
生 活 基 盤 の 整 備	生 活 環 境 対 策	定住促進住宅整備 飲用水施設整備 ごみ処理施設整備 環境保全対策事業 道路環境整備	市町村	8/10以内	50,941	40,336	10,605	0
				8/10以内	103,223	75,801	25,636	1,786
				8/10以内	16,280	13,024	3,256	0
				8/10以内	6,913	5,529	1,384	0
				8/10以内	84,420	67,536	16,884	0
		計			261,777	202,226	57,765	1,786
	交 通 ・ 通 信 対 策	港湾施設整備 道路整備	市町村	8/10以内	31,600	25,280	6,320	0
				8/10以内	17,000	13,600	3,400	0
		計			48,600	38,880	9,720	0
	医 療 対 策	医療機器整備	市町村	8/10以内	18,596	14,877	3,719	0
	計			18,596	14,877	3,719	0	
防 災 対 策	消防施設整備	市町村	8/10以内	44,097	32,637	11,460	0	
	計			44,097	32,637	11,460	0	
対 策 対 策	生活改善施設整備	市町村	7/10以内	93,977	65,783	28,194	0	
	計			93,977	65,783	28,194	0	
学 校 環 境 対 策	教育環境施設整備	市町村	8/10以内	18,370	14,696	3,674	0	
	計			18,370	14,696	3,674	0	
	小 計			485,417	369,099	114,532	1,786	
	観 光 物 産 宣 伝 対 策 ふれあい交流対策 定住促進対策 健康増進対策 環境保全対策 離島留学対策	市町村	7/10以内	28,726	20,104	8,622	0	
7/10以内			9,885	6,917	2,968	0		
7/10以内			20,131	14,089	6,042	0		
7/10以内			2,822	1,975	847	0		
7/10以内			6,452	4,515	1,937	0		
	7/10以内			26,758	18,729	8,029	0	
	小 計			94,774	66,329	28,445	0	
	事 業 費 計				990,352	758,050	226,070	6,232
	事 務 費				1,035	1,035	0	0
	合 計				991,387	759,085	226,070	6,232



特定離島ふるさとおこし推進事業の年度別実績

	区 分	事業 主体	補助率	合 和 4 年 度				
				事 業 費	県 費	市町村費	その他	
産 業 の 振 興	農業振興 共同利用農業施設整備 畜産振興施設整備 家畜貸付 計	市町村	7/10以内	28,996	20,297	8,699	0	
			7/10以内	69,568	44,431	25,137	0	
		県	10/10	32,784	32,784	0	0	
			計	131,348	97,512	33,836	0	
	林業振興	林道整備 計	市町村	8/10以内	21,175	16,768	4,407	0
				計	21,175	16,768	4,407	0
	水産業振興	水産物鮮度保持施設整備 魚介類中間育成・放流 計	市町村	7/10以内	14,938	10,456	4,482	0
				漁協等	7/10以内	3,276	1,834	1,113
			計	18,214	12,290	5,595	329	
	観光振興	公共用観光施設整備 スポーツ・文化交流施設整備 計	市町村	8/10以内	23,379	16,030	7,349	0
8/10以内				150,799	114,415	36,384	0	
産業開発	特産品製造・販売施設整備 計	市町村	7/10以内	1,476	1,033	443	0	
			計	1,476	1,033	443	0	
小 計				346,391	258,048	88,014	329	
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対策 定住促進住宅整備 飲用水施設整備 ごみ処理施設整備 環境保全対策事業 ごみ処理広域化・減量化対策事業 道路環境整備 計	市町村	8/10以内	162,314	129,522	32,792	0	
			8/10以内	31,006	24,701	6,305	0	
			8/10以内	68,659	48,591	20,068	0	
			8/10以内	34,862	27,253	7,609	0	
			8/10以内	5,621	4,496	1,125	0	
			8/10以内	129,250	101,683	27,567	0	
	交通・通信 対策	港湾施設整備 道路整備 計	市町村	8/10以内	40,592	32,473	8,119	0
				8/10以内	29,200	23,360	5,840	0
	医療対策	医療機器整備 計	市町村	8/10以内	25,476	20,380	5,096	0
				計	25,476	20,380	5,096	0
福祉対策	通所介護施設整備 計	市町村	7/10以内	19,441	13,608	5,833	0	
			計	19,441	13,608	5,833	0	
防災対策	消防施設整備 計	市町村	8/10以内	2,288	1,830	458	0	
			計	2,288	1,830	458	0	
コミュニティ 対策	研修交流設備整備 島内連絡車両整備 計	市町村	7/10以内	43,175	30,222	12,953	0	
			7/10以内	1,452	1,016	436	0	
			計	44,627	31,238	13,389	0	
学校環境 対策	教育環境施設整備 計	市町村	8/10以内	11,425	9,033	2,392	0	
			計	11,425	9,033	2,392	0	
小 計				604,761	468,168	136,593	0	
みんなの参加・ 島づくり対策	観光物産宣伝対策 ふれあい交流対策 定住促進対策 健康増進対策 離島留学対策 計	市町村	7/10以内	28,662	20,062	8,600	0	
			7/10以内	20,751	14,478	6,273	0	
			7/10以内	19,598	13,718	5,880	0	
			7/10以内	2,832	1,981	851	0	
			7/10以内	23,698	16,488	7,210	0	
			計	95,541	66,727	28,814	0	
事業費計				1,046,693	792,943	253,421	329	
事務費				2,292	2,292	0	0	
合 計				1,048,985	795,235	253,421	329	

特定離島ふるさとおこし推進事業（平成2年度～令和4年度）の実績

	区 分	事業 主体	平成 2 年 度 ～ 令 和 4 年 度			
			事 業 費	県 費	市町村費	その他
産	農業振興	土地改良	621,748	488,943	130,780	2,025
		かんがい・排水施設整備	346,188	272,666	73,522	0
		ほ場整備	6,778	5,422	1,356	0
		農道整備	923,500	738,800	184,700	0
		農地開発	29,000	23,200	5,800	0
		草地開発	49,449	39,559	9,890	0
		牧道整備	460,602	367,976	92,626	0
		共同利用農業施設整備	838,773	559,338	238,815	40,620
		農用地開発・造成機械整備	187,743	130,877	56,866	0
		百合原種圃整備	50,011	34,977	15,034	0
業	畜産振興施設整備	畜産振興施設整備	1,447,745	981,419	444,156	22,170
		家畜貸付	839,979	839,979	0	0
	計	5,801,516	4,483,156	1,253,545	64,815	
業	林業振興	林道整備	1,355,022	1,064,666	290,356	0
		特用林産物造成・改良	710,495	532,577	136,430	41,488
	計	2,065,517	1,597,243	426,786	41,488	
の	水産業振興	漁港施設整備	614,085	482,742	131,343	0
		漁場造成	542,760	366,463	169,415	6,882
		水産物鮮度保持施設整備	236,113	161,959	74,154	0
		漁船漁業利便施設整備	382,519	261,328	114,960	6,231
		養殖業振興施設整備	7,245	5,071	2,174	0
		魚介類蓄養施設整備	30,000	23,000	7,000	0
		魚介類中間育成施設整備	48,663	33,692	14,971	0
		魚介類中間育成・放流	369,397	216,755	84,168	68,474
		計	2,230,782	1,551,010	598,185	81,587
		振	流通・加工 対 策	農林水産物流通施設整備	46,398	26,893
農林水産物処理加工施設整備	360,791			241,628	102,583	16,580
農林水産物集出荷施設整備	83,443			53,121	20,280	10,042
肥飼料等保管・貯蔵施設整備	0			0	0	0
	計	490,632	321,642	131,149	37,841	
興	観光振興	公共用観光施設整備	2,170,460	1,690,701	479,759	0
		遊歩道・登山道整備	136,900	104,991	31,909	0
		園地整備	96,491	76,577	19,914	0
		キャンプ場整備	209,176	158,707	50,469	0
		スポーツ・文化交流施設整備	464,481	357,341	107,140	0
		街路植栽	4,996	3,996	1,000	0
		美しい街づくり整備	50,784	32,339	18,445	0
		計	3,133,288	2,424,652	708,636	0
の	生産基盤 整 備	企業誘致対策	21,500	17,200	4,300	0
		計	21,500	17,200	4,300	0
		産業開発	250,578	173,711	76,867	0
	計	250,578	173,711	76,867	0	
	小 計	13,993,813	10,568,614	3,199,468	225,731	
生 活 基 盤 の 整 備	生活環境 対 策	定住促進住宅整備	3,153,752	2,469,352	678,283	6,117
		飲用水施設整備	1,940,779	1,531,490	407,503	1,786
		水源確保対策事業	14,305	11,360	2,945	0
		ごみ・し尿処理施設整備	210,603	134,403	76,200	0
		ごみ処理施設整備	486,699	379,038	107,661	0
		ごみ処理の増進・減量化対策事業	230,377	184,259	46,118	0
		環境保全対策事業	641,727	474,575	167,152	0
		し尿処理施設整備	31,514	25,208	6,306	0
		道路環境整備	2,596,633	2,065,189	531,444	0
		計	9,306,389	7,274,874	2,023,612	7,903
の 整 備	交通・通信 対 策	港湾施設整備	2,542,983	2,026,780	516,203	0
		荷役作業車両整備	56,236	44,988	11,248	0
		バス待合施設	38,343	30,674	7,669	0
		航路待合施設整備	99,943	73,778	26,165	0
		渡船施設整備	24,782	19,824	4,958	0
		道路整備	2,461,327	1,912,532	548,795	0
		航空路確保施設整備	202,923	154,586	48,337	0
		共同受信施設整備	149,862	119,139	30,723	0
計	5,576,399	4,382,301	1,194,098	0		

特定離島ふるさとおこし推進事業（平成2年度～令和4年度）の実績

	区 分		事業 主体	平 成 2 年 度 ～ 令 和 4 年 度			
				事 業 費	県 費	市町村費	その他
生	医療対策	医療機器整備	市町村	644,786	514,736	130,050	0
		巡回診療車整備		77,138	61,366	15,772	0
		医師・看護婦等住宅整備		177,209	141,765	35,444	0
		へりポート施設整備		122,097	94,771	27,326	0
		計	1,021,230	812,638	208,592	0	
活	福祉対策	高齢者生きがい施設整備	市町村	77,024	53,915	23,109	0
		通所介護施設整備		25,403	17,780	7,623	0
		通所介護施設送迎用車両整備		14,839	10,385	4,454	0
		訪問介護用活動車両整備		7,831	5,146	2,685	0
		在宅高齢者用通信機器整備		14,514	10,159	4,355	0
		ゲートボール場整備		6,533	4,473	2,060	0
		高齢者生きがい農園整備		983	687	296	0
		計	147,127	102,545	44,582	0	
盤	防災対策	防災情報施設整備	市町村	642,779	476,566	166,213	0
		消防施設整備		968,408	760,405	208,003	0
		急傾斜地崩壊対策事業		183,200	146,479	36,721	0
		治山事業		6,000	4,800	1,200	0
		火山対策施設整備		81,756	65,403	16,353	0
		水路整備		1,497,354	1,158,401	338,953	0
		計	3,379,497	2,612,054	767,443	0	
の	コミュニティ 対 策	離島住民生活センター整備	市町村	284,533	190,241	94,292	0
		生活改善施設整備		303,966	212,552	91,414	0
		温泉場整備		72,289	49,924	22,365	0
		研修交流設備整備		111,514	78,059	33,455	0
		島内連絡車両整備		108,912	76,195	32,717	0
		健康広場整備		128,836	88,422	40,414	0
		移動図書館車整備		54,690	38,051	16,639	0
		計	1,064,740	733,444	331,296	0	
備	学校環境 対 策	教育環境施設整備	市町村	520,114	411,061	109,053	0
		教育器材整備		85,609	67,664	17,945	0
		計	605,723	478,725	126,998	0	
		小 計	21,101,105	16,396,581	4,696,621	7,903	
みんなの参加 ・ 島づくり対策	文化振興事業 アイランド・テラビレ構想推進事業 イベント開催 観光物産宣伝対策 伝統芸能・文化振興対策 ふれあい交流対策 人材育成・技術技能研修 特産品研究開発 IT化促進対策 定住促進対策 健康増進対策 地域活性化調査 若者ふれあい交流 島を支える人づくり 生涯学習対策 離島留学対策 コミュニティ活性化対策 環境保全対策	文化振興事業	市町村	10,817	5,407	5,410	0
		アイランド・テラビレ構想推進事業	組合等	26,491	17,137	9,354	0
		イベント開催		600,832	340,935	258,834	1,063
		観光物産宣伝対策		742,853	496,176	246,577	100
		伝統芸能・文化振興対策		37,254	22,326	14,928	0
		ふれあい交流対策		232,254	160,303	69,985	1,966
		人材育成・技術技能研修		62,442	43,686	18,756	0
		特産品研究開発		39,103	26,928	12,175	0
		IT化促進対策		22,745	15,880	6,865	0
		定住促進対策		263,390	181,309	80,443	1,638
		健康増進対策		61,775	43,217	18,558	0
		地域活性化調査		221,365	143,182	78,183	0
		若者ふれあい交流		48,994	23,853	24,340	801
		島を支える人づくり		7,425	3,622	3,803	0
		生涯学習対策		28,956	17,440	11,516	0
		離島留学対策		502,897	338,367	164,530	0
コミュニティ活性化対策		18,019	12,302	5,717	0		
環境保全対策		320,088	218,907	101,181	0		
		小 計	3,247,700	2,110,977	1,131,155	5,568	
		事 業 費 計	38,342,618	29,076,172	9,027,244	239,202	
		事 務 費	206,079	206,079	0	0	
		合 計	38,548,697	29,282,251	9,027,244	239,202	



## 第 5 離島振興年表



## 第5 離島振興年表

全 国		鹿 児 島 県	
年 月 日	事 項	年 月 日	事 項
昭和20年		昭和20年	
8. 15	天皇終戦の詔勅を放送	9. 17	枕崎台風襲来
		9.	種子島の本土疎開児童帰島終る
		10. 10	阿久根台風襲来
		10. 25	「十島丸」奄美大島へ初就航, 続いて「金十丸」・「木浦丸」等島民帰還のため運航
		11. 3	口永良部島 噴火
昭和21年		昭和21年	
		2. 2	いわゆる2.2宣言により北緯30度以南は日本から分離される
		2. 14	県知事, 十島村臨時代理者を任命, 同時に役場を鹿児島市に設置
		2. 28	米国务省内示により十島村のうち, 竹島・黒島・硫黄島は本県管轄に編入され, 他の諸島は米軍政下に統治され, 臨時北部南西諸島の名称付される
		3. 13	行政分離下の北部南西諸島に軍政府設置
		3. 16	奄美群島など「北部南西諸島」米国海軍軍政府の統轄監督下におかれる
		3.	南西諸島軍政府, 本土との海運交通禁止
		6. 3	西之表戦災復興事務所設置
		7. 1	奄美群島など「北部南西諸島」米国陸軍軍政府の統轄監督下におかれる
		7. 1	町立種子島農林学校を県立に移管
		10. 3	大島支庁を臨時北部南西諸島政庁に改め支庁長を知事, 次長を副知事と称する
		10. 9	特別都市計画法により特別都市計画を行う戦災都市に西之表市が指定される
11. 3	「日本国憲法」公布	11. 11	十島村(現三島村), 機帆船「三島丸」(33トン)建造, 三島航路に就航
		12. 25	第1回市町村農地委員選挙施行
		12.	「十島丸」(155トン), 「金十丸」(573トン), 米軍に接收
昭和22年		昭和22年	
		1. 15	県知事官房に大隅熊毛開発調査設置
		2.	県大隅熊毛開発調査会発足
		3. 15	市町村議会議長会設立
4. 17	「地方自治法」公布	4. 5	初の知事・市町村長選挙
		5. 1	県下新制中学校発足
		5. 28	種子島測候所設置
		8. 27	米軍に接收された「十島丸」が十島村(現三島

			村)に返還, 鹿児島～三島～屋久島間に就航
		10. 9	県, 大隅熊毛開発の構想発表
		11. 24	鹿児島県町村協議会発足
昭和23年		昭和23年	
		4. 1	県下新制高等学校発足
		4. 1	種子島簡易裁判所開庁
		6.	種子・屋久航路に中川海運㈱の「照国丸」 (1,000トン) 就航
		7. 10	上甕村中甕に甕島簡易裁判所, 甕島地区検察 庁設置
		10. 26	県屋久島電源開発基礎調査開始
		12. 1	西之表戦災復興事務所廃止
昭和24年		昭和24年	
		2.	屋久島電源開発調査(県の委託により社団法人 日本産業再建技術協会実施)
		3. 28	九州配電㈱種子島発電所全焼
		4. 1	薩摩郡下甕村から分村して鹿島村発足
		6. 1	三島村に外務省を通じて戸籍簿, 土地台帳等 関係公簿返還される
		6. 20	デラ台風襲来
		7. 17	フェイ台風襲来
		8. 15	ジュディス台風襲来
昭和25年		昭和25年	
		4.	町立中種子高校県立移管
		4.	中甕漁港修築工事始まる
5. 26	「国土総合開発法」公布	9. 1	熊毛支庁屋久島連絡事務所設置(上屋久村宮 之浦)
		9. 13	キジア台風九州縦断
昭和26年		昭和26年	
		4. 1	南種子高等学校県立移管
		4. 10	種子島・屋久島, 本土間の無線電話開通
		5.	九州配電㈱, 九州電力㈱に統合
		7. 1	ケイト台風襲来
		7. 20	農業委員会法に基づき初の市町村農業委員会 委員の選挙
		8. 18	マージ台風襲来
		9. 7	中甕漁港, 手打漁港, 口永良部漁港を第4種 漁港に指定
		10. 14	ルース台風襲来
		11. 30	上屋久村口永良部島にアリモドキゾウムシ発 生
		12. 5	連合国最高司令官覚書により北緯29度線以北 の下7島返還決定
昭和27年		昭和27年	



		2. 8	大島郡十島村の七島総合学術調査団，鹿児島港出発
		2. 10	政令第13号（ポツダム政令）により，北緯29度から30度間のいわゆる下7島をもって大島郡十島村とし，地方自治法を適用（日本復帰）
		2. 10	大島郡三島村発足
		2. 10	十島村営船「八島丸」（70トン），下7島間に運航
		3. 30	馬毛島開拓団入植決定
		4. 24	日米平和条約により北緯29度以北にある十島村の7島も鹿児島県の行政管轄下に編入
		5. 24	屋久島電気興業㈱創立
		6.	中種子町に家畜保健衛生所設置
7. 4	「離島航路整備法」公布施行	7. 1	戦後米軍に接収されていた元十島村所有の「金十丸」大島を脱出し鹿児島港に入港，奄美・沖縄航路に就航
		7. 23	屋久島千尋滝発電所工事着工（昭和28年4月4日完工，最大1,000kW）
8. 25	「離島航路整備法施行規則」公布施行	8. 2	南種子町土地改良区設立
		9. 9	屋久島・錦江湾・国立自然公園候補地に決定（自然公園審議会） 三島村，「三幸丸」（302トン）建造，鹿児島・三島・屋久島間に就航
		11. 1	市町村教育委員会発足
		11. 1	三島村，十島村の船舶交通事業一部事務組合設立，鹿児島～十島～名瀬間に「十島丸」（月4回），鹿児島～名瀬～沖縄間に「金十丸」（月6～7回），11月6日鹿児島～三島～屋久島間に「三幸丸」（月5回）就航
		11. 4	上屋久村長リコール成立
		11.	種子島航路に九州商船㈱「長福丸」就航
12. 29	「農山漁村電気導入促進法」公布施行	12. 1	種子島交通㈱発足，種子島にバス運行開始
昭和28年		昭和28年	
1. 14	東京で東京・新潟・島根・長崎・鹿児島 島の五都県知事会議開催，離島開発の ための立法化の推進を申し合わせ，五 都県知事をもって「離島振興対策協議 会」（以下「離対協」という。）を設 置することを決定	1. 10	熊野干拓着工（昭和41年11月完工）
3. 13	離島振興法案，衆議院に上程，経済安 定委員会に付託（3月14日国会解散に より審議未了）	3. 5	一湊漁港を第4種漁港に指定
		4. 1	村立長島高等学校を県立に移管
		4. 1	西之表港，港湾法に基づく港湾区域に認可
		4. 1	島間港・浜津脇港・田之脇港を地方港湾に指 定

6. 2 5	離島振興法案，衆議院に上程され，経済安定委員会に付託		
6. 2 5	離島関係町村長多数が参集して，全国離島代表者決起大会を衆議院第一議員会館で開催，関係179市町村で「全国離島振興協議会（以下「全離協」という。 <sup>(注)</sup> ）を設置することを決定 <small>(注) 「全国離島振興協議会」の略称は，本表中平成3年以降は「全離島」を用いている。</small>		
7. 2	法案，衆議院本会議可決，参議院に送付		
7. 1 5	参議院本会議で離島振興法案を可決成立	7. 1 4	海岸砂地地帯として種子島地区を指定
7. 2 2	「離島振興法」（昭和28年法律第72号）公布施行 「離島振興対策審議会令」公布		
8. 2 2	離島振興対策審議会令施行	8. 1	埼玉大学，口永良部遺跡発掘調査着手
		8. 4	全離協鹿児島県支部結成 初代支部長に深田上屋久村長就任
		8. 5	鹿児島県離島振興促進大会開催
		9. 7	十島村のトカラウマ・タモトユリ・長島町平尾のへゴ自生地北限を県の天然記念物に指定
10. 6	離島振興対策審議会の委員30名任命	10. 6	重成知事，岩川与助衆議院議員（屋久島出身）が離島振興対策審議会委員に任命される
10. 8	第1回離島対策審議会開催，離島指定基準決定		
10. 2 6	伊豆諸島等12地域，119島（有人島，以下同じ。）が，離島振興対策実施地域として第1次指定をうける	10. 2 6	第1次離島振興対策実施地域指定（総理府告示第212号）長島，甌島，屋久島，種子島，南西諸島が指定される
11. 2 8	第2回離島振興対策審議会		
12. 2 1	宮城県大島等19地域37島が第2次指定地域として公示された		
12. 2 4	第3回離島振興対策審議会	12. 2 5	奄美群島日本返還，日米協定調印
昭和29年		昭和29年	
		1. 1 8	全離協鹿児島県支部総会開催（その後，毎年1回開催）
		3. 2 3	種子島文書を県有形文化財に指定
		3. 3 1	三島・十島村の船舶交通事業一部事務組合解散，鹿児島～十島間に十島村営「十島丸」，鹿児島～名瀬～沖縄間に三島村営「金十丸」，鹿児島～三島間に三島村営「三幸丸」就航
		3.	保健船「白鳩丸」就航
		4.	屋久島船舶委員会解散
5. 2 0	離島振興法一部改正（特定重要港湾以外の重要港湾および避難港について国が施行する場合にも適用する）		

6. 2 1	「奄美群島復興特別措置法」公布施行	7. 1 5	県離島振興計画（昭和28～37年度）を内閣総理大臣に提出
		8. 1 7	台風5号襲来
		9. 8	台風13号襲来
9. 1 0	第4回離島振興対策審議会開催	9. 1 4	台風12号襲来
9. 1 8	離島振興対策審議会，離島振興計画に関する意見書を内閣総理大臣に提出	9. 2 4	上屋久町に自生するカワゴケソウ科を天然記念物に県指定
		9. 2 5	「洞爺丸」台風襲来
1 0. 1 1	離島振興計画（昭和28～37年度）内閣総理大臣決定	1 0. 1 1	離島振興計画（昭和28～37年度）決定により本県分事業費5,852,342千円と決定
1 0. 1 2	能登島等10地域12島が，離島振興対策実施地域として第3次指定をうける	1 0. 2 3	屋久島化学㈱設立
		1 1.	中種子町に国立衛生試験所種子島薬用植物栽培試験場設置
		1 2.	三島村，「第2三幸丸」（102トン）建造
昭和30年		昭和30年	
		1. 1 0	三島村営船「三幸丸」，鹿兒島～三島～名瀬～喜界間に就航
		1. 1 0	十島村営「十島丸」，鹿兒島～十島～名瀬間に就航
		1. 1 4	種子島家の種子島銃を県有形文化財に指定
1. 2 0	第5回離島振興対策審議会開催，能登島ほか5地域（北海道の離島を除く）の全体計画総事業費を40,755,432千円（ただし道路を除く。うち，国費23,882,124千円）に決定		
4. 2 7	離対協及び全離協，離島振興予算の一本化について要望	4. 1 6	鹿兒島労働基準監督署熊毛分室設置
6. 1 3	第6回離島振興対策審議会（指定基準改訂）	6. 3 0	天草国定公園指定により出水郡東長島村及び西長島村の一部が編入される
7. 1 5	離島振興対策実施地域，第4次指定（3地域，3島）		
7. 2 0	経済審議庁を経済企画庁と改称		
7. 2 0	離島振興法の一部改正公布施行	9. 1 2	離島振興計画に種子島空港及び屋久島空港追加を経済企画庁に要請
9. 2 2	離島関係都県の有志議員で「離島振興促進全国都県議会議員連盟」を設立	9. 2 2	離島航路（串木野～甕島）に対する新船建造融資を運輸省に要請
9. 2 7	第7回離島振興対策審議会	9. 2 9	台風22号九州縦断
1 0. 1 8	離島振興対策実施地域，第5次指定（1地域，1島）	1 0. 1 2	離島空港（種子島・屋久島）整備を運輸省に要請
1 1. 2 1	離対協及び全離協の共催で第1回全国離島青年会議開催（青年代表26名出席，～23日）「地方財政再建促進特別		

	措置法」公布施行		
1 2. 2 9	「地方財政再建促進特別措置法」公布施行		
-----		-----	
昭和31年		昭和31年	
1. 2 6	第8回離島振興対策審議会開催，予算の一本化等の意見書を決議		
1. 2 8	昭和31年度離島振興関係予算，道路・港湾・漁港・電気・林道・土地改良・開拓・造林・治山の9事業の予算査定については，経済企画庁に初めて内示		
		2.	上屋久村・下屋久村合併協議会発足（9月決裂）
3. 3 1	離島振興法一部改正 （離島の簡易水道を高率適用1/4以内→3.5/10以内に）	3. 2 8	県議会離島関係議員と県執行部との懇談会開催
4. 2 0	離島振興法一部改正 （離島の空港整備を高率適用50/100～15/100→100/100）	4. 1	新農山漁村建設総合対策事業開始（昭和37年度まで）
		6. 8	硫黄島港を地方港湾に指定
		7. 1 0	東長島村が町制を施行して東町となる
		7. 2 0	雲仙天草国立公園指定で東町及び西長島村の一部がその区域に編入
		7. 2 9	屋久島の屋久島スギ原始林が国指定特別天然記念物に指定される
		7. 3 1	東町伊唐島で大火，88棟焼失，損害額2,173万円
8. 2	第9回離島振興対策審議会	8. 1 6	台風9号襲来
		9. 8	台風12号襲来
		9.	元浦港，前之浜港，やすら浜港を地方港湾に指定
		1 0. 1	十島村中之島に水力発電所完成
		1 0. 1 5	南種子村が町制を施行
1 1. 2 9	第10回離島振興対策審議会	1 1. 2 1	千ばつと台風で十島村大災害，70世帯に生活保護法適用
1 1. 2 9	三団体合同離島振興促進総決起大会開催，予算一本化並びに国に離島振興課設置の実現について要望することを決議	1 1. 2 6	諏訪之瀬島御嶽爆発
		1 1.	甌島航路に九州商船「野百合丸」（196トン）就航
-----		-----	
昭和32年		昭和32年	
		1. 3 0	県主催離島市町村長会議開催
3. 8	離島振興予算計上について閣議了解 （昭和33年度から離島振興関係公共事業予算を経済企画庁所管に一括して計上すること）	2. 8	西長島村道広野線を県道に編入

3. 1 6	池袋西武デパートで「日本の離島展」を開催（朝日新聞社主催，経済企画庁，離対協及び全離協の後援）	3. 2 8	三島村黒島に水力発電所完成（昭和30年硫黄島に火力発電所完成）
4. 3	離島振興予算を経済企画庁へ一括計上するための一部改正法案は，衆議院商工委員会において審議の結果原案通り可決 引続き同日の衆議院本会議において可決，ただちに参議院に送付され地方行政委員会に附託		
4. 1 9	一部改正法案，参議院，地方行政委員会において原案通り可決	4. 1 4	東町獅子島で大火，62棟焼失，損害額2,674万円
4. 2 3	第11回離島振興対策審議会		
5. 1	離島振興法一部改正 （離島地域の公共土木施設災害復旧事業を高率適用2/3→最低4/5に）		
6. 1	離島振興法一部改正 （国家行政組織法の一部改正に伴い，次長を事務次官に）	6.	三島村「金十丸」売却，北九州郵船より「高千穂丸」傭船，鹿児島～名瀬～与論間に就航
6. 1 4	指定基準改訂決定（第12回審議会）		
8. 1 4	離島振興対策実施地域，第6次指定 （29地域，52島）	8. 2 1	台風7号襲来
		9. 5	台風10号奄美大島・種子島・屋久島に襲来
		9. 2 6	台風16号襲来
		1 1.	東邦金属㈱，種子島西之表海岸で砂鉄採取始める
1 2. 4	第13回離島振興対策審議会	1 2.	朝日開発㈱中種子製糖工場完成
1 2. 2 3	離島振興対策実施地域，第7次指定 （16地域，40島）	1 2.	硫黄島に南島硫黄製練所完成
昭和33年		昭和33年	
1. 2 0	昭和33年度離島振興予算案で予算一本化が実現		
3. 2 8	第14回離島振興対策審議会	3. 1	南種子町に保育所完成
		3. 4	中種子町に町営種子島空港開港
		3. 9	改訂県離島振興計画（昭和33～37年度）を内閣総理大臣に提出
		4. 1	上屋久村が町制を施行
		4. 1 0	十島村が「十島丸」の代船として建造した「第二十島丸」（253トン）就航
7. 1 0	長崎県離島振興課を設置	8.	西之表市・中種子町・南種子町で県及びNHK共催の県政移動相談初めて開催
9. 1 8	第15回離島振興対策審議会	9. 1	県営渡船「第1黒ノ瀬戸丸」（47トンフェリー）就航
		1 0. 1	西之表町が市制を施行
		1 0. 1	屋久島電気興業㈱が屋久島化学㈱を吸収合併

			(昭和34年7月1日屋久島電工(株)に社名変更)
1 1 . 3	第7次指定分までの67地域につき離島振興計画(昭和33~37年度)決定	1 0 . 1 0	県企画調査室に離島振興係設置
1 1 . 1 9	第4回離島青年会議開催(~22日)青年代表39名出席,決議により第3回までの青年会議への出席者112名を「離島振興青年推進員」に委嘱	1 1 . 1 0	離島振興計画(昭和33~37年度)決定,本県分事業費4,740,839千円(うち,国費3,153,579千円)
1 2 . 2 7	一本化の趣旨を生かすため,予算案決定後実施計画を作成し,あらためて知事の意見書を提出することを決定	1 1 .	安房川第1発電所第1期(12,000kW)工事着工
		1 2 . 2 5	三島村竹島に火力発電所完成
		1 2 .	種子島空港,第3種空港となる
昭和34年		昭和34年	
3 . 2 5	第16回離島振興対策審議会	2 . 1 7	種子島西之表空港開港
5 . 8	離島振興対策実施地域,第8次指定(14地域,24島)	3 . 2 8	西之表市立保育所開設
5 . 8	同上14地域につき離島振興計画(昭和34~37年度)決定	3 . 3 1	西之表市文化財保護条例制定
7 . 1	経済企画庁に離島振興課設置	4 . 1	下屋久村が町制を施行して屋久町となる
		5 .	三島村,「高千穂丸」備船返還
1 1 . 1 0	第17回離島振興対策審議会	7 . 2 5	NHK主催放送討論会「離島をいかに振興させるか」種子島で開催
		8 . 8	台風6号襲来
		8 . 1 5	十島村,「八島丸」売却
		9 . 1 2	奄美航路に三島村営「興南丸」(719トン)就航(「金十丸」代船)
		9 .	三島村・黒島に離島初のへき地診療所開設
		1 0 . 1 7	台風18号襲来
		1 1 . 1 2	アリモドキゾウムシ馬毛島で発見
		1 1 .	里港(東港区)工事着工
		1 2 . 4	アリモドキゾウムシ西之表市壱泊地区で発見
		1 2 .	国内甘味資源自給力強化対策に呼応し南西諸島の含蜜糖生産が分蜜糖生産に転換,製糖工場の設備増設進む
昭和35年		昭和35年	
3 . 2 8	第18回離島振興対策審議会	1 . 1	西長島村が町制を施行し長島町となる
4 . 9	離島振興促進全国都県議会議員連盟は発展的解消をはかり,新たに離島関係23都県議会議長を会員に「全国都道府県議会離島振興促進協議会」を設立	3 . 3 1	中種子町に養護老人ホーム完成
		3 .	三島村,機帆船「三島丸」売却
		3 .	十島村口之島及び宝島に火力発電所完成
		4 . 1 3	県道手打藺牟田港線,県道長浜手打港線が認定される
		4 . 1 9	離対協総会を指宿市で開催,全離協も同地で開催
		4 .	上屋久町宮之浦港起工
		6 . 6	西之表市青果市場開設

12.23	第19回離島振興対策審議会開催，離島振興法の期限延長を決議	6.9	西之表港を重要港湾に指定
		7.	屋久島電工(株)，安房川第1発電所，発電及び屋久島工場（耐火煉瓦，研磨材）操業開始
		9.10	離島振興対策実施地域に桂島，新島追加指定を国に要望
		9.	県体熊毛大会第1回大会開催
昭和36年		昭和36年	
3.22	第20回離島振興対策審議会	3.1	鹿島村，一般受電開始
		3.31	十島村，船舶交通事業の再建整備のため，「第二十島丸」を県に売却し，県から備船
		3.	屋久町に日本澱粉工業(株)屋久島製糖工場設立（昭和45年4月閉鎖）
5.29	離島振興法一部改正 ①離島の一部区域の地域指定 ②離島の簡易水道を高率適用 3.5/10以内を4/10以内に ③離島の道路整備を2/3→3/4に ④委員30人以内を委員31人以内に	5.	屋久島航路に折田汽船(株)「第20折田丸」（354トン）就航
		7.26	京都大学学術調査団甌島遺跡発掘調査開始
		7.28	8月3日まで台風10号，11号，12号相次いで襲来
		8.16	屋久島安房泊如竹の墓を県史跡に指定
8.29	第21回離島振興対策審議会開催（追加指定を承認したのち離島振興法の期限延長を政府へ要望するため意見書を提出することを決議）	8.30	黒島（大里・片泊）に火力発電所完成
		8.	種子・屋久航路に鹿児島商船「屋久島丸」（1,133トン）就航
		9.15	台風18号（第2室戸台風），奄美大島・種子島・屋久島に被害（翌16日阪神に上陸）
9.25	離島振興対策実施地域第9次指定（18地域，48島）	9.25	桂島地域，第9次指定で離島振興対策実施地域に指定される
		9.	南西諸島振興計画作成要綱決定
		11.5	新光製糖(株)西之表工場完成（平成4年7月14日閉鎖）
		12.25	社団法人屋久島林業開発公社発足
昭和37年		昭和37年	
		1.1	第十管区海上保安部設置（第七管区海上保安本部から分離）
3.2	離島振興法一部改正（法適用期限を昭和48年3月31日まで10か年延長）	3.1	鹿児島～種子島～屋久島航路，毎日運行開始
3.29	第22回離島振興対策審議会	3.	十島村平島及び悪石島に火力発電所完成
		4.1	県単補助特別対策事業開始
		4.1	南西諸島振興対策事業実施（昭和39年度まで）
4.25	「辺地に係る公共的施設の総合整備の	4.	島間港改修工事開始

	ための財政上の特別措置等に関する法律」公布施行		
9. 10	第23回離島振興対策審議会	7. 22	鹿児島大学・熊本大学・東京工業大学・北海道大学連合火山研究団・硫黄島調査出発
		7. 27	種子島空港供用開始
		8. 22	台風13号襲来
		8.	手打漁港に定期船接岸
		9. 15	屋久島地区、低開発地域工業開発地区の指定を受ける
		10. 20	前籠漁港を第4種漁港に指定
		10. 25	浦田漁港、熊野漁港を第4種漁港に指定
		11.	西之表市が大口市菱刈町と姉妹都市盟約を結ぶ
		12.	県離島振興計画（昭和38～47年度）経済企画庁に提出
昭和38年		昭和38年	
		1.	朝日開発(株)中種子工場を新光製糖(株)に引きつぐ
		1.	中種子町が全国優良町村表彰を受ける
		2. 18	巡回県民相談の前身移動県民室が離島で初めて開催される（種子島、～20日）
		3. 31	三島村が船舶交通事業の再建整備のため「興南丸」・「三幸丸」・「第2三幸丸」を売却
		4月1日	県から「第2三幸丸」を備船
		3.	安房川第1発電所第2期工事完成, 2,400kW発電開始
4. 3	第24回離島振興対策審議会	4. 27	庄司浦漁港を第2種漁港に指定
		4.	東町獅子島にスクールボート「あづま丸」（16トン）就航
5. 29	全離協通常総会開催, 鎌田義俊氏（鹿児島県中種子町長）が会長に就任	5. 15	県企画部が設置され, 離島振興室発足
		6. 17	長島町指江古墳を県史跡に指定
		7. 23	屋久島空港供用開始
8. 27	第25回離島振興対策審議会	8. 21	佐多岬, 屋久島及び種子島航路標識事務所を鹿児島島に集約
		8.	宝島・小宝島に電話開設
		9. 10	下甕村に養護老人ホーム甕島敬老園設置
		10. 12	西之表市で第1回鉄砲祭開催
10. 31	東京日比谷日活ホテルで経済企画庁主催, 離対協, 全離協共催, 全国都道府県議会離島振興促進協議会協賛, その他関係省庁後援の「離島振興十周年記念式典」を挙行	10. 28	農村三作運動始まる
		10.	新光製糖(株)南種子工場完成
		11. 25	西之表～馬毛島間に西之表市営船「馬毛丸」（18トン）就航



12. 16	離島関係国会議員21名で「離島航路整備促進委員会」を結成し、綱島正興代議士が委員長に就任	11. 西桜島村営船ひまわり（19トン）新島に就航 12. 十島村小宝島及び諏訪之瀬島に火力発電所完成 12. 自家発電施設により桂島に電灯ともる 12. 新光製糖㈱が社名変更して新光糖業となる
昭和39年		昭和39年
1. 29	第26回離島振興対策審議会開催、離島一部地域指定基準決定及び離島振興計画（昭和38～47年度）を審議	
2. 15	離島振興計画（昭和38～47年度）決定	2. 5 黒之瀬戸架橋計画の経済調査、2月15日測量調査 3. 16 霧島、屋久島国立公園指定（旧霧島国立公園に錦江湾国定公園及び屋久島国立公園候補地を編入） 3. サトウキビ生産振興地域に南西諸島指定 4. 1 鹿児島家庭裁判所種子島出張所設置 6. 5 中種子町源太郎踊を県無形文化財に指定 7. 7 新島地域、第10次指定で離島振興対策実施地域に指定される 8. 23 台風14号襲来 9. 10 硫黄島鉱山閉山 9. 24 台風20号襲来 10. 長浜港を地方港湾に指定 11. 3 中種子町に国民宿舎つまべに荘完成（昭和59年4月1日廃止）
6. 22	第27回離島振興対策審議会	12. 28 県道阿久根・牛深線を主要地方道に認定
7. 7	離島振興対策実施地域第10次指定（15地域、25島）	
12. 3	第28回離島振興対策審議会	
昭和40年		昭和40年
3. 31	離島振興計画（昭和38～47年度）改訂	3. 1 西之表市で市乳処理工場操業開始 4. 1 南西諸島、甑島を対象に離島特別対策事業を実施（昭和43年度まで） 4. 1 県離島振興室が離島振興課となる 4. 14 上屋久町に国民宿舎「やくしま荘」完成（昭和63年8月31日廃止） 5. 十島村中之島に拓南製糖㈱進出 7. 2 県下6月から継続的な豪雨（各地に被害発生） 8. 6 台風15号薩摩半島西岸沿いに北上 8. 7 中甑～里間に甑島で初めての乗合バス運行 9. 17 台風24号で屋久島に豪雨 10. 1 農林省さとうきび原々種農場、中種子町に設置 10. 1 鹿児島県合同庁舎安房に設置 10. 25 大島郡十島村、三島村及び薩摩郡里村に大島つむぎ技術導入事業実施 11. 16 中種子町土地改良区設立
10. 13	第29回離島振興対策審議会	

昭和41年		昭和41年	
6. 2 4	第30回離島振興対策審議会	1. 3 0 2. 3 2. 2 2 2. 2 4 4. 1 4. 5. 6. 1 3 7. 8. 1 8. 2 7 9. 1 9. 1 7 1 0. 1 1. 2 2 1 2. 6 1 2. 1 2.	県, 鹿児島郵船から「三幸丸」を買収, 三島村に貸付 第2三幸丸「にかわり三幸丸」(302トン)就航 西之表市土地改良区設立 西之表市にし尿処理場完成(昭和56年度移転) 県では, 航路関係事務を財政課及び商政貿易課から離島振興課に移管 甕島航路に九州商船「野百合丸」(196トン)再就航 乳之瀬橋完成により, 東町の諸浦島と長島とがつながる 西之表空港廃港 東町幣串～伊唐～宮之浦間に「新生丸」(5トン)就航 南種子町農協電気事業九電へ引き継がれる 県, 三島村から返還された「第2三幸丸」を売却 西之表市農協電気事業九電へ引継がれる 南種子町竹崎に実用衛星基地起工 農林省さとうきび原々種農場開庁(中種子町) 口永良部島新岳噴火 甕島振興協議会発足 西之表市を中心に赤痢流行 東町獅子島一般受電開始
昭和42年		昭和42年	
7. 2 2	離島振興法一部改正 (文教・保育所および消防施設の高率	2. 6 3. 1 0 3. 3 1 3. 4. 1 4. 1 6. 7.	蔵之元～牛深間フェリー「天長丸」(166トン)就航 甕島航路補助金等交付規則(昭和42年県規則第17号)公布, 指定航路補助規則(昭和30年)廃止 南種子町真所八幡神社鰐口を県有形文化財に指定 科学技術庁, 南種子町竹崎海岸で第1回ロケット発射 鹿児島気象台地区農業気象観測所を上甕村に設置 西之表市消防署発足 野間中学校, 少年消防クラブ全国表彰を受ける 下甕村営「しらなみ」(5トン)就航

	補助適用等)		
8. 1	第32回離島振興対策審議会	8. 2 1	諏訪之瀬島御岳噴火
8. 2 6	離島振興対策実施地域第10次指定の追加 (1地域, 2島)	8.	長島大干ばつ
8. 2 6	離島の地域の一部を指定解除 ( 熊本県天草島の一部 ) ( 上島の一部及び3島 )		
8. 2 6	指定地域の統合 (北海道焼尻島及び天売島を天売・焼尻とする)	9.	上甕村桑之浦～小島間に村営スクールボート「かよい丸」(5トン)就航
10. 2 5	第33回離島振興対策審議会	10.	屋久島西部林道完成
		10.	台風34号襲来
		11.	上甕村中甕～平良間に不定期船「さざなみ」(5トン)就航
		12.	上甕村平良～中甕間に村営診療船「みうら丸」(5トン)就航(不定期)
昭和43年		昭和43年	
		1. 2 6	上甕村に老人福祉センター完成
		2. 1 6	種子島から大阪・東京市場へオランダえんどうのコールドチェーン第1便輸送
		2.	平島の南之浜港を地方港湾に指定
3. 5	離島振興法施行令公布施行(政令第27号)	3. 2 9	西之表市現和の種子島大踊, 同市横山の盆踊, 南種子町平山の座敷舞と蚕舞を県無形文化財に指定
7.	「全国都道府県議会過疎対策協議会(25都道府県会議長)」, 「過疎地域対策促進協議会(20県知事)」結成	4. 1	中種子町に知的障害児施設完成
9. 2 0	第34回離島振興対策審議会 指定地域の解除基準(干拓・埋立関係)決定	4.	屋久島西部林道を県道に認定
		9.	西桜島村営「第15桜島丸」(14トン)新島に就航(不定期)
		9.	台風16号襲来
		9. 1 7	科学技術庁, 南種子町竹崎海岸で第1回のロケット発射
		10. 7	諏訪之瀬島御岳噴火
		10. 3 0	県長期ビジョン「20年後のかごしま」策定
		10.	十島村中之島の拓南製糖事業を中止, 後村が引継ぐ
		10.	明治百年記念式典各地で開催
		11. 3	県自然保護協会会長から農林大臣に屋久島西南部花山地区の完全保護について陳情
		11. 2 9	西之表市電話自動化(ダイヤル即時)
		12. 6	住吉漁港を第2種漁港に指定
		12. 2 9	口永良部島新岳噴火

昭和44年		昭和44年	
3. 3 1	離島の地域の全部および一部を指定解除 ( 熊本県天草島の一部, 上島, 下島の一部, 長崎県平戸諸島福島 高知県柏島 )	3. 1 5	上甕村にへき地保健福祉館完成
9. 3	第35回離島振興対策審議会	4. 1	南西諸島, 甕島及び離島の属島を対象に離島特別振興事業を実施(昭和46年度まで)
1 2. 8	「小笠原諸島復興特別措置法」公布施行	5.	この頃屋久杉保護問題盛んとなり, 林野庁から調査団派遣
昭和45年		5. 1 4	西之表市壱泊でアリモドキノウムシ終息宣言
3. 3 1	離島の地域の全部および一部を指定解除 ( 長崎県香焼島 香川県瀬居島, 沙弥島 )	6. 1 0	第1次県勢発展計画策定, この頃から市町村の計画策定活発となる
昭和45年		6. 1 3	西之表市に青果物低温出荷調整施設完成
3. 3 1		6. 2 8	集中豪雨降り続く(～7月7日)
昭和45年		6.	中種子町に漁民センター完成
3. 3 1		7. 2 2	西之表市にごみ焼却場完成
昭和45年		8. 5	北薩広域市町村圏設定
3. 3 1		8. 1 2	第1回離島市町村管理者研修会開催
昭和45年		8.	台風9号襲来
3. 3 1		9.	離島辺地等乗合バス補助金関係事務が県離島振興課所管となる
昭和45年		1 0. 1	宇宙開発事業団発足
3. 3 1		1 1. 9	南種子町立「南島民族博物館」開館
昭和45年		1. 2	島間港接岸可能となる
3. 3 1		1. 2 3	種子島のアカヒゲ(鳥)を天然記念物に国指定
昭和45年		3. 2	甕島警察署, 幹部派出所となる
3. 3 1		3.	離島辺地等乗合バス補助制度制定
昭和45年		3. 3 1	県営ほ場整備事業千草原地区(中種子町)259ha完了
3. 3 1		4. 1	黒之瀬戸大橋工事事務所開所
昭和45年		4. 1 0	西之表市に開発総合センター開館
3. 3 1		4.	十島村中之島港に定期船接岸
昭和45年		4.	屋久島保護林7,912haに拡大
3. 3 1		4.	屋久町の日本澱粉工業(株)屋久島製糖工場閉鎖
昭和45年		5. 1	過疎地域対策緊急措置法による過疎地域公示される(全国776市町村のうち本県48市町村で, 長島, 甕島, 南西諸島が対象となる)
3. 3 1		5. 1 3	下甕村の行政広報無線活動開始
昭和45年		5. 2 1	県水産試験場垂水増殖センターが県で初めてのアワビ稚貝放流を上甕島西岸で行う

		7. 2	種子・屋久航路に九州商船㈱「わかさ丸」(943トン) 就航
		7. 20	川薩広域市町村圏設定(甑島)
		7.	「南の海を明るくする会」発足
		7.	十島村臥蛇島全島民集団移住
		8.	台風14号来襲
		8. 28	黒之瀬戸架橋着工(調査に着手)
		9. 1	農村人材銀行が長島町役場内に開設(県で7か所)
9. 7	第36回離島振興対策審議会	9. 4	新光糖業㈱南種子工場の閉鎖を決定
		11.	安房新港北ふ頭起工
昭和46年		昭和46年	
		1. 8	県内で最初の簡易職業訓練校(施設)が長島町と末吉町に開校
		3. 4	熊野焼が種子島焼として復活
		4. 1	上甑村に生活館完成
		4. 11	西之表新港第1期工事が終り開港
		4. 30	過疎地域第2次公示される(本県23市町村, 熊毛地域の1市4町村象となる)
		5. 31	三島村から県に「第2十島丸」返還
		5. 31	西之表市の面踊を県無形文化財に指定
		6. 20	上甑村中甑島黒浜～小池間, 県道に認定
		6.	十島航路に十島村営「第3十島丸」(497トン) 就航
		6.	荒川屋久杉観賞林(屋久杉ランド)オープン
		7. 15	「第2十島丸」を県売却
		7. 23	集中豪雨(長島町)
		7.	甑島航路に九州商船「有保丸」(385トン) 就航
		7.	屋久島航路に折田汽船㈱「フェリー屋久島」(982トン) 就航
		8. 6	馬毛島でアリモドキノウムシ終息宣言
		8. 13	関西汽船の西之表港寄港始まる(昭和49年1月廃止)
		8.	台風23号襲来
		9. 8	臥蛇島墓参団出発
		11.	やくしか狩猟禁止
		11.	不知火海沿岸地域住民健康調査始まる(第1次昭和46年11～12月, 第2次昭和47年1～4月, 第3次昭和47年8月)
		12. 7	屋久町に国民宿舎「屋久島温泉」完成(平成14年3月31日営業停止)
12. 31	「沖縄振興開発特別措置法」公布施行		
昭和47年		昭和47年	
		2.	第2次県勢発展計画策定

		3. 1	鹿島村に老人憩の家完成
		3.	十島村中之島の村営製糖工場閉鎖
		3.	長浜港に定期船接岸
		3.	西鹿児島～大阪間に急行屋久島号誕生
		4. 1	西之表市に児童館完成
		4. 1	第2次離島特別振興事業実施（昭和51年度までの計画）
5. 1 3	離島振興法の一部改正（北海道開発のためにする港湾工事に関する法律の一部改正する法律附則三項による改正）	5. 1	下甌村営バス運行開始
		5. 1	東町に鹿児島大学水産学部附属水産実験所設置
		5. 2 0	黒之瀬戸架橋起工
6. 1	離島振興法の一部改正 ①医療の確保に関する規定を追加 ②補助率の調整 簡易水道施設4/10以内を1/2以内に、港湾、水域外かく施設10/10を9.5/10に、漁港、外かく、水域施設100/100を95/100に、空港100/100を90/100に改訂 ③有効期限を昭和58年3月31日まで10年延長		
6. 5	離島振興法の一部改正 （義務教育諸学校施設費国庫負担法及び公立養護学校整備特別措置法の一部を改正する法律附則三項による改正）	6. 2 7	集中豪雨（長島等）
		7. 1 5	鹿児島広域市町村圏及び熊毛広域市町村圏設定
		7.	台風7号襲来
		8. 5	阿久根、甌島航路川内寄港開始
		9. 2	口永良部島 新岳噴火
		9.	主要地方道西之表南種子線（種子島縦貫道）完成
		1 0. 1	東町及び長島町の森林組合合併
		1 0. 2	離島航路補助金等交付規則（昭和47年県規則第98号）を公布施行し、離島航路補助金等交付規則（昭和42年県規則第17号）を廃止、特殊航路補助金を規定
		1 0. 1 7	太陽国体炬火リレー
		1 0. 2 2	太陽国体秋季大会開会式、屋久島で山岳競技会開催
		1 0. 3 1	長島町に国民宿舎ホテル長島完成
		1 1. 4	種子・屋久航路に鹿児島商船（株）「フェリー第2屋久島丸」（2,184トン）就航
		1 1. 1 2	皇太子殿下・同妃殿下、屋久島・種子島行啓（屋久杉ランド・熊毛支庁・あかつき学園・

12. 8	離島振興法施行令等の一部改正 ①離島振興法施行令 診療所の設置等につき、国が補助する費用の範囲を定める ②漁港法施行令 ③海岸法施行令 ④廃棄物の処理および清掃に関する法律施行令 国庫補助率又は負担率の調整 ⑤経済企画庁組織令「離島振興課」設置	12. 28	福寿園・宇宙センター) (14日まで) 口永良部航路に上屋久町営船「太陽丸」(52トン)就航 上屋久町宮之浦小学校前に離島ではじめて交通信号機設置、引きつづき昭和48年1月16日西之表市西町種子島郵便局前と同市東町池田交差点に設置される
昭和48年		昭和48年	2. 19 十島村口之島港ではしけ作業員1名死亡 3. 20 米之津～伊唐～獅子島～大門間に南国交通(株)「第18長水丸」(53トン)就航 3. 26 西之表市に特別養護老人ホーム完成 3. 31 東町川床に県単コミュニティセンター完成 3. 31 三島村、県に「三幸丸」を返還、4月1日県売却 3. 31 県離島振興計画(昭和48～57年度)を内閣総理大臣に提出 4. 1 上屋久町営船「太陽丸」、島間～宮之浦間に就航 4. 1 三島航路に三島村営船「みしま」(439トン)就航 4. 1 大島郡三島村、十島村が鹿児島郡となる 4. 4 長島町に自然休養村の指定 4. 11 上甕村道中甕、桑之浦間、県道に昇格 4. 23 長島町に青少年旅行村の指定 5. 1 西桜島村が町制を施行して桜島町となる 5. 16 西之浜漁港を第4種漁港に指定 5. 23 離島振興20周年記念で経済企画庁長官表彰(元中種子町長鎌田義俊、(株)恵命堂社長柴昌範) 5. 種子島における松くい虫航空防除開始 7. 21 三角航路運航開始(山川発～島間～安房～山川着)(昭和51年2月18日廃止) 9. 4 ヤマハ発動機(株)の薩摩硫黄島飛行場完成(供用開始10月4日) 10. 3 天草西海岸～長島～阿久根、鹿児島を結ぶ路
6. 18	第38回離島振興対策審議会		
7. 9	離島振興計画(昭和48～57年度)を審議		
7. 17	離島振興計画(昭和48～57年度)を決定 離島振興法の一部改正	7. 21	三角航路運航開始(山川発～島間～安房～山川着)(昭和51年2月18日廃止)
		9. 4	ヤマハ発動機(株)の薩摩硫黄島飛行場完成(供用開始10月4日)
		10. 3	天草西海岸～長島～阿久根、鹿児島を結ぶ路

10. 29	第39回離島振興対策審議会	10. 3	線の国道昇格期成会発足
		11. 5	里村に国民宿舎「こしきしま荘」完成
		11.	口永良部島 新岳同月19日にかけて噴火 県道里中甕間舗装完了
昭和49年		昭和49年	
		1.	関西汽船西之表港寄港廃止
		3. 1	離島航路連絡協議会発足
		3. 1	甕島4村農協合併し、「こしき農協」となる
		3.	鹿島村ごみ焼却処理施設完成
		3. 31	県営ほ場整備事業長野先地区（中種子町） 201ha完了
		4. 1	鹿児島県離島緊急医療対策組合設立
		4. 9	本土と長島本島間の架橋「黒之瀬戸大橋」開 通、黒之浜～瀬戸間の県営渡船を廃止
		4. 14	硫黄島港に定期船接岸開始
		4.	南種子町畜産公社発足
		5.	種子島に集中豪雨
		5.	諸浦島～天草間カーフェリー就航
6. 26	国土庁発足 これに伴う離島振興法の一部改正	6. 3	口永良部島 新岳噴火
		6.	西之表市川迎でサトウキビ黒穂病発生
		7.	獅子島一周道路（林道）開通
		7.	上屋久町一湊診療所完成
		7.	上屋久町一湊の電話交換局自動化
		8.	種子島観光連絡協議会発足
9. 24	第40回離島振興対策審議会	10. 1	桂島一般受電開始
		11.	種子島でミカンコミバエ発見、大規模防除を 行い根絶
昭和50年		昭和50年	
		1. 8	甕島航路改正（川内、阿久根航路廃止し、全 便串木野港に集約）
		1.	大里港（黒島）に定期船接岸開始
		2. 13	屋久島のアカコッコ（鳥）及び口永良部島の エラブオオコウモリが国の天然記念物に指定
		2.	種子島～大阪間に直行航空便開設 （1便／日）
		3. 1	西之表、浦田湊、東海、住吉の各漁協が合併 し、西之表市漁協となる
		3. 20	下甕村営ごみ焼却場完成
		4. 1	主要地方道西之表南種子線が国道58号に昇格 主要地方道阿久根牛深線が国道389号に昇格
		4. 1	中南衛生管理組合し尿処理場（種子島）設置 （30kl／日）
		4.	滑走路延長1,500m完成により屋久島空港再開



5. 19	「全国離島振興協議会」の通常総会開催，山口一彦氏（鹿児島県上屋久町長）会長に就任	5.	(YS-11型機就航) 屋久島原生自然環境保全地域指定 上甕島衛生処理施設一部事務組合（里・上甕村）ごみ処理場稼働 諸浦島～天草間カーフェリー運航休止 甕島に防災行政無線開通 6. 10 6. 26 屋久島のイイジマムシクイ（鳥）が国の天然記念物に指定 7. 21 鹿島村に里道自然レクリエーション村開村 7. 24 前籠漁港（宝島）に定期船接岸開始 7. 上屋久町に屋久島開発総合センター完成 8. ヤマハ発動機(株)の諏訪之瀬飛行場供用開始 9. 9 日本最初の実用試験衛星「きく」打上げ 9. 屋久町栗生，永田電話交換局自動化 11. 13 九州電力種子島発電所の出力19,600kWとなる
昭和51年	9. 3 第41回離島振興対策審議会  3. 31 離島振興対策実施地域の指定解除（総理府告示第13号） 〔 鹿児島県出水郡長島町 及び同郡東町の一部 長島，諸浦島 〕  9. 21 第42回離島振興対策審議会	昭和51年	1. 27 2. 18 林道下甕西部線完成 三角航路運航廃止（山川発～島間～安房～山川着） 3. 31 日本最初の実用衛星「うめ」打上げ 長島及び諸浦島，離島振興対策実施地域の指定解除 3. 種子島空港に無線標識（V.H.F）完成 3. 「県政推進3ヶ年計画」策定 西之表市安納地区簡易水道完成 4. 1 県道西之表南種子線，上屋久屋久線，葛輪瀬戸線主要地方道に昇格 4. 1 県立中種子養護学校開校 4. 2 口永良部島新岳爆発 5. 1 屋久島空港，鹿児島空港間1日2便に増便 5. 1 県企画部に「交通運輸対策室」が設置され航路補助事務を「離島振興課」から移管 7. 19 台風9号襲来 7. 28 国土庁長官屋久島，口永良部島，硫黄島，黒島，竹島に来島 7. 東町鷹ノ巣に長島開発総合センター完成 7. 安房川第2発電所建設着工 (計画出力46,000kW) 9. 台風17号襲来 9. 建設大臣台風17号災害調査のため甕島に来島 10. 13 西之浜漁港（口之島）定期船接岸開始 11. 1 甕島航路改正（1日3便を1日2便に） 12. 西之表市ごみ処理場改築工事竣工 (20トン/日)

昭和52年		昭和52年	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 竹島港（竹島）定期船接岸開始</li> <li>1. 西之表市ごみ焼却場操業開始（処理能力1日20トン）</li> <li>2. 23 日本初の静止衛星「きく2号」打上げ</li> <li>2. 24 下甕村芦浜漁港（第1種）指定</li> <li>2. 南種子町荃永地区簡水完成</li> <li>3. 20 下甕村手打公民館落成</li> <li>3. 25 上甕村離島総合センター完成（県単補助）</li> <li>3. 上屋久町防災行政無線開通</li> <li>3. 31 広域農道南種子地区8.6km完了</li> <li>4. 1 種子島中央家畜市場設置</li> <li>4. 22 硫黄島，黒島，中之島において車座座談会開催</li> <li>4. 27 諏訪之瀬島御岳爆発</li> <li>4. 南種子町立歯科診療所開設</li> <li>5. 1 甕島商船株式会社設立，甕島航路を九州商船株式会社から譲り受ける</li> <li>5. 10 甕島で車座座談会開催</li> <li>5. 17 下甕村の「トシドン」を国の無形民俗文化財に指定</li> <li>5. 29 集中豪雨（熊毛地域）</li> <li>5. 種子島に防災行政無線開設</li> <li>5. 中種子町立体育館落成</li> <li>6. 1 下甕村手打簡水給水を開始</li> <li>6. 1 屋久島し尿処理組合設置（20トン／日）</li> <li>6. 9 やすら浜港（悪石島）定期船接岸開始</li> <li>6. 甕島に農業振興地域を設定</li> <li>8. 8 平良漁港（中甕島）定期船接岸開始</li> <li>8. 11 十島村諏訪之瀬島ではしけ転覆，作業員1人死亡</li> <li>8. 16 「離島生活安定特別対策事業計画（昭和52～56年度）」策定</li> <li>10. 1 種子島～屋久島，鹿児島～硫黄島，硫黄島～屋久島間に不定期空路を開設（アイランダー機8人乗り）</li> <li>10. 1 上屋久・屋久森林組合合併，屋久島森林組合となる</li> <li>11. 1 屋久町総合センター落成</li> <li>12. 1 上屋久及び屋久森林組合合併，屋久島森林組合となる</li> </ul>
		昭和53年	

<p>3. 2 7</p>	<p>第43回離島振興対策審議会 (指定地域の解除基準の改正)</p>	<p>3. 3. 3. 3. 3. 3. 3 1 4. 1 4. 1 4. 6 4. 2 7 4. 4. 5. 1 5. 5</p>	<p>甌島島勢振興調査実施 (甌島振興協議会) 鹿島村診療所落成 南種子町にて第1回全国サーフィン大会開催 屋久町, 硫黄島, 中之島防災行政無線開通 南種子町大型酪農団地造成事業 (公社牧場) 完成 広域農道西之表地区5.1km完了 上屋久及び屋久農協合併, 屋久島農協となる 上甌島におけるバス運行が民営から上甌島バス企業団営となる 下甌村海星中学校開校 (青瀬, 長浜, 西山, 内川内4中学校統合) 種子島において車座座談会開催 鹿島村電話自動化 南種子町野菜集出荷場及び研修センターが完成 諸浦島～獅子島 (片側) 間にフェリー就航 下甌村立青瀬診療所診療開始</p>
<p>5. 2 3</p>	<p>離島振興法の一部改正 (審議会の整理等に関する法律第9条による改正) 「離島振興対策審議会」を廃し, 国土庁に設置される「国土審議会」が離島振興に関する重要事項を調査審議することとなった</p>	<p>6. 3 0 6. 7. 1</p>	<p>下甌村立火葬場完成 「鹿児島県総合計画」策定 竹島, 黒島, 口之島, 中之島, 悪石島の一般受電開始</p>
<p>8. 1 6</p>	<p>第44回離島振興対策審議会</p>	<p>8. 2 3 9. 1 9. 1 4</p>	<p>東町獅子島 (幣串) において「浅海漁場開発事業」に着工 口永良部島でアリモドキゾウムシ終息宣言 前装銃射撃世界選手権大会がスイスで開催され, 火縄銃部門が「種子島射撃部門」と命名される (西之表市長招待)</p>
<p>1 0. 1 8</p>	<p>離島の地域の一部を指定解除 (総理府告示第33号) 山口県東和町周防大島 昭和54年3月31日付解除 長崎県平戸市平戸島のうち 旧平戸町域 昭和54年3月31日付解除 その他の地域 昭和55年3月31日付解除</p>	<p>1 0. 1 1.</p>	<p>中種子町歴史民俗資料館完成 「鹿児島県総合計画事業実施計画」策定</p>

昭和54年	1. 23 第45回離島振興対策審議会	12. 1 宝島の一般受電開始
		昭和54年
昭和55年	1. 18 第1回国土審議会離島振興対策特別委員会	1. 23 長島において車座座談会開催
		2. 21 硫黄島, 中之島電話交換局自動化
		3. 25 屋久町役場新庁舎完成
		3. 31 十島村立宝島小学校小宝島分校廃校
		3. 31 県営畑地帯統合整備事業中央地区(中種子町) 区画整理423ha完了
		6. 8 鹿島地区浅海漁場開発事業着工
		6. 上屋久町ごみ焼却場完成(処理能力1日10トン)
		7. 1 諏訪之瀬島, 平島, 小宝島, 硫黄島の一般受電開始
		8. 上甕村営スクールボート建造
		8. 11 宇宙開発展示館オープン
		9. 11 里村救急業務船「こしき」進水
		9. 30 台風16号襲来
		上屋久町永田土面川災害発生
		10. 1 屋久島土地改良出張所, 屋久島福祉出張所及び屋久島土木出張所, それぞれ熊毛支庁土地改良課, 福祉課及び土木課の所管に入る
		10. 川北薩, 串木野モデル定住圏構想策定
		11. 10 屋久島電工(株)安房川第2発電所竣工
		11. 20 車座対話(屋久島)開催(～21日)
		12. 1 新島に海底送電完成
		12. 1 硫黄島簡易水道事業完成
		12. 1 桂島本土(野田荘地区簡水)から海底送水管により受水開始
昭和55年		昭和55年
		1. 1 下甕村章制定
		1. 16 里村大型団地パイロット事業(アワビ中間育成)着工
		3. 25 手打, 子岳中学校閉校式
		3. 31 広域農道中種子地区15.5km完了
		4. 黒島片泊港に定期船接岸
		上甕村地籍調査開始
		みかんのビニールハウス登場(南種子町)
		4. 2 屋久島水源(株)発足
		4. 2 三島村黒島の片泊大里港線一般県道に認定
		4. 7 下甕村立海陽中学校開校式
		4. 9 鹿島村村制30周年記念
		4. 21 馬毛島無人島になる
		4. 25 種子島公設地方卸売市場の開場式
		5. 1 諸浦片側間に新会社(天長フェリー)設立し新ダイヤ運航

9. 3 0	第2回国土審議会離島振興対策特別委員会	6. 1 2 南之浜港（平島）定期船接岸 6. 1 9 甌島航路に高速船「シーホーク」（388トン）就航 7. 1 西之表市に知的障害者更生施設「たちばな園」完成 10. 1 三島村黒島片泊大里港線県道として供用開始 上甌島～中甌島間の県道工事着手 11. 2 2 屋久島森林組合協業センター完成 11. 2 3 農林水産祭で麦生集落天皇杯を獲得 12. 安房橋が開通
昭和56年		昭和56年 1. 1 9 里村アワビ栽培センター完成 2. 1 1 N-IIロケット1号機により技術試験衛星「きく3号」打上げ 3. 1 0 自然休養村管理センター（屋久町）完成 3. 3 0 種子島広域野菜流通加工施設竣工 3. 3 1 県営ほ場整備事業西之地区282ha完了 4. 1 川内地区消防組合発足（川内市及び甌島4村ほか3町） 4. 種子島地域広域農業開発基本調査開始 4. 第2中種子地区広域営農団地農道整備事業着工 4. 2 6 中種子町商工会館完成 5. 2 1 鹿島村消防防災無線施設完成 6. 2 6 新種子島発電所（島間）操業開始（6,000kW） 6. 2 9 県道黒浜水深線認定（上甌島～中甌島架橋計画を含む） 7. 「特定離島定住促進対策事業計画（昭和56～60年度）」策定 8. 1 1 気象衛星「ひまわり2号」打上げ 9. 1 0 過疎基幹林道獅子島中央線着工 10. 1 甌島県立自然公園指定（10月8日指定記念式典開催） 10. 1 十島村行政連絡船「とから幸風」就航（19.29トン） 10. 1 口永良部島一般受電化実現 10. 2 地域経済振興対策第2次推進地域に上甌村指定（自治省） 10. 7 西之表市西京ダム着工（昭和62年6月2日完成） 11. 東町獅子島一周林道舗装工事完成
12. 4	「行政改革を推進するため当面講ずべ	

	き措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特別措置に関する法律」公布施行 地域特例補助率嵩上分の1/6カット（昭和57～59年）	
昭和57年		昭和57年
		2. 東町獅子島（片側）急傾斜地のミカン園にモノレール完成
		2. 3 下甕村手打テレビ中継局開局
		2. 2 2 西之表市し尿処理施設西京苑完成（処理能力1日40k1）
		3. 7 種子島酪連と南九州酪連との合併調印式
		3. 1 1 下甕村高齢者コミュニティセンター完成
		3. 3 0 下甕村離島物産開発センター完成（県単特定離島定住促進対策）
		3. 3 0 屋久島勤労者体育センター完成
		3. 3 1 県営ほ場整備事業現和地区（西之表市）区画整理332ha
		3. 東町獅子島（幣串）に漁村センター完成
		3. 東町獅子島（幣串）浅海漁場造成事業完成
		3. 上甕村防災行政無線設置
		3. 上屋久町歴史民俗資料館完成
		3. 星原地区県営畑墾完成（中種子町）
		4. 1 特別養護老人ホーム南界園完成（中種子町）
		4. 1 中種子町老人福祉センター完成
		4. 1 上屋久永田屋久線主要地方道に昇格
5. 7	離島振興法の一部改正 （有効期限を昭和68年3月31日まで延長）	5. 1 上屋久町営船「第2太陽丸」（199トン） 島間～宮之浦～口永良部島就航
6. 4	第5回国土審議会離島振興対策特別委員会	6. 2 口之島電話交換局自動化
		6. 3 0 屋久島警察署新庁舎完成
		7. 1 5 屋久島～鹿児島空港間1日3便に増便
		7. 2 4 集中豪雨（長島地域、～25日）
		7. 3 0 西之表市に南日本放送・鹿児島テレビ放送中継局が開局
		8. 2 皇太子ご一家種子島来訪
		8. 3 全国高校総体山岳競技屋久島で開催
		8. 2 5 口永良部島電話交換局自動化
		8. 南種子町農業者トレーニングセンター完成
9. 2 8	第6回国土審議会離島振興対策特別委員会	9. 3 技術試験衛星「きく4号」打上げ
		1 2. 2 5 上屋久町口永良部島ヘリポート発着場完成
昭和58年		昭和58年
		1. 1 屋久島農業改良普及所を設置（支所から昇格）
		1. 2 6 西之表港港湾計画改訂告示

			獅子島電話交換局完成
		1. 3 1	(地域集団電話から一般加入へ切り替え)
			県離島振興計画(昭和58~67年度)を内閣総
		1.	理大臣に提出
		2.	南種子町高齢者コミュニティセンター完成
		3. 1 0	新島海底送水実現
		3. 1 0	中種子町中央運動公園事業着工
		3. 1 5	鹿島中学校へき地集会室新築落成(鹿島村)
			鹿島地区増養殖場造成事業(浅海漁場開発事
		3. 1 9	業)完成
		3. 2 0	十島村切石港(諏訪之瀬島)定期船接岸
		3. 2 0	鹿島村畜養殖作業場完成
		3. 2 0	鹿島村簡易水道事業(大崩ダム)完成
		3.	中種子町コミュニティ防災センター完成
		3.	甕島海域総合開発事業事前調査開始
			東町獅子島(御所浦)に高齢者コミュニティ
			センター完成
		3.	下甕村歴史民俗資料館完成
		3. 2 5	西之表市に種子島開発総合センター完成
		3. 3 1	県営畑地帯統合整備事業星原地区(中種子
			町)区画整理150ha完了
		4. 1	西之表市老人福祉センター完成
		4. 1	日本内外航空(株)種子島・屋久島間航空路運休
5. 1 3	第7回国土審議会離島振興対策特別委		
	員会		
5. 1 6	離島振興計画決定		
		6. 2 4	公共施設地図航空(株)種子島・屋久島間不定期
			航空路の貸切飛行開始
		6.	上甕村「すのさき荘」完成
		7. 8	種子島警察署新庁舎完成
		7. 2 1	竹島地区一般加入電話開通
		7. 2 6	里村農水産物加工センター完成
		8. 6	通信衛星「さくら2号-b」打上げ
1 0. 5	第8回国土審議会離島振興村策特別委	1 0.	獅子島スクールバス運行開始
	員会		
1 1. 2 6	離島の地域の一部を指定解除(総理府	1 1. 2 9	硫黄島,黒島地区一般加入電話開通
	告示第32号)	1 1.	ポルトガル帆船サグレス号種子島に来島
	( 石川県能登島 )		
	昭和59年4月1日施行	1 2.	獅子島スクールボート退役
		1 2.	上甕村瀬上地区集会所完成
		1 2.	急患搬送用ヘリボート完成(鹿島村)
		1 2.	上屋久町宮之浦公民館完成
昭和59年		昭和59年	
		1. 2 3	放送衛星「ゆり2号-a」打上げ

		3. 5	西之表港貨物上屋完成
		3. 26	第1回オリエンテーリング屋久島開催（昭和63年からは「ウォークラリー屋久島」）
		3.	上甕村体育館完成
		3.	子岳小学校校舎改築（下甕村）
		3.	鹿島小学校特別教室落成式（鹿島村）
		3.	飼料解凍汚水処理施設落成（鹿島村）
		3.	南州林産機操業開始（南種子町）
		3.	種子島養殖開発センター設立（南種子町）
		6. 27	新種子島発電所（島間）2号機（6,000kW）操業開始
		6. 30	中種子町営国民宿舎つまべに荘閉館
		8. 3	気象衛星「ひまわり3号」打上げ
		8.	中津小学校大規模改修事業完成（上甕村）
		9.	県民自然レクリエーション村整備事業に着工（上甕村）
		9.	三島開発総合センター落成
10. 23	第9回国土審議会離島振興対策特別委員会	10. 9	県道手打蘭牟田港線芦浜トンネル開通（下甕島）
		12. 1	種子島鹿児島間航空便1日5便に増便
昭和60年		昭和60年	
		2. 28	西之表市勤労者体育センター（安納野球場）完成
		3. 10	中種子町農村婦人の家完成
		3.	上甕村老人福祉センター・郷土資料館完成
		3.	瀬上，小島地区の簡易水道を一本化（上甕村）
		3.	下甕村農林産物加工センター完成
		3.	蘭牟田地区簡易水道配水管敷設替工事完成（鹿島村）
		3.	西之表斎苑完成
		3.	獅子島中央林道全線開通
		3.	上屋久町農林漁家高齢者センター完成（桶川）
		3.	上屋久町中野林道開通
		3. 31	農免農道下西地区6.8km，同事業今年川地区5.1km完了
		5.	下甕村商工会館完成
		5.	獅子島へき地診療所設置
		7. 15	屋久島空港航空打火（夜間照明）供用開始
		7.	県民自然レクリエーション村（上甕村）
			バースハウス，駐車場，海水浴場完成
		7.	宮之浦川（上屋久町）流水「全国名水百選」に選定
		9.	江石港海岸保全事業完成
3. 11	離島の地域の一部を指定解除（総理府告示第7号） 〔 広島県因島 山口県沖家室島 昭和60年4月1日施行 〕		



1 1 . 1 1	第10回国土審議会離島振興対策特別委員会	1 0 . 1 0 .	十島村村営船「としま」就航 運輸省・離島航路改善方策調査委員会三島村を視察
昭和61年		昭和61年	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 . 下甕村青瀬支所廃止</li> <li>2 . 1 2 放送衛星「ゆり2号-b」打上げ</li> <li>2 . 車エビ養殖場（東邦水産KK）立地</li> <li>2 . 口之島，中之島，宝島にし尿処理施設設置</li> <li>3 . 7 街路中央線第1期工事完成（西之表市）</li> <li>3 . 1 0 公共施設地区航空機種子島屋久島間不定期貸切飛行運休</li> <li>3 . 西山小学校校舎改築（下甕村）</li> <li>3 . 下甕村立手打診療所移転改築完成</li> <li>3 . 鹿島村水産加工センター完成</li> <li>3 . 離島住民センター完成（鹿島村）</li> <li>3 . 南種子町郷土館完成</li> <li>3 . 島間新港2千トン級1バース完成</li> <li>3 . 上屋久町に消防防災無線施設整備</li> <li>4 . アワビ試験養殖事業開始（鹿島村）</li> <li>4 . 1 一般県道屋久島公園安房線県道認定</li> <li>5 . 2 2 朝日航空機種子島屋久島間不定期航空便運行開始</li> <li>7 . 9 口永良部林道開設事業着工（平成7年11月15日開通）</li> <li>7 . 伊唐島農道橋海底ボーリング調査開始</li> <li>8 . 第1回「地域おこし車座対話」を甕島で開催</li> <li>8 . 県民自然レクリエーション村（上甕村）公園，キャンプ場，シャワー更衣室完成</li> <li>8 . 1 南種子町役場新庁舎・議事堂完成</li> <li>8 . 1 3 H-I型ロケット試験機1号機打上げ</li> <li>9 . 馬毛島にトノサマバツが異常発生</li> <li>9 . 特別養護老人ホーム（竜天園）完成</li> <li>1 0 . 4 南種子町町制施行30周年記念式典（議事堂等の落成，町木をヤマモモに制定）</li> <li>1 0 . 1 0 三島村村営船「みしま」就航</li> <li>1 0 . 県道黒浜～水深線小池隧道工事着工</li> </ul>
昭和62年		昭和62年	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 1 . 5 新種子島空港建設第5次空港整備5か年計画に採択</li> <li>1 1 . 6 硫黄島で知事の車座対話開催</li> <li>1 2 . 平島，諏訪之瀬島，悪石島にし尿処理施設設置</li> </ul>

		2. 19 海洋観測衛星「もも」打上げ
		2. 28 硫黄島船待施設設置
		2. 下甕村防災行政無線運用開始
		3. 18 南種子町商工会館完成
		3. 25 鹿島村地域し尿処理施設落成式
		3. 新島防波堤完成
		3. 伊唐島農地開発事業着工
		3. 中甕, 中野地区簡易水道が一本化(上甕村)
		3. 県民自然レクリエーション村(上甕村)
		多目的グラウンド, ゴーカート用道路, バンガロー4棟, 自然遊歩道完成
		3. 平良地区し尿貯留槽完成
		3. 中種子町・南種子町広域葬苑完成
		3. 第1回たねがしまロケットマラソン大会開催
		3. 茎永ライスセンター完成(南種子町)
		3. 上屋久町農林漁家高齢者センター完成 (一湊)
		4. 1 種子島地区の3農業共済組合が合併し, 種子島農業共済組合が発足
		4. 獅子島小学校開校(片側小・御所浦小統合)
		4. 茎永総合研修センター完成(南種子町)
		5. 23 フェリー「こしき」就航
		5. 獅子島へき地保育所開設
6. 30	「第4次全国総合開発計画」閣議決定	6. 2 西京ダム完成(貯水開始)
		7. 13 ㈱一色ソーイングこしき工場操業開始
		7. 18 松峯大橋(屋久町)完成[農免農道松峯地区農道橋145m]
		8. 27 H-Iロケット(3段式)により技術試験衛星「きく5号」打上げ
		8. 27 里小学校大規模改修事業完成
		8. 30 台風12号襲来・三島村片泊港壊滅的被害
		8. 平良小学校大規模改修事業完成
		9. 南種子いづみ運輸倉庫㈱操業開始
10. 7	第12回国土審議会離島振興対策特別委員会	11. 5 硫黄島火山爆発災害避難訓練実施
12. 22	離島の地域の一部を指定解除(総理府告示第26号) ( 長崎県樺島 ) 昭和63年4月1日施行	11. 日本液体水素㈱南種子工場完成
		12. 救急患者用ヘリポート完成(上甕村)
		12. 鹿児島～西之表間の定期航路 「わかさ丸」から「フェリー出島」へ交替
		12. 25 種子島航路に九州商船㈱「フェリー出島(1,518トン)」就航
昭和63年		昭和63年
		1. 浦内出張診療所改築(上甕村)
		1. 江石港局部改良工事完成
		1. 硫黄島53年ぶり噴煙を上げる

2. 19 離島電話通話料引下げ

- |        |  |
|--------|--|
| 1.     | 小宝島分校校舎完成                              |
|        | 諏訪之瀬島元浦港改修事業着手                         |
| 2. 19  | 通信衛星「さくら3号a」打上げ                        |
| 2.     | 県道黒浜水深線小池隧道完成                          |
| 2.     | 長谷小新校舎完成（南種子町）                         |
| 2.     | 第1回屋久島やくすぎマラソン大会                       |
| 2.     | 硫黄島に地震計設置                              |
| 3. 20  | 中種子大橋完成〔広域農道第3中種子地区農道橋117m〕            |
| 3. 24  | 西京ダム通水式（西之表市）                          |
| 3. 31  | 種子鉄, 鹿児島県伝統工芸品に指定                      |
| 3.     | 獅子島小体育館完成                              |
| 3.     | 南種子町勤労者体育センター完成                        |
| 3.     | 島間上方地区簡易水道完成                           |
| 3.     | 宇宙ヶ丘公園完成                               |
| 3.     | 口永良部島湯向温泉場完成                           |
| 3.     | 安房港5,000トンバース完成                        |
| 3.     | 宝島小校舎完成                                |
| 4. 1   | 熊毛地区広域消防組合発足                           |
| 4. 17  | 上屋久町町制施行30周年記念式典（町民歌の制定, 町の鳥をシマメジロに制定） |
| 4. 22  | 屋久町土地改良区設立                             |
| 4.     | 小宝島分校開校                                |
| 4.     | 十島村総合運動公園完成                            |
| 6.     | 国民宿舎「やくしま荘」民営移行                        |
| 7. 2   | 西之表総合研修センター完成                          |
| 7.     | 県民自然レクリエーション村（上甕村）<br>釣り桟橋, テニスコート完成   |
| 9. 9   | 赤尾木橋完成（西之表市）                           |
| 9. 16  | 通信衛星「さくら3号-b」打上げ                       |
| 9. 30  | 第42回県民体育大会熊毛地区で開催<br>（10月3日まで）         |
| 9.     | 県道黒浜水深線甕1号橋着工                          |
| 10. 1  | 熊毛地区消防組合業務開始                           |
| 10. 23 | 西之表市市制30周年記念式典（市民の歌制定, 市民体育館竣工落成）      |
| 10.    | 種子・屋久航路に超高速船就航認可                       |
| 10.    | 屋久島南部地区県営かん排水事業着工                      |
| 10.    | 屋久島南部地区県営畑総事業着工                        |
| 10.    | 熊毛地区消防組合屋久島分遣所完成, 業務開始                 |
| 10. 15 | 西之表市民体育館完成                             |
| 11. 1  | 宮之浦新港起工                                |
| 11. 18 | 口永良部避難施設・救急船待ち施設・上屋久町役場口永良部出張所完成       |

		1 1. 1 8 藺牟田漁港小牟田地区分区指定（鹿島村）
		1 1. 3 0 西之表市に南日本酪農協同(株)新種子島工場完成
平成元年		平成元年
		1. 1 8 デイサービス開始（中種子町）
		1. 伊唐地区農免農道橋起工式（東町）
		3. 4 藺牟田漁港小牟田工区起工式（鹿島村）
		3. 2 3 中種子大橋完成（第2中種子地区広域営農団地農道）
		3. 2 9 西之表市上水道西京浄水場完成
		3. 下甕村清掃センター落成
		3. 獅子島幣串幼稚園園舎完成（東町）
		3. 獅子島保育園園舎完成（東町）
		3. 獅子島小学校湯ノロ分校閉校
		3. 3 1 県営畑地帯総合整備事業住吉地区（西之表市）区画整理263ha完了
4. 1 0	補助率の改訂	4. 1 熊毛支庁旅券発行事務開始
		4. 1 西之表市シルバー人材センター発足
		4. 2 2 「太陽の里」中種子中央運動公園野球場オープン
		4. 2 8 種子島建設会館、西之表市に完成
		4. 下甕村・村制施行100周年記念式典
		4. 甕島知事対話
		7. 2 1 種子・屋久航路に超高速船就航
		7. 第1回鹿の子ゆりゲートボール大会（下甕村）
		8. 1 9 台風22号襲来
		8. 村道波乗ライン着工（上甕村）
		9. 6 気象衛星「ひまわり4号」打上げ
		9. 誘致企業「サンメンズ」操業開始（中種子町）
		1 0. 1 鹿児島～屋久島空路日本エアシステムから日本エアコミューターに委譲
		1 0. 8 屋久杉自然館開所
		1 0. 8 屋久町町制施行30周年記念式典
1 1. 1 5	第14回国土審議会離島振興対策特別委員会	1 1. 2 1 中種子町防災無線運用開始
		1 1. 2 4 種子島特産品協会設立
平成2年		平成2年
		2. 8 第1回ミシマカップヨットレース開催
		3. 4 新シーホーク完成
		3. 1 0 朝日航空、種子島～屋久島航空路運休
		3. 平島へき地診療所完成
		3. 伊唐小学校校舎完成
		3. 中之島天体観測施設完成
		3. 観音三滝公園完成（下甕村）
		3. 誘致企業「メンズコスモ」操業開始（西之表市）
		3. 九州電力風力発電所運用開始（里村）

		3. 28 熊毛地区消防組合消防本部新庁舎完成
		3. 31 広域農道第2中種子地区10.9km完了
		4. 1 里村オフトーク通信開局
		4. 26 知事対話(種子島, ~27日)
		4. 屋久島国際シンポジウム開催
		6. 23 「コスモリゾート種子島岩崎ホテル」一期工 事完成
		6. 甌2号橋・鹿の子大橋完成(上甌村)
		7. 13 宮之浦港待合所増築工事完成
		8. 28 放送衛星「ゆり3号」打上げ
		10. 1 鹿児島～種子島空路日本エアシステムから日 本エアコミューターに委譲
		11. 1 中種子町立「あかつき学園」知的障害者更生 施設を併設
		11. 2 アリモドキゾウムシ西之表溼泊地区で発見
		11. 2 熊毛地域アリモドキゾウムシ防除対策協議会 設置
		11. 10 中種子町制施行50周年記念式典
11. 30	第15回国土審議会離島振興対策特別委 員会	11. 小宝島海水淡水化施設完成
12. 27	離島振興対策実施地域の指定解除 (総理府告示第49号) ( 広島県・横島, 田島 ) ( 佐賀県・加部島 )	
平成3年		平成3年
3. 18	国土庁に離島基本問題検討委員会設置	3. 10 朝日航空, 種子島～屋久島航空路廃止
		3. 29 鹿児島県屋久島環境文化村懇談会設置
		3. 29 高齢者生活福祉センター完成(鹿島村)
		3. 甌島架橋建設促進期成会発足
		4. 1 誘致企業「豊英化工」本格操業開始
		4. 1 特別養護老人ホーム「こしき園」開所
		4. 1 屋久島環境文化村研究会発足
		4. 第1回屋久島環境文化懇談会開催
		6. 知事対話(十島村)
		7. 5 屋久島環境文化村マスタープラン研究委員会 発足
		7. 6 日本コンチネンタル空輸不定期航空運送事業 開始
		7. 17 老人保健施設「わらび苑」開所(西之表市)
		7. 村営村「みしま」改造(フィンスタビライザ ー取付け)
		7. 県道黒浜水深線甌1号橋着工(上甌村)
		7. 高速船「ななしま」就航(十島村)
		7. 屋久杉ランド・休憩施設「森泉」開所
		8. 1 「コスモリゾート種子島ゴルフクラブ」オー

8. 6	第16回国土審議会離島振興対策特別委員会（離島振興方針骨子検討）	8. 25	放送衛星「ゆり3号b」打上げ
		9. 22	第1回ボードセーリング大会inこしき開催（里村）
		9.	台風17, 19号襲来
		10. 7	「太陽の里」中種子中央運動公園陸上競技場オープン
		10. 27	第7回県民レクリエーション祭開催（西之表市）
11. 22	離対協、全離島連名で「新離島振興法制定実現に関する重点事項の要望」実施		
11. 26	第17回国土審議会離島振興対策特別委員会（離島振興対策についての意見書提出）		
		12.	上甕村コミュニティセンター完成
平成4年		平成4年	
2. 28	新離島振興法制定実現総決起大会・新離島振興法制定促進パーティ（離対協・全離島・町村議長会共催）	2. 15	下西小学校校舎完成（西之表市）
		3. 2	口永良部島へき地出張診療所完成
		3. 9	上屋久町志戸子地区に集出荷施設完成
		3. 25	西之表市に水産物簡易加工処理施設完成
		3. 27	種子島酪農ヘルパー利用組合設立
		3. 29	「'92グリーンロードラン屋久島」開催
		3. 30	屋久島森林生態系保護地域の設定
		3. 30	鹿島村コミュニティプール完成
		3.	南種子町ヘリポート完成
		3.	悪石島へき地診療所完成（十島村）
		3.	黒島有吉佐和子文学碑建立（三島村）
		3.	大里ふるさとセンター完成（三島村）
		3.	「もくもく館」完成（獅子島）
		4. 1	ショートステイ事業開始（中種子町）
		4. 1	上甕島衛生管理組合新ごみ処理施設稼働
		4. 1	㈱こしき島物産加工センター操業開始
		4. 1	種子島～大阪航空路、日本エアシステムから日本エアコミューターに委譲
		4. 12	上甕村第三次総合振興計画、議会承認
		4. 27	西之表港に浮棧橋完成
		4. 29	種子・屋久航路に超高速船2隻目就航
		4.	栗生診療所落成（屋久町）
		4.	「トカラ列島県立自然公園」指定
		5. 12	「国土庁長官杯」第7回全国開催離島交流ゲートボール親善大会開催（種子島）
4. 24	離島振興法の一部改正（10年間の期限延長、各種規定創設）		
6. 3	第18回国土審議会離島振興対策特別委員会	6. 26	新種子島空港関連道路、十三番工区着工
		6. 30	広域基幹林道屋久島南部線着工
		7. 14	西京県営畑地帯総合土地改良事業現和地区畑

			地かんがい事業通水式
		7.	下甕村4漁協合併
		8.	新高塚小屋完成(上屋久町)
		9. 29	新光糖業㈱, 西之表工場の休止を決定
10. 27	離島振興法改正延長実現感謝パーティ (離対協・全離島・町村議長会共催)	10. 1	世界遺産条約登録候補地として屋久島推薦
		10. 14	鹿児島サンオーシャンリゾート構想国土庁承認
		10. 15	永田地区で中山間地域農業活性化総合整備事業が着工(上屋久町)
11. 25	第19回国土審議会離島振興対策特別委員会	11. 17	新種子島空港設置許可
		11. 27	屋久島環境文化村マスタープラン策定
		12. 4	西之表港港湾計画決定
平成5年		平成5年	
		1.	交通死亡事故ゼロ16,000日達成(鹿島村)
		1.	屋久島総合自然公園のシャクナゲ育苗所開所
		2. 20	鹿児島商船㈱, 西之表港「トッピー」待合所完成
		2.	竹島小中学校特別教室完成(三島村)
3. 9	離島振興対策実施地域の指定解除(総 理府告示第5号)  (長崎県・生月島 広島県・高根島, 生口島 平成5年4月1日施行)	3. 2	財団法人「屋久島環境文化財団」設立
		3. 8	南種子町横峰遺跡から日本最古の調理場とみられる遺跡発掘, 放射性炭素による年代測定で3万年以上前の旧石器時代のものと推定
		3. 26	ヘリポート完成(西之表市)
		3. 28	中種子町温泉保養センター完成
		3. 29	県道黒浜水深線甕大明神橋(甕1号橋)完成(上甕村)
		3. 29	種子包丁を鹿児島県伝統的工芸品に指定
		3.	健康交流広場完成(鹿島村)
			下甕村し尿処理施設完成
			黒島片泊ふれあいセンター完成(三島村)
			上甕村総合運動公園完成
			上甕村生活改善センター完成
			上甕村地積調査事業完了
		3. 31	行政連絡船「みうら丸」廃止(上甕村)
		3. 31	県営かんがい排水事業屋久島南部地区完了
		4. 1	中甕～平良間バス路線開設(上甕村)
		4. 1	生涯学習推進会議設置(三島村)
		4. 18	中種子町温泉保養センター完成
		4.	県離島振興計画(平成5～14年度)を内閣総理大臣に提出
		4.	米ノ津東小学校桂島分校再開(出水市)
		4.	鹿児島地方務局屋久島出張所開所
		4. 27	折田汽船㈱「フェリー屋久島2」が就航
		5. 1	中種子町農協・南種子町農協合併, 鹿児島くまげ農協となる

6. 1	第20回国土審議会離島振興対策特別委員会（離島振興計画の審議）	5. 1 6	世界遺産委員会から委託を受けた国際自然保護連合が、屋久島を18日にかけて現地調査
		5. 2 9	甕島初の温泉掘削に成功（里村） 温度32.5度 湯量 毎分54ℓ
6. 1 1	離島振興計画（平成5～14年度）決定	6. 1	鹿児島県議会企画建設委員会，甕島行政視察（上甕村）
1 2. 8	第21回国土審議会離島振興対策特別委員会	7. 1	南種子町に特別養護老人ホーム「芙蓉苑」開園
		8. 9	台風7号上甕村江石港被害
		8. 1 7	伊唐島アイランドセンター完成（東町）
		8.	屋久島憲章制定（上屋久町）
		9. 3	台風13号来襲（瞬間最大風速59.1m種子島測候所）
		9. 1 6	アリモドキゾウムシ中種子町熊野・新野・塩屋地区で発見
		9. 1 7	宇宙実験用衛星「たけさき3号」打上げ
		9. 2 5	離島体験宿泊施設「竜宮の郷」落成式（下甕村）
		1 0. 1	ヴィラ・ド・ビスポ市・西之表市姉妹都市盟約調印式
		1 0. 2	鉄砲伝来450周年記念式典（西之表市）
		1 0. 9	第28回全九州サイクリング大会in種子島（11日まで）
		1 0. 1 8	甕島藺牟田瀬戸架橋建設促進決起大会
		1 0. 2 7	ポルトガル共和国大統領御夫妻種子島を訪問
		1 1. 1 4	第1回甕大明神マラソン大会開催（上甕村）
		1 1. 1 5	種子島～鹿児島間に大型高速貨物フェリー「新種子島丸」（2,000トン）就航
		1 2. 1	西之表市漁協・中種子町漁協合併し，種子島漁協となる
		1 2. 1 1	第17回世界遺産委員会で屋久島が「世界遺産リスト」に日本で初めて登録決定
平成6年		平成6年	
		1. 1 7	「屋久島フォーラム'94 in TOKYO」開催 皇太子同妃両殿下御臨席
		1.	村民歌「夢光る」完成（三島村）
		2. 4	純国産大型ロケットH-Ⅱ1号機（軌道再突入実験機，性能確認用パイロード）「みょうじょう」打上げ（2段式）
		2. 2 8	鹿児島地方方法務局中種子出張所が同西之表出張所に統合され，鹿児島地方方法務局種子島出張所となる
		2.	里漁港が第1種漁港に指定
		3. 1 8	特別養護老人ホーム「わかさ園」にデイサービスセンター及び在宅介護支援センターを併



	設（西之表市）
3. 2 2	椋鳩十文学碑完成（屋久町）
3. 2 8	幣串小学校校舎大規模改修工事（東町）
3. 3 0	上屋久町福祉センター「縄文の苑」完成
3.	里村高齢者生活福祉センター「もやーど里」完成
3.	大里共同利用畜舎完成（三島村）
3.	三島小中特別校舎完成
3.	薩摩硫黄島飛行場がヤマハ発動機㈱から三島村へ譲渡され、村営薩摩硫黄島飛行場となる
3.	竹島あいあい会館完成（三島村）
3.	地籍調査事業完了，記念碑の除幕式と完了記念式典開催（上屋久町）
3.	上甕村平良旅客待合所完成
3.	十島村（中之島地区）離島住民センター完成
3.	中之島・平島家畜保護施設が完成
3.	諏訪之瀬島低コスト肉用牛システム事業共同利用畜舎完成
3.	小宝島温泉センターが完成
3.	諏訪之瀬島分校校舎が完成
3.	三島村片泊小学校プール完成 3 コース25m
4. 1	鹿児島商船㈱高速船指宿寄港開始
4. 1	屋久島特産品協会設立
4. 6	中平・荃南・西野・島間及び平山中学校を統合した南種子中学校開校
4. 2 9	熊本県菊陽町・屋久町姉妹都市盟約調印式
4.	浦島太郎モニュメント完成（下甕村）
4.	上屋久町地域福祉センター「縄文の苑」完成
5.	金岳中学校新校舎完成（上屋久町）
6. 1	屋久島西部林道改修，自然環境保全審議会自然公園部会小委員会が環境庁の諮問どおり答申
6.	屋久島特産品協会販売所開設（上屋久町）
7. 1 2	中種子町坂井の古市家住宅を国の重要文化財に指定
7. 1 4	屋久島の自然環境保全対策に取り組む屋久島山岳部利用対策協議会が発足し，縄文杉への立入禁止など決定
7.	トカラ国際水中映像祭を中之島で開催（十島村）
8. 1	観光遊覧船「おとひめ」進水式（下甕村）
8. 1 7	南種子町と北九州市八幡東区とのスペースフレンドシップ宣言調印式
8. 2 2	大分県前津江村・上屋久町友好盟約調印式

		8. 28	純国産大型ロケットH-II 2号機により技術試験衛星VI型「きく6号」打上げ(2段式)
		8.	三島っ子ジャンベツアー実施
		10. 1	大阪航空局屋久島空港出張所廃止
		10. 22	第1回若者交流「こしきK O I K O I 物語」の実施(下甕村)
		10. 30	英国帆船「ドラメルタン号」漂着100周年記念式典開催(南種子町)
		11. 7	海水淡水化装置施設完成(鹿島村)
		11. 19	第1回超自然・屋久島ツアーデーマーチ開催(上屋久町, ~20日)
		11. 22	種子島~鹿児島間及び屋久島~鹿児島間に貨物船「フェリーくまげ」(499トン)就航
11. 30	第22回国土審議会離島振興対策特別委員会	11. 26	「屋久島で語ろう日本のスギシンポジウム」開催(屋久町, ~27日)
		12. 2	県営住宅「コスモタウン南種子」着工
		12. 2	県営住宅伏之前団地着工
		12. 2	中種子町アリモドキゾウムシ発生地区指定を解除, 西之表市発生地区も一部縮小
		12. 21	獅子島架橋建設促進期成会設立(東町)
平成7年		平成7年	
		1. 30	米ノ津東小学校桂島分校校舎完成(出水市)
		2. 10	特別養護老人ホーム落成式(下甕村)
		2.	島村線道路改良工事完成(桜島町)
		3. 1	特別養護老人ホーム「南界園」に在宅介護支援センターを併設
		3. 1	上屋久営林署が「屋久島森林環境保全センター」として改組始動
		3. 11	中種子町文化ホール「種子島こり~な」落成
		3. 18	純国産大型ロケットH-II 3号機(2段式)により観測フリーフライヤ及び静止気象衛星5号「ひまわり5号」打上げ
3. 25	アイランダー'95開催(~26日)	3. 22	屋久島環境文化研修センター(屋久島)及び環境文化村センター(上屋久町)起工式
		3. 28	中種子町森林組合製材加工施設完成
		3. 31	日本液体水素(株)工場閉鎖
		3.	片泊共同利用畜舎完成(三島村)
		3.	宮之浦クリーンアップ事業の一環として, 宮之浦市街地に街路灯設置(上屋久町)
		3.	平島コミュニティーセンター完成(十島村)
		3.	悪石島湯泊レクリエーション施設, 口之島平瀬レクリエーション施設, 宝島ビーチハウス, 大籠レクリエーション施設完成(十島村)
		3.	十島村誌発行
		3.	上甕村防災行政無線整備

5. 3 1 「全国離島振興協議会」の通常総会開催，栗原正氏（鹿児島県三島村長）会長に就任

- 4. 1 南種子町防災行政無線開局
- 4. 1 中種子町公共施設管理公社業務開始
- 4. 3 屋久町に石楠花の森公園開園
- 4. 1 0 屋久町に屋久杉の館開館
- 4. 1 7 西之表市安納にトコブシ養殖場運営開始
- 4. 1 8 片野浦キャンプ場オープン（下甕村）
- 4. 2 0 鹿児島商船㈱高速船安房寄港開始
- 4. 2 9 鹿児島商船㈱高速船「トッピー3」就航，安房～種子島～宮崎間開設
- 4. 2 9 トコブシ溝式養殖場完成（西之表市）
- 4. 俊寛像除幕式（三島村）
- 4. ショートステイ，老人ホームヘルパー，給食サービスを導入（十島村）
- 4. 合併処理浄化槽の整備を開始（十島村）
- 4. 口之島県営土地改良事業着手（十島村）
- 4. 十島村地積調査を開始
- 4. 畜産遠隔問診システムを導入（十島村）
- 6. 5 救急患者用ヘリポート完成（下甕村）
- 7. 7 中種子町・南種子町・鹿児島くまげ農協の3者で財団法人種子島農業公社設立
- 7. 第2回トカラ国際水中映像祭を中之島で開催
- 8. 4 口永良部島シンポジウム
- 8. 7 南種子町自然の家開所（旧島間中学校跡地）
- 8. 1 0 中種子町中央運動公園流水プールウォータースライダープール完成
- 8. 2 1 市役所新庁舎起工式（西之表市）
- 8. 2 4 西之表市と西之表市農協の2者で西之表市農業管理センター設立
- 1 0. 1 種子島農業共済組合と屋久島2町の共済事業が合併
- 1 0. 2 8 世界大漁旗祭開催（東町）
- 1 0. 平島・悪石島に大型フォークリフト導入
- 1 0. 東洋工学専門学校，屋久島で環境実習を開始
- 1 0. 口永良部島一周林道開通（上屋久町）
- 1 0. 低公害車重点的導入検討調査事業の一環として，電気自動車を試験導入（上屋久町2台，屋久町2台，屋久島電工㈱1台）
- 1 1. 1 日米草の根交流サミット地域別交流会及び関連行事等（2日まで）
- 熊毛テアトロ記念公演（西之表市）
- 屋久島の森シンポジウム（上屋久町）
- 1 1. 1 4 防災無線運用開始（東町）

1 1. 2 5	アイランダー'95開催（～26日）	1 1. 1 5	林道口永良部線開通（上屋久町）
1 1. 2 8	第23回国土審議会離島振興対策特別委員会	1 1. 2 1	「屋久島世界遺産地域管理計画」決定
		1 1.	硫黄島地区ごみ焼却炉完成（三島村）
		1 2. 1	河内温泉センター落成式（南種子町）
		1 2. 9	馬毛島小・中学校廃校（西之表市）
		1 2. 3 1	西之表市アリモドキゾウムシ防除区域から住吉地区を解除，発生地区も大幅縮小
平成8年		平成8年	
		1. 1 6	上甕村3漁協合併，上甕村漁協発足
		1. 2 5	種子島大橋（西之表市，延長123m）開通
		1. 2 5	南種子町ゴミ焼却処理施設火入れ式
		2. 1 2	J-Iロケット試験機1号機により極超音速飛行実験機（HYFLEX）打上げ
		3.	上甕村江石川整備完了
		3.	大里テレビ共同受信施設完成（三島村）
		3.	縄文杉の展望デッキ完成（上屋久町）
		3.	悪石島住民センター完成（十島村）
		3.	口之島・中之島に塵焼却炉施設を整備（十島村）
		3. 2 5	屋久島に139床の病院開設許可決定（厚生省特例加算承認）
		4. 1	屋久島世界遺産センターオープン
		4. 6	第1期宇宙留学生在が葦南小学校と長谷小学校に入学（南種子町）
		4. 1 3	屋久島森林環境保全センター発足
		4. 1 9	中種子町中央運動公園体育館・武道館建設着工
		4. 2 1	農林水産加工施設「屋久町栗生ふれあい加工センター」オープン
		4.	上甕村小島トンネル着手
		4.	上甕村公共下水道事業着手
		4.	自然休養林白谷雲水峡に森林環境整備推進協力金制度を導入（上屋久町）
		4.	黒島流れ100周年慰霊祭（三島村）
		5. 2 9	硫黄島で歌舞伎「俊寛」公演（三島村） 自然休養林白谷雲水峡のさつき吊橋完成（上屋久町）
		6.	里村交流センター「甕島館」オープン
		7. 1 0	町制施行40周年記念式典（東町）
		7. 2 0	あっぱーらんど開園（西之表市）
		7. 2 0	屋久島環境文化村センター・屋久島環境文化研修センターオープン
		7.	トカラマリンフェスタを宝島で開催（十島村）
		8. 2	伊唐大橋開通 ブリッジフェスタ'96inあづま開催

		8. 1 7	H-II ロケット4号機により地球観測プラットフォーム技術衛星「みどり」及びアマチュア衛星3号「ふじ3号」打上げ
		9. 2 5	獅子島アイランドセンター完成(東町)
		10. 1	屋久町総合福祉センター「こまどり館」完成
		10. 1	HOPE着陸場馬毛島建設期成会設立
		10. 1 4	南種子町と日本油脂(株)が立地協定及び公害防止協定の調印式
		10. 1 5	第12回全国水環境保全市町村連絡協議会全国大会及びシンポジウム開催(屋久町)
		10. 2 6	鹿児島アイランドフェスタ開催(~27日)
		10.	三島村総合体育館完成
		11. 9	釣掛埼灯台100周年記念式典(下甕村)
11. 23	アイランダー'96開催(~24日)	11.	屋久島灯台点灯100周年記念式典開催(上屋久町)
		12.	屋久島小さな地球村研究会発足(上屋久町)
平成9年		平成9年	
		1. 1 4	伊唐乗合バス運行開始(東町)
		1. 2 0	アワビ陸上中間育成施設完成(鹿島村)
1. 31	第24回国土審議会離島振興対策特別委員会	1. 2 0	高齢者訪問宅配給食サービス事業を開始(下甕村, 上屋久町)
		2. 6	フェリー「たかちほ」週1回種子島寄港
		2. 1 6	伊唐地区消防防災センター完成(東町)
2. 26	自民党離島振興対策委員会に「離島空路対策小委員会」, 「航路対策小委員会」発足	2. 2 4	里村水中展望船「きんしゅう」進水
		2.	桜島港新島地区防波堤(南)48m完成(桜島町)
		3. 1 9	小島トンネル貫通式(上甕村)
		3. 2 6	種子島宇宙センター宇宙科学技術館オープン
		3. 3 0	西之表市役所新庁舎完成
		3. 3 1	県営畑地帯総合整備事業武部地区(西之表市)区画整理76ha
			同事業岩岡南部地区(中種子町)区画整理144ha完了
		3.	竹島テレビ共同受信施設完成(三島村)
		3.	諏訪之瀬島ヤマハリゾート用地取得(十島村)
		3.	トカラふれあい温泉センター完成(宝島)
		3.	村営諏訪之瀬島飛行場を設置する(十島村)
		4. 1	町道白谷線, 県道に昇格(上屋久町)
		4. 1	浜津脇16番線, 県道に昇格(中種子町)
		4. 1	上屋久町公共施設管理公社業務開始
		4. 7	永田かめんこ留学スタート(上屋久町)
		4. 1 5	つりバカ日誌9のロケ(下甕村, ~17日)
		4. 1 5	屋久町堆肥センター始動
		4. 2 4	赤崎橋開通, あずま五橋の実現(東町)
		5. 8	離島行政懇談会
		5. 1 2	屋久町特産品展示館オープン

5. 2 2	全国離島振興協議会会長に栗原正氏 (三島村長) 再選	5. 1 8	第1回甌島列島縦断ジョグラリー大会
6. 5	国土審議会離島振興対策特別委員会委員伊唐島現地調査	5. 3 1	南海オパール(株)が休業(三島村)
		6. 1 3	上屋久町営船「フェリー太陽」(408トン)就航
		6. 1 7	国と県宇宙開発事業対策漁業者協議会, ロケットの打上期間延長の確認書に調印(従来の年間最大90日から年間最大190日に)
		6. 2 3	里村村民プール完成
		7. 1	全離島県支部, 県離島振興協議会へ名称変更
		7. 1	種子島森林組合発足
		7. 1 2	交通死亡事故ゼロ18,000日達成(鹿島村)
		7. 1 2	トカラマリンフェスタⅡを開催(十島村)
		7. 2 9	知事と語るふるさと座談会(西之表市)
		8. 2 1	(財)グリーンクロスジャパンより電気自動車トヨタRAV4EV寄贈(上屋久町)
		9. 1	第1期生しおかぜ留学生が大里小中学校に留学(三島村)
		9. 2 5	宇宙実験小型ロケット「たけさき」6号機打上げ
		10. 2 5	鹿児島アイランドフェスタ'97開催(~26日)
		10. 2 7	中種子町立切遺跡の3万年以上前(旧石器時代)の礫群や焼土跡, 土坑などの出土を公表
		10. 2 9	過疎地域活性化優良事例団体として全国過疎地域活性化連盟会長賞を受賞(里村)
		10.	定期船「としま」の代替船建造委員会設置(十島村)
		10.	十島村畜産組合結成・市場出荷10周年記念大会を口之島で開催(十島村)
1 1. 2 1	第25回国土審議会離島振興対策特別委員会(伊唐島の離島振興対策実施地域からの指定解除を審議, 答申)	1 1. 2 1	第10回巨木を語ろう全国フォーラム開催
1 1. 2 2	アイランダー'97開催(~23日)	1 1. 2 3	竜宮伝説フェスタ'97の開催(下甌村)
		1 1. 2 5	屋久島の一周道路整備検討委員会設置
		1 1. 2 8	H-IIロケット6号機で熱帯降雨観測衛星「TRMM」と技術試験衛星「きく7号」を打上げ
		1 1. 2 9	電気自動車「ホンダEVプラス」出発式(屋久町)
		1 2. 1	第1回屋久島会議
		1 2. 5	上屋久町に特別養護老人ホーム「縄文の郷」オープン
		1 2. 1 0	「種子島砂漠緑化センター」オープン(中種子町)
		1 2. 1 2	熊毛農業共済組合屋久島支所落成式(屋久町)
		1 2. 1 5	屋久島でアリモドキゾウムシ, イモゾウムシの発生を確認

平成10年		平成10年	
3.	3 離島振興対策実施地域の指定解除（総 理府告示第8号） （ 鹿児島県・伊唐島 平成10年4月1日施行 ）	1. 1 3	屋久島農協果樹選果施設竣工式
		2. 2 1	H-II ロケット5号機で通信放送技術衛星 「COMETS（かけはし）」打上げ
		2. 2 5	県道野間十三番西之表線古田バイパス完成
		3. 2	保健センター完成（中種子町）
		3. 2 0	鉾崎橋完成（里村）
		3. 2 5	種子屋久ライン みどりの回廊 宮之浦地区 （上屋久町）完成
		3. 2 8	浦田海水浴場シーサイドハウス完成（西之表 市）
		3. 3 0	種子屋久ライン みどりの回廊 住吉地区 （西之表市）完成
		3. 3 0	里村養殖場（西崎地区）完成
		3.	里村養殖場（西崎地区）完成
		3.	宝島に若者定住健康広場完成（十島村）
		3.	上甕村自動車放置防止条例
		3.	小宝島にテレビ共聴施設を整備（十島村）
		3.	竹島地区生ごみ処理施設完成（三島村）
		4. 1	伊唐島，離島振興対策実施地域の指定解除 （東町）
		4. 1	村道鉾崎線県道へ昇格（上甕村）
		4. 1	村立長浜診療所の診療開始（下甕村）
		4. 2	にじいろ通信かみやく（オフトーク通信）開 局（上屋久町）
		4. 5	南種子町漁民センター落成式
		4. 1 8	南種子町トンミーフェスティバル，トンミー ソング発表会
		4. 2 7	県営畑地帯総合整備事業サンシャイングリー ン地区畑地かんがい用貯水池起工式 （中種子町）
		5. 1	口永良部定住促進住宅（1号棟）供用開始
		5. 9	下甕村スクーバダイビング拠点施設オープン
		5. 1 5	伊唐地区県営農地開発事業竣工式（東町）
		5.	第13回国土庁長官杯全国・離島交流ゲートボ ール親善大会（上屋久町）
		6. 1 0	コミュニティプラザ屋久島館オープン （上屋久町）
		6. 1 7	南種子町トンミーフェスティバル 英国海軍フリゲート艦「ヨーク号」寄港歓迎 レセプション開催
		6. 2 8	健康のしまづくり種子島セラピーシンポジウ ム開催（中種子町）
		6. 2 9	屋久杉自然館入館者数30万人達成（屋久町）
		6. 3 0	県営畑地帯総合整備事業岩岡南部地区竣工式

7. 19	日本島嶼学会設立 (創立総会：長崎県諫早市)		(中種子町)
		7. 1	中種子町フルーツ公園供用開始(平成12年10月なかたねふれあいの里に名称変更)
		7. 4	高速船「トッピー」島間寄港試験航海
		8. 1	種子島中央体育館・種子島中央武道館供用開始(中種子町)
		8. 7	星空日本一に認定される(中種子町)
		9.	新亜種クチエラブノコギリクワガタ確認される(上屋久町)
		9. 2	世界遺産会議実行委員会設立準備会
		9. 30	交通死亡事故ゼロ8,000日達成(上甕村)
		10. 24	上屋久町政施行40周年記念式典挙行
		10. 25	たねがしま赤米館落成式(南種子町)
		10. 30	屋久島国際シンポジウム(世界遺産5周年)開催(屋久島)
		10. 30	西之表市市制施行40周年・からいも伝来300周年記念事業(西之表市)
		10.	高速観光船「ななしま2」(軽合金・19トン)が就航(十島村)
11. 21	アイランダー'98開催(～22日)	11. 22	UK98トンミーフェスティバル日英友好記念式典(南種子町)
12. 2	第26回国土審議会離島振興対策特別委員会	11.	日本ウミガメ会議開催(上屋久町)
		12.	三島・片泊小中学校にへき地学校高度情報通信設備を設置(三島村)
		12. 31	西之表市アリモドキノウムシ防除区域解除(全域)
平成11年		平成11年	
		1. 1	社会福祉法人上甕村社会福祉協議会発足(上甕村)
		1. 3	第17回獅子島一周駅伝競走大会
		1. 29	公共下水道終末処理場着工(上甕村)
		1.	クリーンエネルギー自動車集中導入記念式典挙行(上屋久町)
		1.	ギニアにジャンベ交流として中学生4名派遣(三島村)
		2. 4	県道小島トンネル開通(上甕村)
		3. 1	桂島漁港局部改良事業防波堤設置工事完成(平成9年9月29日着手)(出水市)
		3. 23	「屋久島の一周道路整備検討委員会」が「西部林道は現状維持」との提言を知事に提出
		3. 25	瀬尾地区緊急避難施設完成(下甕村)
		3. 27	下甕村高齢者生活福祉センター「玉姫園」落成記念式典
		3. 27	西之表市保健センター「すこやか」落成
		3. 28	瀬々野浦へき地診療所完成記念式典



		(上甑村)
3.		白浜地区公民館新島分館(現 桜峰校区公民館新島分館)完成(桜島町)
3.	3 1	屋久島アイランドテラピー構想策定
3.		平島にテレビ共聴施設完成(十島村)
3.		小宝島に赤立神海水浴場を整備(十島村)
3.		諏訪之瀬島に生ゴミ高速発酵処理施設が完成(十島村)
3.		里村村民住宅完成(1棟4戸)
3.		中甑・浦内地区簡易水道統合事業完成(上甑村)
3.		硫黄島平家の城公園整備(三島村)
		硫黄島地区生ゴミ処理施設(200kl/日, 2基)完成(三島村)
3.		米ノ津中学校桂島分校校舍新築(出水市)
3.	3 1	県営畑地帯総合整備事業西京地区(西之表市)719ha完了
4.	1	精神障害者小規模作業所「きぼう館種子島」開設(西之表市)
4.	1	屋久島観光協会発足(上屋久町, 屋久町の観光協会が合併)
4.	6	第1期つまべに留学生が油久小学校へ入学
4.	1 5	屋久島クリーンセンター(愛称「やっくりん」)竣工(屋久島)
4.	1 8	屋久町まごころ市「ぼん・たん館」屋久町営農支援センター落成式(屋久町)
4.	1 9	獅子島幣串地区防災センター落成式(東町)
4.	2 8	屋久町町制施行40周年記念式典
4.		各島診療所に静止画像システムを導入(十島村)
4.		屋久島観光協会設立
5.	1 0	下甑村漁業体験教室開催(~15日)
5.	1 9	種子島中央家畜市場落成式(中種子町)
6.	1	種子島地区介護保険組合設立(中種子町)
6.	1 1	平成11年度獅子島架橋建設促進期成会(東町)
7.	1 7	第1回サンセット車いすマラソン大会開催(西之表市)
7.	2 4	種子島鉄砲まつり30周年記念・ザビエル上陸450周年記念「第30回種子島鉄砲まつり」開催(西之表市)(25日まで)
7.		瀬尾観音三滝公園キャンプ場完成(下甑村)
7.		島内外交流イベント「パラダイストカラin AKUSEKI」が開催(十島村)
8.	1 2	新種子島空港について, 建設省は土地収用法に基づく事業認定を告示

		8. 1 8 屋久町町制40周年記念事業
		8. 2 5 仲之町地すべり対策事業完工式（南種子町）
		9. 1 屋久島広域連合設立
		9. 1 6 獅子島林道災害復旧事業安全祈願祭（片側地区）（東町）
		9. 2 4 台風18号獅子島直撃港湾施設に甚大な被害（東町）
		9. 学校給食共同調理場整備（共同調理場統合）（上甕村）
		10. 1 宇宙開発事業団創立30周年記念，種子島宇宙フォーラム'99宇宙のまちづくりフォーラム開催（南種子町）
		10. 5 村政施行110周年記念（上甕村）
		10. 1 4 世界自然遺産会議・世界自然遺産フォーラム開催（屋久島・鹿児島市）
		10. 介護支援センター整備・診療所改修（療養型）（上甕村）
		11. 1 中種子町中学校統合実施委員会設立
		11. 2 平良港開設200周年記念モニュメント設置（上甕村）
		11. 1 5 H-IIロケット8号機打上げ
11. 2 1	アイランダー'99開催（～22日）	11. 2 5 ぼんかん導入75周年を記念し，屋久島ぼんかん祭開催（屋久町）
11. 3 0	第27回国土審議会離島振興対策特別委員会	12. 1 2 第1回「宇宙へとどけ南九州ふうせんバレーボール大会in種子島」開催（中種子町）
平成12年		平成12年
		3. 9 種子島トンネル開通式・岳之田バイパス供用開始（主要地方道野間十三番西之表線）
		3. 中之島にトカラ山羊飼育施設が完成（十島村）
		3. 宝島に製塩用海水乾燥ソーラシステム整備（十島村）
		3. 諏訪之瀬島にテレビ共聴施設完成（十島村）
		3. 悪石島・小宝島に生ゴミ高速発酵処理施設が完成（十島村）
		3. 簡易水産加工処理施設完成（里村）
		3. 総合振興計画策定（里村）
		3. 村おこしビジョン策定（里村）
		3. 肉用牛省力化牛舎建設（竹島・片泊・大里）（三島村）
		3. 黒島に生ごみ高速発酵処理機を，竹島に運搬用車両を設置（三島村）
		3. 硫黄島に医師住宅建設（三島村）
		3. 口永良部島林道寝待線開通（上屋久町）
		3. 内川内地区緊急避難施設完成（下甕村）
		3. 3 1 中山間地域総合整備事業種子島銀河地区完了
		4. 3 上甕村在宅介護支援センター運営開始

		4. 7 「新学校給食共同調理場」完成（下甌村）
		4. 1 3 毛利衛さんをはじめとするスペースシャトル・エンデバーのクルー一行種子島訪問
		4. 2 8 全日本級別サーフィン選手権大会開催（種子島・30日まで）
		4. 映画「学校IV（山田洋二監督）」の屋久島ロケ（上屋久町）
		4. 村営新船「フェリーとしま」（鋼船1,389トン）が就航（十島村）
		4. 地籍調査始まる（三島村）
		4. 滑走路舗装（三島村，硫黄島）
		5. 9 熊野漁港関連施設竣工（中種子町）
		5. 1 1 東町商工会館落成式
		5. 1 3 三県架橋建設場所に地震観測計設置（東町）
		5. 1 6 皇太子同妃両殿下が世界自然遺産会議へ御臨席（～18日）（屋久町）
		5. 1 8 世界自然遺産会議開催（～18日）（屋久町）
		5. 2 0 「新さつま」（共同フェリー株の貨物船西之表港～鹿児島港）就航 ・総トン数2,557トン，全長121m
		5. 2 5 平成12年度全国離島振興協議会通常総会が種子島こり～なで開催
		5. 吉田コミュニティセンターふれあい館完成（上屋久町）
		6. 6 平成12年度獅子島架橋建設促進期成会（東町）
		7. 1 種子島地区広域事務組合設立
		7. 2 1 村内一周定期観光バス運行開始（下甌村）
		7. 島内外交流イベント「パラダイストカラ in AKUSEKI II」が開催（十島村）
		8. 6 あっぼ～らんど全面開園記念事業開催（西之表市）
		8. 1 7 獅子島平河内地区土石流災害発生（東町）
		9. ミュージカル山彦ものがたり上演（三島村）
1 0. 1 0	第28回国土審議会離島振興対策特別委員会	1 0. 1 鹿児島商船株高速船「トッピー」を増便，「第2屋久島丸」を貨物船として存続
		1 0. 2 9 県営中山間地域総合整備事業西之表中部地区完工，西之表市大的始式伝来500周年記念事業（あっぼ～らんど）
		1 0. 硫黄島に医師常駐開始（三島村）
		1 0. 火山フォーラム・イン・硫黄島開催14カ国35人が参加（三島村）
		1 0. 小杉谷閉山30周年記念式典（上屋久町）
1 1. 1 8	アイランダー2000開催（～19日）	1 1. 5 第1回あづまぶりッジマラソン大会（伊唐大橋）
		1 1. 2 1 獅子島幣串漁業集落環境整備処理場 起工式

			(東町)
		1 1. 2 6	増田校区活性化施設「ベニーハウス」(区民センター)が県営中山間地域総合整備事業を受け完成(中種子町)
		1 1. 2 8	安房大橋開通記念式典開催(屋久町)
		1 1.	硫黄島で小さな村の教育サミット開催(三島村)
		1 1.	硫黄島高齢者福祉センター(介護予防拠点整備事業)完成(三島村)
		1 1.	防災用気象観測システム装置整備(上甕村)
1 2. 1	インターネット博覧会開催(～31日)	1 2. 1 9	獅子島平野地区県営ほ場整備起工式(東町)
1 2. 5	第29回国土審議会離島振興対策特別委員会	1 2. 2 0	里村21世紀定住促進祝金支給条例施行
1 2. 2 0	離島振興対策実施地域の指定解除(総理府告示第64号)	1 2.	準用河川焼野川改修工事完成(護岸, 築堤)(南種子町)
	<p style="text-align: center;"> <span style="font-size: 2em;">{</span>           和歌山県・大島            広島県・上蒲刈島, 下蒲刈島,            上黒島, 下黒島            愛媛県・大三島, 伯方島, 大島            長崎県・蠣ノ浦島, 崎戸島,            大島, 寺島  <span style="font-size: 2em;">}</span> </p>		
1 2. 2 8	離島振興対策実施地域第11次指定(総理府告示第81号)		
	香川県・直島		
平成13年		平成13年	
1. 6	新省府の発足(平成11年12月14日省庁改革施行関連法(61本)成立)	1. 1	屋久島のアリモドキゾウムシ防除区域解除
	離島振興法所管府省が国土庁から国土交通省, 総務省, 農林水産省になる	2. 1 3	南種子町河内温泉センター温泉掘削事業完成
		2. 2 3	島間地区簡易水道統合事業完成(取水, 浄水, 配水, 電気計装施設)(南種子町)
		2.	里村地域新エネルギービジョン策定
		3. 3	安城地区畑総事業竣工(西之表市)
		3. 1 0	イルカ171頭が長浜海岸に漂着, 約130頭を救出
		3. 2 4	県選出国會議員2名獅子島架橋構想ルート現地調査(東町)
		3. 2 5	平良中学校閉校記念式典(上甕村)
		3. 2 7	「屋久島天然水」台湾輸出の初出港式(屋久町)
		3. 2 8	県離島振興協議会内に設置した研究会において「21世紀の新たな離島振興法に関する提言」を取りまとめ
		3. 3 0	農免農道里地区完成(里村)
		3.	防火水槽設置工事完成(1基)

		高齢者介護予防施設整備(3カ所)完成 介護予防施設整備(竹島・硫黄島・黒島)
		3. 3 1 西之表市立鴻峰小学校休校
		4. 1 中甕・中野特定公共下水道事業一部供用開始 (上甕村)
		4. 1 平良中学校、上甕中学校に統合(上甕村)
		4. 1 公立種子島病院組合設立(中種子町、南種子町)
		4. 1 県立屋久島高等学校普通課(環境コース)開設
		4. 1 西之表市に知的障害者通所授産施設「レインボー赤尾木」開所
		4. 8 エコタウンあわほ落成(屋久町)
		4. 林道奥戸線全線開通(上甕村)
		4. 平良漁港漁業集落環境整備事業着手(上甕村)
5. 3 0	全離島が「離島振興法改正検討会議報告書」の取りまとめ	5. 2 0 第3回全国原生自然環境保全フォーラムin屋久島開催(屋久町)
		5. 口之島中学校校舎が完成(十島村)
		8. 1 主要地方道西之表南種子線「かざもと橋」開通
		8. 1 0 平成13年度獅子島架橋建設促進期成会(東町)
		8. 2 9 H-II Aロケット試験機1号機/レーザー測射装置「LRE」他打上げ
		8. みしまっ子ジャンベ・ドイツ公演(三島村)
		9. 2 西之表市集中豪雨災害(最大時間雨量126ミリ)
		1 0. 村営新船フェリー「みしま」(1,196トン)就航(三島村)
		1 0. 初モニターツアー開催(関西・関東から30名参加)(三島村)
1 1. 4	自由民主党政務調査会離島振興委員会種子島・屋久島地域の現地調査 (~5日)	1 1. 2 5 県下一周駅伝競走大会「熊毛特別大会」開催(屋久島)
1 1. 1 7	アイランダー2001開催(~18日)	1 1. 2 6 県議会離島振興議員連盟、獅子島・伊唐島架橋構想ルート現地調査
		1 2. 3 上甕村訪問給食サービス事業開始
平成14年		平成14年
		1. 1 1 牛深・水俣航路存続対策会議発足(東町)
		1. 合併問題住民シンポジウム開催(上屋久町)
		2. 4 H-II Aロケット試験機2号機/民生部品・コンポーネント実証ミッション「つばさ」(MDS-1)打上げ
		2. 8 中種子町「よいらーいき総合スポーツクラブ発足」
2. 1 3	自由民主党政務調査会離島振興委員会「新しい離島振興の基本方策(大綱)」を決定	2. 1 7 浦内小学校校舎大規模改造工事及び百周年記念式典(上甕村)

2. 2 8	離島関係4団体が「離島振興法改正・延長総決起大会及び懇親会」を開催	2.	X線装置ポータブル一式・デジタル設置X線画像診断システム一式設置(三島村)
3. 7	国土審議会第1回離島振興対策分科会議議題:「今後の離島振興のあり方」	2. 2 9	永田いなか浜、白谷雲水峡などが霧島屋久国立公園に編入
3. 2 7	離島振興対策実施地域の指定解除(総務省、農林水産省、国土交通省、告示第1号) ( 山口県・角島 ) ( 平成14年4月1日施行 )	3. 1	中央地区簡易水道未普及地区解消事業完成(南種子町、牛野地区)
4. 1 1	自由民主党政務調査会離島振興委員会国土交通部会合同会議で「離島振興法の一部を改正する法律案」を了承  ○離島振興法の一部改正法案の審議経過 6月12日 衆議院国土交通委員会 6月20日 衆議院本会議 7月11日 参議院国土交通委員会 7月12日 参議院本会議可決・成立	3. 2 2	タカラバイオ(株)と上屋久町、企業立地に関する覚書
7. 1 9	「離島振興法の一部を改正する法律」の公布 (10年間の期限延長、各種規定創設)	3.	青少年自然体験施設建設決定(三島村)
		3.	防災行政無線施設(同報系)完成(三島村)
		3.	黒島地区巡回診療車整備(三島村)
		4. 2	高齢者多目的ホールオープン(下甕村)
		4. 3	キリンビール(株)、「キリン・屋久島環境保全プロジェクト」締結
		4. 9	西之表市立学校給食センター供用開始
		4. 2 2	獅子島幣串漁業集落施設竣工式(東町)
		4. 2 6	上甕村シルバー人材センター開設
		4. 2 8	西之表市行政改革100人会議開催
		5. 1 5	新乳之瀬橋開通式(東町)
		5.	NHK朝の連続テレビ小説「まんてん」の撮影開始(上屋久町)
		6. 6	統合中学校武道館起工式(中種子町)
		6.	博多で観光PR活動実施(三島村)
		6.	口永良部島へき地出張診療所に医師常駐開始(上屋久町)
		7. 2 1	鉄砲船競り舟大会(西之表市)
		7.	屋久島木材加工センター落成(上屋久町)
		7.	第3回高校生自然環境サミットin屋久島開催
		8. 1	上屋久町・屋久町任意合併協議会設立
		8. 6	平成14年度獅子島架橋建設促進期成会(東町)
		8. 2 4	獅子島幣串沖に赤潮発生、養殖ブリ全滅(東町)
		8.	任意合併協議会が設立(上屋久町)
		8.	第11回ミシマカップ開催33艇参加(三島村)
		9. 2	南種子町立あおぞら保育園開園(町内4保育所を統合)
		9. 2	屋久町の一部におけるイモゾウムシ防除区域解除
		9. 4	統合中学校校舎起工式(中種子町)
		9. 1 0	平田和文氏(上屋久町出身)、日本百名山の踏破最短記録を樹立
		9. 1 0	H-IIAロケット3号機/データ中継技術衛星(DRTS)「こだま」打上げ
		9. 1 3	栗生診療所遠隔地医療システム設置(屋久町)

		9. 28	交流施設「おじゃり申せ館」オープン (西之表市)
		9.	口之島小中学校に給食室が完成(十島村)
		9. 30	NHK連続テレビ小説「まんてん」放送スタート
		10. 1	甌島商船(株)のフェリー「ニューこしき」(940トン)就航
		10. 1	種子島地区任意合併協議会設立(中種子町)
		10. 1	サツマイモ食品加工工場, トーシン(株)との立地協定調印式(中種子町)
		11. 1	獅子島郵便局で県内初の住民票等証明書自動交付開始(東町)
		11. 1	西之表市に特別養護老人ホーム「百合砂苑」開園
		11. 2	海洋深層水企業立地協定式(下甌村)
		11. 8	世界杉環境サミットin屋久島開催
		11. 10	西之表市・大口市・菱刈町姉妹都市盟約締結40周年記念事業実施
11. 22	アイランダー2002開催(～23日)	11.	小型焼却炉が稼働(上屋久町)
		11.	ごみ焼却炉遮断定量投入装置設置(3基) (三島村)
		11.	片泊港湾背後地整備(三島村)
		12. 14	H-II Aロケット4号機/環境観測技術衛星(ADEOS2)「みどりII」打上げ
		12. 25	川西薩地区法定合併協議会の設置(里村, 上甌村, 鹿島村)
平成15年		平成15年	
1. 6	国土審議会第2回離島振興対策分科会議題:①「離島振興法改正(報告)」 ②「離島振興基本方針(案)」	1. 22	中央地区簡易水道改良事業完成(配水施設, 郡原地区)(南種子町)
		2. 16	第1回獅子島七郎山ウォークラリー大会開催(東町)
		2. 23	宇宙屋久杉植樹(屋久杉自然館) 屋久町花の町づくり事業着手記念植樹祭 (屋久町健康の森公園)
		2.	巡回診療車設置(三島村)
		2.	竹島港船揚場完成(三島村)
		3. 18	学校給食共同調理場落成(里村)
		3. 22	片野浦地区緊急避難施設完成(下甌村)
		3. 28	瀬々野浦地区緊急避難施設完成(下甌村)
		3. 28	H-II Aロケット5号機/情報収集衛星打上げ
		3. 31	汚泥再生処理センター竣工(中種子町)
		3. 31	シンボルタワー竣工式(南種子町)
		3. 31	米ノ津東小学校桂島分校休校(出水市)

4. 1	「離島振興法の一部を改正する法律」の施行	3. 3 1	米ノ津中学校桂島分校休校（出水市）
		4. 1	屋久島地区合併協議会へ移行（任意合併協議会→法定合併協議会）
4. 1		4. 1	鹿児島県離島振興計画策定（平成15年度～24年度）
		4. 4	中南衛生管理組合の汚泥再生処理センター完成（南種子町）
5. 1		7	第5回俊寛祭り（三島村）
		2 6	県道野間十三番西之表線バイパス開通式（中種子町）
6. 8		8	第1回神山分団消防操法大会（屋久町）
		7. 6	種子島空港利用促進協議会発足
7. 1		5	幣串地区赤潮発生し、ブリ3万匹に被害（東町）
		2 0	一湊漁港（上屋久町）で「鹿児島県豊かな海づくり放流祭」開催
7. 2		1	水俣市の豪雨災害により1300m <sup>3</sup> の流木が獅子島各地に漂着（東町）
		8. 5	太陽の里・中種子中央公園風力発電所竣工（中種子町）
8. 3		0	中種子中学校校舎棟完成式
		10. 1	宇宙開発事業団、宇宙科学研究所、航空宇宙研究所が統合し「宇宙航空研究開発機構」（JAXA）となる
10. 1		2	トカラ海峡産業まつりを開催（十島村）
		1 5	特別養護老人ホーム「寿里苑」開所（里村）
10. 2		2 2	諏訪之瀬島にロードスイーパーを整備（十島村）
		10. 2 8	世界自然遺産登録10周年シンポジウム開催（上屋久町）
10. 3		0	種子島地区任意合併協議会解散
		1 1. 2 3	第42回農林水産祭で(財)種子島農業公社が農産部門で天皇杯受賞(中種子町、南種子町)
1 1. 2	アイランダー2003開催（～23日）	9	「宇宙開発特区」認定
		1 1. 2 9	H-II Aロケット6号機打上げ失敗
1 1.			鉄砲伝来460周年記念「種子島鉄砲サミット」開催（南種子町）
		1 1.	悪石島小中学校に体育館が完成（十島村）
1 2.		8	高速船「トッピー4」就航
		1 2. 2 2	種子島空港ターミナルビル(株)(仮称)発起人会
平成16年		平成16年	
		1. 2 3	「さつまいも地域資源再生特区」を申請（西之表市）
		1. 3 0	健康広場整備事業(江石地区)完成（上甕村）
		1. 3 0	種子島空港ターミナルビル(株)創立総会



- 2. 1 0 コスモライン(株)申請の鹿児島・種子島間の高速船, フェリーについて運航許可
- 2. 1 7 種子島2町任意合併協議会発足(中種子町, 南種子町)
- 2. 2 4 鹿児島県最北端の地獅子島蜂の島灯台が点灯(東町)
- 2. 2 4 宝島に農産物集出荷施設が完成(十島村)
- 2. 2 6 健康広場整備事業(瀬上地区)完成(上甕村)
- 3. 1 6 悪石島荷積崎レクリエーション施設が完成(十島村)
- 3. 2 4 「さつまいも地域資源再生特区」認定(西之表市)
- 3. 3 1 中種子町立4中学校(野間・星原・増田・南界)統合に伴い閉校
- 3. 3 1 県営畑地帯総合整備事業サンシャイングリーン地区畑地かんがい完了(中種子町)
- 3. 種子島サーフィンアイランドシンポジウム開催(種子島1市2町)
- 3. ミシマジャンベスクール建設653.2m(三島村)
- 3. 竹島地区ミニ油圧ショベル1台整備(三島村)
- 4. 1 公立種子島病院診療開始(中種子町・南種子町)
- 4. 1 高規格救急車運用開始(南種子分遣所)
- 4. 6 中種子町立中種子中学校開校
- 4. 1 0 ミニ・デイサービス施設「ゆっくりかん」オープン(屋久町)(NPO法人サポート&ケア屋久島運営)
- 4. 1 5 黒島へき地診療所竣工(三島村)
- 4. 2 2 獅子島幣串地区でクビナガリュウ化石発見(東町)
- 4. 2 5 衆議院鹿児島県第5区選出議員補欠選挙
- 5. 1 0 「たばこカード」スタート(種子島1市2町)
- 5. 2 2 第6回俊寛祭り(三島村)
- 5. 2 8 イモゾウムシ防除区域全面解除(屋久町)
- 5. 特攻平和観音除幕式(三島村)
- 6. 2 0 台風6号上陸  
(平成16年は台風襲来が多く, 公共施設, 農業, 観光等に多くの被害をもたらした)
- 6. 2 1 「障害者とともにくらす町づくり構想」地域再生計画認定(中種子町)
- 6. 2 2 十島村昆虫保護条例が制定
- 6. 2 6 十島村全島でファミリー劇場を開催
- 7. 1 ごみ有料化に伴う分別収集開始(西之表市)

10. 11	しまづくりキャラバン2004in福岡開催	7. 2	種子島2町合併協議会（法定）発足（中種子町，南種子町）
		7. 27	冒険ランド硫黄島オープン（三島村）
		8. 1	長浜～鹿島間バス路線開設（下甑村）
		8. 1	屋久島総合自然公園（野生植物園）開園（上屋久町）
		8. 25	下甑村郷土誌発行（下甑村）
		8.	ミシマジャンバススクール開校港記念事業開催（三島村）
		10. 1	種子島地区原料用甘しょ一元化集荷調印式
		10. 12	里村，上甑村，下甑村及び鹿島村が合併し薩摩川内市となる
		10. 25	ブロードバンドADSL通信開始（南種子交換局）
		10. 30	地域し尿施設前処理施設脱臭設備整備（薩摩川内市：鹿島町）
		11. 1	桜島町が合併し鹿児島市となる
		11. 13	種子島実業高校創立百周年記念式典
		11. 17	西之表地区高等学校振興対策協議会設立総会（西之表市）
		11. 17	西之表市「さつまいも地域資源再生特区」に係る農業経営に関する協定書調印式（2社）
		11. 19	国の種子島合同庁舎竣工式（西之表市）
		11. 23	新種子島空港建設現場で「種子島土木フェスタ2004」開催（3,500人が参加）
		11. 27	アイランダー2004開催（～28日）
		11.	片泊地区携帯電話鉄塔完成（三島村）
		12. 1	上屋久町漁協・屋久町漁協合併し，屋久島漁協となる
12. 12	フェリー「プリンセスわかさ」，高速船「ロケット」就航（フェリー出島，11日廃止）		
平成17年		平成17年	
		1. 18	第5回知事と語る会開催（上屋久町）
		1. 21	ごみ焼却場集塵灰固化施設整備（薩摩川内市：鹿島町）
		2. 14	上甑し尿投入施設完成（薩摩川内市：上甑町）
		2. 20	中種子町・南種子町の合併についての意志を問う住民投票
		2. 21	種子島空港ターミナルビル起工式
		2. 26	H-IIAロケット7号機／運輸多目的衛星新1号「ひまわり6号」（MTSAT-1R）打上げ
		2. 27	上屋久町／屋久町の合併についての意志を問う住民投票を実施
		2. 28	種子島2町合併協議会解散（中種子町，南種子町）

		3. 1 5	防災行政無線通信設備が完成（十島村）
		3. 2 0	愛子大橋完成（上屋久町）
		3. 2 5	下甌手打診療所医療従事者住宅整備（薩摩川内市：下甌町）
		3. 3 1	獅子島保育園休園（東町）
		3. 3 1	県営中山間地域総合整備事業飛翔中種子地区完了（中種子町）
		3.	竹島地区簡易水道整備事業(水源・浄水施設・配水池)（三島村）
		3.	共同利用畜舎建設（硫黄島1棟黒島大里1棟）（三島村）
		3.	漁業体験船「みしまⅡ」建造（三島村）
4. 1	離島振興法の一部改正施行 （国の補助金等の整理及び合理化により一部補助金が交付金化されたことに伴う改正）	4. 1	高規格救急車運用開始（中種子分遣所）（中種子町）
		4. 1	学校法人KTC学園「屋久島おおぞら高等学校（通信制）」開校（屋久町）
		4. 1	合併屋久島漁協発足
		4. 1	国立衛生試験所種子島薬用植物栽培試験場が独立行政法人医薬基盤研究所薬用植物資源研究センター種子島研究部へ
		4. 4	新設高校（北種子地域）開校準備室設置（西之表市）
		4. 2 3	高速船「ロケット」2隻目就航
		4. 2 3	中山間西之表東海地区活性化施設落成（西之表市）
		5. 1 0	焼酎みしま村初出荷（三島村）
		5. 1 0	大名タケノコ東京築地初出荷（三島村）
		5. 2 1	第1回特攻平和記念祭（三島村）
		5. 2 9	薩摩川内市甌島振興協議会設立（薩摩川内市）
6. 2	「全国離島振興協議会」の通常総会開催，日高十七郎氏（鹿児島県屋久町長）会長に就任	6. 2 7	鹿児島～種子島航路に鹿児島商戦㈱のフェリー「ぶーげんびりあ」が就航
		7. 1	合併種子島森林組合発足（種子島1市2町）
		7. 1 1	宮之浦局の高速ブロードバンド通信網開通（上屋久町）
		7. 1 2	主要地方道上屋久屋久線尾之間バイパス開通（屋久町）
7. 1 4	しまづくりキャラバン2005in大阪開催（～17日）	7. 1 7	全国かしまサミット開催（薩摩川内市：鹿島町，～18日）
		7. 1 7	第9回知事と語る会（西之表市）
		7. 2 9	鹿児島～屋久島航路にコスモライン㈱の高速船「ロケット」及びフェリー「プリンセスわかさ」が就航（「プリンセスわかさ」は同年9月30日までの期限付き運航）
		7.	第2回国際青少年音楽祭（黒島）（三島村）
		8. 1 9	地方港湾里港完成（薩摩川内市：里町）

		8. 3 1	(株)里の菓工房と西之表市立地協定締結
		9. 2 5	議会解散の住民投票の結果, 上屋久町議会が解散 (10月30日に選挙)
		1 0. 1	J Rホテル屋久島オープン (屋久町)
		1 1. 1	フェリー「はいびすかす」就航 (「ぶーげんびりあ」31日廃止)
		1 1. 7	米ノ津東小学校桂島分校開校 (出水市)
		1 1. 8	永田浜がラムサール条約に登録 (上屋久町)
		1 1. 1 0	新トカラプロジェクト大学ゼミを開催 (十島村)
		1 1. 2 2	地域再生計画「高齢者が生きがいを持ち, 共に暮らす町づくり」認定 (南種子町)
		1 1. 2 3	種子島土木フェスタ2005の開催 (西之表港中央地区埋立地)
1 1. 2 6	アイランダー2005開催 (~27日)	1 1. 2 6	県立中種子養護学校創立30周年記念式典
		1 1.	定期船「フェリーとしま」をバリアフリー化 (十島村)
		1 2. 5	熊毛地区J A合併予備契約調印式
		1 2. 8	熊毛支庁内に種子島空港跡地利用計画検討会を設置
平成18年		平成18年	
		1. 1 7	中種子町役場内に種子島空港跡地利用検討懇話会設置 (種子島1市2町)
		1. 2 4	H-II Aロケット8号機/陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS) 打上げ
		1. 2 6	屋久島地区合併協議会再開
		2. 1 1	2009年トカラ列島皆既日食カウントダウン2006inSUWANOSEを開催 (十島村)
		2. 1 8	H-II Aロケット9号機/運輸多目的衛星新2号「ひまわり7号」(MTSAT-2) 打上げ
2. 2 2	国土審議会第3回離島振興対策分科会議題: ①「離島振興計画の進捗状況」, ②「離島振興法に基づく非公共事業の指定」	2. 2 0	種子島空港ターミナルビル竣工式
		3. 1	高速船「トッピー」島間港就航 (南種子町)
		3. 1	しまづくりサミット2006開催 (屋久町, ~2日)
		3. 4	主要地方道西之表南種子線「カシミア橋」供用開始 (西之表市)
		3. 7	諏訪之瀬島にレクリエーション施設が完成 (十島村)
		3. 1 0	安房局の高速ブロードバンド通信網開通 (屋久町)
		3. 1 4	主要地方道西之表南種子線旭町通線全線供用開始 (中種子町)
		3. 1 5	(旧) 種子島空港閉港式
		3. 1 6	町営獅子島乗合バスが2系統で運行開始 (東

	町)
3. 1 6	新種子島空港開港
3. 1 6	ジェットチャーター便就航 第1便(仙台～種子島), 第2便(種子島～千歳)
3. 2 0	東町・長島町が合併し, 新「長島町」誕生
3. 2 0	稲野橋開通式[農免農道西部中央地区](南種子町)
3. 3 1	藺牟田瀬戸架橋建設事業着手発表(薩摩川内市)
3. 3 1	長浜地区緊急避難施設完成(薩摩川内市:下甕町)
3. 3 1	海星中学校大規模改修事業(薩摩川内市:下甕町)
3.	里地内農業集落排水完成(薩摩川内市:里町)
3.	里漁港完成(薩摩川内市:里町)
3.	里地内簡易水道施設完成(薩摩川内市:里町)
3.	竹島・硫黄島浄化槽設置完了(三島村)
3.	共同利用畜舎建設(黒島片泊1棟)(三島村)
3.	大里地区ホイールローダー導入(三島村)
4. 1	小中一貫教育モデル校に里小・中学校指定(薩摩川内市:里町)
4. 1	種子屋久農業協同組合開業(3農協の合併)(熊毛郡)
4. 1	楽習・交流プラザ「たねっこ」開館(西之表市)
4. 1	コミュニティバス運行開始(西之表市)
4. 1	新設種子島高等学校開校(西之表市)
4. 1	ゴミ処理場供用開始(屋久島クリーンサポートセンター)
4. 1	中種子町立養護老人ホームが社会福祉法人百合砂に移譲
4. 1	中種子町立あかつき学園がNPO法人環境福祉サービスおたつめたつに移譲
4. 3	西之表市地域包括支援センター開設式
4. 7	国道58号線中田バイパス供用開始(中種子町)
4. 2 1	全日本級列サーフィン選手権大会開催(南種子町)
4. 2 2	藺牟田瀬戸架橋の事業着手を祝い鹿島町で藺牟田瀬戸架橋建設促進決起大会開催(薩摩川内市)
4. 2 3	三島村子育て広場野いちご開園(三島村)
4. 3 0	「YS-11」種子島～鹿児島線ラストフライト

5.	2	しまづくりキャラバン2006in大阪開催 (～5日)	4.	出郷者のネットワーク組織として「種子島ふるさと応援隊」設立(西之表市)
			4.	十島村友好島民制度を導入
11.	25	アイランダー2006開催(～26日)	5.	1 高速船「ロケット」3隻目就航
			6.	3 第1回TANEGASHIMA CUPヨットレース開催(西之表市)
11.	25	アイランダー2006開催(～26日)	6.	7 「レザーリーフファン」がかごしまブランド品目に指定(種子島1市2町)
			7.	4 中種子町がさつま町と友好交流協定締結
11.	25	アイランダー2006開催(～26日)	7.	13 「すずかぜ」老朽化により、御所浦～米ノ津航路に「すずかぜⅡ」就航(長島町)
			7.	27 秋田県大館市と南種子町が友好交流の調印
11.	25	アイランダー2006開催(～26日)	8.	8 ジャンベ・インターナショナルワークショッ プ開催(三島村, ～18日)
			8.	24 第1回三島村海の学校開催(三島村, ～27 日)
11.	25	アイランダー2006開催(～26日)	8.	28 尾之間局の高速ブロードバンド通信網開通 (屋久町)
			9.	1 「うみたか」の廃止に伴い、幣串～水俣航路 に獅子島汽船の「ししま」就航(長島町)
11.	25	アイランダー2006開催(～26日)	9.	11 H-II Aロケット10号機/情報収集衛星打 上げ
			9.	20 身体障害者通所授産施設共生工房「猿蟹川」 開所(中種子町)
11.	25	アイランダー2006開催(～26日)	10.	7 藺牟田瀬戸架橋の早期完成を願いサンアリー ナせんだいで藺牟田瀬戸架橋建設促進決起大 会開催(薩摩川内市)
			11.	3 南種子町制施行50周年記念式典(南種子町)
11.	25	アイランダー2006開催(～26日)	11.	4 第1回トカラ列島島めぐりマラソンを開催 (十島村)
			11.	12 口之島において、第1回国民保護訓練(実動 訓練)を実施(十島村)
11.	25	アイランダー2006開催(～26日)	11.	25 みなみの風交流会inくまげ開催(種子島1市 2町, ～26日)
			11.	市道市の浦線特殊改良完成(薩摩川内市:里 町)
11.	25	アイランダー2006開催(～26日)	12.	1 屋久島漁協青年部設立
			12.	3 新「長島町」誕生記念式典が長島町文化ホ ールで開催
11.	25	アイランダー2006開催(～26日)	12.	18 H-II Aロケット11号機/技術試験衛星Ⅷ型 「きく」(ETS-Ⅷ)打上げ
			12.	25 上屋久町・屋久町合併協定調印
平成19年			平成19年	
			1.	25 諏訪之瀬島に火山避難壕が完成(十島村)
			1.	27 小宝島に防火水槽2基が完成(十島村)

- 2. 3 第1回獅子島一周ウォーキング開催(長島町)
- 2. 8 新トカラプロジェクト大学ゼミを開催(十島村)
- 2. 10 冬柴国土交通大臣を招いて藺牟田瀬戸架橋事業着手式(薩摩川内市)
- 2. 24 H-II Aロケット12号機/情報収集衛星打上げ
- 3. 18 第20回ロケットマラソン記念大会(南種子町)
- 3. 19 宝島に家畜保護施設が完成(十島村)
- 3. 19 知事が上屋久町, 屋久町の廃置分合について決定
- 3. 20 口之島, 中之島に消火栓が完成(十島村)
- 3. 24 南種子健康公園「野球場・多目的広場・芝広場」オープン(南種子町)
- 3. 24 平島に海水浴場が完成(十島村)
- 3. 26 島間大橋開通(南種子町)
- 3. 29 医師住宅の整備(薩摩川内市: 鹿島町)
- 3. 30 口永良部島が霧島屋久国立公園に編入(上屋久町)
- 3. 31 米ノ津東小学校桂島分校休校(出水市)
- 3. 31 上甕学校給食共同調理場閉鎖(薩摩川内市: 上甕町)
- 3. 31 西之表市立若宮保育園閉園式(西之表市)
- 3. 林道尾橋川原線完成(薩摩川内市: 里町)
- 3. 黒島浄化槽設置完了(三島村)
- 4. 1 きぼう館が県の認可を受け, 「広域地域活動支援センター特定非営利法人きぼう館種子島」としてスタート, 身体障害者(児)知的障害者(児)の受け入れも可能となる
- 4. 1 米ノ津中学校桂島分校開校(出水市)
- 4. 1 上甕学校給食センターを里学校給食センターに統合(薩摩川内市: 里町)
- 4. 1 下甕学校給食センターと鹿島給食センターの統合
- 4. 1 下甕給食センターの調理及び配送業務民間委託開始(薩摩川内市: 下甕町)
- 4. 16 高速船「トッピー5」就航
- 4. 23 南種子町河内温泉センター「プール・歩行用プール・家族湯」オープン(南種子町)
- 4. 島元気郷たねがしまUIターン者支援協議会設置(西之表市)
- 4. 島元気郷たねがしま構想事業(団塊世代を中心としたUIターン者受入のための住宅整備等)に着手(西之表市)

5. 3	しまづくりキャラバン2007in大阪開催 (～7日)	5. 2 4	屋久島のたんかん「垂水1号」がかごしまブランド品目に指定		
		6. 1	高速船「トッピー」島間港寄港休止(南種子町)		
1 1. 2 4	アイランダー2007開催(～25日)	7. 9	種子島観光協会発足(種子島1市2町の観光協会が統合)		
		7. 3 0	龍神杉登山道供用開始(屋久島町)		
		8. 4	過疎基幹農道平山2期地区「種七橋」開通式(西之表市)		
		9. 1 4	H-II Aロケット13号機/月周回衛星「かぐや」打上げ		
		9. 2 0	南種子町河内温泉センター利用者100万人突破		
		9. 2 2	屋久町閉町記念式典		
		9. 2 4	上屋久町閉町記念式典		
		1 0. 1	企業等立地促進条例施行(西之表市)		
		1 0. 1	上屋久町及び屋久町が合併し屋久島町となる		
		1 0. 1	種子島測候所が種子島特別地域気象観測所(無人化)となる		
		1 0. 5	農林水産祭むらづくり部門で原集落が農林水産大臣賞を受賞(屋久島町)		
		1 0. 2 3	第7回さとうきび・甘藷糖関係検討会(24日まで:種子島)		
		1 1. 3	増田総務大臣と甌島地区住民との意見交換会(薩摩川内市)		
		1 1. 1 0	第1回こしきの恵・食の祭典開催(薩摩川内市:下甌・鹿島町)		
		1 1. 1 6	全国ウミガメ会議(種子島1市2町,～18日)		
		1 1. 3 0	桜島港新島地区野積場舗装A=1,970㎡完成(鹿児島市)		
		1 1.	村政100周年記念シンポジウム, イベント「翔けトカラ」を口之島で開催(十島村)		
		1 2.	諏訪之瀬島小中学校に体育館が完成(十島村)		
		平成20年		平成20年	
				1. 1	種子島産婦人科医院を開院(西之表市)
		1. 3 1	下甌手打診療所X線画像遠隔読影診断装置整備(薩摩川内市:下甌町)		
		2. 7	㈱バリューストリームと西之表市立地協定締結		
		2. 2 3	H-II Aロケット14号機/超高速インターネット衛星「きずな」打上げ		
		2. 2 9	屋久島町が熊本県菊陽町と姉妹都市盟約締結		
		2. 2 9	小瀬田局の高速ブロードバンド通信網開通(屋久島町)		
		3. 1	種子島実業高校閉校式(西之表市)		



		3. 4	種子島高校閉校式（西之表市）
		3. 2 4	上甕し尿投入施設前処理装置完成（薩摩川内市：上甕町）
		3. 2 5	主要地方道西之表南種子線（安城校区）川脇バイパス供用開始
		3. 2 7	獅子島化石モニュメント除幕式（長島町）
		3. 2 8	広田遺跡国史跡指定（南種子町）
		3. 3 0	西之表港中央埠頭供用開始（西之表市）
		3. 3 0	国内最大の豪華客船「飛鳥Ⅱ」西之表港新埠頭に初寄港（西之表市）
		3. 3 1	浦内小学校閉校（薩摩川内市：上甕町）
		3. 3 1	中之島椎崎地区にヘリポートが完成（十島村）
		3. 3 1	諏訪之瀬島に生活改善施設が完成（十島村）
		3.	竹島・黒島地区地デジ放送対応化事業（三島村）
		4. 1	下甕郷土館指定管理者制度開始（薩摩川内市：下甕町）
		4. 1	障害者の就労継続支援事業所「屋久の郷」開所（屋久島町）
		4. 1	認定こども園「中央幼稚園」開所（南種子町）
		4. 1	上甕医療従事者住宅整備（薩摩川内市：上甕町）
		4. 1	小中一貫教育を市内全中学校区に拡大（薩摩川内市：甕島） 里幼稚園，中津幼稚園，手打幼稚園及び長浜幼稚園で預かり保育事業開始（薩摩川内市：里町，上甕町，下甕町） 浦内小学校を中津小学校に統合（薩摩川内市：上甕町）
		4. 8	種子島中央高校開校式（第1回入学式）
		4. 1 5	中之島，平島の一部で地上デジタル放送の試験放送を開始（十島村）
5. 3	しまづくりキャラバン2008in大阪開催（～5日）	7. 1 4	企業立地促進法に基づく種子島地域産業活性化協議会計画認定
		7. 1 8	自動体外除細動器（AED）を，平島，諏訪之瀬島，悪石島，子宝島，役場本庁に整備
		7. 3 1	口之島で村内初となる受精卵移植による子牛が誕生（十島村）
		9. 1 0	国道58号（中種子道路拡幅）バイパス供用開始
		1 0. 1	屋久島測候所が屋久島特別地域気象観測所（無人化）となる
		1 0. 5	西之表市市制施行50周年記念式典

1 1. 2 2	アイランダー2008開催（～23日）	1 0. 6 1 0. 2 3 1 1. 1 3 1 2. 1 6 1 2. 2 2	ブロードバンド整備に着手（中之島，悪石島，子宝島，宝島） 種子島営農大学校設立総会（西之表市） 種子島森林組合チップ工場施設改修工事竣工式 コスモリゾート種子島いわさきホテル閉鎖 鹿児島～屋久島航路にいわさきグループのフェリー「屋久島丸」就航，フェリー「はいびすかす」を鹿児島～種子島航路専用へ変更
平成21年		平成21年 1. 1 1. 2 3 2. 5 2. 2 3 2. 2 6 3. 2 0 3. 3 1 4. 1 4. 1 4. 1 4. 1 4. 1 4. 6 4. 2 3 5. 1 6 5. 2 3 5. 3 0 6. 1	山坂汽船「廃止」（長島町） 波戸汽船が御所ノ浦－片側－諸浦－弊串に新規就航（長島町） H-II Aロケット15号機／温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」打上げ 海上自衛隊鹿屋航空分遣隊，冬季救命生存訓練を実施（十島村） 安房森林鉄道が区間限定で経済産業省の「近代化産業遺産」に認定（屋久島町） 上甕医療従事者住宅整備（薩摩川内市：上甕町） としま会館が閉館（十島村） 西之表市立6中学校（榕城，国上，現和，安城，古田，住吉）統合に伴い閉校 屋久島町福祉事務所開所 種子島産婦人科医院組合設立（種子島1市2町） 養護老人ホーム甕島敬老園及び特別養護老人ホーム甕島敬老園指定管理者制度開始（薩摩川内市：下甕町） 長浜幼稚園，青瀬幼稚園，鹿島幼稚園を統廃合し，かのこ幼稚園開園（薩摩川内市：下甕町，鹿島町） 地域イントラネット基盤施設一部開通式（中之島・悪石島・子宝島・宝島） 西之表市立種子島中学校開校 縄文杉とタネ・マフタ（ニュージーランド・ノースランド地方ワイポウア）が姉妹木締結（屋久島町） 西之表市が伊佐市（大口市・菱刈町合併）誕生に伴う伊佐市との姉妹都市盟約締結式 屋久島町が大分県日田市と友好交流協定締結 古典芸能（薪能）硫黄島で上演（三島村） 認定こども園「きりすとこども園」開所（西之表市）

1 1 . 2 1	アイランダー2009開催（～22日）	6 . 1 1	枕崎延伸航海開始（実証運航）（三島村）
		7 . 1 6	KOSHIKI ART PROJECT（コシキ アートプロジェクト）等によるアート展「甌島で、つくる。」が、第1回活力協働まちづくり推進団体表彰グランプリを受賞（薩摩川内市：里町）
		7 . 2 2	今世紀最大の皆既日食観測
		7 . 2 2	2009年トカラ皆既日食が開催された（十島村）
		8 . 3 1	J A C 種子島－大阪伊丹線廃止
		9 . 1	J A C 屋久島－大阪伊丹線就航
		9 . 1 1	H-II B ロケット試験機／宇宙ステーション補給機技術実証機（HTV）打上げ
		9 .	種子島・屋久島沖に大量の流木を発見、高速船等の欠航が続く
		9 .	屋久島事務所に電気自動車「IMiEV」配備（5台）
		1 1 . 1 4	第1回トカラふるさと会を開催（十島村）
		1 1 . 1 6	地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 帽子山展望所周辺整備（薩摩川内市：上甌町）
		1 1 . 2 2	種子島茶業100周年記念事業（西之表市古田地区）
		1 1 . 2 8	H-II A ロケット16号機／情報収集衛星打上げ
		1 1 . 3 0	獅子島湯ノ口港浮棧橋竣工式（長島町）
1 2 . 1 6	一般県道野間島間港線（阿高磯工区）阿高磯大橋供用開始		
平成22年		平成22年	
2 . 2 6	国土審議会第4回離島振興対策分科会議題：①「離島の現状について」、 ②「広島県豊島・大崎下島及び愛媛県岡村島の指定解	1 . 1 9	トカラ民俗写真集を刊行（十島村）
		1 . 2 9	全国町村会「優良町村表彰」を受賞（十島村）
		2 . 1	一般県道茎永上中線（上中工区）上中バイパス供用開始
		2 . 2	種子島グリーンツーリズム推進協議会設立
		2 . 2	宝島前籠漁港にて鹿屋海上自衛隊冬季救命生存訓練を実施（十島村）
		2 . 3	全身用X線CT装置整備（薩摩川内市：里町）
		2 . 9	養護老人ホーム甌島敬老園居室改修（第1期）（薩摩川内市：下甌町）
2 . 1 6	中之島コミュニティセンターが完成した（十島村）		
2 . 2 2	デジタルX線TVシステム整備（薩摩川内市：里町）		
3 . 1	荒川登山口休憩所供用開始（屋久島町）		
3 . 2	中種子高校閉校式典 ～62年の歴史に幕～		

除について」

- 3. 3 南種子高校閉校式典 ～62年の歴史に幕～
- 3. 16 西之表港待合所供用開始
- 3. 31 米ノ津中学校桂島分校休校（出水市）
- 3. 31 黒木の御所（安徳天皇の居所）完成（三島村）
- 4. 1 平良小学校を中津小学校に統合（薩摩川内市：上甕町）
- 4. 1 村HPにて港湾ウェブカメラ・気象情報公開を開始（十島村）
- 4. 1 十島村各島で地域づくり委員会がを発足
- 4. 1 小規模多機能居宅介護類似事業 宝島で「やすらぎ教室」開催
- 4. 16 中種子町スポーツ合宿等誘致推進協議会設立
- 4. 22 南種子町肉用牛キャトルセンター落成・開所式
- 4. 29 西之表市文化財赤尾木城文化伝承館月窓亭の一般公開開始
- 5. 21 H-IIAロケット17号機／金星探査機「あかつき」, 「IKAROS」他打上げ
- 6. 3 口蹄疫の感染リスクを回避するため、県有種雄牛6頭と、種豚87頭を屋久島町宮長峰牧場へ受入（9月9日まで）
- 6. 10 種子島空港へ海外チャーター便（台湾）初就航
- 6. 28 6月議会から議会ライブ中継を開始（十島村）
- 7. 1 各出張所で住民票、印鑑証明書及び税務関係が受け取り可能となる（十島村）
- 7. 3 最大時間雨量96mmの集中豪雨を記録（南種子町）
- 7. 29 安納いもブランド推進本部設立
- 7. 29 ロケット打上げ通年化が決定（平成23年度から）
- 7. 29 竜宮の郷バリアフリー化（薩摩川内市：下甕町）
- 7. 30 「トカラとアジア青年をつなぐ食の文化祭」を開催（十島村）
- 8. 5 ヤクシマカワゴロモ生息地が国の天然記念物に指定（屋久島町）
- 8. 18 国土交通大臣杯第3回全国離島交流中学生野球大会（離島甲子園）開催（種子島）
- 8. 26 「フェリーとしま」鹿児島入港便で「移動禁止植物」が発見される（十島村）
- 9. 翁杉倒れる（屋久島町）
- 9. 7 シンポジウム知事と語る会（屋久島町）
- 9. 9 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業

			<p>鎌崎遊歩道整備（薩摩川内市：里町）</p> <p>9. 1 1 H-II A ロケット18号機／準天頂衛星初号機「みちびき」打上げ</p> <p>9. 1 5 熊毛地域特産品コンクール開催</p> <p>9. 1 7 トカラ・ミステリーツアー開催（十島村）</p> <p>10. 1 フェリー「はいびすかす」鹿児島～種子島～屋久島就航</p> <p>11. 6 中種子町町制施行70周年記念式典</p> <p>11. 2 5 第1回安納い～もんどせれくしょん開催</p> <p>11. 2 6 資源ごみ分別収集開始（三島村）</p> <p>12. 1 十島村インターネット接続サービス「結ネット」開始</p> <p>12. 1 2 甕島ブルーツーリズム協議会の発足（薩摩川内市：甕島）</p>
11. 27	アイランダー2010開催（～28日）		
12. 9	国土審議会第5回離島振興対策分科会議 議題：①「地域主権一括法関係について」、②「長崎県鷹島の指定解除について」、③「離島振興計画フォローアップ（中間報告）」		
平成23年		平成23年	
3. 1 1	14時46分 東北太平洋沖地震発生		<p>1. 2 2 H-II B ロケット2号機／宇宙ステーション補給機（HTV）「こうのとり」2号機打上げ</p> <p>2. 1 1 「薩摩川内スピリッツ・きやんせ博覧会（通称：きやんぱく）」春旅の開催（薩摩川内市：甕島）</p> <p>3. 3 電子内視鏡装置整備（薩摩川内市：里町）</p> <p>3. 1 1 フェリー「屋久島丸」運航休止</p> <p>3. 1 2 3時23分 中種子町熊野で最大1.5mの津波を観測</p> <p>3. 2 7 J A C 屋久島～福岡線就航</p> <p>3. 3 1 屋久島町立2中学校（小瀬田・宮浦）統合に伴い閉校</p> <p>4. 1 屋久島町立中央中学校創設</p> <p>4. 1 公益社団法人西之表市農業振興公社事業開始</p> <p>4. 1 南種子町リサイクルセンター、管理型最終処分場稼働開始</p> <p>4. 1 新観光船「かのこ」の就航（薩摩川内市：上甕町）</p> <p>4. 1 地域雇用創造推進事業（所管：厚生労働省）を活用した「ぽっちゃん計画プロジェクト」の始動（薩摩川内市：里町，下甕町）</p> <p>4. 1 青瀬小学校を長浜小学校に，子岳小学校を手打小学校に統合（薩摩川内市：下甕町）</p> <p>4. 1 下甕地域（手打処理区）漁業集落排水事業一部供用開始（薩摩川内市：下甕町）</p> <p>4. 1 三島村全地区高速ブロードバンド通信網開通</p> <p>4. 5 中種子町育苗施設落成式</p>

5. 9	国土審議会第6回離島振興対策分科会議題：①「離島振興計画フォローアップ（最終報告）」	4. 1 9	河内の貝化石層（南種子町）を県の記念物に指定
		4. 2 5	十島村タケノコ初出荷式
11. 26	アイランダー2011開催（～27日）	5. 1 1	獅子島柏栗浮棧橋完成（長島町）
		6. 2 1	日米安全保障協議委員会の共同文書に、米軍空母艦載機の陸上離着陸訓練（FCLP）の施設として、馬毛島を検討することを明記
		7. 2	馬毛島へのFCLP施設移転問題について、小川防衛副大臣が、種子島で地元説明を実施
		7. 4	戸籍総合システムが稼働開始（十島村）
		7. 2 5	屋久島青年会議所設立
		8. 3 1	屋久島町斎場落成
		9. 1	かのご幼稚園鹿島分園開園（薩摩川内市：鹿島町）
		9. 1	かのご幼稚園を旧青瀬小学校跡地に移転（薩摩川内市：下甕町）
		9. 5	自主防災組織育成会議を開催（十島村）
		9. 2 3	H-IIAロケット19号機／情報収集衛星打上げ
		10. 1 3	里生活支援ハウス調理場新築（薩摩川内市：里町）
		10. 1 7	急速冷凍機を利用した水産物加工の取り扱いに関する協定調印式を開催（十島村）
		10. 2 0	米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会が、防衛省に対しFCLP施設移転反対署名を提出
		10. 2 2	三島村歌舞伎「俊寛」硫黄島で上演
		10. 2 9	第1回（トレイル・ラン黒島）開催（三島村）
		11. 3	本土復帰60周年を及び臥蛇島離島40周年記念式展を開催（十島村）
		11. 1 1	南種子町シキミ保管・保冷库開所式
		11. 2 1	知事及び議長が防衛大臣にFCLP施設の馬毛島への移転を行わないよう要請
		11. 2 3	観光ガイド「甕島ふるさと案内人の会」発足（薩摩川内市：里町，上甕町）
		11. 2 9	電子内視鏡装置整備（薩摩川内市：下甕町）
12. 1 0	養護老人ホーム甕島敬老園居室改修（第3期）（薩摩川内市：下甕町）		
12. 1 2	H-IIAロケット20号機／情報収集衛星打上げ		
平成24年		平成24年	
		1.	茶の新害虫「チャトゲコナジラミ」が県内で初めて屋久島町で確認
		1. 1 6	戸籍に関する電子証明書発行開始（十島村）
		1. 2 0	「種子・屋久高速船(株)」設立

2. 1	国土審議会第7回離島振興対策分科会議題：①「今後の離島振興のあり方」，②「長崎県伊王島の指定解除について」	1. 2 7 種子・屋久高速船株の運航委託会社「種子屋久ジェットfoil」設立
		2. 1 トカラ畜産組合の法人化発足（十島村）
		2. 4 本土復帰60周年を記念し，各島で記念植樹を実施（十島村）
		2. 2 4 鹿島園スプリンクラー設備設置（薩摩川内市：鹿島町）
		薩摩川内市自動車運送事業「市営バス」廃止 3. 8 「西之表の種子鋏製作技術」を記録作成等の措置を講ずるべき無形の民俗文化財に選択
		3. 1 6 霧島屋久国立公園の再編により「霧島錦江湾国立公園」，「屋久島国立公園」に分割
		4. 1 一般廃棄物処理施設種子島清掃センター稼働開始
		4. 1 中種子養護学校に高等部を設置
		4. 1 種子屋久高速船株運航開始
		4. 1 甌島地域コミュニティバス「甌ふれあいバス（里・上甌地域）」，「甌かのこゆりバス（下甌・鹿島地域）」運航開始（薩摩川内市：甌島）
		4. 1 観光協会下甌支所（下甌島観光案内所）の設置（薩摩川内市：下甌町）
4. 4	与野党実務者会議にて「改正離島振興法大綱案」を提示	4. 1 遠隔医療診断支援システム運用開始（本庁・鹿児島赤十字病院・各島診療所間）
		4. 1 9 「にっぽん丸」の里港寄港（薩摩川内市：里町）
4. 2 0	与野党実務者会議にて「改正離島振興法大綱」大筋合意	4. 2 0 鹿児島発屋久島行き高速船が，佐多岬沖で鯨と衝突
4. 2 6	与野党実務者会議にて「改正離島振興法条文案」大筋合意	4. 2 4 竹島中学校へき地集会室完成（三島村）
		4. 2 5 獅子島片側浮棧橋竣工式（長島町）
		5. 1 8 H-II A ロケット21号機／韓国多目的衛星「アリラン3号」第一期水循環変動観測衛星「しずく」打上げ
		5. 2 1 金環日食を観測
6. 1 5	衆議院国土交通委員会・衆議院本会議にて「離島振興法の一部を改正する法律」可決	6. 9 小規模多機能型居宅介護施設を開所（十島村：宝島）
6. 2 0	参議院国土交通委員会・参議院本会議にて可決・成立	
6. 2 7	「離島振興法の一部を改正する法律」の公布 (10年間の期限延長，各種規定創設)	6. 2 9 大規模災害時の応援に関する協定締結（三島村・十島村）
		7. 2 1 H-II B ロケット3号機／宇宙ステーション補給機（HTV）「こうのとり3号」打上げ
		7. 3 0 獅子島小学校建設起工式（長島町）

		8. 2 4	獅子島未来を描くフォーラム（長島町）
		8. 3 1	甑島地域衛星電話設備（薩摩川内市：甑島全地域）
		9. 1 9	非常用発電機整備（薩摩川内市：甑島全域） 宝島女神山の森林植物群落が国の天然記念物に指定（十島村）
1 0. 3 1	国土審議会第8回離島振興対策分科会議題：①「離島振興基本方針（案）について」、②「離島振興対策実施地域の指定基準の解除について」	1 0. 1 6	農林水産祭むらづくり部門で現和地区（西之表市）が日本農林漁業振興会会長賞（全国3位）を受賞
		1 0. 2 5	十島産牛「みちよ」が第10回全国和牛能力共進会に出場（十島村）
		1 0. 2 7	第1回INOウォークin種子島開催
		1 0. 2 7	第1回「こしき島アクアスロン大会」開催（28日まで）（薩摩川内市：下甑町）
1 1. 2 4	アイランダー2012開催（～25日）		
		1 2. 5	種子島グリーンツーリズム協議会で初めて修学旅行の民泊受入（新潟県立燕中学校）
平成25年		平成25年	
		1. 2 7	H-II Aロケット22号機／情報収集衛星打上げ
2. 2 0	国土審議会第9回離島振興対策分科会議題：①「離島振興基本方針（案）について」	2. 2 4	獅子島小学校等閉校式（長島町）
		3.	硫黄島地区給水施設完成（三島村）
		3. 3 1	県所管の里港旅客待合所，長浜港旅客待合所の譲り受け（薩摩川内市：里町，下甑町）
		3. 3 1	屋久島町立2中学校（一湊・永田）統合に伴い閉校
4. 1	「離島振興法の一部を改正する法律」の施行	4. 1	鹿児島県離島振興計画策定（平成25年度～34年度）
		4. 8	獅子島幼稚園・獅子島小中学校開校式（長島町）
4. 1 1	国土審議会第10回離島振興対策分科会議題：①「離島指定基準の見直しについて」	4. 2 3	「南種子町のインギー鶏」県天然記念物指定
6. 2 7	国土審議会第11回離島振興対策分科会議題：①「離島振興対策実施地域の見直し案について」、②「離島の振興に関して講じた施策（平成24年度）について」	7	甑島地域のごみを本土（川内クリーンセンター）で処理開始



		7. 1	「フェリーとしま」が全便名瀬便での運行開始（十島村）
		7. 1	「長目の浜」を景観法に基づく「準景観地区」に指定（薩摩川内市甕島）
		7. 1	新島から最後の島民が転出し、無人島化（鹿児島市）
		7. 3	南種子町と肝付町において「宇宙兄弟宣言」を締結
		7. 6	宝島小中学校小宝島分校に体育館を新設（十島村）
		7. 6	世界遺産屋久島オープンウォータースイミング2013開催（屋久島町一湊海水浴場）
		8. 4	H-II B ロケット4号機／宇宙ステーション補給機「こうのとり4号」打上げ
		8. 20	第35回全国中学校軟式野球大会で西之表市立種子島中学校が全国制覇（愛知県で開催）
		8. 23	高塚避難小屋建替（株）レモンガスが屋久島町に寄付）
		10. 10	なかわり生姜山農園が全国過疎地域自立促進連盟会長賞受賞（西之表市）
		10. 19	鹿児島市のみなと大通り公園にて十島村農林水産祭を開催（十島村）
		10. 20	古田豊受神社にて古田獅子舞伝承100周年記念祭典開催（西之表市）
		10. 20	世界自然遺産登録20周年記念シンポジウム開催（屋久島町）
		10. 22	南種子町歓迎モニュメント除幕式
		10. 25	種子島、屋久島において一般財団法人衛星測位利用推進センターとソフトバンクテレコム（株）が順天頂衛星初号機「みちびき」によるランドマーク実験を実施
11. 23	アイランダー2013開催（～24日）	11. 23	屋久島世界自然遺産登録20周年記念式典
		12. 24	種子島森林組合が種子島杉を中国上海向けに初出荷
平成26年		平成26年	
		1. 16	硫黄島に硬質ハウス完成（三島村）
		2. 14	下甕島から産出された竜脚類恐竜化石について記者発表（薩摩川内市甕島）
		2. 23	第1回屋久島トレイルラン開催
		2. 28	H-II A ロケット23号機／全球降水観測計画主衛星（GPM主衛星）打上げ
		3. 1	南種子町、岡山県総社市、長崎県津島市が赤米伝統文化交流協定を締結
		3. 10	竹島に水産物加工センター完成（三島村）
		3. 13	九州電力（株）が中種子町で再生可能エネルギー

			一向け蓄電池実験を開始と発表
		4.	防災行政無線デジタル化事業スタート（中種子町）
		4. 2	高速船シーホークの老朽化により、「高速船甕島」が就航，本土側の寄港地が串木野新港から川内港に変更（薩摩川内市甕島）
		4. 6	種子島を舞台にしたアニメ「キャプテン・アース」の全国TV放送開始（H26. 9月まで）
		4. 1 3	桜園集落創立100周年記念式典（西之表市）
		4. 1 4	十島村産ビワ出荷30周年セレモニー開催
		4. 1 4	九州おひさま発電の大規模太陽光発電所（メガソーラー）完成（中種子町）
		4. 2 2	「種子島南種子町宝満池鴨突き網罟」が県無形民族文化財に指定
		4. 2 5	焼酎「みしま村」10周年記念式典（三島村）
		5. 1	屋久島世界遺産センターリニューアルオープン
		5. 2 4	H-II A ロケット24号機／陸域観測技術衛星2号「だいち2号」打上げ
		5. 2 6	硫黄島に子育て支援広場「つばき園」開園（三島村）
		5. 3 0	(株)西川グループ本社と西之表市が立地協定締結
		6. 7	第2回国際照葉樹林サミットin屋久島開催
6. 1 6	国土審議会第12回離島振興対策分科会議題：①「平成25年度に離島の振興に関して講じた施策について」	6. 1 6	西之表市が滋賀県長浜市と災害応援協定締結
		8. 3	口永良部島新岳34年ぶりに噴火（屋久島町）
		8. 2 0	屋久島町と屋久島高校による観光連携に関する協定調印式
		8. 2 2	西之表市立種子島中学校野球部が新潟県佐渡市で開催された離島甲子園で初優勝
		8. 2 4	西之表市が伊佐市と災害応援協定締結
		9. 1	鴻峰小学校廃校（西之表市）
		9. 8	南種子町が(有)北部農園とレタス栽培立地協定締結
		9. 2 4	中種子火縄銃保存会「種子島鉄砲隊」創隊式
		1 0. 7	H-II A ロケット25号機／静止気象衛星「ひまわり8号」打上げ
		1 0. 1 9	「赤米サミット2014inくきなが」開催（南種子町）
		1 0. 2 6	桜島移住中割史100周年記念事業（西之表市）

1 1 . 2 2	アイランダー2014開催（～23日）	1 1 . 3	南種子町観光物産館「トンミー市場」オープン
		1 1 . 7	獅子島幣串漁港浮棧橋完成（長島町）
		1 2 . 3	H-II A ロケット26号機／小惑星探査機「はやぶさ2」打上げ
		1 2 . 1 1	ホテルレクストン種子島グランドオープン（西之表市企業立地協定締結企業）
平成27年		平成27年	
		1 . 1 1	第1回屋久島一周ウルトラ“ECO”マラニック開催
		2 . 1	H-II A ロケット27号機／情報収集衛星打上げ
		3 . 1	国史跡広田遺跡公園・広田遺跡ミュージアムオープン（南種子町）
		3 . 1 0	「甌島長目の浜及び潟湖群の植物群落」が国天然記念物に指定
		3 . 1 6	甌島が57か所目の国定公園に指定（甌島固定公園）
		3 . 1 8	(株)ユニケミーと南種子町”宇宙の種水”プロジェクト協定締結
		3 . 2 0	下甌北分団瀬々野浦部消防詰所竣工（薩摩川内市甌島）
		3 . 2 0	種子島マングローブパークオープン（南種子町）
		3 . 2 1	古田保育園・閉園式（西之表市）
		3 . 2 4	立山小学校・休校式（西之表市）
		3 . 2 6	H-II A ロケット28号機／情報収集衛星光学5号機打上げ
		3 . 2 7	鴻峰小学校閉校式（西之表市）
		4 . 1	十島村村営「フェリーとしま」の寄港順路を変更（諏訪之瀬島と平島の寄港順番入替）
		4 . 7	十島村で初めての子育て支援拠点施設「子育て広場いまきら園」が宝島で開園
		4 . 1 3	奄美大島からの十島村南部3島（悪石島・小宝島・宝島）の医師巡回診療開始
		4 . 1 7	「銭亀遺跡出土品」県有形文化財に指定（南種子町）
		4 . 1 7	「立切遺跡」県記念物（史跡）に指定（中種子町）
		4 . 1 9	中甌港に観光船用浮棧橋整備
		4 . 2 3	獅子島物産館・観光案内所オープン（長島町）
		5 . 2 9	口永良部島新岳で爆発的噴火（噴火警戒レベル5）全島避難（屋久島町）

6. 2 4	国土審議会第13回離島振興対策分科会議題：①「香川県高松市大島の離島振興対策実施地域追加指定の是非について」、②平成26年度に離島の振興に関して講じた施策について」	6. 2 5	種子島において月間降水量1148.0mmを記録し、観測史上（1948年5月～）第1位を記録（年間降水量3570.0mm 観測史上第2位に）
1 1. 2 1	アイランダー2015開催（～22日）	7. 1 7. 2 1 8. 1 9 9. 4 9. 1 2 1 0. 7 1 0. 1 4 1 0. 1 7 1 0. 2 4 1 1. 1 1 1 1. 2 4 1 1. 1 1. 1 2. 2 5	<p>介護予防・日常生活支援総合事業「口之島なごみの里」開園（十島村）</p> <p>西之表市子育て支援センター「にこにこひろば」オープン</p> <p>H-II B ロケット5号機／宇宙ステーション補給機「こうのとり5号機」打上げ</p> <p>三島村・鬼界カルデラジオパークが認定</p> <p>第1回獅子島子落とし塾開催（13日まで・長島町）</p> <p>種子島阿嶽川のマングローブ林が国指定天然記念物に指定（中種子町）</p> <p>「甌島ツーリズム推進協議会」設立</p> <p>中之島に子育て支援拠点施設「ほしのご園」開園（十島村）</p> <p>鹿島支所に「甌ミュージアム・恐竜化石等準備室」設置</p> <p>旧浦内小学校に大型蓄電施設と太陽光発電が完成（薩摩川内市甌島）</p> <p>H-II A ロケット29号機／カナダTelesat社の通信放送衛星「Telstar12VANTAGE」打上げ</p> <p>農林水産祭水産部門で甌島長浜漁業集落が内閣総理大臣賞を受賞</p> <p>屋久島でミカンコミバエが確認される</p> <p>口永良部島で一部地域を除き避難指示が解除され、住民の帰島開始（屋久島町）</p>
平成 2 8 年		平成 2 8 年	<p>1. 9 西之表市民会館リニューアルセレモニー</p> <p>1. 1 5 西之表市汚泥再生処理センター「西京苑」竣工式</p> <p>1. 2 4 西之表市で37年ぶりの積雪</p> <p>2. 1 7 H-II A ロケット30号機／X線天文衛星「ASTRO-H」打上げ</p> <p>3. 2 「種子島宝満神社の御田植祭」国重要無形民俗文化財に指定（南種子町）</p> <p>3. 6 西之表市・伊佐市交流記念事業戦後70年学童疎開記念誌「つなぐ - 語り継ぎたい想い - 」完成発表会</p> <p>3. 2 0 屋久島・口永良部島ユネスコエコパーク拡張登録</p>
3. 1 2	しまっちゃんぐ2016開催	3. 2 0	

		3. 2 4	門倉岬周辺にポルトガル人上陸之地への遊歩道を整備（南種子町）
		3. 2 5	番屋ヶ峰避難所完成（口永良部島）
		3. 3 0	屋久島町が、福岡県福岡市、長崎県対馬市・壱岐市・五島市・新上五島町と観光振興等広域連携協定を締結
		4. 1	十島村の平島小中学校諏訪之瀬島分校が諏訪之瀬島小中学校に、宝島小中学校小宝島分校が小宝島小中学校に変更（分校→本校）
		4. 1	屋久島公認ガイド利用推進条例施行
		4. 9	新種子島産婦人科医院竣工式典
		4. 1 5	旧中甕港旅客待合所をリニューアルした中甕地域活性化施設「コシキテラス」がオープン
		4. 2 3	旧手打港旅客待合所をリニューアルした手打地域活性化施設「てうちん浜や」がオープン（薩摩川内市甕島）
5. 2 5	国土審議会第14回離島振興対策分科会議題：①「岡山県鹿久居島、頭島の離島振興対策実施地域の指定解除について」、②平成27年度に離島の振興に関して講じた施策について」	5. 1	種子島産婦人科医院が新築移転開院（西之表市）
		6. 2	南種子町が愛知県飛島村と友好自治体提携「ロケットロードパートナーシップ宣言」及び「災害時における相互応援に関する協定」を締結
		6. 1 4	口永良部島新岳噴火に伴う警戒レベルが5から3に引き下げ（屋久島町）
		6. 2 0	竹島に子育て支援広場「グーミーズ」開園（三島村）
		6. 2 5	口永良部島前田地区の避難指示が解除（屋久島町）
		7. 7	商店街まちかどインフォメーションセンターオープン（西之表市）
		7. 2 0	中種子町自然レクリエーション村観光交流拠点施設オープン
		1 0. 1	鹿児島海上保安部種子島保安署が発足（西之表市）
		1 0. 2 5	口之島に子育て支援拠点施設「くちっこ園」開園（十島村）
1 0. 2 9	しまっちゃんぐ2016（秋）開催	1 0. 2 5	口永良部島寝待地区の避難指示が解除され、全島の避難指示が解除（屋久島町）
		1 1. 2	H-II Aロケット31号機／静止気象衛星「ひまわり9号」打上げ
1 1. 2 6	アイランダー2016開催（～27日）	1 1. 3	南種子町町制施行60周年記念式典

		12. 9	H-II B ロケット6号機／宇宙ステーション補給機「こうのとり6号機」打上げ
		12. 13	諏訪之瀬島に子育て支援拠点施設「すわっこ園」開園（十島村）
平成29年		平成29年	
		1. 1	縄文杉発見50周年オープニングイベント（屋久島町）
		1. 14	屋久島を舞台にした映画「東京ウィンドオーケストラ」公開
		1. 24	H-II A ロケット32号機／Xバンド防衛通信衛星「きらめき2号」打上げ
		2. 28	硫黄島地区会が、2016年度国際交流基金地球市民賞を受賞（三島村）
		3. 1	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金開始
		3. 3	三島村「薩摩硫黄島のメンドン」と十島村「悪石島のボゼ」が国指定重要無形民俗文化財に指定
		3. 12	第30回たねがしまロケットマラソンー感動のラストランー開催（南種子町）
		3. 15	恵美之江展望公園オープン（南種子町）
		3. 17	H-II A ロケット33号機／情報収集衛星レーダ5号機打上げ
		3. 17	南種子町シルバー人材センター設立
		3. 26	種子島宇宙センター宇宙科学技術館リニューアルオープン（南種子町）
		3. 28	番屋ヶ峰ヘリポート完成（口永良部島）
		3. 30	(株)日本旅行と南種子町が地域おこし企業人派遣協定調印
4. 1	「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」施行	4. 1	平島に山海留学生寮開設（十島村）
		4. 4	南種子交番開所式
		4. 12	上甕島に電気自動車40台を導入
		4. 17	コスモリゾート種子島いわさきホテルリニューアルオープン（南種子町）
		4. 23	榕城分団・女性分団詰所竣工式（西之表市）
		4. 26	屋久島空港にJAC「ATR42-600」就航
		5. 2	「旧上妻家住宅主屋・門」国登録有形文化財（建造物）に登録（西之表市）
		5. 21	西之表市において県総合防災訓練開催
		5. 25	現和庄司浦「ヨンシー踊り保存会」が伝統文化継承助成団体に選定
		5. 27	「てうちん浜や」が「こしき・てうち海の駅」に認定（薩摩川内市甕島）
		5. 28	縄文杉発見50周年記念シンポジウム「いけんすつと！屋久島の観光in屋久島」開催

<p>6. 7 国土審議会第14回離島振興対策分科会議 議題：①「愛媛県九島の指定解除について」、②平成28年度に離島の振興に関して講じた施策について</p>	<p>10. 21 しまっちんぐ2017開催</p> <p>11. 18 アイランダー2017開催（～19日）</p>	<p>6. 1 NTT中種子交換局，南種交換局エリアにおいて光通信サービス開始（中種子町，南種子町）</p> <p>6. 1 H-II Aロケット34号機／準天頂衛星「みちびき2号機」打上げ</p> <p>7. 1 悪石島に簡易郵便局開局（十島村）</p> <p>7. 4 西之表市が津波発生時における緊急避難所として保育園と協定締結（若宮保育園，平和の園保育園）</p> <p>8. 5 種子島宇宙芸術祭開催（～11月12日）</p> <p>8. 12 NEDOと(株)IHIが十島村口之島沖で水中浮遊式海流発電システムの実証実験を実施し成功（100kW規模の海流発電としては世界初）</p> <p>8. 19 H-II Aロケット35号機／準天頂衛星「みちびき3号機」打上げ</p> <p>9. 2 平島に簡易郵便局開局（十島村）</p> <p>9. 10 鹿島地域が交通死亡事故ゼロ25,000日を達成（薩摩川内市甕島）</p> <p>9. 21 ジャパンプロサーフィントア－「サーフアイランド種子島プロ」開催</p> <p>9. 29 「鹿児島県特定有人国境離島地域社会の維持に関する計画」策定</p> <p>10. 1 地域活性化拠点施設「このみね館」オープン（西之表市）</p> <p>10. 10 H-II Aロケット36号機／準天頂衛星「みちびき4号機」打上げ</p> <p>10. 17 悪石島に多世代交流施設開所（十島村）</p> <p>10. 18 小宝島に多世代交流施設開所（十島村）</p> <p>10. 28 屋久島町町制施行10周年記念式典</p> <p>10. 29 種子島空港にJAC「ATR42-600」就航</p> <p>11. 16 天皇后両陛下が45年ぶりに屋久島に御来島（口永良部島住民とも懇談）</p> <p>11. 19 十島村新定期船「フェリーとしま2」の命名・進水式</p> <p>11. 25 「赤米サミット2017in南種子」開催（南種子町）</p> <p>12. 23 H-II Aロケット37号機／気候変動観測衛星「しきさい」、超低高度衛星技術試験機「つばめ」打上げ</p>
<p>平成30年</p>	<p>平成30年</p>	<p>2. 10 全国エコツーリズム大会in屋久島開催（～2月12日）</p> <p>2. 20 MBCラジオ種子島FM中継局開局</p> <p>2. 27 H-II Aロケット38号機／情報収集衛星光学6号機打上げ</p>

		3.	移動図書館車の導入（薩摩川内市甕島）
		3. 1	NTT茎永・島間交換局エリアにおいて光通信サービス開始（南種子町）
		3. 4	マルエーフェリー(株)が、フェリー波之上による沖縄・奄美-屋久島航路を開設
		3. 9	種子島-鹿児島線が就航60年
		3. 2 2	「横山盆踊」が国選択無形民俗文化財に登録（西之表市）
		3. 2 4	硫黄島において特用林産集出荷加工施設の改修が完了（三島村）
		3. 2 8	黒島において「みしま焼酎無垢の蔵」完成（三島村）
		4. 2	村営定期船「フェリーとしま2」（鋼船1,953トン）が就航（十島村）
		4. 2 5	諏訪之瀬島に簡易郵便局が開局（十島村）
		5. 9	小宝島に簡易郵便局が開局（十島村）
		6. 1	NTT浜津脇交換局, 坂井交換エリアにおいて光通信サービス開始（中種子町）
6. 1 3	国土審議会第16回離島振興対策分科会議題：①「平成29年度に離島の振興に関して講じた施策について」	6. 1 2	H-II Aロケット39号機/情報収集衛星レーダ6号機打上げ
		6.	ギニア共和国のホストタウンに登録・認定（三島村）
		7. 2 4	十島村で初めてとなる給油所が宝島で開所
		8. 7	国土交通大臣杯第11回全国離島交流中学生野球大会（離島甲子園）開催（種子島）（～10日）
		9. 8	「みしま焼酎無垢の蔵」落成式（三島村）
		9. 9	自転車で種子島を巡るサイクリング大会「ジロ・デ・種子島」が初開催
		9. 2 3	H-II Bロケット7号機/宇宙ステーション補給機（HTV7）「こうのとり7号機」打上げ
1 0. 2 7	しまっちゃんぐ2018開催	1 0. 1	西之表市制施行60周年
		1 0. 2 9	H-II Aロケット40号機/温室効果ガス観測技術衛星2号「いぶき2号」, UAEの観測衛星ハリーファサット打上げ
		1 0. 3 1	株式会社地方創生テクノロジーラボと立地協定締結（西之表市）
		1 1. 1 2	馬毛島葉山王籠遺跡が埋蔵文化財保護地として決定（西之表市）
1 1. 1 7	アイランダー2018開催（～18日）	1 1. 1 7	十島村に7箇所目の子育て視点拠点施設「たいらっこ園」が平島で開園
		1 1. 2 4	JAXA種子島宇宙センター打上げ50周年記念式典
		1 1. 2 9	「甕島のトシドン」, 「薩摩硫黄島のメンドン」, 「悪石島のボゼ」が「来訪神：仮面・



			仮装の神々」として、ユネスコの無形文化遺産に拡張登録（薩摩川内市甕島，三島村硫黄島，十島村悪石島）
		12. 1	ATR72型機 屋久島路線で日本初就航
平成31年 (令和元年)		平成31年 (令和元年)	
		1. 13	下甕手打に移住者向けのモデルハウス完成（薩摩川内市甕島）
		1. 30	馬毛島現地調査（防衛省）
		2. 28	東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるポルトガルホストタウンに登録（西之表市）
		3. 6	下甕南分団片野浦部消防詰所竣工（薩摩川内市甕島）
		4. 1	県内では3番目となる「十島村福祉事務所」を設置
		4. 19	種子島のハナサンゴモドキが県の天然記念物に指定
		5. 1	焼酎みしま村販売開始（三島村）
		5. 18	屋久島町新庁舎落成式・見学会開催 屋久島町豪雨災害発生
6. 12	国土審議会第17回離島振興対策分科会議題：①「平成30年度に離島の振興に関して講じた施策について」，②「指定地域の点検について」	6. 24	桂島浮棧橋設置（出水市桂島）
		7. 1	屋久島町立金岳小・中学校新校舎落成式
		7. 21	種子屋久高速船 就航30周年記念セミナー開催
		7. 26	種子島1市2町が川商ハウスと空き家・空き地等の利活用連携協定締結
		8. 1	株式会社オートボックスセブン社・株式会社地方創生テクノロジーラボと包括連携協定締結（西之表市）
		8. 5	甕島一体化方針を策定（薩摩川内市甕島）
		8. 17	南種子町立西野小学校 新校舎落成式
		9. 25	H-II Bロケット8号機/宇宙ステーション補給機（HTV8）「こうのとり8号機」打上げ
		9. 27	新島に元島民を含む2名が転入し，有人島化（鹿児島市）
		9. 30	中之島から諏訪之瀬島・平島に海底光ケーブルを接続（十島村）
10. 9	しまっちゃんぐ2019開催	10. 7	里港に風雨防止用シェルターの寄贈（薩摩川内市甕島）
		11. 1	屋久島町庁舎が「令和元年度木材利用優良施設コンクール」において、最優秀賞である内閣総理大臣賞を受賞

1 1 . 2 3	アイランダー2019開催（～24日）	1 1 . 2 9	国と地権者が馬毛島買収で一定の合意（購入金額約160億円）
		1 2 . 1 8	株式会社地方創生テクノロジーラボ、株式会社アーク・スリー・インターナショナルと包括連携協定締結（西之表市）
		1 2 . 2 5	株式会社うしじまストアーと地域における見守り活動に関する協定を締結（西之表市）
令和2年		令和2年	<p data-bbox="911 528 1428 595">2 . 9 H-II A ロケット41号機/情報収集衛星光学7号機打上げ</p> <p data-bbox="911 607 1428 640">2 . 2 0 一湊出張診療所開院（屋久島町）</p> <p data-bbox="911 651 1428 719">3 . 2 4 屋久島町と屋久島高校が「屋久島高校魅力化プロジェクトに関する協定書」の調印式</p> <p data-bbox="911 730 1428 797">3 . 3 0 合同会社ゲネプロと地域医療体制構築に関する連携協定調印式を実施（薩摩川内市甕島）</p> <p data-bbox="911 808 1428 875">4 . 1 防衛省が九州防衛局種子島連絡所を西之表市に開設 諏訪之瀬島に山海留学生寮開設（十島村）</p> <p data-bbox="911 887 1428 954">4 . 8 緊急事態宣言発令期間中における来島自粛要請（屋久島町）</p> <p data-bbox="911 965 1428 1032">4 . 1 0 藺牟田瀬戸架橋の橋名が「甕大橋」に決定（薩摩川内市甕島）</p> <p data-bbox="911 1043 1428 1111">4 . 1 3 株式会社オウケイウェイブと地域活性化包括連携協定を締結（西之表市）</p> <p data-bbox="911 1122 1428 1189">5 . 1 町内の光ブロードバンドサービスが順次提供開始（屋久島町）</p> <p data-bbox="911 1200 1428 1234">5 . 2 0 新船フェリーみしま就航（三島村）</p> <p data-bbox="911 1245 1428 1312">5 . 2 1 H-II B ロケット9号機/宇宙ステーション補給機（HTV9）「こうのとり9号機」打上げ【H-II B ロケット最終号機】</p> <p data-bbox="911 1323 1428 1357">6 . 1 ヨガの聖地に認定（国内初）（西之表市）</p> <p data-bbox="911 1368 1428 1435">6 . 2 2 悪石島にボゼユネスコ登録記念施設完成（十島村）</p> <p data-bbox="911 1447 1428 1514">7 . 2 0 H-II A ロケット42号機/UAE火星探査機「HOPE」打上げ</p> <p data-bbox="911 1525 1428 1592">8 . 7 防衛副大臣が西之表市訪問 自衛隊馬毛島基地の配置案などを公表 新町営船「フェリー太陽II」起工式（屋久島町）</p> <p data-bbox="911 1603 1428 1671">8 . 1 2 悪石島給油所開所、悪石島売店開店（十島村）</p> <p data-bbox="911 1682 1428 1749">8 . 2 9 上甕島、中甕島、下甕島を陸路でつなぐ甕大橋開通を記念し、甕大橋開通式開催（薩摩川内市甕島）</p> <p data-bbox="911 1760 1428 1794">8 . 3 0 甕島地域コミュニティ交通において、甕大橋</p>

			を通り里港と手打間をつなぐ「こしき縦貫バス」の運行開始（薩摩川内市甑島）
		9. 1 6	海生ワニ類の歯（国内で2例目）とモササウルス類の歯（九州で2例目）の発見を記者発表（薩摩川内市甑島）
		1 1. 5	みしまジャンベスクールリニューアルオープン（三島村硫黄島）
1 1. 2 0	アイランダー2020オンライン開催（～29日）※しまっちゃんぐ同時開催	1 1. 1 8	甑大橋開通記念「第1回甑マラソン」の開催（薩摩川内市甑島）
			東京大学未来ビジョン研究センターが包括連携協定締結（1市2町）
		1 1. 2 4	全国146カ所目となる「みなとオアシス」に登録（薩摩川内市甑島）
		1 1. 2 9	H-IIAロケット43号機/データ中継衛星1号機・光データ中継衛星打上げ
		1 1. 3 0	鹿島港にバリアフリー対応型タラップの提供（薩摩川内市甑島）
			新町営船「フェリー太陽II」進水式（屋久島町）
		1 2. 6	2014年に種子島から打ち上げられた「はやぶさ2」が帰還
		1 2. 2 1	防衛省が馬毛島の周辺海域においてボーリング調査を開始
令和3年		令和3年	
2. 1 0	国土審議会第18回離島振興対策分科会議題：①「離島指定地域の点検」， ②「宮城県大島の離島振興対策実施地域の指定解除」， ③「令和元年度に離島の振興に関して講じた施策」の報告	1.	株式会社クラダシと食品ロス削減に向けた連携協定を締結（西之表市）
		3. 1 9	中之島から口之島，宝島から小宝島に海底光ケーブルが接続された（十島村）
		3. 2 2	全日本ヨガ連盟と地域活性化推進連携協定を締結（西之表市）
		3. 2 3	口之島給油所開設，口之島売店開店（十島村）
		3. 2 6	町営船「フェリー太陽II」就航（屋久島町） 獅子島小学校跡地に果樹ハウス1棟竣工
		4. 1	交通空白地有償運送では県内初となる法人運行の「青瀬あいのり交通」運行開始（薩摩川内市甑島）
		4. 9	株式会社川商ハウスと立地協定を締結（西之表市）
		4. 2 8	東京2020オリンピック聖火リレー実施（西之表市）
		5. 1 2	天皇皇后両陛下と竹島学園の子どもたちがオンライン交流（三島村竹島）
6. 4	国土審議会第19回離島振興対策分科会議題：①「離島振興計画フォローア	6. 2 4	「屋久島灯台」と「屋久島灯台石堀」が国の登録有形文化財に登録

	「アップ」の報告」, ②「令和2年度に離島の振興に関して講じた施策」の報告」	8. 3 第22回全国高校生自然環境サミットが屋久島で開催(～5日)
		8. 2 7 株式会社南日本放送と防災パートナーシップに関する協定を締結(西之表市)
		8. 日本郵便株式会社と包括連携協定を締結(三島村)
		9. 2 ヤフー株式会社と災害に係る情報発信等に関する協定を締結(西之表市)
		10. 1 旧上甕支所庁舎に、「甕島振興局」を開庁、旧里支所庁舎に「里市民サービスセンター」、旧鹿島支所庁舎に「鹿島市民サービスセンター」をそれぞれ開所(薩摩川内市甕島)
		10. 1 6 臥蛇島離島50年記念式典(十島村)
		10. 2 6 H-IIAロケット44号機/「みちびき初号機後継機」(準天頂衛星)打上げ
		10. 3 1 「甕マラソン大会」の甕ハーフマラソンコースが日本陸連の公認コースとして認定(薩摩川内市甕島)
		11. 2 出光興産・種子島石油と公共交通のEV関連事業の共同実証を開始(西之表市)
11. 20	アイランダー2021オンライン開催(～28日) ※しまっちゃんぐ同時開催	11. 6 屋久島憲法100周年記念シンポジウム開催(～7日)
		12. 10 南種子町とかごしま有機生産組合において『有機農業』を軸とした地域活性化に関する包括連携協定を締結
		12. 23 H-IIAロケット45号機/英国インマルサット社の通信衛星「Inmarsat-6 F1」打上げ
		12. 三島村ファンクラブ ミシマスキ!誕生
令和4年		令和4年
		1. 1 2 防衛省が西之表市を訪れ、馬毛島がFCLP移転を伴う自衛隊基地整備計画の建設場所として決定したと説明
		1. 2 2 株式会社ウルトラエックスと企業立地協定を締結(西之表市)
		1. 2 5 獅子島小学校跡地に果樹ハウス2棟竣工
		2. 1 種子島1市2町・東京大学・出光興産株式会社による種子島における包括連携協定を締結
		2. 1 0 世界遺産学習全国サミットが屋久島で開催(～12日)
		トカラ列島(十島村)日本復帰及び村政施行70周年記念事業
		3. 2 農林水産省が種子島安納いもを地理的表示(GI)保護制度に登録 県関係の登録6品目・野菜類では初

		3. 1 5	株式会社ミライクリエイトと立地協定を締結 (西之表市)
		3. 3 0	「鹿児島県特定有人国境離島地域の地域社会 の維持に関する計画(令和4~令和8年 度)」を策定
		3. 3 1	第一生命保険株式会社と包括連携協定を締結 (西之表市) 十島村内の伝送用専用設備(光ブロードバン ド)整備
		4. 1	「サテライトオフィスみなみたね」オープン (南種子町) 悪石島に山海留学生寮開設(十島村)
		4. 2	防衛大臣が馬毛島を視察
4. 1 5	国土審議会第20回離島振興対策分科会 議題:①「今後の離島振興につい て」	4. 2 6	「諏訪之瀬島ナバダオのツクシヤマザクラ 群」県文化財に指定(十島村)
		4. 2 8	硫黄島に村内初の給油所がオープン(三島 村)
		7. 1	国土交通省九州地方整備局西之表港湾事務所 が開所
		9. 2 7	諏訪之瀬島場外離着陸場避難ターミナル開所 (十島村)
1 0. 2 0	自由民主党国土交通部会にて「離島振 興法改正案」了承	1 0.	日本に住む外国の方を対象としたモニターツ アーの実施(薩摩川内市甕島)
1 0. 2 5	公明党国土交通部会・離島振興対策本 部合同会議にて「離島振興法改正案」 了承	1 0. 4	鹿児島ー諏訪之瀬島間の航空路線運行開始 (十島村)
		1 1. 5	ママディ・ケイタメモリアルイベント開催 (三島村)
1 1. 1 0	衆議院本会議にて「離島振興法の一部 を改正する法律」可決	1 1. 1 0	立切遺跡・横峯遺跡が国史跡に指定(中種子 町・南種子町)
1 1. 1 2	アイランダー2022ハイブリッド開催 (~20日)※しまっちゃんぐ同時開催		
1 1. 1 8	参議院本会議にて「離島振興法の一部 を改正する法律」可決・成立		
1 1. 2 8	「離島振興法の一部を改正する法律」 の公布 (10年間の期限延長, 各種規定創設)		
令和5年		令和5年	
		1. 1 0	種子島にしのおもて地域づくり協同組合認定 交付式(西之表市)
		1. 2 6	H-II Aロケット46号機/情報収集衛星レー ダ7号機打上げ
		1. 2 9	ロザリオ・カーム運航開始(長島町獅子島)
2. 2 2	国土審議会第21回離島振興対策分科会 議題:①「離島振興基本方針(案) について」, ②「令和3年度	2. 1 3	大塚製薬株式会社と包括連携協定を締結(西 之表市)

	に離島の振興に関して講じた 施策」の報告」		
4.	1	「離島振興法の一部を改正する法律」 の施行	3. 7 H3ロケット試験機1号機/先進光学衛星「だ いち3号」(ALOS-3) 打上げ 3. 1 3 南種子町と(株)リスペクトにおいて企業進 出協定の締結 3. 3 1 寄港地集約による「フェリーニューこしき」 鹿島港最終寄港(薩摩川内市甕島) 6. 2 鹿児島県離島振興計画策定(令和5年度~14 年度)

## 第 6 法令





# 第 6 法 令

## 離 島 振 興 法

昭和 2 8 年 7 月 2 2 日

法 律 第 7 2 号

改正 昭29法118, 昭30法74, 昭31法52・法80, 昭32法88・法159, 昭36法97, 昭37法6, 昭42法76, 昭47法32・法46・法53, 昭48法54, 昭49法98, 昭52法73, 昭53法55・法87, 昭57法42, 昭60法37, 昭61法46・法109, 昭62法12, 平元法22, 平 3 法15, 平 4 法32, 平 5 法8, 平 9 法124, 平10法101, 平11法87・法160, 平12法33, 平13法92・法153, 平14法1・法90, 平17法25・法89, 平18法18・法80, 平19法61・法96, 平20法75, 平成23法9号・54号・105号, 平24法40, 平27法46, 令 4 法92

### (目 的)

第 1 条 この法律は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全、多様な再生可能エネルギーの導入及び活用、自然との触れ合いの場及び機会の提供、食料の安定的な供給等我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っている離島が、四方を海等に囲まれ、人口の減少が長期にわたり継続し、かつ、高齢化が急速に進展する等、他の地域に比較して厳しい自然的社会的条件の下にあることに鑑み、離島について、人の往来及び生活に必要な物資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額である状況を改善するとともに、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図り、並びにその地理的及び自然的特性を生かした振興を図るため、離島の振興に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにし、並びに地域における創意工夫を生かすとともに離島と継続的な関係を有する島外の人材も活用しつつ、その基礎条件の改善及び産業振興等に関する対策を樹立し、これに基づく事業を迅速かつ強力に実施する等離島の振興のための特別の措置を講ずることによつて、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、地域間の交流を促進し、もつて居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図り、あわせて国民経済の発展及び国民の利益の増進に寄与することを目的とする。

### (基本理念)

第 1 条の 2 離島の振興のための施策は、離島が我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全、多様な再生可能エネルギーの導入及び活用、自然との触れ合いの場及び機会の提供、食料の安定的な供給等我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っていることに鑑み、その役割が十分に発揮されるよう、厳しい自然的社会的条件を改善し、地域間の交流の促進、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進が図られることを旨として講ぜられなければならない。

### (国及び都道府県の責務)

第 1 条の 3 国は、前条の基本理念にのつとり、離島の振興のために必要な施策を総合的かつ積極的に策定し、及び実施する責務を有する。

2 都道府県は、前条の基本理念にのつとり、その区域の自然的社会的諸条件に応じた離島の振興のために必要な施策を策定し、及び実施するよう努めるとともに、その全部又は一部の区域が離島振興対策実施地域である市町村相互間の広域的な連携の確保及びこれらの市町村に対する離島の振興のために必要な情報の提供その他の援助を行うよう努めるものとする。

### (指 定)

第 2 条 主務大臣は、国土審議会の意見を聴いて、第 1 条の目的を達成するために必要と認める離島の地域の全

部又は一部を、離島振興対策実施地域として指定する。

2 主務大臣は、前項の指定をした場合においては、その旨を公示しなければならない。

#### (離島振興基本方針)

第3条 主務大臣は、離島振興対策実施地域の振興を図るため、離島振興基本方針を定めるものとする。

2 離島振興基本方針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 離島の振興の意義及び方向に関する事項
  - (2) 本土と離島及び離島と離島並びに離島内の交通通信を確保するための航路、航空路、港湾（橋梁を含む。次条第二項第四号において同じ。）、空港、道路（橋を含む。同号において同じ。）等の交通施設及び通信施設の整備、人の往来及び物資の流通（廃棄物の運搬を含む。同号及び第十二条において同じ。）に要する費用の低廉化その他の必要な措置に関する基本的な事項
  - (3) 農林水産業、商工業、情報通信産業等の産業の振興及び資源開発を促進するための漁港、林道、農地、電力施設等の整備その他の必要な措置に関する基本的な事項
  - (4) 雇用機会の拡充、職業能力の開発その他の就業の促進に関する基本的な事項
  - (5) 生活環境の整備（廃棄物の減量その他その適正な処理を含む。次条第二項第七号及び第十四条の三において同じ。）に関する基本的な事項
  - (6) 医療の確保等（妊婦が健康診査を受診し、及び出産に必要な医療を受ける機会を確保するための支援を含む。次条第二項第八号及び第十条において同じ。）に関する基本的な事項
  - (7) 介護サービス等の確保等に関する基本的な事項
  - (8) 高齢者の福祉その他の福祉の増進に関する基本的な事項
  - (9) 教育及び文化の振興（子どもの修学の機会を確保するための支援を含む。次条第二項第十一号において同じ。）に関する基本的な事項
  - (10) 観光の開発に関する基本的な事項
  - (11) 国内及び国外の地域との交流の促進に関する基本的な事項
  - (12) 自然環境の保全及び再生に関する基本的な事項
  - (13) 再生可能エネルギーの利用その他のエネルギー対策に関する基本的な事項
  - (14) 水害、風害、地震災害（地震に伴い発生する津波等により生ずる被害を含む。次条第二項第十六号において同じ。）その他の災害を防除するために必要な国土保全施設等の整備その他の防災対策に関する基本的な事項
  - (15) 離島の振興に寄与する人材の確保及び育成に関する基本的な事項
  - (16) 前各号に掲げるもののほか、離島の振興に関する基本的な事項
- 3 主務大臣は、離島振興基本方針を定めようとするときは、関係行政機関の長に協議するとともに、国土審議会の意見を聴かなければならない。
- 4 主務大臣は、離島振興基本方針を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 5 前2項の規定は、離島振興基本方針の変更について準用する。

#### (離島振興計画)

第4条 第2条第1項の規定により離島振興対策実施地域の指定があつた場合においては、関係都道府県は、離島振興基本方針に基づき、当該地域について離島振興計画を定めるよう努めるものとする。

2 離島振興計画は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 離島の振興の基本的方針に関する事項
- (2) 離島の振興に関する目標
- (3) 計画期間
- (4) 本土と離島及び離島と離島並びに離島内の交通通信を確保するための航路、航空路、港湾、空港、道路等の交通施設及び通信施設の整備、人の往来及び物資の流通に要する費用の低廉化その他の必要な措置に関する事項
- (5) 農林水産業、商工業、情報通信産業等の産業の振興及び資源開発を促進するための漁港、林道、農地、電力施設等の整備その他の必要な措置に関する事項

- (6) 雇用機会の拡充，職業能力の開発その他の就業の促進に関する事項
  - (7) 生活環境の整備に関する事項
  - (8) 医療の確保等に関する事項
  - (9) 介護サービス等の確保等に関する事項
  - (10) 高齢者の福祉その他の福祉の増進に関する事項
  - (11) 教育及び文化の振興に関する事項
  - (12) 観光の開発に関する事項
  - (13) 国内及び国外の地域との交流の促進に関する事項
  - (14) 自然環境の保全及び再生に関する事項
  - (15) 再生可能エネルギーの利用その他のエネルギー対策に関する事項
  - (16) 水害，風害，地震災害その他の災害を防除するために必要な国土保全施設等の整備その他の防災対策に関する事項
  - (17) 離島の振興に寄与する人材の確保及び育成に関する事項
  - (18) 離島振興計画の達成状況の評価に関する事項
  - (19) 前各号に掲げるもののほか，離島振興対策実施地域の振興に関し必要な事項
- 3 離島振興計画には，前項第五号及び第十二号に掲げる事項その他必要とされる事項に関し，離島振興対策実施地域の特性に応じた産業の振興の促進に関する事項（次項及び第十四条第四項において「産業振興促進事項」という。）を記載することができる。
- 4 産業振興促進事項は，次に掲げる事項を定めるものとする。
- (1) 産業の振興を促進する区域
  - (2) 前号の区域において振興すべき業種
  - (3) 前号の業種の振興を促進するために行う事業の内容に関する事項
- 5 都道府県は，離島振興対策実施地域について離島振興計画を定めようとするときは，あらかじめ，その全部又は一部の区域が当該地域である市町村（次項の規定による要請があつた場合における当該要請をした市町村を除く。以下この項において同じ。）に対し，当該市町村に係る離島振興計画の案を作成し，当該都道府県に提出するよう求めなければならない。この場合において，一の離島振興対策実施地域が二以上の市町村の区域にわたるときは，当該市町村は，共同して，離島振興計画の案を作成し，及び提出することができる。
- 6 その全部又は一部の区域が一の離島振興対策実施地域である市町村は，当該地域に係る離島振興計画が定められていない場合には，単独で又は共同して，都道府県に対し，当該地域について離島振興計画を定めることを要請することができる。この場合においては，当該市町村に係る離島振興計画の案を添えなければならない。
- 7 前項の規定による要請があつたときは，都道府県は，速やかに，当該要請に係る離島振興対策実施地域について離島振興計画を定めなければならない。
- 8 市町村は，第5項又は第6項の案を作成しようとするときは，あらかじめ，その離島振興対策実施地域の住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。
- 9 第5項又は第6項の案の提出を受けた都道府県は，離島振興計画を定めるに当たっては，当該案の内容をできる限り反映させるよう努めるものとする。
- 10 離島振興計画に第二項第四号から第十七号までに掲げる事項を記載するに当たっては，その全部又は一部の区域が離島振興対策実施地域である市町村相互間の広域的な連携の確保及びこれらの市町村に対する離島の振興のために必要な情報の提供その他の援助についても，必要に応じて記載するよう，努めるものとする。
- 11 都道府県は，離島振興計画を定めたときは，直ちに，これを主務大臣に提出するとともに，その内容を関係市町村に通知しなければならない。
- 12 主務大臣は，前項の規定により離島振興計画の提出があつた場合においては，直ちに，その内容を関係行政機関の長に通知しなければならない。この場合において，関係行政機関の長は，当該離島振興計画についてその意見を主務大臣に申し出ることができる。
- 13 主務大臣は，第11項の規定により提出された離島振興計画が離島振興基本方針に適合していないと認めるときは，当該都道府県に対し，これを変更すべきことを求めることができる。
- 14 主務大臣は，第11項の規定により提出された離島振興計画について前項の規定による措置を執る必要がないと認めるときは，その旨を当該都道府県に通知しなければならない。

15 第5項、第6項及び第8項から前項までの規定は、離島振興計画の変更について準用する。

(事業の実施)

第5条 離島振興計画に基づく事業は、この法律に定めるもののほか、当該事業に関する法律（これに基づく命令を含む。）の規定に従い、国、地方公共団体その他の者が実施するものとする。

(財政上の措置等)

第6条 国は、第1条の2の基本理念にのっとり、毎年度、予算で定めるところにより、離島振興計画の円滑な実施その他の離島振興対策実施地域の振興に必要な財政上の措置その他の措置を講ずるものとする。

2 国は、離島振興計画に基づく公共事業の実施に要する経費について予算に計上するに当たっては、離島振興計画の実施に係る予算の明確化について特別の配慮をしなければならない。

3 地方公共団体は、離島振興計画に基づく公共事業の実施に要する経費について予算に計上するに当たっては、離島振興計画の実施に係る予算の明確化について特別の配慮をするよう努めなければならない。

(国の負担又は補助の割合の特例等)

第7条 離島振興計画に基づく事業のうち別表に掲げるものに要する費用について国が負担し又は補助する割合は、当該事業に関する法令の規定にかかわらず、同表に掲げる割合とする。

2 国は、離島振興計画に基づく事業のうち、別表に掲げるものに要する経費に充てるため政令で定める交付金を交付する場合には、政令で定めるところにより、当該経費について前項の規定を適用したとするならば国が負担し、又は補助することとなる割合を参酌して、当該交付金の額を算定するものとする。

3 第1項の場合において、地方交付税法（昭和25年法律第211号）第10条に規定する普通交付税の交付を受けない地方公共団体については、別表で定める国庫の負担割合及び補助割合を減ずることができる。ただし、同表に掲げる法律に規定する国庫の負担割合又は補助割合を下することはできない。

4 離島振興対策実施地域における災害復旧事業については、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和26年法律第97号）第3条の規定により地方公共団体に対して国がその費用の一部を負担する場合における当該災害復旧事業費に対する国の負担率は、同法第4条の規定によつて算定した率が5分の4に満たない場合においては、同条の規定にかかわらず、5分の4とし、公立学校施設災害復旧費国庫負担法（昭和28年法律第247号）第3条の規定により国がその経費の一部を負担する場合における当該公立学校の施設の災害復旧に要する経費に対する国の負担率は、同条の規定にかかわらず、5分の4とする。

5 国は、離島振興計画に基づき簡易水道の用に供する水道施設の新設又は増設をする地方公共団体に対し、予算の範囲内において、政令の定めるところにより、その新設又は増設に要する費用の2分の1以内を補助することができる。

6 政府は、別表に掲げる費用以外の費用についても、これに対し国が補助する割合及び対象を定める政令がある場合においては、第1項の規定に準じ当該政令の特例を設けるものとする。

7 国は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和33年法律第81号）第12条第1項の規定により地方公共団体に対して交付金を交付する場合において、当該地方公共団体が同条第2項の規定により作成した施設整備計画に記載された改築等事業（同法第11条第1項に規定する「改築等事業」をいう。）として、離島振興計画に基づく次に掲げる事業がある場合においては、当該事業に要する費用の10分の5.5を下回らない額の交付金が充当されるように算定するものとする。

(1) 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は公立の特別支援学校（視覚障害者又は聴覚障害者である児童又は生徒に対する教育を主として行うものに限る。別表(五)において同じ。）の小学部若しくは中学部に勤務する教員又は職員のための住宅の建築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。）をすること。

(2) 体育、音楽等の学校教育及び社会教育の用に供するための施設を公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程に設けること。

(離島活性化交付金等事業計画の作成)

第7条の2 都道府県は、離島振興計画に基づく事業又は事務（以下「事業等」という。）のうち、離島振興対

策実施地域の活性化に資する事業等（その全部又は一部の区域が離島振興対策実施地域である市町村その他の者（以下「離島関係市町村等」という。）が実施する離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等を含む。）を実施するための計画（以下「離島活性化交付金等事業計画」という。）を作成することができる。

2 離島活性化交付金等事業計画には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項
- (2) 計画期間

3 離島活性化交付金等事業計画には、前項に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載するよう努めるものとする。

- (1) 離島活性化交付金等事業計画の目標
- (2) その他主務省令で定める事項

4 都道府県は、離島活性化交付金等事業計画を作成しようとするときは、あらかじめ、離島関係市町村等の意見を聴くよう努めるものとする。

5 都道府県は、離島活性化交付金等事業計画に離島関係市町村等が実施する事業等に係る事項を記載しようとするときは、当該事項について、あらかじめ、当該離島関係市町村等の同意を得なければならない。

6 前2項の規定は、離島活性化交付金等事業計画の変更について準用する。

（交付金等の交付等）

第7条の3 都道府県又は離島関係市町村等が次項の交付金等を充てて離島活性化交付金等事業計画に基づく事業等の実施をしようとするときは、当該都道府県は、当該離島活性化交付金等事業計画をそれぞれの事業等を所管する大臣（以下「事業等所管大臣」という。）に提出しなければならない。

2 国は、前項の都道府県又は離島関係市町村等に対し、同項の規定により提出された離島活性化交付金等事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、予算の範囲内で、それぞれの事業等ごとに、交付金又は補助金（以下「交付金等」という。）の交付を行うことができる。

3 前2項に定めるもののほか、交付金等の交付に関し必要な事項は、主務省令で定める。

（離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等の公表）

第7条の4 国は、毎年度、離島活性化交付金等事業計画に記載された事業等及び離島振興対策実施地域における石油製品の価格の低廉化に関する事業その他の離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等として政令で定めるもので当該年度に実施するものについて、その内容を取りまとめ、公表するものとする。

（地方債についての配慮）

第8条 地方公共団体が離島振興計画を達成するために行う事業に要する経費に充てるために起こす地方債については、法令の範囲内において、資金事情及び当該地方公共団体の財政状況が許す限り、特別の配慮をするものとする。

（資金の確保等）

第9条 国及び地方公共団体は、離島振興計画の達成に資すると認められる事業を営む者に対し、必要な資金の確保その他の援助に努めなければならない。

（医療の確保等）

第10条 都道府県は、離島振興対策実施地域における医療を確保するため、離島振興計画に基づいて、無医地区に関し次に掲げる事業を実施しなければならない。

- (1) 診療所の設置
- (2) 患者輸送車（患者輸送艇を含む。）の整備
- (3) 定期的な巡回診療
- (4) 保健師による保健指導等の活動
- (5) 医療機関の協力体制（救急医療用の機器を装備したヘリコプター等により患者を輸送し、かつ、患者の輸送中に医療を行う体制を含む。以下同じ。）の整備

(6) その他無医地区の医療の確保に必要な事業

2 都道府県は、前項に規定する事業を実施する場合において特に必要があると認めるときは、病院又は診療所の開設者又は管理者に対し、次に掲げる事業につき、協力を要請することができる。

(1) 医師又は歯科医師の派遣

(2) 巡回診療車(巡回診療船を含む。)による巡回診療

3 国及び都道府県は、離島振興対策実施地域内の無医地区における診療に従事する医師若しくは歯科医師又はこれを補助する看護師(以下「医師等」という。)の確保その他当該無医地区における医療の確保(当該診療に従事する医師又は歯科医師を派遣する病院に対する助成を含む。)に努めなければならない。

4 都道府県は、第1項及び第2項に規定する事業の実施に要する費用を負担する。

5 国は、前項の費用のうち第1項第1号から第3号までに掲げる事業及び第2項に規定する事業に係るものについて、政令の定めるところにより、その2分の1を補助するものとする。

6 国及び都道府県は、離島振興対策実施地域における医療を確保するため、市町村が離島振興計画に基づいて第1項各号に掲げる事業を実施しようとするときは、当該事業が円滑に実施されるよう適切な配慮をするものとする。

7 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域に居住する妊婦が健康診査を受診し、及び出産に必要な医療を受ける機会を確保するため、妊婦が居住する離島に妊婦の健康診査又は出産に係る保健医療サービスを提供する病院、診療所等が設置されていないことにより当該離島の区域外の病院、診療所等に健康診査の受診又は出産のために必要な通院又は入院をしなければならない場合における当該通院又は入院に対する支援について適切な配慮をするものとする。

8 都道府県は、医療法(昭和23年法律第205号)第30条の4第1項に規定する医療計画を作成するに当たっては、離島振興対策実施地域における医療の特殊事情に鑑み、当該地域において医師等の確保、病床の確保等により必要な医療が確保されるよう適切な配慮をするものとする。

9 前各項に定めるもののほか、国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域において、必要な医師等の確保、定期的な巡回診療、離島に係る遠隔医療(離島の住民等又は医療機関等と当該離島の区域内又は区域外の医療機関等との間で高度情報通信ネットワーク及び情報通信機器を用いて行われる医療をいう。)の実施、医療機関の協力体制の整備等により医療の充実が図られるよう特別の配慮をするものとする。

(介護サービス等の確保等)

第10条の2 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域における介護サービス並びに障害者及び障害児に係る障害福祉サービス等の確保及び充実を図るため、老人福祉法(昭和三十八年法律第百三十三号)第五条の二第一項に規定する老人居宅生活支援事業に係る介護サービスの提供、介護サービスに関する知識及び技術の習得の促進等を通じた島内の人材の活用等による介護サービスに従事する者の確保並びに介護ロボット等の導入、介護施設の整備、提供される介護サービスの内容の充実並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)及び児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)の規定による障害者及び障害児に係る障害福祉サービス等の提供、当該障害福祉サービス等に従事する者の確保、当該障害福祉サービス等に係る事業所等の整備、提供される当該障害福祉サービス等の内容の充実等について適切な配慮をするものとする。

(高齢者等の福祉の増進)

第11条 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域における高齢者及び児童の福祉の増進を図るため、高齢者の居住の用に供するための施設及び児童福祉施設の整備等について適切な配慮をするものとする。

(保健医療サービス等を受けるための住民負担の軽減)

第11条の2 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域における保健医療サービス、介護サービス、高齢者福祉サービス及び保育サービスを受けるための条件の他の地域との格差の是正を図るため、離島振興対策実施地域の住民がこれらのサービスを受けるための住民負担の軽減について適切な配慮をするものとする。

(交通の確保)

第12条 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域における人の往来及び物資の流通に関する条件の他の地域との格差の是正、島民の生活の利便性の向上、産業の振興等を図るため、離島振興対策実施地域に係る海上、航空及び陸上の交通について、総合的かつ安定的な確保及びその充実並びに人の往来及び物資の流通に要する費用の低廉化に資するための施策の充実に特別の配慮をするものとする。

2 前項の規定により特別の配慮をすべき事項には、離島航路整備法（昭和二十七年法律第二百二十六号）第二条第二項に規定する離島航路事業の用に供される船舶（以下この項において単に「船舶」という。）であつて高速度で安定的に航行することができるものその他の船舶の新造及び更新並びに離島に係る航空路において旅客を運送する事業の用に供される航空機の購入に対する支援並びに離島に係る無人航空機の活用による物資の流通の改善に対する支援が含まれるものとする。

(情報の流通の円滑化及び通信体系の充実等)

第13条 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域における情報通信技術の利用の機会の他の地域との格差の是正、島民の生活の利便性の向上、産業の振興、医療及び教育の充実等を図るため、情報の流通の円滑化、高度情報通信ネットワークその他の通信体系の充実及びその維持管理並びに情報通信技術その他の先端的な技術の活用の推進について特別の配慮をするものとする。

(農林水産業の振興)

第14条 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域の特性に即した農林水産業の振興を図るため、生産基盤の強化、地域特産物の開発並びに流通及び消費の増進並びに観光業との連携の推進について適切な配慮をするものとする。

2 国及び地方公共団体は、離島における水産業の重要性に鑑み、離島振興対策実施地域の漁業者がその周辺の海域の漁場において安定的に水産業を営むことができるよう、水産動植物の生育環境の保全及び改善について適切な配慮をするものとする。

3 前二項に規定するもののほか、国及び地方公共団体は、情報通信技術の進展、これを活用した場所に制約されない働き方の普及等の社会の変化を踏まえつつ、離島振興対策実施地域の特性に即した産業の振興を図るため、生産性の向上、産業の振興に寄与する人材の育成及び確保、起業を志望する者に対する支援、先端的な技術の導入並びに他の産業との連携の推進について適切な配慮をするものとする。

4 国及び地方公共団体は、離島振興計画に産業振興促進事項が記載されている場合には、当該産業振興促進事項に基づく事業の円滑な実施のために必要な情報の提供その他の必要な措置を講ずるよう適切な配慮をするものとする。

(就業の促進)

第14条の2 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域の住民及び離島振興対策実施地域へ移住しようとする者の離島振興対策実施地域における就業の促進を図るため、良好な雇用機会の拡充並びに実践的な職業能力の開発及び向上（高齢者を対象とするものを含む。）のための施策の充実について適切な配慮をするものとする。

(生活環境の整備)

第14条の3 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域における定住の促進に資するため、住宅の確保（空家の活用によるものを含む。）、水の確保、汚水及び廃棄物の処理その他の快適な生活環境の確保を図るための施策の充実について適切な配慮をするものとする。

(教育の充実)

第15条 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域における教育の特殊事情に鑑み、子どもの修学の機会の確保に資するため、離島の区域（当該離島の区域が二以上の市町村の区域にわたる場合にあっては、当該離島のうち一の市町村の区域に属する区域。以下この項において同じ。）内に高等学校、中等教育学校の後期課程その他これらに準ずる教育施設（以下「高等学校等」という。）が設置されていないことにより当該離島の区

域内から当該離島の区域外に所在する高等学校等へ通学する場合又は当該離島の区域外に居住して当該高等学校等へ通学する場合における当該通学又は居住に対する支援について適切な配慮をするものとする。

- 2 国又は地方公共団体は、離島振興対策実施地域における教育の特殊事情に鑑み、公立学校の教職員（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和三十三年法律第百十六号）第二条第三項に規定する教職員及び公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和三十六年法律第百八十八号）第二条第一項に規定する教職員をいう。以下この項及び次項において同じ。）の定数の算定又は離島振興対策実施地域に係る公立学校の教職員の配置について特別の配慮をするものとする。
- 3 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域における教育の充実に資するよう、離島振興対策実施地域に係る公立学校の教職員の処遇について適切な配慮をするものとする。
- 4 前三項に定めるもののほか、国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域において、その教育の特殊事情に鑑み、学校教育及び社会教育（離島に係る遠隔教育（離島の学校その他の教育機関又は住民と当該離島の区域外の学校その他の教育機関との間で高度情報通信ネットワーク及び情報通信技術を用いて行われる教育をいう。）を含む。）の充実に努めるとともに、離島留学（離島の文化、自然等と触れ合うため、離島の区域外に居住していた児童若しくは生徒が、当該離島に設置された小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校若しくは特別支援学校の小学部、中学部若しくは高等部において行われる教育を受けること又は離島に滞在する児童若しくは生徒が当該離島において社会教育を受けることをいう。）その他の多様な交流の機会を通じた学習及び地域社会の特性に応じた生涯学習の振興に資するための施策の充実に適切な配慮をするものとする。

#### （地域文化の振興）

第16条 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域において伝承されてきた多様な文化的所産の保存及び活用並びに担い手の育成について適切な措置が講ぜられるよう努めるとともに、地域における文化の振興について適切な配慮をするものとする。

#### （観光の振興及び地域間交流の促進）

第17条 国及び地方公共団体は、離島には優れた自然の風景地が存すること、国外の地域と近接していること等の特性があることに鑑み、国民の離島に対する理解と関心を深め、離島と他の地域との間の交流を拡大するとともに、離島振興対策実施地域の活性化に資するため、離島振興対策実施地域における観光の振興並びに離島振興対策実施地域と国内及び国外の地域との交流の促進について適切な配慮をするものとする。

#### （自然環境の保全及び再生）

第17条の2 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域及びその周辺の海域における自然環境の保全及び再生に資するため、海岸漂着物等の処理並びに生態系に係る被害を及ぼすおそれのある外来生物及び伝染病の防除及び防疫その他の生態系の維持又は回復について適切な配慮をするものとする。

#### （エネルギー対策の推進）

第17条の3 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域において、その自然的特性を生かしたエネルギーを利用することが、その経済的社会的環境に応じたエネルギーの安定的かつ適切な供給の確保及びエネルギーの供給に係る環境への負荷の低減を図る上で重要であることに鑑み、地域の実情に応じた再生可能エネルギーの効果的かつ効率的な活用の観点から行う再生可能エネルギーの供給体制の整備に必要な支援その他再生可能エネルギーの利用を推進するために必要な支援等の施策の充実に適切な配慮をするものとする。

- 2 前項に規定するもののほか、国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域におけるエネルギーの利用に関する条件の他の地域との格差の是正、島民の生活の利便性の向上、産業の振興等を図るため、離島振興対策実施地域における石油製品の価格の低廉化その他のエネルギーに関する対策の推進について適切な配慮をするものとする。

#### （防災対策の推進）

第17条の4 国及び地方公共団体は、離島が四方を海等に囲まれている等厳しい自然条件の下にあること及び事



前防災、減災等に資する国土強靱化の観点を踏まえ、災害を防除し、及び災害が発生した場合において島民が孤立することを防止するため、離島振興対策実施地域において、国土保全施設、避難施設、備蓄倉庫、防災行政無線設備、人工衛星を利用した通信設備その他の施設及び設備の整備、防災のための住居の集団的移転の促進、防災上必要な教育及び訓練の実施、被災者の救難、救助その他の保護を迅速かつ的確に実施するための体制の整備及び関係行政機関の連携の強化その他の防災対策の推進について適切な配慮をするものとする。

(感染症が発生した場合等における住民の生活の安定等)

第17条の5 国及び地方公共団体は、国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある感染症が発生した場合等においても、離島振興対策実施地域の住民が他の地域の住民とできる限り同様の生活の安定及び福祉の向上に係るサービスを享受できるよう適切な配慮をするものとする。

(小規模な離島への配慮)

第17条の6 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域において、人口の減少及び高齢化の進展が著しい小規模な離島の島民が日常生活を営むために必要な環境の維持等が図られるよう適切な配慮をするものとする。

(農地法等における配慮)

第18条 国の行政機関の長又は都道府県は、離島振興対策実施地域における農地法（昭和27年法律第229号）、自然公園法（昭和32年法律第161号）その他の法律の規定の運用に当たっては、離島振興計画に基づく事業の円滑な実施が図られるよう適切な配慮をするものとする。

(規制の見直し)

第18条の2 国は、国が行う規制の見直しに関する提案の募集に応じてその全部又は一部の区域が離島振興対策実施地域である地方公共団体から提案があつたときは、離島の振興を図るため、離島振興対策実施地域の自然的経済的社会的諸条件及び地域社会への影響を踏まえ、当該提案に係る規制の見直しについて適切な配慮をするものとする。

(離島特別区域制度の整備)

第18条の3 政府は、地域における創意工夫を生かした離島の振興を図るため、その全部又は一部の区域が離島振興対策実施地域である地方公共団体の申出により当該離島振興対策実施地域内に区域を限つて規制の特例措置その他の特別措置を適用する制度の創設について総合的に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。

(税制上の措置等)

第19条 国は、離島について、人の往来及び生活に必要な物資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額である状況を改善するとともに、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図り、並びにその地理的及び自然的特性を生かした振興を図るため、離島の振興のための特別の措置を講ずることによつて、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、地域間の交流を促進し、もつて居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図ること等としている第1条の目的の達成に資するため、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）等の定めるところにより、離島振興対策実施地域の振興に必要な税制上の措置その他の措置を講ずるものとする。

(地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置)

第20条 地方税法（昭和25年法律第226号）第6条の規定により、地方公共団体が、離島振興対策実施地域内において製造の事業、旅館業（下宿営業を除く。）、情報サービス業その他総務省令で定める事業の用に供する設備を新設し、若しくは増設した者について、その事業に対する事業税、その事業に係る建物若しくはその敷地である土地の取得に対する不動産取得税若しくはその事業に係る機械及び装置若しくはその事業に係る建物若しくはその敷地である土地に対する固定資産税を課さなかつた場合若しくは離島振興対策実施地域内において畜産業、水産業若しくは薪炭製造業を行う個人について、その事業に対する事業税を課さなかつた場合又はこれらの者について、これらの地方税に係る不均一の課税をした場合において、これらの措置が総務省令で定める場合に該当

するものと認められるときは、地方交付税法第14条の規定による当該地方公共団体の各年度における基準財政収入額は、同条の規定にかかわらず、当該地方公共団体の当該各年度分の減収額（事業税又は固定資産税に関するこれらの措置による減収額にあつては、これらの措置がされた最初の年度以降3箇年度（個人が行う畜産業、水産業及び薪炭製造業に対するものにあつては、総務省令で定める期間に係る年度）におけるものに限る。）のうち総務省令で定めるところにより算定した額を同条の規定による当該地方公共団体の当該各年度（これらの措置が総務省令で定める日以後において行われたときは、当該減収額について当該各年度の翌年度）における基準財政収入額となるべき額から控除した額とする。

（国土審議会）

第21条 国土審議会は、離島振興に関する重要事項を調査審議する。

2 国土審議会は、前項に規定する事項につき、関係行政機関の長に対し意見を申し出ることができる。

（国土審議会への報告）

第21条の2 主務大臣は、毎年、離島の振興に関して講じた施策について、国土審議会に報告するものとする。

（主務大臣等）

第21条の3 第2条及び前条における主務大臣は、国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣とする。

2 第3条第1項、第3項及び第4項（同条第5項において準用する場合を含む。）における主務大臣は、離島振興基本方針のうち、同条第2項第3号及び第15号に掲げる事項に係る部分については国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣及び経済産業大臣、同項第4号及び第6号から第8号までに掲げる事項に係る部分については国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣及び厚生労働大臣、同項第5号及び第12号に掲げる事項に係る部分については国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣及び環境大臣、同項第9号に掲げる事項に係る部分については国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣及び文部科学大臣、同項第13号に掲げる事項に係る部分については国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣及び環境大臣とし、その他の部分については国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣とする。

3 第4条第11項から第14項まで（同条第15項において準用する場合を含む。）における主務大臣は、国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣とする。

4 第7条の2第3項第2号における主務省令は、前項に規定する主務大臣の共同で発する命令とする。

5 第7条の3第3項における主務省令は、事業等所管大臣の発する命令とする。

（政令への委任）

第22条 この法律の実施のための手続その他必要な事項は、政令で定める。

附 則 抄

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 この法律は、令和15年3月31日限りその効力を失う。

附 則（昭和29年5月20日法律第118号）

この法律は、公布の日から施行し、昭和28年7月22日から適用する。

附 則（昭和30年7月20日法律第74号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和31年3月31日法律第52号）

この法律は、昭和31年4月1日から施行する。

附 則（昭和31年4月20日法律第80号）抄  
（施行期日）

- 1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和32年5月1日法律第88号）  
この法律は、公布の日から施行し、公布の日以降実施される災害復旧事業について適用する。

附 則（昭和32年6月1日法律第159号）抄  
1 この法律は、昭和32年8月1日から施行する。

附 則（昭和36年5月29日法律第97号）  
この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和37年3月2日法律第6号）  
この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和42年7月22日法律第76号）  
1 この法律は、公布の日から施行する。  
2 この法律による改正後の第9条第2項、第4項及び第5項の規定は、昭和43年度分の予算に係る国の負担金又は補助金から適用し、昭和42年度分の予算に係る国の負担金又は補助金で翌年度に繰り越したものについては、なお従前の例による。

附 則（昭和47年5月13日法律第32号）抄  
（施行期日等）  
1 この法律は、公布の日から施行し、改正後の北海道開発のためにする港湾工事に関する法律第2条第1項の規定、附則第3項の規定による改正後の離島振興法（昭和28年法律第72号）別表（1）の規定及び附則第4項の規定による改正後の特定港湾施設整備特別措置法（昭和34年法律第67号）第4条第1項の規定は、昭和47年度分の予算に係る国の負担金（昭和47年度に繰り越された昭和46年度の予算に係る国の負担金を除く。）及び当該国の負担金に係る港湾工事の費用に係る港湾管理者の負担金から適用する。

附 則（昭和47年6月1日法律第46号）  
1 この法律は、昭和48年4月1日から施行する。ただし、第11条及び附則第2項の改正規定は、公布の日から施行する。  
2 この法律による改正前の第9条第6項及び別表の規定に基づき国が補助し又は負担する補助金又は負担金で昭和47年度の予算に係るもの（昭和48年度以降に繰り越されたものを含む。）についての国の補助割合又は負担割合については、なお従前の例による。

附 則（昭和47年6月5日法律第53号）抄  
（施行期日等）  
1 この法律は、公布の日から施行し、昭和47年4月1日から適用する。  
2 昭和46年度以前の予算に係る国庫負担金については、なお従前の例による。

附 則（昭和48年7月17日法律第54号）抄  
（施行期日等）  
第1条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和49年6月26日法律第98号）抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和52年6月23日法律第73号) 抄

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和53年5月23日法律第55号) 抄

(施行期日等)

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第49条中精神衛生法第16条の3第3項及び第4項の改正規定並びに第59条中森林法第70条の改正規定公布の日から起算して6月を経過した日
- (2) 第1条(台風常襲地帯対策審議会に係る部分を除く。)及び第6条から第9条までの規定、第10条中奄美群島振興開発特別措置法第7条第1項の改正規定並びに第11条、第12条及び第14条から第32条までの規定昭和54年3月31日までの間において政令で定める日

附 則 (昭和53年7月5日法律第87号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和57年5月7日法律第42号)

この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和60年5月18日法律第37号) 抄

(施行期日等)

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 この法律による改正後の法律の規定(昭和60年度の特例に係る規定を除く。)は、同年度以降の年度の予算に係る国の負担(当該国の負担に係る都道府県又は市町村の負担を含む。以下この項及び次項において同じ。)若しくは補助(昭和59年度以前の年度における事務又は事業の実施により昭和60年度以降の年度に支出される国の負担又は補助及び昭和59年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和60年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。)又は交付金の交付について適用し、昭和59年度以前の年度における事務又は事業の実施により昭和60年度以降の年度に支出される国の負担又は補助、昭和59年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和60年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び昭和59年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和60年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。
- 3 この法律による改正後の法律の昭和60年度の特例に係る規定は、同年度の予算に係る国の負担又は補助(昭和59年度以前の年度における事務又は事業の実施により昭和60年度に支出される国の負担又は補助及び昭和59年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和60年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。)並びに同年度における事務又は事業の実施により昭和61年度以降の年度に支出される国の負担又は補助、昭和60年度の国庫債務負担行為に基づき昭和61年度以降の年度に支出すべきものとされる国の負担又は補助及び昭和60年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和61年度以降の年度に繰り越されるものについて適用し、昭和59年度以前の年度における事務又は事業の実施により昭和60年度に支出される国の負担又は補助、昭和59年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和60年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び昭和59年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和60年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

附 則 (昭和61年5月8日法律第46号) 抄

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 この法律（第11条，第12条及び第34条の規定を除く。）による改正後の法律の昭和61年度から昭和63年度までの各年度の特例に係る規定並びに昭和61年度及び昭和62年度の特例に係る規定は，昭和61年度から昭和63年度までの各年度（昭和61年度及び昭和62年度の特例に係るものにあつては，昭和61年度及び昭和62年度。以下この項において同じ。）の予算に係る国の負担（当該国の負担に係る都道府県又は市町村の負担を含む。以下この項において同じ。）又は補助（昭和60年度以前の年度における事務又は事業の実施により昭和61年度以降の年度に支出される国の負担又は補助及び昭和60年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和61年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。）並びに昭和61年度から昭和63年度までの各年度における事務又は事業の実施により昭和64年度（昭和61年度及び昭和62年度の特例に係るものにあつては，昭和63年度。以下この項において同じ。）以降の年度に支出される国の負担又は補助，昭和61年度から昭和63年度までの各年度の国庫債務負担行為に基づき昭和64年度以降の年度に支出すべきものとされる国の負担又は補助及び昭和61年度から昭和63年度までの各年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和64年度以降の年度に繰り越されるものについて適用し，昭和60年度以前の年度における事務又は事業の実施により昭和61年度以降の年度に支出される国の負担又は補助，昭和60年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和61年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び昭和60年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和61年度以降の年度に繰り越されたものについては，なお従前の例による。

附 則（昭和61年12月26日法律第109号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は，公布の日から施行する。

附 則（昭和62年3月31日法律第12号）

（施行期日）

1 この法律は，昭和62年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この法律による改正後の水源地域対策特別措置法及び離島振興法の規定は，昭和62年度及び昭和63年度の予算に係る国の負担（当該国の負担に係る都道府県又は市町村の負担を含む。以下同じ。）又は補助（昭和61年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和62年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。），昭和62年度及び昭和63年度の国庫債務負担行為に基づき昭和64年度以降の年度に支出すべきものとされる国の負担又は補助並びに昭和62年度及び昭和63年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和64年度以降の年度に繰り越されるものについて適用し，昭和61年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和62年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び昭和61年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和62年度以降の年度に繰り越されたものについては，なお従前の例による。

附 則（平成元年4月10日法律第22号）抄

（施行期日等）

1 この法律は，公布の日から施行する。

2 この法律（第11条，第12条及び第34条の規定を除く。）による改正後の法律の平成元年度及び平成2年度の特例に係る規定並びに平成元年度の特例に係る規定は，平成元年度及び平成2年度（平成元年度の特例に係るものにあつては，平成元年度。以下この項において同じ。）の予算に係る国の負担（当該国の負担に係る都道府県又は市町村の負担を含む。以下この項及び次項において同じ。）又は補助（昭和63年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成元年度以降の年度に支出される国の負担及び昭和63年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成元年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。）並びに平成元年度及び平成2年度における事務又は事業の実施により平成3年度（平成元年度の特例に係るものにあつては，平成2年度。以下この項において同じ。）以降の年度に支出される国の負担，平成元年度及び平成2年度の国庫債務負担行為に基づき平成3年度以降の年度に支出すべきものとされる国の負担又は補助並びに平成元年度及び平成2年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成3年度以降の年度に繰り越されるものについて適用し，昭和63年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成元年度以降の年度に支出される国の負担，昭和63年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成元年度以降の年度に支出すべきものとされた国の

負担又は補助及び昭和63年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成元年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

附 則（平成3年3月30日法律第15号）

- 1 この法律は、平成3年4月1日から施行する。
- 2 この法律（第11条及び第19条の規定を除く。）による改正後の法律の平成3年度及び平成4年度の特例に係る規定並びに平成3年度の特例に係る規定は、平成3年度及び平成4年度（平成3年度の特例に係るものにあつては平成3年度とする。以下この項において同じ。）の予算に係る国の負担（当該国の負担に係る都道府県又は市町村の負担を含む。以下この項において同じ。）又は補助（平成2年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成3年度以降の年度に支出される国の負担及び平成2年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成3年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。）並びに平成3年度及び平成4年度における事務又は事業の実施により平成5年度（平成3年度の特例に係るものにあつては平成4年度とする。以下この項において同じ。）以降の年度に支出される国の負担、平成3年度及び平成4年度の国庫債務負担行為に基づき平成5年度以降の年度に支出すべきものとされる国の負担又は補助並びに平成3年度及び平成4年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成5年度以降の年度に繰り越されるものについて適用し、平成2年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成3年度以降の年度に支出される国の負担、平成2年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成3年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び平成2年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成3年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

附 則（平成4年4月24日法律第32号）抄

（施行期日等）

第1条 この法律は、平成5年4月1日から施行する。ただし、附則第2項の改正規定は、公布の日から施行する。

第2条 削除

附 則（平成5年3月31日法律第8号）抄

（施行期日等）

- 1 この法律は、平成5年4月1日から施行する。
- 2 この法律（第11条及び第20条の規定を除く。）による改正後の法律の規定は、平成5年度以降の年度の予算に係る国の負担（当該国の負担に係る都道府県又は市町村の負担を含む。以下この項において同じ。）又は補助（平成4年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成5年度以降の年度に支出される国の負担及び平成4年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成5年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。）について適用し、平成4年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成5年度以降の年度に支出される国の負担、平成4年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成5年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び平成4年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成5年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

附 則（平成9年12月17日法律第124号）抄

この法律は、介護保険法の施行の日から施行する。

附 則（平成10年6月12日法律第101号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成11年4月1日から施行する。

附 則（平成11年7月16日法律第87号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成12年4月1日から施行する。

(検討)

第250条 新地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第1に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第251条 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるよう、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

第252条 政府は、医療保険制度、年金制度等の改革に伴い、社会保険の事務処理の体制、これに従事する職員の在り方等について、被保険者等の利便性の確保、事務処理の効率化等の視点に立って、検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則（平成11年12月22日法律第160号）抄

(施行期日)

第1条 この法律（第2条及び第3条を除く。）は、平成13年1月6日から施行する。

附 則（平成12年3月31日法律第33号）抄

(施行期日)

第1条 この法律は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成13年6月29日法律第92号）抄

(施行期日)

第1条 この法律は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成13年12月12日法律第153号）抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(処分、手続等に関する経過措置)

第42条 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によってした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によってしたものとみなす。

(罰則に関する経過措置)

第43条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(経過措置の政令への委任)

第44条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（平成14年2月8日法律第1号）抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則（平成14年7月19日法律第90号）抄

(施行期日)

第1条 この法律は、平成15年4月1日から施行する。ただし、附則第2項の改正規定並びに次条及び附則第6条から第8条までの規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第2条 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、この法律の施行前において、この法律による改正後の離島振興法（以下「新法」という。）第3条第1項から第3項までの規定の例により、離島振興対策実施地域の

振興を図るための基本方針を定めるものとする。

2 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、前項の基本方針を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

3 第1項の規定により定められた基本方針は、この法律の施行の日において新法第3条第1項の規定により定められた離島振興基本方針とみなす。

第3条 この法律による改正前の離島振興法（以下「旧法」という。）第5条第1項の離島振興計画に基づく事業に係る国の負担又は補助のうち、平成14年度以前の年度の歳出予算に係るもので平成15年度以降の年度に繰り越されたものについては、旧法第9条（別表を含む。）及び第12条の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。

第4条 新法附則第4項から第7項までの規定は、国がこの法律の施行前に貸し付けた旧法附則第6項の貸付金についても、新法附則第3項の貸付金とみなして適用する。

附 則（平成17年4月1日法律第25号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成17年7月29日法律第89号）抄

（施行期日等）

第1条 この法律は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、次項及び附則第27条の規定は、公布の日から施行する。

（政令への委任）

第27条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（平成18年3月31日法律第18号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成18年4月1日から施行する。

（義務教育諸学校施設費国庫負担法等の一部改正等に伴う経過措置）

第3条 第3条から第14条まで及び附則第5条から第7条までの規定による改正後の次に掲げる法律の規定は、平成18年度以降の年度の予算に係る国の負担若しくは補助（平成17年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成18年度以降の年度に支出される国の負担又は補助（第15条第1号の規定による廃止前の公立養護学校整備特別措置法第2条第1項及び第3条第1項並びに附則第4項並びに第15条第2号の規定による廃止前の公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法第3条第1項の規定に基づく国の負担又は補助を含む。以下この条において同じ。）及び平成17年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成18年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。）又は交付金の交付について適用し、平成17年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成18年度以降の年度に支出される国の負担又は補助、平成17年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成18年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び平成17年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成18年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

(1) 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律

(2) 産業教育振興法

(3) 学校給食法

(4) 夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律

(5) スポーツ振興法

(6) へき地教育振興法

(7) 離島振興法

(8) 豪雪地帯対策特別措置法

(9) 過疎地域自立促進特別措置法

(10) 成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律



- (11) 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律
- (12) 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法
- (13) 奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）
- (14) 水源地域対策特別措置法（昭和48年法律第118号）
- (15) 沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）

附 則（平成18年6月21日法律第80号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成19年5月30日法律第61号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から施行する。

（政令への委任）

第7条 前条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（平成19年6月27日法律第96号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則（平成20年6月18日法律第75号）抄

（施行期日等）

第1条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則（平成23年3月31日法律第9号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成23年5月25日法律第54号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則（平成23年8月30日法律第105号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第81条 この法律（附則第1条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第82条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則（平成24年6月27日法律第40号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成25年4月1日から施行する。ただし、附則第2項の改正規定並びに次条並びに附則第4条、第6条及び第9条から第11条までの規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第2条 主務大臣は、この法律の施行前において、この法律による改正後の離島振興法（以下「新法」という。）第3条第1項から第3項までの規定の例により、離島振興対策実施地域の振興を図るための基本方針を定めるものとする。

2 主務大臣は、前項の基本方針を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

3 第1項の規定により定められた基本方針は、この法律の施行の日において新法第3条第1項の規定により定められた離島振興基本方針とみなす。

4 第1項及び第2項における主務大臣は、新法第21条の3第2項の規定の例による。

第3条 この法律による改正前の離島振興法（以下「旧法」という。）第4条第1項の離島振興計画に基づく事業に係る国の補助のうち、平成24年度以前の年度の歳出予算に係るもので平成25年度以降の年度に繰り越されたものについては、旧法第7条第4項の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。

（財源の確保に係る検討）

第4条 離島の振興のための施策を実施するために必要な財源の確保については、離島が我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っていることに鑑み、その安定化を図る観点から検討が加えられ、その結果に基づいて、必要な措置が講ぜられるものとする。

（防災機能の強化を図るための財政上の措置等）

第5条 政府は、離島の防災機能の強化を図るため、この法律の施行後早急に、離島振興計画に基づく海岸、道路、港湾、漁港等の整備に係る事業について、離島振興対策実施地域に係る地方公共団体の財政負担の軽減を図りつつ、強力に推進する仕組みを整え、所要の財政上の措置等を講ずるものとする。

（特に重要な役割を担う離島の保全及び振興に関する検討）

第6条 国は、速やかに、我が国の領域、排他的経済水域等の保全等我が国の安全並びに海洋資源の確保及び利用を図る上で特に重要な離島について、その保全及び振興に関する特別の措置について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 （平成27年6月24日法律第46号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 （令和4年11月28日法律第92号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第2項の改正規定並びに次条及び附則第5条から第9条までの規定は、公布の日から施行する。

（離島振興基本方針に関する経過措置）

第2条 主務大臣は、この法律の施行前において、この法律による改正後の離島振興法（以下「新法」という。）第3条第1項から第3項までの規定の例により、離島振興対策実施地域の振興を図るための基本方針を定めるものとする。

2 主務大臣は、前項の基本方針を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

3 第1項の規定により定められた基本方針は、この法律の施行の日において新法第3条第1項の規定により定められた離島振興基本方針とみなす。

4 第1項及び第2項における主務大臣は、新法第21条の3第2項の規定の例による。

（国の負担若しくは補助又は交付金に関する経過措置）

第3条 令和5年度の予算に係る国の負担若しくは補助又は交付金の交付に係る事業又は事務（以下この条において「事業等」という。）で、新法第4条第1項の規定による離島振興計画が定められるまでの間に、離島の振興のため緊急に実施する必要があるものとして国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が関係都道府県の意見を聴くとともに関係行政機関の長に協議して決定したものについては、当該事業等を同項の規定による離島振興計画に基づく事業等とみなして、新法の規定を適用する。

（検討）

第4条 国は、この法律の施行後5年を経過した場合において、新法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

別表（第7条関係）

(1) 港湾法（昭和25年法律第218号）第42条第1項及び第2項、第43条第1号から第3号まで並びに第52条第2項第4号、第7号及び第8号に規定する費用について

港湾の区分	事業の区分	事業主体	国庫の負担割合又は補助割合
重要港湾	水域施設又は外郭施設の建設又は改良（重要な工事に限る。）	港湾管理者	10分の8
		国	10分の8.5
	係留施設又は臨港交通施設の建設又は改良	港湾管理者	10分の6（本土と離島及び離島と離島を連絡する橋梁の建設又は改良に係るものにあつては、3分の2）
		国	3分の2
避難港	水域施設又は外郭施設の建設又は改良	港湾管理者	10分の8
		国	10分の8.5
	係留施設の建設又は改良	港湾管理者	10分の6
		国	3分の2
地方港湾	水域施設又は外郭施設の建設又は改良	港湾管理者（北海道にあつては、港湾管理者又は国）	10分の8（国が行う工事に係るものにあつては、10分の8.5）
	係留施設又は臨港交通施設の建設又は改良		10分の6（本土と離島及び離島と離島を連絡する橋梁の建設又は改良に係るもの並びに国が行う工事に係るものにあつては、3分の2）

(2) 漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）第20条第4項及び第5項に規定する費用について

漁業の区分	事業の区分	事業主体	国庫の負担割合又は補助割合
第1種漁港 第2種漁港	外郭施設又は水域施設の修築	地方公共団体	100分の80
		水産業協同組合	100分の95
第3種漁港	係留施設の修築	地方公共団体	100分の60
		水産業協同組合	100分の75
第4種漁港	外郭施設又は水域施設の修築	地方公共団体	100分の85
		水産業協同組合	100分の95
	係留施設の修築	地方公共団体	3分の2
		水産業協同組合	100分の80

(3) 道路法（昭和27年法律第180号）第56条に規定する費用について

道路の区分	事業の区分	事業主体	国庫の補助割合
国土交通大臣の指定する主要な都道府県道又は市道及び資源の開発、産業の振興、観光その他国の施策上特に整備する必要のある道路	新設及び改築	イ 本土と離島及び離島と離島を連絡する橋に係るもの	3分の2
		ロ イ以外のもの	10分の5.5（政令で定める道路の新設及び改築に係るものにあつては、10分の6）

(4) 空港法（昭和31年法律第80号）第6条第1項、第8条第1項及び第4項に規定する費用について

空港の区分	事業の区分	事業主体	国庫の負担割合 又は補助割合
空港法第4条第1項第6号に掲げる空港及び同法第5条第1項に規定する地方管理空港	滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン、排水施設、照明施設、護岸、道路、自動車駐車場若しくは橋の新設若しくは改良又は空港用地の造成若しくは整備	国又は地方公共団体	100分の80

(5) 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第2条第1項に規定する義務教育諸学校に係る同条第2項に規定する建物について

学校の区分	事業の区分	事業主体	国庫の負担割合
公立の小学校 公立の中学校（次項に掲げる中学校を除く。） 公立の義務教育学校	教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ。） 屋内運動場の新築又は増築 適正な規模にするため統合しようとするに伴って必要となり、又は統合したことに伴って必要となつた校舎の新築又は増築	地方公共団体	10分の5.5
公立の中学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）第71条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施すものに限る。）	建物の新築又は増築	地方公共団体	10分の5.5
公立の中等教育学校	前期課程の建物の新築又は増築	地方公共団体	10分の5.5
公立の特別支援学校	小学部及び中学部の建物の新築又は増築	地方公共団体	10分の5.5
公立の義務教育諸学校	構造上危険な状態にある建物の改築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。）	地方公共団体	10分の5.5

(6) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第39条第1項に規定する保育所について

児童福祉施設の区分	事業の区分	事業主体	国庫の負担割合
保育所	設備の新設、修理、改造、拡張又は整備	地方公共団体	2分の1から10分の5.5まで

(7) 消防施設強化促進法（昭和28年法律第87号）第2条に規定する費用について

消防施設の区分	事業の区分	事業主体	国庫の補助割合
消防の用に供する機械器具及び設備	購入又は設置	市町村	10分の5.5

# 離島振興法施行令

昭和43年3月5日

政令第27号

改正 昭47政416, 昭49政164, 昭50政124・政145, 昭52政226  
昭55政101, 昭60政150, 平5政42・政96, 平8政144  
平10政351, 平12政163・政312, 平14政27, 平15政72・政163  
平17政122, 平18政151, 平20政176, 平21政130, 平25政97

内閣は、離島振興法（昭和28年法律第72号）第9条第5項及び第6項の規定に基づき、この政令を制定する。

（法別表（3）の政令で定める道路）

第1条 離島振興法（以下「法」という。）別表第3（3）の政令で定める道路は、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令（昭和34年政令第17号）第2条第2項第1号の規定による国土交通大臣の指定を受けた道路とする。

（国の負担又は補助の割合の特例等に係る交付金等）

第2条 法第7条第2項の政令で定める交付金は、次に掲げる交付金とする。

（1）義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和33年法律第81号）第12条第1項に規定する交付金

（2）次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第11条第1項に規定する交付金

2 法第7条第2項の規定により算定する交付金の額は、同項の事業に要する経費に対する通常の国の交付金の額に、当該経費について同条第1項の規定を適用したとするならば国が負担し、又は補助することとなる割合を参酌して総務省令・農林水産省令・国土交通省令で定めるところにより算定した額を加算する方法により算定するものとする。

（法第7条第5項の規定による簡易水道事業の用に供する水道施設の新設等に要する費用の範囲）

第3条 法第7条第5項の規定により国が補助する場合の簡易水道事業の用に供する水道施設の新設又は増設に要する費用の範囲は、次のとおりとする。

（1）水道施設（水道法（昭和32年法律第177号）第3条第8項に規定する水道施設をいう。以下同じ。）の工事に要する費用

（2）水道施設に必要な最小限度の用地の取得に要する費用

2 前項の費用には、事務所、倉庫、門、さく、へい、植樹その他当該水道施設の維持管理に必要な施設の工事に要する費用は、含まれないものとする。

（離島活性化交付金等事業計画の記載事項）

第4条 法第7条の2第2項第1号の政令で定める事業等は、次に掲げる事業等とする。

（1）高度情報通信ネットワークその他の通信体系の充実に係る事業

（2）物資の流通の効率化に関する事業

（3）漁業の再生に関する事業

（4）雇用機会の拡充に関する事業

（5）無医地区及びへき地における医療の確保に関する事業

（6）妊婦の健康診査又は出産に係る保健医療サービスを提供する病院、診療所等が設置されていない離島に居住する妊婦が当該離島の区域外の病院、診療所等に健康診査の受診又は出産のために必要な通院又は入院をしなければならない場合における当該通院又は入院に対する支援に関する事業

（7）高等学校、中等教育学校の後期課程その他これらに準ずる教育施設（以下この号において「高等学校等」という。）が設置されていない離島の区域（当該離島の区域が二以上の市町村の区域にわたる場合にあつて

は、当該離島のうち一の市町村の区域に属する区域。以下この号において同じ。)内から当該離島の区域外に所在する高等学校等への通学又は当該高等学校等へ通学するための当該離島の区域外における居住に対する支援に関する事業

(8) 離島と他の地域との間の交流の促進に関する事業

(9) 防災対策の推進に関する事業(国土保全施設の整備を除く。)

(10) 離島の振興に寄与する人材の確保に関する事業

(11) 前各号に掲げるもののほか、離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が当該事業等を所管する大臣と協議して指定する事業等

(公表の対象となる離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等)

第5条 法第7条の4の政令で定める事業等は、次に掲げる事業等とする。

1. 航路及び航空路における輸送の維持及び人の往来に要する費用の低廉化に関する事業
2. 揮発油の価格の低廉化に関する事業
3. 前2号に掲げるもののほか、離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等として国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が当該事業等を所管する大臣と協議して指定する事業等

(診療所の設置等に係る費用の範囲)

第6条 法第10条第5項の規定により国が補助する場合の同項に規定する事業に係る費用は、都道府県が支弁する費用の額から当該事業の実施に伴う収入の額を控除した額につき、厚生労働大臣が定める算定基準に従って算定した額とする。

附 則

この政令は、昭和43年4月1日から施行する。

附 則(昭和47年12月8日政令第416号)抄

- 1 この政令は、昭和48年4月1日から施行する。
- 2 国が北海道における第3種漁港又は第4種漁港について施行する漁港修築事業で離島振興法第5条第1項の離島振興計画(以下「離島振興計画」という。)に基づくものに要する費用のうち、昭和47年度の予算に係るもの(昭和48年度以降に繰り越されたものを含む。)に係る漁港法第20条第1項の規定による負担金については、なお従前の例による。
- 3 次の各号に掲げる国の補助金又は負担金で離島振興計画に係るもののうち、昭和47年度の予算に係るもの(昭和48年度以降に繰り越されたものを含む。)についての国の補助割合又は負担割合については、なお従前の例による。
  - (1) 漁港法第20条第4項の規定による補助金
  - (2) 海岸法第27条第1項の規定による負担金
  - (3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条の規定による補助金

附 則(昭和49年5月16日政令第164号)

(施行期日)

- 1 この政令は、公布の日から施行し、昭和49年4月1日から適用する。

(経過措置)
- 2 昭和48年度以前の予算に係る国庫負担金(同年度分の国庫債務負担行為に基づき昭和49年度に支出すべきものとされた国庫負担金を含む。)及び国庫補助金並びに昭和49年度の国庫負担金で昭和49年3月31日以前に災害を被つた公立学校の施設の災害復旧に係るものについては、なお従前の例による。
- 3 改正後の義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令(以下この項において「新令」という。)附則第3項第1号又は第2号に該当しない市町村で、改正前の義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令附則第3項第1号又は第2号に該当するものは、昭和49年度の義務教育諸学校施設費国庫負担法附則第3項の規定による文部大臣の

指定については、新令附則第3項第1号又は第2号に該当するものとみなす。

附 則（昭和50年4月18日政令第124号）

- 1 この政令は、公布の日から施行する。
- 2 この政令による改正後のへき地教育振興法施行令、離島振興法施行令、過疎地域対策緊急措置法施行令及び豪雪地帯対策特別措置法施行令の規定は、昭和50年4月1日から適用する。
- 3 昭和49年度以前の予算に係る国庫補助金については、なお従前の例による。

附 則（昭和50年4月30日政令第145号）

- 1 この政令は、公布の日から施行する。
- 2 この政令による改正後の義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令、へき地教育振興法施行令、離島振興法施行令、公立学校施設災害復旧費国庫負担法施行令及び公立養護学校整備特別措置法施行令の規定は、昭和50年4月1日から適用する。
- 3 昭和49年度以前の予算に係る国庫負担金（同年度分の国庫債務負担行為に基づき昭和50年度に支出すべきものとされた国庫負担金を含む。）及び国庫補助金並びに昭和50年度の国庫負担金で昭和50年3月31日以前に災害を被った公立学校の施設の災害復旧に係るものについては、なお従前の例による。

附 則（昭和52年7月1日政令第226号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則（昭和55年4月18日政令第101号）

- 1 この政令は、公布の日から施行し、改正後の義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令、へき地教育振興法施行令、離島振興法施行令及び公立学校施設災害復旧費国庫負担法施行令の規定は、昭和55年4月1日から適用する。
- 2 昭和54年度以前の予算に係る国庫負担金及び国庫補助金（同年度分の国庫債務負担行為に基づき昭和55年度に支出すべきものとされた国庫負担金及び国庫補助金を含む。）並びに昭和55年度の国庫負担金で昭和55年3月31日以前に災害を被った公立学校の施設の災害復旧に係るものについては、なお従前の例による。

附 則（昭和60年5月24日政令第150号）

- 1 この政令は、公布の日から施行し、改正後の義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令、へき地教育振興法施行令、離島振興法施行令及び公立学校施設災害復旧費国庫負担法施行令の規定は、昭和60年4月1日から適用する。
- 2 昭和59年度以前の予算に係る国庫負担金及び国庫補助金（同年度分の国庫債務負担行為に基づき昭和60年度に支出すべきものとされた国庫負担金及び国庫補助金を含む。）並びに昭和60年度の国庫負担金で昭和60年3月31日以前に災害を被った公立小学校の施設の災害復旧に係るものについては、なお従前の例による。

附 則（平成5年3月19日政令第42号）抄

（施行期日）

- 1 この政令は、平成5年4月1日から施行する。

附 則（平成5年3月31日政令第96号）抄

（施行期日）

- 1 この政令は、平成5年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の奄美群島振興開発特別措置法施行令、水資源開発公団法施行令、離島振興法施行令、小笠原諸島振

興開発特別措置法施行令，琵琶湖総合開発特別措置法施行令，水源地域対策特別措置法施行令及び奄美群島振興開発特別措置法施行令及び小笠原諸島振興特別措置法施行令の一部を改正する政令の規定は，平成5年度以降の年度の予算に係る国の負担又は補助（平成4年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成5年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。）について適用し，平成4年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成5年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び平成4年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成5年度以降の年度に繰り越されたものについては，なお従前の例による。

附 則（平成8年5月11日政令第144号）

（施行期日等）

1 この政令は，公布の日から施行し，改正後の義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令へき地教育振興法施行令，離島振興法施行令及び公立学校施設災害復旧費国庫負担法施行令の規定は，平成8年4月1日から適用する。

（経過措置）

2 平成7年度以前の年度の予算に係る国庫負担金及び国庫補助金（平成7年度の国庫債務負担行為に基づき平成8年度に支出すべきものとされた国庫負担金及び国庫補助金を含む。）並びに平成8年度の国庫負担金で平成8年3月31日以前に災害を被った公立学校の施設の災害復旧に係るものについては，なお従前の例による。

附 則（平成10年10月30日政令第351号）抄

（施行期日）

1 この政令は，平成11年4月1日から施行する。

附 則（平成12年3月31日政令第163号）

（施行期日）

1 この政令は，平成12年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 平成11年度以前の年度の予算に係る国庫補助金については，なお従前の例による。

附 則（平成12年6月7日政令第312号）抄

（施行期日）

1 この政令は，内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附 則（平成14年2月8日政令第27号）抄

（施行期日）

第1条 この政令は，公布の日から施行する。

附 則（平成15年3月26日政令第72号）抄

（施行期日）

第1条 この政令は，平成15年4月1日から施行する。ただし，第2条から第5条までの規定は，公布の日から施行する。

附 則（平成15年3月31日政令第163号）

この政令は，平成15年4月1日から施行する。



附 則（平成17年4月1日政令122号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年3月31日政令第151号）抄

（施行期日）

1 この政令は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成20年5月13日政令第176号）抄

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から施行する。

附 則（平成21年4月30日政令第130号）抄

（施行期日）

第1条 この政令は、公布の日から施行する。

附 則（平成25年3月29日政令第97号）

（施行期日）

1 この政令は、平成25年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 離島振興法の一部を改正する法律附則第3条の規定によりなおその効力を有することとされる同法による改正前の離島振興法第7条第4項の規定の適用については、この政令による改正前の離島振興法施行令第3条の規定は、なおその効力を有する。





